

麗澤大学年報 2025

Reitaku University Annual Report

目次

『2025 年度 麗澤大学年報』の刊行にあたって	3
1. 使命・目的等	
1-1 使命・目的等	6
1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神	6
1-1-2 本学の個性・特色	6
1-1-3 本学の使命・目的及び教育目的の設定・反映	7
2. 学生	
2-1 募集広報活動	9
2-2 学生の受入れ	10
2-2-1 学部	10
2-2-2 大学院	26
2-3 学修支援	26
2-4 障がいのある学生への配慮	28
2-5 キャリア支援	31
2-6 学生サービス	31
2-6-1 学生生活支援	31
2-6-2 経済的支援	34
2-6-3 課外活動支援	35
2-7 学生相談	41
2-8 学修環境の整備	45
2-8-1 コンピュータなどの IT 施設	45
2-8-2 図書館	46
2-8-3 課外活動施設	49
2-8-4 iFloor	50
2-9 学生の意見・要望への対応	52
2-9-1 学生満足度調査	52
2-9-2 授業改善アンケート	53
2-10 寮生活支援	53
2-11 外国人留学生支援	54
3. 教育活動	
3-1 全学共通事項	57
3-1-1 道德教育センター	57
3-1-2 Reitaku Center for English Communication	59
3-1-3 情報・データサイエンス教育センター	61
3-1-4 キャリア教育センター	63
3-1-5 日本語教育センター	67
3-1-6 教職センター	70
3-1-7 地域連携センター	74
3-2 外国語学部	75
3-3 経済学部	81
3-4 国際学部	82

3-5 経営学部	86
3-6 工学部	90
3-7 言語教育研究科	91
3-8 経済研究科	93
3-9 学校教育研究科	94
3-10 高大連携教育	95
3-11 ファカルティ・ディベロップメント	97
3-12 スタッフ・ディベロップメント	99
4. 研究活動	
4-1 全学共通事項	101
4-2 国際総合研究機構	108
5. その他の活動	
5-1 国際交流活動	114
5-2 社会的活動	118
5-3 社会的活動（地域連携）	121
5-4 生涯教育活動	122
5-5 サステナビリティ推進活動	125
6. 経営・管理と財務	
6-1 事務組織	127
6-2 学内委員会	129
6-3 財務	135
資料編	
1. 教職員の構成	141
2. 学生の構成	144
3. 施設・設備	161
4. 2026 年度入試結果	166
5. 就職支援	172

※本文中の「内部質保証のチェックリスト」は、公益財団法人日本高等教育評価機構の「大学機関別認証評価 受審のてびき」各基準の「評価視点に関わる自己判定の留意点」に準拠し、記載したものである。

『2025 年度 麗澤大学年報』の刊行にあたって

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、大学の内部質保証システムの構築にあたり、内部質保証の中心的役割を担う学長を委員長とする自己点検委員会を組織し、教育研究活動などの状況について、組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。

大学の各部局は、年度ごとに自己点検の実施および評価を『麗澤大学年報』にまとめている。内容は目標（Plan）、活動内容（Do）、評価（Check）、課題および改善・向上方策（Action）、内部質保証のためのチェックリストからなり、目標は麗澤大学第2期中期計画に基づき、設定されている。

以下に、本学の内部質保証の方針・目的および第2期中期計画を説明し、2025年度の進捗・達成状況を報告する。

■麗澤大学年報について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

本学では、1992（平成4）年から、教育研究の質を高め、社会に対する説明責任を果たすという大学の社会的責任に鑑み、自己点検・認証評価委員会の下、毎年度継続的に自己点検・評価を行い、結果を『麗澤大学年報』にとりまとめ、エビデンスを含めて学内外に広く公表している。

■内部質保証の方針・目的について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/policy/>

麗澤大学は、本学の使命・目的を実現するため、本学の全般にわたる内部質保証システムを構築し、適切な教育・研究・社会貢献の水準の恒常的・継続的な維持及び向上に取り組む。推進にあたっては、学長の責任の下、PDCA サイクルに基づき、自己点検・認証評価委員会を中心に、教育研究活動及び管理運営について、自ら組織的かつ定期的な点検・評価をディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーや中期計画を視点として行い、その結果を改善及び改革につなげていく。評価は全学で共有するとともに広く社会に公表する。

■第2期中期計画について

麗澤大学は、「世界と地域に貢献する『グローバル人材』の育成」を教育目標に、現代の混沌とした社会を切り開く「対話と智恵とテクノロジーで課題を解決できる人材」を育てていく。

学校法人廣池学園が掲げる ReitakuVision2035 のもと、麗澤大学は3年ごとに中期目標を立てており、第2期中期計画（2023～2025年度）の3年目にあたる2025年度は、5つの方針に基づき、教育環境の充実、施設設備の整備、5学部体制の教育体制の円滑な運営に取り組んだ。初年度に着手した多くの施策の進捗を確かめつつサポート体制も強化した。以下が第2期中期計画の大学方針と、進捗・達成状況である。

1. 大学方針

(1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

工学部・経営学部の新設にともない、文理横断・融合の具体的な活動を促進していく。カリキュラムの見直しやインフラ整備を推進する。学生のアイデアを社会実装するための仕組みづくりとして、サステナビリティ教育を充実させる。

(2) ニューノーマル時代の学生支援

学修支援として教育 DX を推進し、学生の自主活動支援では、学生が主体的・意欲的に活動できる環境整備と支援を実施する。

(3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

系列校との教育連携を深めるため、高大連携体制を充実させる。

(4) 新たな知を創出する研究活動

新しく、面白く、役に立つものを生み出す、学部を超えた共同研究に取り組む。

(5) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

2. 進捗・達成状況

(1) 文理融合・横断型のサステナビリティ教育

- ①品格あるグローバル人材育成に関しては、世界や地域で活躍する有識者を招いての「廣池学園創立 90 周年記念特別講演」を含む講演会を実施したほか（25 回）、千葉県と連携して若者の主体的活躍を促進するセミナーを開催し、学生の前向きな取り組みを促進した。
- ②知徳一体、道経一体への理解を深めるために麗澤スタンダード科目における「道德科学」の授業での教材の拡充や意義の啓発を進めるとともに、大学院における道德教育専攻の内容充実にも努めた。
- ③産学連携においては企業との包括連携を推進（2 件）した。また、地域連携型学習においては地方自治体との包括連携（13 件）をベースに学生の参画機会創出に努めた。
- ④その他、アントレプレナーシップ教育、デザイン思考に基づく社会課題解決型・実践型教育においても一層の推進を行い、学習を通じて学生の主体性を育む取り組みを強化した。
- ⑤Ed Tech の活用によって学習効果の多面的な評価と可視化を推進することを進めている。今期においては、工学部での先行導入を念頭にシステムの整備やしきみづくりにめどをつけ、次期中期計画において本格的な展開を目指すことにしている。
- ⑥時代の変化に応じて、データサイエンス、AI 等のリテラシー教育を推進する観点から、各学部において教育体系を整え計画的に実施した。特に生成 AI の著しい進歩に対応するためにその利用法の標準化や倫理的課題の洗い出しにも取り組んだ。
- ⑦2025 年 12 月 23 日に「SDGs フォーラム 2025」を開催した。これまでの開催実績に加えて、「学生プレゼンテーションコンテスト」では、新たな視点での発表が増し、学生主体型の社会的イベントとして定着していることを確認した。学生のサステナビリティに対する意識の向上に寄与している。

(2) ニューノーマル時代の学生支援

- ①上記（1）⑤の記述に加え、学生満足度調査によって学生の意向・ニーズを把握すべく取り組んでいる。今期は回答率が 61%と以前よりも上昇し、内容的にも満足度が向上した。また、授業アンケートの結果については統計的分析を進めて今後の質の向上に生かすことにしている。
- ②学部ごとに学生とのコミュニケーションや対話を強化するためにタウンミーティングを開催するなど工夫をしている。学生の各種活動を支援するためリーダー層への働きかけを強化するほか、学園祭への参加促進を行った。学生の心身の状況を丁寧に把握する体制を整えるとともに、合理的配慮の対象者が増加することに対応するため、日常プロセスの見直しも実施した。

(3) 麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携

- ①麗澤中高、麗澤瑞浪中高におけるアントレプレナーシップ教育の推進のために大学教員が実践的サポートを行い、連携効果を発揮した。ほかには、データサイエンスワークショップの実施や課外活動において高校生と大学生が共同して参加する機会を設けるなど、連携機会の充実に努めた。道德教育に関する教員間連携を継続して実施している。
- ②また、麗澤中高「通信制課程」への大学からの教育支援を実施した。連携の充実により、2026 年 4 月において同課程から大学への進学者増加に寄与した。（2025 年度 6 名、2026 年度 8 名）

(4) 新たな知を創出する研究活動

- ①大学内の会議や周知の充実により、科研費獲得のための知見や有益な情報を提供したほか、論文の発表の場の拡大や質の向上のための啓発にも努めた。（8 件）
- ②地方自治体や企業との連携強化により、社会課題解決型研究プロジェクトの推進を図った。（8 件）
- ③また、廣池学園創立 90 周年を記念したシンポジウム、公開講座等を通じて SDGs や地域の課題解決等における本学の取り組みを発信し、社会的認知の向上に寄与した。
- ④また、NEDO などの公的機関からの外部研究資金の活用を促進した。（12 件）学会への教員の積極的参加促進のほか、学内での学会招聘にも努めた。（2 回）

(5) 選ばれる大学になるための新しい取り組み

- ①多段階の入試方式を設け、多様で優秀な学生を確保することに努めた。結果として、年内入試で 664 名を確保したほか、最終的に入学者 873 名を確定することができた。
なお、継続的な志願者の確保のためにオープンキャンパスを定期的の実施している。令和 7 年度は 12 回開催し、2,976 名の参加者を集めることができた。
- ②教育システム改革（セメスター・クォーター制の併用、100 分授業、アクティブラーニング）を着実に実施することにより、内容が充実し、学生満足度の向上にもつながっている。今後 Ed Tech の導入を進める中でさらに改善を目指していく。
- ③学生主体による課外活動の活性化に努め、学園祭実行委員会の円滑な運営のほか、駅伝部に代表される

スポーツ活動の活性化にも引き続き取り組んでいる。学生の増加に対応する活動の場を創出していくことが今後の課題として捉えている。

地域連携・産学連携をもとに、研究や学習を通じた地域・学校等との交流を促進した。天塩高校（北海道）、新井高校（新潟県）、高島高校（滋賀県）等との地域学習が大きな成果となって今後のプログラム組成に役立つものと考えられる。

- ④東南アジア圏・台湾との留学生受け入れ・派遣を活性化するために、奨学金制度の充実や学生への具体的働きかけを強化した。（82 名 内訳：学部外国人留学生奨学金（台湾・東南アジア出身の本学学部学生に対する奨学金）6 名、短期・長期派遣奨学金（本学学生が台湾に留学した際の支給奨学金）71 名、交流活動（在台湾の中高大と本学間との交流活動に関する支援）5 名）
- ⑤就職活動の早期化に対応するため、学生へのモチベーション強化と情報提供の拡充を図るとともに、参加型のキャリア研修を再編成した。

3. 総括

2025 年度は第 2 期中期計画最終年度にあたり、3 年間かけて取り組んできた方針展開の仕上げとなる 1 年となった。成果を測定し、適切な評価を施すことにより、各部門の企画力や実行力を確かめるという意味でも重要な節目となった。

5 学部制となって 2 年目にあたり、文理融合・横断の枠組みをより浸透させることに注力した結果、施策の推進に加えて、全学懇談会や各種イベントの際に学部の枠を超えて協力関係を築いているなど、教員同士のコミュニケーション活性化につながった。ワンキャンパスの利点を生かす意味からも今後さらに充実させていくことにする。

学生数の増加に伴い、多様なバックグラウンドを持つ学生も増えつつあり、きめ細かい対応や配慮の必要性も増しているため、制度の充実やしくみの工夫などに取り組んでいる。一方で、その多様性がキャンパスの新たな活力源にもつながりつつあり、学園祭やサークル活動をはじめとする学生の自律的活動が促進されてきている。

各部門においてはこれらの状況を踏まえてアクションプランを策定し、具体的な施策を実行した。今年度は特に目標設定を可能な限り定量化、明示化することを課したこともあり、実践的な取り組みが浸透してきた。全ての教職員に計画の意義と重要性を理解するための説明会や報告会を実施し、一体感のある事業運営を進めてきた。これまでの実績を踏まえて、中期計画のしくみが定着し、各部門のマネジメント強化にも役立っていると考えられる。

年度末における成果測定においては、実施状況を正確に把握しその進捗率や達成度をこまめに評価した。各部門の状況を横並びで確認することにより、基本方針がどのように施策に反映され運用されているかを捉えやすくなった。優れた成果を高く評価し、必要に応じて全学に横展開を図ると同時に、目標が不十分な場合にはその原因分析と課題を明確にした。実行力の検証や計画策定の緻密性などにも着目し、各部門へは個別に評価ポイントを伝えるとともに、次の計画作成に着実に生かすよう指示を行った。

第 2 期中期計画では、教育環境の一層の充実を目指すと同時に、組織としての運営能力の向上も目指してきた。目標と成果を明確にして日常活動に落とし込むというプロセスが定着したことは今後の大学運営の強みになる。次期中期計画においてもこの機能をさらに高め、社会から信頼され期待される大学としての価値を高めていきたい。

1. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、大学の個性・特色等

1-1 使命・目的等

1-1-1 麗澤大学の基本理念・建学の精神

麗澤大学は、法学博士・廣池千九郎が昭和 10(1935)年 4 月に開設した道德科学専攻塾を出発点としている。廣池千九郎は、世界の諸聖人の思想を中心とする道德の科学的研究を行い、世界の平和と人類の幸福に貢献する総合的人間学として、モラロジー(Moralogy, 道德科学)を創建した。その研究を基礎とし、「人類間における最も有用な人間」を育成することを目的として「モラロジー大学」の設立を目指した。そこでの教育・研究の根本精神は、「大学の道は明德を明らかにするに在り」とされた。その意味するところは「人間の最高品性の完成は、純粹正統の学問と正統の教育によってのみ達せられる。すべての人類に普遍的な道德の最高原理に基づいた教育を行い、その精神の上に現代の科学と知識を十分に修得させる知徳一体の人材の養成を使命とする」というものである。

すなわち麗澤大学は、創立者廣池千九郎が提唱したモラロジーに基づく知徳一体の教育を基本理念とし、学生の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的としている。

この理念は現在も引き継がれており、麗澤大学学則第 1 条には「麗澤大学は、廣池千九郎の教学の精神に基づき、教育基本法に則り大学教育を通じて世界の平和と人類の幸福の実現に貢献するため、この学則の定めるところによって研究・教授を行い、円満な知徳と精深な学芸、特に世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的とする」と定められている。

現在ではそれを「小規模であること。国際性豊かであること。それにこだわり続けること。」という学長メッセージに籠めている。これは小規模だからこそ、学生を主人公とし、自立力を育て、きめ細かい就職活動・キャリアサポートを通じてそれぞれの人生を実現する手助けをすることや、留学生との交流や世界とつながることによって、タフで変化に立ち向かうグローバルマインドを養うことができるという考え方に基いている。

1-1-2 本学の個性・特色

本学の個性・特色は、知識と道德はひとつに調和すべきであるという「知徳一体」の理念の下、国際性にこだわり、小規模にこだわる教育により、高い専門性と道德性を有し、自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる国際的教養人の育成にある。

本学は、創立以来、上述した基本理念・建学の精神に基づき、使命・目的の達成に努め、「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」と「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の 2 点を教育の柱としてきた。

「品性教育・人格教育に重点を置いた知徳一体の教育」の面では、「師弟同行同学」による人格的感化を目指し、広大な自然環境の中での「全寮制」、「教職員の学園内共住」、「少人数教育」の方法を伝統的にとってきた。教職員の学園内共住及び全寮制こそ廃止したものの、自然豊かなキャンパスの中に日本人学生・留学生共住の国際寮(Global Dormitory)を有するとともに、小規模だからこそ実現できる「少人数教育」等にその特徴を受け継いでいる。

更には、創立者廣池千九郎が確立を試みた学問体系としての「道德科学」を共通の基盤として、「知徳一体」の教育理念に基づき、「道德科学 A・B」(各 2 単位)を全学で必修科目としていることも本学の大きな特色と言える。

「実生活に益する学問・実務的な専門技能の尊重」の面では、創立当初より外国語教育に重点を置き、独自の集中的少人数教育を進めてきた。これは、職業活動に直接役立つという実践的な観点もさることながら、人間を偏狭な知識や独善的な文化観から解放するという観点からも外国語を学ぶことが極めて有効であると考えた創立者の理念の表れである。

例えば、国際的な教養を身近に学ぶ取り組みとして、2019 年にはラーニングコモンズの一つとして“iFloor”という自主的に自由に外国語のスキルを磨くフロアをリニューアルした。また、「Conversation Partnership」というプログラムをスタートさせ、学内での国際交流の場を増やした。自立力を育てる教育としては、「自主企画ゼミナール」にて、学生自らが学ぶテーマと担当する教員を選び、学習計画を立て、学びを進める独自の制度を採用しており、「麗澤・地域連携ゼミナール」では PBL を実践し、麗澤大学ウェブサイトや入学案内パンフレットで活動を紹介している。

社会情勢などの変化への対応としては、2011 年に、本法人が設置する各校の更なる充実・発展を目指した将来像を構想する委員会を設置し、学園創立 100 周年(2035 年)に向けて、創立時の理念に立ち返った上で、

教職員全員でビジョン、使命の再確認を行い、2013 年には、中期計画を策定し、2017 年度までの中期計画の具体的なアクションプランを掲げ、様々な見直しと取組みを行っている。また、2013 年にはグローバル戦略会議を設置し、カリキュラムにおける留学・短期研修等の位置付け等をはじめとするグローバル人材育成のための戦略も検討した。そして、2019 年 7 月には使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。さらに、2022 年には第 2 期中期計画（2023 年度～2025 年度）の策定、2025 年には第 3 期中期計画（2026 年度～2028 年度）の策定を行った。

以上のとおり、本学は社会情勢などの変化に対応しながら、学部・研究科の増設など、表 1 に示すような発展を遂げてきた。なお、工学部・経営学部の設置が許可され、既存の外国語学部、経済学部、国際学部に合わせて、2024 年 4 月より 5 学部 6 学科体制の文理横断・文理融合型の総合大学へと進化した。

表 1 沿革

昭和 10(1935)年	道徳科学専攻塾 開塾
昭和 17(1942)年	東亜専門学校 開校
昭和 19(1944)年	東亜外事専門学校に改称
昭和 22(1947)年	千葉外事専門学校に改称
昭和 25(1950)年	麗澤短期大学(英語科)開学
昭和 34(1959)年	麗澤大学(外国語学部イギリス語学科、ドイツ語学科)開学
昭和 35(1960)年	中国語学科 設置
昭和 47(1972)年	麗澤日本語学校 開校
昭和 51(1976)年	別科日本語研修課程 設置
昭和 61(1986)年	イギリス語学科を英語学科に改称
昭和 63(1988)年	日本語学科 設置
平成 4(1992)年	国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科)設置
平成 8(1996)年	大学院 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻〔博士課程(前期)〕) (国際経済研究科経済管理専攻、政策管理専攻〔修士課程〕)
平成 10(1998)年	大学院博士課程 設置(言語教育研究科日本語教育学専攻〔博士課程(後期)〕) (国際経済研究科経済・政策管理専攻〔博士課程〕)
平成 11(1999)年	国際経済学部国際産業情報学科 設置
平成 13(2001)年	言語教育研究科比較文明文化専攻〔博士課程(前期・後期)〕設置
平成 18(2006)年	言語教育研究科英語教育専攻〔修士課程〕設置、麗澤オープンカレッジ開校
平成 20(2008)年	外国語学部英語学科、ドイツ語学科、中国語学科、日本語学科を外国語学科に改組、国際経済学部(国際経済学科、国際経営学科、国際産業情報学科)を経済学部(経済学科、経営学科)に改組
平成 24(2012)年	国際経済研究科(経済管理専攻〔修士課程〕、政策管理専攻〔修士課程〕、経済・政策管理専攻〔博士課程〕)を経済研究科(経済学専攻〔修士課程〕、経営学専攻〔修士課程〕、経済学・経営学専攻〔博士課程〕)に改組
平成 30(2018)年	麗澤大学大学院学校教育研究科(道徳教育専攻〔修士課程〕)設置
令和 2(2020)年	国際学部(国際学科、グローバルビジネス学科)設置、言語教育研究科英語教育専攻〔修士課程〕及び比較文明文化専攻〔博士課程(前期)〕廃止、経済研究科経済学専攻〔修士課程〕廃止
令和 6(2024)年	工学部(工学科)、経営学部(経営学科)設置、経済学部(経済学科、経営学科)を経済学部(経済学科)に改組

1-1-3 使命・目的及び教育目的の設定・反映

本学は、上述した使命を受け継ぎ、「麗澤教育の理念」を次のとおり定めている。

<麗澤教育の理念>

麗澤教育は、創立者廣池千九郎が提唱した「道徳科学」(モラロジー)に基づく「知徳一体」の教育を基本理念とし、学生生徒の心に仁愛の精神を培い、その上に現代の科学、技術、知識を修得させ、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人物を育成する。

更に、「麗澤教育のめざす人間像」を次のとおり定めている。

<麗澤教育のめざす人間像>

1. 大きな志をもって真理を探求し、高い品性と深い英知を備えた人物
1. 自然の恵みと先人の恩恵に感謝し、万物を慈しみ育てる心を有する人物
1. 自ら進んで義務と責任を果たし、国際社会に貢献できる人物

上述した教育理念を果たすために、「学校法人廣池学園寄附行為」第3条(目的)には、「この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、かつ道德科学の教育理念に基づき学校教育を行い、国家、社会の発展と人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材を育成することを目的とする。」と定めている。

また、上述したとおり 2019 年には、使命・目的及び教育目的を反映させた Reitaku University Vision 2035 を策定した。ありたき姿として「世界と地域から真に存在が期待されるコンパクトだがキラリと光る大学」を掲げ、「経営戦略」「教育戦略」「出口戦略」「募集・広報戦略」「グローバル戦略」「研究戦略」を定めた。2020 年には、各戦略の具現化のため、中期計画として 2021 年度から 2022 年度までの 3 年間の具体的なアクションプランを策定し、「小規模にこだわる。国際性にこだわる。」をスローガンに、国際学部新設を契機に、グローバル教育の更なる強化・推進を打ち出している。

さらに 2022 年度には、第 2 期中期計画として、2023 年度から 2025 年度までの大学方針を掲げ、各部署の目標とアクションプランを策定した。教育目標として『世界と地域に貢献する「品格あるグローバル人材」の育成』を掲げ、「文理融合・横断型のサステナビリティ教育」「ニューノーマル時代の学生支援」「麗澤中高・麗澤瑞浪中高との教育連携」「選ばれる大学になるための新しい取組」「新たな知を創出する研究活動」の 5 つの方針を定めた。

2025 年度は、第 2 期中期計画の最終年度として、2024 年 4 月に設置した工学部と経営学部を含む 5 学部体制における活力あるワンキャンパスの魅力を高めるべく、カリキュラムの充実、各種活動の円滑な遂行、文理融合・横断型のサステナビリティ教育の推進、研究活動支援体制の拡充等に取り組んだ。また、地域や企業との連携を強化し、社会からの信頼度の向上に努めた。情報発信にも注力し、ブランディングの推進にもつながった。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑使命・目的及び教育研究上の目的をどのように学生、教職員、役員、学外関係者に周知しているか。
- ☑使命・目的及び教育研究上の目的を達成するために必要な学部・学科などの教育研究組織を整備しているか。
- ☑使命・目的及び教育研究上の目的を三つのポリシーに反映しているか。
 - ・大学機関別認証評価及び自己点検・評価 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>
 - ・麗澤大学について <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/>
 - ・自立を育てる麗澤教育 <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/leader-seminar/>
 - ・国際交流・留学 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/>
 - ・多機能自主学习フロア「iFloor」 <https://www.reitaku-u.ac.jp/global/ifloor/>
 - ・学生寮”Global Dormitory” <https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/>
 - ・SDGs <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/sdgs/>
 - ・地域連携の取組 <https://www.reitaku-u.ac.jp/region/about/>
- ☑社会情勢や組織の改編などに対応し、必要に応じて使命・目的及び教育研究上の目的の検証を行っているか。
 - ・社会情勢などの変化への対応として改組を実施してきた。沿革を参照。
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/history/>
- ☑使命・目的及び教育研究上の目的を中期的な計画に反映しているか。
 - ・Reitaku University Vision2035
 - ・麗澤大学中期計画(2020-2022)
 - ・麗澤大学中期計画(2023-2025)

2. 学生

2-1 募集広報活動

2-1-1 目的・目標

- (1) 入試区分に応じたきめ細かい施策により、志願者増加と適正な入学者確保を図る。
- (2) 募集戦略の効果を把握し、合理的な広報施策を展開する。

2-1-2 本年度の活動

(1) 学部志願者を対象とするもの

1) 知名度向上の取り組み

① プレスリリースの計画的実施

「教育」「国際」「道徳」「地域貢献」「企業連携」「高大接続」「文理融合」を配信強化資源と位置づけ、その他に各種イベントなど配信対象とし実施した。

② インターネット広告実施

③ 受験情報誌に大学ページ掲載

④ 受験情報サイトに大学ページ掲載

⑤ YouTube にて本学工学部認知ショート広告を展開

⑥ YouTube にてオープンキャンパスや自主企画ゼミなど本学のイベントや取り組みの認知ショート広告を展開

⑦ SEO 記事作成

⑧ PUSH ONE 配信の導入

Web サイトからブラウザのプッシュ通知を配信できるマーケティングツールを導入し、毎月オープンキャンパスや入試に関する案内を配信。

⑨ SMP (MA) 配信の導入

一斉メール配信とは異なり、Web サイト閲覧や資料ダウンロード、セミナー申込などの行動（リード情報）に応じて、適切なタイミングで最適な内容のメールを自動配信する機能を導入し、毎月複数回各種案内を配信。

⑩ ローカルターゲティング広告実施。2025 年 6 月～8 月配信。

⑪ 教育学術新聞寄稿：2025 年 6 月 11 日、18 日（大本副部長）

2) 集客力(募集力)向上の取り組み

① コンテンツ(紙媒体)制作

入学案内、入試ガイド、入試過去問題集、サンプル問題集（総合型選抜用）、Start Guide Book、Reitaku Journal など

② コンテンツ(WEB 媒体)制作

大学公式サイト、受験生用サイト「Reitaku Journal」

③ WEB コンテンツの SEO 対策

④ 動画コンテンツの制作

⑤ DM 発送による大学紹介・イベント周知（ハウスデータ&外部顧客データ）

⑥ SNS による情報発信

X は土日除く毎日発信により 2023 年 9 月にフォロワー数 1,000 人達成。

⑦ 高校訪問実施

年内受験ターゲット校に関しては、本学への進学度に合わせて訪問回数を調整、最大で年間 10 回以上訪問。

⑧ 塾訪問実施

通塾率の高い塾校舎をターゲットとし、年明け募集を目的に 10 月頃訪問。

⑨ 麗澤系列校との連携

麗澤高校（通信制）に対して講義（全学部）、保護者学級での大学説明会（大学入試・広報課）を実施。

⑩ 学部別ワークショップを実施：4 回：外国語学部、国際学部、経営学部、工学部、経済学部

3) 満足度向上の取り組み

① 来場型オープンキャンパス実施：10 回 ※8 月は 3 回実施

② 合格者向けイベントを各入試の合格発表の時期に合わせて 4 回実施

⇒ 学生による対面（1 回）& オンライン（3 回）のイベント、専用サイトの設置

③大学ホームページの多言語化。2026 年 1 月に韓国語を実装。（英語・中国語は 2025 年に実装済）

4) その他

- ①運用広告、情報掲載サイトの学生募集への効果測定を開始
- ②Web 出願時に全出願者へのアンケートを実施し、受験生に影響を与えているリソース分析の実施継続
- ③入試結果と施策の効果測定を実施継続
- ④日本語学校向けの大学ガイダンスへの参加
- ⑤留学生募集活動強化に向けて代行営業施策を実施（ライセンスアカデミー社）
- ⑥ベトナムのハノイに麗澤大学事務所を次年度開設するための各種準備（ライセンスアカデミー社の事務所を一部借用）

(2) 大学院志願者を対象とするもの

- ①言語教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：6 回
- ②経済研究科志願者対象の入学説明会を実施：3 回
- ③学校教育研究科志願者対象の入学説明会を実施：5 回

2-1-3 評価

(1) 学部

上述のとおり、多様な募集施策や新たな入試を実施し、募集定員の充足に至った。（定員の 124.7%）

(2) 大学院

上述のとおり、各研究科で学内外の入学説明会を実施したが、募集定員には及ばなかった。

2-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学部

新学部も設置から 2 年経過したことから今後のさらなる知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。特に大学情報・教育内容・入試情報に関しては HP だけでなく、効果測定も実施しながらの他社提供の大学情報サイトへの掲載の強化、雑誌等への寄稿、ネット広告、プレスリリース等で例年以上に大規模に展開していく。

(2) 大学院

知名度の向上が課題であり、より一層メディアリレーションや PR 活動による情報発信の強化が必要である。また、大学院 HP を充実させ、より受験者層にわかりやすく、本大学院の特色、教育内容及び入試情報を出していくとともに、入試時期についても見直し、志願者増加を図る。

2-2 学生の受入れ

2-2-1 学部

2-2-1-1 目的・目標

アドミッション・ポリシーに基づき、国際人を育成するために多様な学生の受入れを目的とする。

2-2-1-2 本年度の活動

学生募集の受入れについては総合型選抜 全学部共通型（面接方式、選択テーマ発表方式、課題問題方式）、総合型選抜 学部特色型（ワークショップ方式、ワークショップ参加方式、外国ルーツ特別方式、資格活用方式、公務員志望方式、クリエイティブ方式、簿記資格活用方式、ファミリービジネス後継者育成方式、工学系女子生徒育成方式）、総合型選抜 課外活動型（部活動利用方式、スポーツ方式）、総合型選抜 特別総合型（麗澤会員/維持員子女方式、帰国子女方式、塾推薦方式）、学校推薦型選抜（指定校推薦、外国籍特別指定校推薦）、一般選抜（一般前期、一般中期、一般後期、ベスト 2 科目型、共通テスト利用、共通テストプラス、英語 4 技能プラス）、外国人留学生入試、編入学試験を行った。

また、受験生の学びの選択肢を広げるため、一般前期入試は学部を跨いで 5 学部 14 専攻から 4 専攻出願可能としている。異なる経験・多様な価値観や背景を持つ学生を受入れることにより、学力の 3 要素を育てる教育活動を展開していく。

各入学者選抜それぞれについての詳細は以下のとおりである。

<入学者選抜方法について>

1) 総合型選抜

「全学部共通型」は、全学部で「面接方式」（Ⅰ期～Ⅲ期）「選択テーマ発表方式」（Ⅰ期～Ⅲ期）「課題問題方式」（Ⅰ期・Ⅱ期）を実施。

「面接方式」は、学部により出願条件を設けレポートと面接を課した選抜を行った。

「選択テーマ発表方式」では外国語学部では出願条件を設け、一定の語学力を備えた者を対象とした。

「選択テーマ発表方式」の選抜方法は自由テーマの他に専攻単位に課題（探求）テーマを設定し、選考では、選択したテーマに対するプレゼンテーションと個人面接にて選抜を行った。

「課題問題方式」は、課題に対する達成力を評価し、英語・国語・数学から学部により 2 科目を課し、総合問題により選抜を行った。

「学部特色型」は、外国語のみの入試として「ワークショップ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、国際学部のみ入試方式として「ワークショップ参加方式」「外国ルーツ特別方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、経済学部のみ入試方式として「資格活用方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」「公務員志望方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、経営学部のみ入試方式として「クリエイティブ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、「簿記資格活用方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、「ファミリービジネス後継者育成方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」、工学部のみ入試方式として「工学系女子生徒育成方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」を設け、受験生の受験機会の拡大を図った。

外国語学部実施の「ワークショップ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は入試当日にグループごとに分かれ、指定した協働作業を行ってもらい、成果物に関してではなく、作業過程全般を評価対象とし、その後の面接も含めた選抜を行う設計とした。

国際学部実施の「ワークショップ参加方式」は対象とした本学の国際学部のワークショップに参加し、ワークショップ当日に実施するリアクションペーパーのフィードバック面談を受けている者のみが出願できる、という選抜を行った。

「外国ルーツ特別方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は両親又は片方の親が外国籍を有し、日本に在住している事を出願条件の一つとした入試方式である。（受験生本人の国籍は問わないが、在留資格が留学でない者とした）

所定の英語の外部検定資格と日本語能力に関する試験成績証明書の提出も出願条件とし、面接による選抜を行った。

経済学部実施の「資格活用方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は本学の指定した資格を有していることを出願条件として、面接により選抜を行った。

「公務員志望方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は公務員を志望する理由とそのため大学でのどのような学びをしたいか、大学への志望理由を結び付けて記入するレポートの提出と面接による選抜を行った。

経営学部実施の「クリエイティブ方式（Ⅰ期・Ⅱ期）」は「商品企画・PR タイプ（ビジネスデザイン専攻と AI・ビジネス専攻のみ）」「地域プロスポーツタイプ（スポーツビジネス専攻のみ）」「アントレプレナータイプ（ファミリービジネス専攻のみ）」の 3 タイプの入試方式に分かれ、「商品企画・PR タイプ（ビジネスデザイン専攻と AI・ビジネス専攻のみ）」では個人ワーク（特定のテーマや状況に基づいたミッションから、新しい商品企画や PR 用コンテンツを時間内に考えるワーク型の試験）と面接により選抜を行った。

「地域プロスポーツタイプ（スポーツビジネス専攻のみ）」では地域にあるプロスポーツチーム（特に柏市にあるチームを 1 つ取り上げることが望ましい）について、調べ上げて、在学中に自分自身が何に貢献できるかをプレゼンする選抜を行った。

「アントレプレナータイプ（ファミリービジネス専攻のみ）」では所定のフォーマットに沿った企画書を提出してもらい、それらを踏まえたプレゼンおよび面接により選抜を行った。

「課外活動型」は経済学部および経営学部でのみ実施の「部活動利用方式」、経営学部のスポーツビジネス専攻を対象とした「スポーツ方式」を行った。

「部活動利用方式」は高校在学中に部活動に力を入れた学生を対象とした入試であり、出願資格を満たした場合のみ出願が可能となり、レポートの提出と面接を行う設計とした。出願資格は「在学期間中に同一の部活動に所属し続け、高 3 生の 1 学期（前期）まで継続していること。課外活動（部活動）に積極的に取り組んでいること。なお、選手・主務・コーチ・マネージャー等の違いについては問わない。」かつ「国語、地理歴史、公民、数学、理科、外国語、情報いずれかの評定が 3.5 以上」とした。

「スポーツ方式」は、経営学部のスポーツビジネス専攻を対象に、高校在籍時の課外活動を評価し、入

学後に指定された部活動の部へ入部を希望する者を対象に、面接により選抜を行った。

「麗澤会員・維持員子女方式」は、本学の建学の精神や理念、教育内容に共感する卒業生や維持員の子女に対し、本学の理解や志望度合いを評価し、面接(調査書等による提出書類の評価を含む)により選抜を行う設計とした。

「帰国子女方式」は、外国語学部(中国語・アジアグローバル専攻)、経済学部、経営学部においては英語または中国語(資格提出による評価)、それ以外の外国語学部の各専攻、国際学部は英語(資格提出による評価)、国語(古文・漢文は除く)、面接による設計とし、工学部は英語または中国語(資格提出による評価)、レポート(英語または中国語または日本語のレポート)、面接による設計とした。

2) 学校推薦型選抜

学校推薦型選抜の「指定校推薦」は、高校在籍時の学習成績や諸活動等を評価し、面接(調査書による評価を含む)により選抜を行った。

3) 一般選抜

「一般前期」は本学独自の問題を作成し、A日程・B日程で行った。

受験方式は2科目型(工学部以外)と3科目型から選択とし、2科目型では、外国語学部は英語と国語、国際学部では英語及び国語・数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択、経済学部と経営学部は英語、国語、数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から2科目を選択して選抜を行った。3科目型では「外国語学部」「国際学部」「経済学部」

「経営学部」の4学部ともに英語、国語及び数学・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。工学部は英語、数学及び国語・社会(日本史、世界史、政治・経済)・理科(物理、化学)・情報から1科目を選択の計3科目で選抜を行った。

志望専攻の選択は、3科目型は学部を跨いで5学部14専攻から4専攻、2科目型は工学部を除く4学部12専攻から4専攻を併願可能とした。また、A日程、B日程共に試験会場は本学(柏)・茨城県(水戸)・埼玉県(大宮)の3会場とした。

「ベスト2科目型」はA日程またはB日程3科目型で受験した3科目のうち高得点の2科目を採用する選抜を行った。

「一般中期」は、外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部は英語と国語の2科目で選抜を行った。なお工学部のみ同日に「一般中期」ではなく、「総合型選抜 一般中期」として実施した。(前期の「総合型選抜 課題問題方式Ⅰ期」と数学は内容が同様となる)

「一般後期」では、外国語学部、国際学部、経済学部と経営学部「1科目型(要英語外部資格)」と「2科目型」を設置した。2科目型では英語と国語の2科目で選抜を行った。また1科目型では外国語学部、国際学部、経済学部、経営学部ともに既定の英語外部資格の取得を出願条件とした。(1科目型の受験科目は4学部共に国語とした)なお工学部のみ同日に「一般後期」ではなく、「総合型選抜 一般後期」として実施した。(前期の「総合型選抜 課題問題方式Ⅰ期」と数学は内容が同様となる)

「大学入学共通テスト利用入試前・中・後期」は、工学部を除く4学部とも前期は2科目型又は3科目型で、中期と後期は2科目で選抜を行った。

工学部では前期は「3科目型」「数学重視3科目型(数学の点数に傾斜を掛ける)」「理科重視3科目型(理科の点数に傾斜を掛ける)」「情報関係重視3科目型(情報関係基礎の点数に傾斜を掛ける)」の4タイプで選抜を行い、中期と後期は『「外国語(英語)」かつ「数学①または数学②」を含む3科目以上の受験』を出願要件としてベスト2科目型で選抜を行った。

「大学入学共通テストプラス入試前・中・後期」は、大学入学共通テストの高得点科目1科目の成績と「一般前期」の高得点科目1科目もしくは「一般中期」、「一般後期」の受験科目の成績を併用して選抜を行った。(大学入学共通テストプラス中・後期は工学部以外で実施)

「英語4技能プラス入試」では、大学入学共通テストの高得点科目2科目の成績と、英語4技能資格検定試験のスコアを得点換算した成績を併用して前・中・後期で選抜を行った。

4) 外国人留学生入試

「外国人留学生入試」は、11月と1月の計2回、日本国内外から指定校推薦を含めた外国人留学生の入学者選抜を行った。

5) 編入学試験

「編入学試験」は、1月に日本国内外の日本語学校、短期大学及び専門学校を含めた、2年次・3年次の入学者選抜を行った。また、外国語学部では共同学位プログラム(ダブルディグリー制度)に基づき、釜山外国語大学校と淡江大学からの受入制度を設置している。

各学部についての詳細は以下のとおりである。

<外国語学部>

外国語学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

語学力・コミュニケーション能力・多文化理解能力を備えた、国際的教養人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 外国語学部の学修内容を理解し、関心を持つ者
- (2) 外国語学部での学修に必要な基礎的知識を持つ者
- (3) 外国語の基礎的な運用技能を持つ者
- (4) 外国語学部で学ぶ強い目的意識を持つ者
- (5) 高等学校時代の学習及び諸活動において顕著な成果を挙げた者

入学定員に対して、2026年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【外国語学科 入学定員：190名】

総合型選抜						外国語学部
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	外国語学科
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		30
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	専願		25
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	併願		若干名
総合型選抜	学部特色型	ワークショップ方式	I	専願	外国語学部	
総合型選抜	学部特色型	ワークショップ方式	II	専願	外国語学部	15
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
						90

学校推薦型選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		20
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						20

一般選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		50
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						80

外国人留学生選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	5月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	7月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
						若干名

【外国語学部 2 年次・3 年次編入学試験】

編入学選抜						外国語学部
						外国語学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
編入学選抜		一般（3年次）		併願		若干名
編入学選抜		一般（2年次）		併願		若干名
編入学選抜		指定校（3年次）		専願		若干名
編入学選抜		指定校（2年次）		専願		若干名
						若干名

※編入学試験は工学部を除く 4 学部で実施、2 年次 3 年次ともに実施時期は 1 月である。また、同時期に指定

校編入学試験も募集を行った。（経営学部は2年次で募集実施、工学部は募集実施無し）

＜経済学部＞

経済学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

国際性と倫理性を備え国際社会に貢献し得る人材を育成するという理念のもとに、経済学に関する基礎的専門力を備えた人材、すなわち国際公共人を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身に付けている者を求め、受け入れます。

- （１）「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- （２）経済学部の学修内容を理解し、関心を持つ者
- （３）経済学部での学修に必要な基礎的知識を持つ者
- （４）経済学部で学ぶ目的意識の強い者
- （５）高等学校時代の学習および諸活動において成果を挙げた者

経済学部の学修内容とは、経済専攻の4つのコース（経済コース、観光・地域創生コース、経済データサイエンスコース、国際経済・金融コース）における学びのことです。経済学部で学ぶ目的意識が強いとは、以下に示した内容を学ぼうとする強い意欲があることです。

1. 論理的思考力、情報技術、数理的手法、コミュニケーション能力などを活用して、社会課題の解決に取り組む意欲
2. 探求心を持って情報収集し、自らの考えを論理的に構成し、適切な表現で発表したり論述したりする意欲
3. 他者との相互理解を図り、協調して課題解決に取り組む意欲
4. 独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲

入学定員に対して、2026年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【経済学科 入学定員：140名】

総合型選抜						経済学部
						経済学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	専願		15
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	併願		
総合型選抜	学部特色型	資格活用方式	I	専願	経済学部	5
総合型選抜	学部特色型	資格活用方式	II	専願	経済学部	
総合型選抜	学部特色型	公務員志望方式	I	専願	経済学部	5
総合型選抜	学部特色型	公務員志望方式	II	専願	経済学部	
総合型選抜	課外活動型	部活動利用方式	I	専願	経済学部、経営学部	5
総合型選抜	課外活動型	部活動利用方式	II	専願	経済学部、経営学部	
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
						70

学校推薦型選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		15
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						15

一般選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		30
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						55

外国人留学生選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	5月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	7月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
						若干名

【経済学部 2 年次・3 年次編入学試験】

編入学者選抜						経済学部
						経済学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
編入学者選抜		一般（3年次）		併願		若干名
編入学者選抜		一般（2年次）		併願		若干名
編入学者選抜		指定校（3年次）		専願		若干名
編入学者選抜		指定校（2年次）		専願		若干名
						若干名

<国際学部>

国際学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

グローバル社会で生き抜くコミュニケーション能力と人間力を身につけ、地球規模で生ずる様々な問題を把握し、それに対処していける人材、すなわち高い志と倫理観を備えたグローバルリーダーを育成するという本学部の教育理念を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- (2) 国際学部の学修内容を理解し、関心を持つ者
- (3) 国際学部での学修に必要な基礎的知識を持つ者
- (4) 英語の基礎的な運用技能を持つ者
- (5) 国際学部で学ぶ目的意識の強い者
- (6) 目標に向けて継続的な努力を続けられる者

入学定員に対して、2026 年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【国際学部 入学定員：100 名】

総合型選抜						国際学部
						国際学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	併願		
総合型選抜	学部特色型	ワークショップ参加方式		専願	国際学部	5
総合型選抜	学部特色型	高大教育連携特別方式		専願	国際学部	若干名
総合型選抜	学部特色型	外国ルーツ特別方式	I	専願	国際学部	5
総合型選抜	学部特色型	外国ルーツ特別方式	II	専願	国際学部	
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
						40

学校推薦型選抜						国際学部
						国際学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		10
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						10

一般選抜						国際学部
						国際学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		10
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						25

外国人留学生選抜						国際学部
						国際学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国内）		併願		10
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国外）		併願		5
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	5
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	5
外国人留学生入学選抜	III 期	指定校推薦（国内）		専願	国際学部のみ	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	5月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	7月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
						25

【国際学部 2 年次・3 年次編入学試験】

編入学者選抜						国際学部
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	国際学科
編入学者選抜		一般（3年次）		併願		若干名
編入学者選抜		一般（2年次）		併願		若干名
編入学者選抜		指定校（3年次）		専願		若干名
編入学者選抜		指定校（2年次）		専願		若干名
編入学者選抜		外国人留学生・一般（3年次）		併願	JICのみ	若干名
編入学者選抜		外国人留学生・一般（2年次）		併願	JICのみ	若干名
編入学者選抜		外国人留学生・指定校（2年次）		専願	JICのみ	若干名
編入学者選抜		ダブルディグリー（3年次）		専願	JICのみ	若干名
						若干名

<経営学部>

経営学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

経営学と AI・データサイエンスの知識を活用して新たな企業価値を創造できる人材、ビジネスを通して社会課題の解決をデザインできる人材を育成するという教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- （１）「知徳一体」の教育理念を理解し、関心を持つ者
- （２）経営学部の学修内容を理解し、関心を持つ者
- （３）経営学部での学修に必要な基礎的知識を持つ者
- （４）情報・データサイエンス等の基礎的な運用技能を持つ者
- （５）経営学部で学ぶ目的意識の強い者
- （６）他の人々と協調してグループワークやフィールドワークを行い、相互理解を図り、能動的な活動に取り組む意欲を持つ者
- （７）独創性があり、新しいことに挑戦しようとする意欲を持つ者
- （８）高等学校時代の学習および諸活動において成果を挙げた者

入学定員に対して、2026 年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【経営学部 入学定員：170 名】

総合型選抜						経営学部
						経営学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	専願		20
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	併願		
総合型選抜	学部特色型	クリエイティブ方式	I	専願	経営学部	10
総合型選抜	学部特色型	クリエイティブ方式	II	専願	経営学部	
総合型選抜	学部特色型	簿記資格活用方式	I	専願	経営学部	5
総合型選抜	学部特色型	簿記資格活用方式	II	専願	経営学部	
総合型選抜	学部特色型	ファミリービジネス後継者育成方式	I	専願	経営学部	5
総合型選抜	学部特色型	ファミリービジネス後継者育成方式	II	専願	経営学部	
総合型選抜	課外活動型	スポーツ方式	I	専願	経営学部	若干名
総合型選抜	課外活動型	スポーツ方式	II	専願	経営学部	
総合型選抜	課外活動型	部活動利用方式	I	専願	経済学部、経営学部	7
総合型選抜	課外活動型	部活動利用方式	II	専願	経済学部、経営学部	
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
						87

学校推薦型選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		15
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						15

一般選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		32
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		12
一般選抜	中期	2科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	11
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
一般選抜	後期	2科目型・1科目型・共通テストプラス		個別	工学部を除く	8
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						68

外国人留学生選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国内）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	JPUE利用型		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	5月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
外国人留学生入学選抜	7月期	指定校推薦（国外）		専願	工学部を除く	若干名
						若干名

【経営学部 2 年次編入学試験】

編入学者選抜						経営学部
						経営学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
編入学者選抜		一般（2年次）		併願		若干名
編入学者選抜		指定校（2年次）		専願		若干名
						若干名

<工学部>

工学部のアドミッション・ポリシーは以下のとおりである。

社会課題を発見しそれを解決していく力を持ち、社会の多様な価値観を尊重しつつ、その解決策そのものおよび解決までのプロセスにおいて倫理的配慮を行うことができ、個人としての取り組みだけではなくチームで取り組むことができる人材を育成するという本学部の教育目標を達成させるため、以下の知識・能力・態度を身につけている者を求め、受け入れます。

- (1) 基礎的な英語と数学の知識・技能を持つ者
- (2) 地球規模で深刻化する社会課題を高い当事者意識をもって理解し、工学を中心とした科学技術の力をもって解決策を導き出し、仲間とともに持続可能性の高い未来を創造していく志を持つ者
- (3) 高い倫理観を持ち、誠実で、成長し続ける意欲を持つ者

入学定員に対して、2026 年度入試における各募集人員は次表のとおりであった。

【工学部 入学定員：100 名】

総合型選抜						工学部
						工学科
選抜	型	方式	期	専願・併願	備考	
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	I	専願		15
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	面接方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	専願		10
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	III	専願		
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	選択テーマ発表方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	専願		16
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	専願		
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	I	併願		若干名
総合型選抜	全学部共通型	課題問題方式	II	併願		
総合型選抜	全学部共通型	一般	中期	併願	工学部（中期代替）	4
総合型選抜	全学部共通型	一般	後期	併願	工学部（後期代替）	
総合型選抜	学部特色型	工学系女子生徒育成方式	I	専願	工学部	5
総合型選抜	学部特色型	工学系女子生徒育成方式	II	専願	工学部	
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	塾推薦方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	帰国子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	I	専願		若干名
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	II	専願		
総合型選抜	特別総合型	麗澤会員・維持員子女方式	III	専願		
						50

学校推薦型選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
学校推薦型選抜		指定校推薦		専願		10
学校推薦型選抜	I 期	指定校推薦（特定校）		専願		若干名
学校推薦型選抜	II 期	指定校推薦（特定校）		専願		
						10

一般選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	タイプ	備考	
一般選抜	前期	3科目型・3科目型ベスト2科目型・2科目型・共通テストプラス	A・B日程	個別		25
大学入学共通テスト利用選抜	前期	3科目型・重視型・2科目型・英語4技能プラス		共テ		10
大学入学共通テスト利用選抜	中期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		5
大学入学共通テスト利用選抜	後期	2科目型・ベスト2科目型・英語4技能プラス		共テ		若干名
						40

外国人留学生選抜						工学部
						工学科
選抜	期	型・方式	日程	専願・併願	備考	
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国内）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	I 期	一般（国外）		併願		若干名
外国人留学生入学選抜	II 期	一般（国外）		併願		若干名
						若干名

2-2-1-3 評価

上記の方針に基づき行われた本年度の入試結果は、表 4-1 から表 4-9 を参照。

(1) 教育目的を踏まえたアドミSSION・ポリシーの周知

高大接続の実現を目指して、教育目的を踏まえたアドミSSION・ポリシーを入学案内書、Web サイト及び入試ガイドにて周知した。

(2) AP に沿った入学者受入れの実施とその検証

アドミSSION・ポリシーを示して入学前までに培ってきた力を多様な入学者選抜方法によって評価して入学者を受入れた。引き続き各学部運営委員会及び入学試験委員会で検証を実施し、各入試の評価を継続する。

(3) 入学定員に沿った適切な学生受入れ数の維持

入学定員は、外国語学部が外国語学科 190 名、経済学部は経済学科 140 名、経営学部は経営学科 170 名、国際学部は国際学科 100 名、工学部は工学科 100 名であるが、2026 年度の実際の学生受入れ数は外国語学部 252 名、経済学部 178 名、経営学部 212 名、国際学部 127 名、工学部 104 名と全体では定員を 25%ほど上回る形となった。

2-2-1-4 課題及び改善・向上方策

今年度の学生募集においての目標数値は定員の 1.1 倍（770 名/700 名）とした。これは学園の安定的な経営を見据え、それに備えての目標数値でもある。

2026 年度入試のポイントは「18 歳人口が昨年に引き続き 2024 年度入試より約 3 万人増加」であったが「年

内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）の志願者数が昨年より約 4.5 万人増加」という『18 歳人口の増加分よりも年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）志願者の増加分が勝った「受験生の年内入試へのシフトが顕著」な年』という点であった。ただし「受験生の年内入試へのシフトが顕著」という点は 2026 年度に限らず、例えば 2025 年度も「2024 年度より年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）の志願者数が昨年より約 5 万人増加」しており、ここ数年のトレンドである。

本学の外国語学部は年内入試（総合型選抜、学校推薦型選抜）終了段階ですでに入学定員を満たしていた（195 名/190 名）が、専攻ごとに見ると英語コミュニケーション専攻（94 名/70 名）と中国語・アジアグローバル専攻（38 名/30 名）の 2 専攻が満たしていて、英語・リベラルアーツ専攻（47 名/60 名）とドイツ語・ヨーロッパ文化専攻（16 名/30 名）の 2 専攻は専攻定員に届いておらず、年明け入試（一般選抜）でどれだけ入学者を獲得できるかが大きな争点となった。この傾向は昨年と全く同じであり、次年度は専攻定員を変更して募集に臨むこととなる。（定員変更 英語コミュニケーション専攻：70 名→100 名、英語・リベラルアーツ専攻：60 名→40 名、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻：30 名→20 名）年明け入試の入学者の数はそれぞれ英語コミュニケーション専攻 18 名、英語・リベラルアーツ専攻 24 名、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻 13 名、中国語・アジアグローバル専攻 2 名となり、各専攻の入学者数は英語コミュニケーション専攻（112 名/70 名）、英語・リベラルアーツ専攻（71 名/60 名）、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻（29 名/30 名）、中国語・アジアグローバル専攻（40 名/30 名）となり外国語学部全体では「252 名/190 名」となり、定員充足率は 132.6%であり、学部の募集は成功と言える数値であった。

2025 年度入試では全国の私立大学の外国語系統は昨年の人気底打ちから志願者数が増え、一般選抜では昨年度+約 1,600 名であったが 2026 年度入試ではさらに+約 7,300 名と大幅増であった（3 月下旬 豊島継男事務所集計値参照）。

付け加えると今年度は昨年度同様 18 歳人口が底打ちの 2024 年度より約 3 万人増加したことも大きい。また大規模大学の収容定員充足率による定員厳格化の影響も引き続きあったと推察する。

学部ごとに見ると外国語学部と国際学部は、全国的にも系統志願者数は一昨年度、昨年度と大幅に増加している。2026 年度の私立大学入試は全国的に「外国語学部」「国際学部」系統への志願者が昨年対比で約 116.0%であり、2025 年度の 106.9%から連続で上昇した。（昨年度は 2021 年度の同系統の志願者数と比べると約 92%の志願者数であったが今年度の同対比率は約 111.7%と近年の少子化の影響が少なかった 豊島継男事務所集計値参照）

今年度の系統志願者の増加を受け外国語学部は、昨年度同様英語コミュニケーション専攻に大きく志願者が集まったことに加えて、学部全体でも昨年に引き続き定員を充足する事ができた。同様に国際学部においても学部全体で見ると入学者は 127 名となり、5 年ぶりに学部定員充足となった昨年に引き続き定員充足を達成できた。しかし国際社会・国際情報専攻は定員の 86.6%となった昨年に引き続き、定員充足率が 66.7%となり、高校生を中心に丁寧な認知活動が必要であると考えます。

今後、受験生や高校に対して本学の教育プログラムを広く早期に認知していただき、昨年度、今年度と 2 年連続大健闘ではあったが、年内実施の入試のさらなる強化を中心に今以上に志願者を確保するための工夫が求められる。

経済学部、経営学部は想定以上の入学者数を受入れる結果になった。それぞれ学部定員の 127.1%、124.7%、の入学者数となり、本学への入学後のビジョンをしっかりと理解いただく事が出来た事により、年内入試を中心にしっかりと入学者を確保できた。

工学部は収容定員充足率の関係から年明け入試を中心に合格者の絞り込みを行ったが、35 名が年明け入試での入学者数となり、年内入試がトレンドである現在においても一定の学力受験層を高いレベルで獲得できている。

今後も 2025 年度および今年度のように、総合型選抜、学校推薦型選抜といった年内入試を中心に学生数を、定員を割ることなくしっかりと確保し、年明け入試で最後の定員調整を行い、適切な人数にして行くことが必要となる。適正な学生数確保の為、総合型選抜の内容、指定校推薦枠の見直し、年明け入試の見直し及び募集定員数を見直していく。具体的には毎年の総合型選抜・学校推薦型選抜の選抜方式の見直し（機能していない方式の廃止、新しい方式の設置）、出願・受験条件の見直しなどである。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。
- ☒ アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備しているか。
- ☒ 入学者選抜などを、適切な体制のもとで公正かつ妥当な方法により実施し、その検証を行っているか。
- ☒ 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。

2-2-2 大学院

2-2-2-1 目的・目標

各研究科の目的を実現するために必要な資質を備えた学生を受入れる。

2-2-2-2 本年度の活動

言語教育研究科について、修士課程に3名が入学した。うち1名は、2020年度より開始した学部と大学院の連携による「学士課程＋修士課程5年コース」に所属していた学部生であった。

経済研究科について、修士課程2名が入学した。本学学部からの進学者であり、税理士を目指す2026年度開始の新教育課程にて履修する。また、学部4年次に大学院科目の先行履修を行い、大学院進学後1年間で修了を予定する先行履修生（現学部4年次生）が5名となった。

学校教育研究科について、現職教員3名と一般1名が入学した。一般1名は同研究科設置以来初の大学新卒者であった。

2-2-2-3 評価

本年度の入試結果は、表4-10から表4-12を参照。

各研究科のアドミッション・ポリシーに沿って、必要な資質を判定するために試験を実施し、総合的に入学者として相応しいと認められた入学者を確保できた。

言語教育研究科の「学士課程＋修士課程5年コース」については、指導教員による学部4年次からの継続指導により、1年間で修士論文を完成できることが、定着できている、教育効果の高い制度となっている。

2-2-2-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科について、「学士課程＋修士課程5年コース」を通しての学内進学者の定着化を進める。コースの在籍者が、より優秀な修士論文を提出できるよう指導し、コースの評価を高めていく。また登録日本語教員養成課程を新設したことにより、「現場で活躍する即戦力日本語教育人材の育成機関」としての評価を高め、志願者の獲得につなげていく。

経済研究科について、学内進学の意識を高められるよう学部生と大学院生と一緒に学修できる環境を通して育成できるよう環境を整える。また、カリキュラム改革により税理士プログラムを構築し、志願者の獲得につなげていく。

学校教育研究科について、「道徳教育学セミナー」の開催や学会、教育研究会等での広報活動により、志願対象の中心となる学校教育現場に広く認知させるとともに、これまでの入学実績に基づく広報活動の焦点化を図り、志願者確保に努める。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ アドミッション・ポリシーを定め、周知しているか。
- ☒ アドミッション・ポリシーに沿った入学者選抜制度を整備しているか。
- ☒ 入学者選抜などを、適切な体制のもとで公正かつ妥当な方法により実施し、その検証を行っているか。
- ☐ 入学定員及び収容定員に沿って在籍学生を適切に確保しているか。

2-3 学修支援

2-3-1 目的・目標

本学では大学全体のDP、CPに基づき、学部別にDP、CPを定め、到達目標と身につく能力を示している。また、学生が効果的な学習に取り組めるように、セメスター・クォーターを併用し、時間割ポリシーを作成したうえで、年度ごとの時間割を作成している。

教務・国際交流課では、各学部の教育課程の円滑な実施を通して、本学の教育理念を実現するために、学生への学修支援と学習環境の構築に取り組んでいる。

（学修支援）

カリキュラムマップで示している学年進行段階における能力獲得目標について、学生が修得し、卒業までに満たすことを目的に教職協働で実施している。また、単位認定・進級・卒業認定・修了認定及び成績評価基準を、麗澤大学学則、各学部の「授業科目の履修及び単位認定に関する規程」「編入学生の既修得単位等の認定に関する規程」で定め、各セメスター当初の履修オリエンテーションで学生に周知の上、履修指導を

実施している。

(学習環境の構築)

基幹システムおよびポータルシステムを活用し、適切な情報発信と提示する情報のわかりやすさ、適切さを追求することで、学生の学習活動をスムーズにするとともに、学生の自主活動を支援できる体制作りを進めている。

上記を実現するため、2025 年度は以下の目標で取り組んだ。

- (1) 2024 年度に策定した時間割ポリシーを基本とし、設置 2 年目を迎える工学部および経営学部 of 科目増加に対応した時間割を編成する。
- (2) 教務システムを活用し、学習成果の可視化につながる FD 活動を展開する。
- (3) アクティブラーニング推進に向けた校舎設備計画を立案する。
- (4) 系列校との高大連携体制を構築し、麗澤高等学校通信制との連携体制の維持および麗澤瑞浪高等学校新コースとの連携を確立する。

2-3-2 本年度の活動

- (1) 2024 年度に策定した時間割ポリシーを基本とし、工学部および経営学部の学年進行に伴う科目増加に対応した時間割調整を行った。また、クォーター科目における学生の学修ペースの改善を目的として、水曜日と木曜日の時間割を入れ替えた。これにより、今後のカリキュラム改定において、週複数回開講授業のさらなる拡充が可能となった。
- (2) 教務システムを活用した授業アンケート結果を基に、学生の自己評価による科目に関連するディプロマ・ポリシー (DP) の学修達成度の可視化を実現した。また、この結果を踏まえ、各学部におけるカリキュラム PDCA サイクルの実行を促進した。
- (3) 校舎かえでに設置されている机・椅子等の設備について、竣工から約 30 年が経過していることを踏まえ、今後の教室運用 (収容人数や授業方法等) も考慮した設備更新計画案を策定した。
- (4) 系列校との連携として、麗澤高等学校通信制に対する出張講義を各学部より計 5 回実施した。また、麗澤瑞浪高等学校においては、アントレプレナーシップコースの授業運営支援を経営学部が担当し、連携のさらなる強化を図った。
- (5) その他、内部質保証に関する事項

SA 等の活用をはじめとする学修支援の充実

アクティブ・ラーニング科目や情報系科目等において、上級生スタッフが授業補助員として下級生や留学生の手助け・指導を行っている。上級生は自身の学びの深化が期待され、また下級生は日々の学習における躓きが解消されている。今年度開設した工学部における SA は、他学部の上級生および他大学の大学院生などを登用した。

2025 年度授業補助員の採用人数 単位 (人)

	スタートアップセミナー 導入授業	春semester	秋semester
外国語学部	42	12	6
経済学部	9	6	
国際学部	27	4	1
経営学部	9	22	36
工学部	14	16	4
基盤教育機構			4

2-3-3 評価

外国語学部および国際学部において、学生にとってより実効性の高い学びの実現を目的として、2025 年度

よりカリキュラム改定を実施した。新カリキュラムが新生に円滑に定着するよう、履修ルールや注意点について、学生にとって理解しやすい形で履修案内サイトを通じて情報発信を行った。

また、学習成果の可視化の一環として、授業期間内における継続的な学習成果の確認、多様な評価手法の導入、ならびに学生への迅速なフィードバックの徹底を目的に、全学的に 2026 年度から期末試験期間を廃止することを決定した。さらに、授業アンケートの結果を活用し、学生の自己評価に基づく各科目に関連するディプロマ・ポリシー（DP）の学修達成度の可視化を実現した。

系列校との高大連携事業については、麗澤高等学校通信制における出張講義を 2023 年度より継続的に実施した。また、麗澤瑞浪高等学校においては、アントレプレナーシップコースの運営支援を経営学部が 2025 年度より開始し、連携の強化を図った。

2-3-4 課題及び改善・向上方策

学習環境および学習効果の向上、多様な学びに対応した時間割編成や教室配当の最適化においては、今後、工学部および経営学部が完成年度を迎える 2027 年度まで科目数の増加が見込まれることから、調整の難度が一層高まることが予想される。そのため、全学的な視点に立ち、時間割編成やクラスサイズの在り方について抜本的な見直しを行う必要がある。

また、教務窓口および各種システムのさらなる利便性向上とサービスの実質化を図るため、システムの一層の利活用に向けた検討とともに、学生サービスの在り方についても再検討を進める必要がある。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ 教職協働による学生への学修支援に関する方針・計画・実施体制を適切に整備・運営しているか。
- ☒ 学修支援のために、TA や SA（Student Assistant）などを適切に活用しているか。
- ☒ オフィスアワー制度を全学的に実施しているか。
- ☒ アクティブ・ラーニングなど、教授方法を工夫しているか。
- ☒ 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は、教育効果を十分上げられるような人数となっているか。
- ☒ 教育研究上の目的の達成のために必要な校地、校舎などの施設・設備を整備し、適切に管理運営しているか。
- ☒ 快適な学修環境を整備し、かつ有効に活用しているか。

2-4 障がいのある学生への配慮

2-4-1 目的・目標

障がいのある学生とない学生との間に発生する障壁をできる限り解消し、全ての学生に修学の機会を平等に提供できるようにすることを目指す。

2-4-2 本年度の活動

「麗澤大学障がい学生支援規程」及び「麗澤大学障がい学生支援ガイドライン」に基づき、障がい学生支援課を中心に学内外の関連団体及び組織と連携し、障がい学生に対する具体的な支援を強化し推進した。

(1) 2025 年度内に「合理的配慮」を要請した学生数が、2024 年度の 67 人より 13 人増加し 80 人（春・秋セメスター実人数合計）となり、実人数としては過去最高値の合理的配慮要請に対応した。また、何らかの障がいや疾病のある学生の数も 268 人となり過去最高値を更新することになった。合理的配慮を要請するまでには至らなかったケースも含め、具体的な対応状況は以下のとおり。

	障がい学生数 *	合理的配慮申請数	合理的配慮要請数	増加率
2022 年度	97 人	40 人	36 人	
2023 年度	148 人	49 人	43 人	119.4%
2024 年度	209 人	81 人	67 人	155.8%
2025 年度	268 人	89 人	80 人	119.4%

（* 病弱・虚弱系を含む届出のあったもの 各年度末現在）

(2) 合理的配慮を要請する学生及び支援をする教職員や周辺学生に対して、過度な負担を強いることなく、スムーズに合理的配慮が実施できるよう、全体の流れやスケジュール等を見直した上で全学的に周知した。また、それらの過程において、ベテラン職員か新人職員であるかを問わず、一定レベル以上の支援サービスが提供できるよう、各種関連業務の標準化と可視化を進め、ルールや手順を明確にした。

(3) 合理的配慮を申請する際に提出する書類を始め、教職員向けに合理的配慮を依頼する際の書式等について

- も、記載項目や記載方法を含め全面的に見直し、理解しやすい内容へと改訂した。
- (4) 麗澤大学公式サイト内の「障がい学生支援」ページの掲載情報全体を見直した。必要最低限の情報を手軽に入手できるようにするため、新たに「在学生向け簡易サイト」を設定し、見やすさを向上させるとともに、合理的配慮申請時に必要となる書式もダウンロードできるよう改訂した。
 - (5) 基幹システム「Universal Passport」への合理的配慮要請情報掲載は継続しつつ、教員毎に合理的配慮要請学生一覧を提供し、各教員が担当する授業における合理的配慮の全体像を把握する一助とするとともに、配慮漏れを防ぐことができるよう努めた。また、各学部の執行部教員向けに、それぞれの学部所属学生から要請されている合理的配慮を一覧化して提供することにより、学部全体の現状を把握するとともに、履修指導に活用したり、教員一人ひとりが抱え込んでしまったり、教員間に極端なバラつきが出ないように、学部運営に資する情報を提供した。
 - (6) 一般学生間における障がい理解、障がい学生支援に関する意識醸成や、学生サポーター制度の理解促進と候補学生の掘り起こしを目的として、「デザイン思考 A」「Japan Studies B」「メンタルヘルスリテラシー A」「Research on Area Studies B -e2」/「Research & Presentation I」といった授業において、合計 7 回の出張講義を実施した。
 - (7) 車いす利用学生が新たに 2 人入学して合計 3 人になったことにより、これまで車いす専用机を教室移動させたり、設置・調整等の作業を依頼してきた学生サポーターにも限りがあるため、昨年度末に今年度用として同机を 6 台追加購入し、今年度に入ってから新たに 3 台（合計 9 台）を追加購入した上で、車いす利用学生が履修登録した授業の教室内へ常備しておく方式へと変更した。また、次年度に向けて、教室内に常設されている同機の設置・調整作業を、各授業の担当教員が同じ授業を履修している学生の力を借りて実施することとし、教員向けに一連の手順を書類と動画にまとめて協力を依頼した。
 - (8) 大学ゾーンを中心とした各所において、車いす利用学生やその家族、帯同ヘルパーと一緒に「バリアフリーマップ」に関する現場照合作業を合計 4 回行った。バリアフリーマップの記載内容に変更が生じた 4 月と 12 月にはマップデータを更新し、麗澤大学のホームページに公開するとともに、大学ゾーンの各施設内に掲示した。また、次年度の 4 月 1 日更新用データについても準備を進めた。
 - (9) 正門～校舎かえで～校舎さつき～学生食堂ひいらぎ間に、点字ブロックを追加・修正敷設した。また、生涯教育プラザ周辺や校舎あすなろ内の点字ブロックについては、次年度に適正化を進め修正敷設することとなった。
 - (10) バリアフリーストイレ内に設置されている緊急通報装置の発報情報を、警備センター内で一括確認できるようにシステムを見直し、今年度は校舎さつき・かえで・あすなろ、及び学生食堂ひいらぎについて改修工事が完了した。図書館と研究棟 BEE については、次年度予算にて施行することとなった。また、緊急通報時の対応フローについても見直し、次年度からの暫定運用に向けて確認・調整作業に入った。
 - (11) 上記各種工事の進捗状況等を見守りつつ、各施設内外におけるバリアフリー化の実態を確認し、新たに抽出された課題とそれらに対する改善策を提案した上で、次年度着手するための予算を確保した。
 - (12) 校舎さつき・かえで・あすなろ・図書館内に、昨年度それぞれ 1 台ずつ追加配備した「階段移動用ストレッチャー」の使用講習会を開催した。しかし、使用方法が難しく、安全に使いこなすためには何度も繰り返し練習する必要があるため、最低限の補足ツールとして取り扱い説明書と動画による使用手順が視聴できるよう、各ストレッチャーに専用の案内を装着した。
 - (13) 昨年度に引き続き地方自治体と連携し、重度訪問介護要請者に対する修学支援制度を利用した、常にヘルパーを帯同させる重度肢体不自由学生を新たに 1 人受け入れた。
 - (14) 帯同ヘルパーの手配等、各種支援の在り方について、関連する支援業者との連絡を密にし、障がい学生本人や保護者・保証人とも共有することにより、行き詰った課題の打開策を見出した。
 - (15) FD の一環として、「障がい学生支援 E-learning コンソーシアム」が実施した「合理的配慮理解度テスト」の受験を教職員全員に案内し、138 人の教職員が回答したことにより、合理的配慮に関する関心や浸透度が高まった。

2-4-3 評価

2025 年度も引き続き、「障がいの有無を問わず、誰もが同等レベルのサービスを享受できる環境の整備」を念頭に、目指す到達点として「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」「外部関連団体との連携と協調体制の確立」「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」の 3 点を掲げ、諸活動に取り組んできた。

今年度の特記事項の一つとして、他部署との兼務者ではあるものの 1 人が増員され、右肩上がりで増加の一途を辿っている中であって現場における対応者が増えたことにより、切り捨てと誤解されてしまうような現場対応上のトリアージ（優先順位の見極め）実施へと安易に舵を切ることなく、現状を打破すべく様々な

取り組みを展開してきたことが挙げられる。単に対応者の頭数が増えたということだけではなく、むしろこれまで当たり前のように実施してきた業務も根本から見直し、何が本当に必要なことであり、限りあるマンパワーと時間を何処に割いて有効活用していくべきかを見直す1年であった。

合理的配慮要請者の実人数（80人）が過去最高値を更新してきている中にあって、必然的に保護者・保証人を交えての相談も更に増えてきており、相談内容も複雑化・広範化・長時間化の傾向にある。

しかし、教職員向けに合理的配慮を要請するタイミングとしては、むしろ授業開始前後に間に合わせることでできた件数が増加してきている。提供される合理的配慮関連情報についても、配慮依頼文を発信して終わりではないことを再認識した上で、何処に問題があって、それらを回避しつつ成果を導き出すためにはどうしたら良いのかを模索し続け実行してきたことにより、どうにか卒業まで漕ぎ着けることができた学生を複数名見送ることができた。また、これらのプロセスを可視化し、一定のルールと手順に基づき、人に帰属させない仕事の進め方を追求してきたことにより、障がい学生支援関連業務着任歴の長短を問わず、支援業務の質が担保されてきたことは大きい。

昨年度より本格稼働させた「学生サポーター制度」については、各種授業への出張講義や本学ホームページへの掲載情報見直し、昨年度登録学生からの紹介等も経て、今年度は通期の登録者数を20人（昨年度17人）へと引き上げることができたが、当初の目標としていた1.5倍には届かなかった。実稼働学生数としては12人（昨年度14人）と昨年度より減少したが、学生サポーター一人ひとりの担当する時間が長くなってきている。なお、学生サポーターとして登録していない一般学生が、車いす専用機の設置・調整に協力してくれるようなケースも多数見受けられるようになってきており、授業への出張講義を聴講した学生の中からは、何らかの困りごとを抱えている学生に対する支援団体を次年度立ち上げる予定の学生も現れてくるなど、次年度に向けての期待が持てる案件も増えてきている。

学生間のピアサポートが自然発生的に動き出し始めている中にあって、今年度のもう一つの特徴として、教員や他部署の職員経由で学生相談室や障がい学生支援課へと繋がるケースが増えてきていることが挙げられる。学生担当副学長主導のもと開催された「健康な学生生活を支える会」等における情報交換等も寄与しているものと推察されるが、「障がい学生支援 E-learning コンソーシアム」が実施した「合理的配慮理解度テスト」の受験を全教職員向けに推奨し、138人が回答したようなこともきっかけの一つとして考えられる。

なお、施設・設備面においては、点字ブロックの適正敷設に関する改修工事と、バリアフリースイールの「緊急通報システム」改修工事が進んだが、一部は次年度予算において着工することになったため、引き続き進捗状況を見守りつつ、バリアフリースイールにおける緊急通報システムについては、発報時の対応フロー等、それらの運用に関連する部署と調整しつつ徹底していきたい。

しかし、「階段移動用ストレッチャー」については使用方法が難しいため、安全に使いこなすことができる代替品を検討し現場への定着を試みることにした。

2-4-4 課題及び改善・向上方策

2026年度も、急増している合理的配慮要請学生に対応すべく、引き続き以下の課題等を改善しつつ各種向上施策に取り組む。

(1) 「障がい学生に対する全学的支援体制の構築」関連事項

- ・学生相談室と障がい学生支援課が一体となり、新たに修学サポート相談室として活動していくことになるが、改めて相談担当と支援担当それぞれの役割を明確にした上で、より強固に連携していくことにより、迅速且つ的確な合理的配慮を実現していく。
- ・各学部やその所属教員、他部署の職員間との連携強化を推進していくため、意識的に積極且つ攻めの情報発信を展開しつつ、修学サポート相談室の認知度を向上させ、存在意義をアピールしていく。
- ・教室内に車いす専用機を常設し、更にそれらの移動・設置・調整作業を、授業の担当教員と学生の手によって進めていくことを徹底していく中で、一般学生間における障がい学生支援に関する意識を醸成する教育的効果を拡大していく。
- ・限られた時間や人的資源の中で、急増する合理的配慮要請者に対応していくために、各種業務の優先順位と時間配分を見直し、業務の効率化や分散化、ネットワーク化を進めていく。

(2) 「外部関連団体や組織との連携と協調体制の確立」関連事項

- ・バリアフリー対応の住居案内や通学（移動支援）支援等の、学外における支援や配慮要請に関する情報が速やかに紹介できるよう、関連するネットワークを拡大していく。
- ・地方自治体等との連携を前提とした際に、今後必要となってくるものと推察される「支援計画書」に相当するものを、これまで運用してきた「合理的配慮依頼文」をベースに準備していく。

(3) 「誰でも使いやすく配慮されたキャンパスの創造」関連事項

- ・校舎かえでアーケード下、校舎あすなろ玄関周辺、生涯教育プラザ正門から玄関周辺について、点字ブロックの適正な配置に向けた改修を行う。
- ・今年度警備センターに直結した「緊急通報システム」について、次年度より関連部署と連携して緊急発報時の対応フローを徹底していく。なお、同システムが導入されていない図書館と研究棟 BEE については、次年度の改修工事の進捗状況を見守りつつ、改修工事完了とともに上記対応フローへと組み入れていく。
- ・初見では安全に使いこなすことが難しい「階段移動用ストレッチャー」については、より手軽で迅速に使用できる「簡易担架」を購入し、地震や停電等でエレベーターが使用できない車いすユーザーの避難活動に役立てる。
- ・車いす利用学生等の協力も仰ぎ、定期的にバリアフリーマップの鮮度管理を行い公開するとともに、新たに何らかの社会的障壁が発覚した場合は、関係各署と調整のうえ改善していく。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑障がいのある学生への合理的な配慮を行っているか。
- ☑施設・設備は、バリアフリーなど安全性と利便性を図り、学生の多様性に配慮しているか。
- ・麗澤大学公式サイト内「障がい学生支援課」紹介ページ
<https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/specialneeds/>

2-5 キャリア支援 (3-1-4 キャリア教育センター参照)

2-6 学生サービス

2-6-1 学生生活支援

2-6-1-1 目的・目標

「安全で健康的な学生生活」と、キャンパスライフにおける「学生の満足度を高めること」を目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 利便性の高い情報提供体制による、キャンパスライフの支援充実(窓口満足度 90%以上)
- (2) 学生の保証人(大学後援会)との連携による効果的な学生支援の提供
- (3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、自然災害を含む有事を想定した支援体制づくり
- (4) 学生視点に即した各種施設設備の維持管理、運用方針の最適化

2-6-1-2 本年度の活動

- (1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実

コロナ禍で一変した学生の習慣を把握し、生活実態に即した情報提供体制のブラッシュアップを推し進めた。特に学生・教職員の提案要望を積極的に取り入れ、Web 申請等の仕組みを効果的に活用した。また、学生リーダー集団 CORE を中心に、学生のつながりや課外活動団体および麗澤祭実行委員会の伝統修復を推し進め、複数の新規イベントを実施した。各種イベントについては、過去の実施形態にとらわれず、今を生きる学生たちの発想を軸に、新たなものを生み出す取り組みを活性化させた。

- 1) 全学生を対象とする学生満足度調査等の実施による学生要望の実態把握と効率的な施策展開

- ① 学生数増に伴う食堂混雑を受け、アレンジメント変更・導線確保・机椅子の追加などの対応を可能な限り実施、期中にできる改善をスピード感重視で推し進めた。
- ② 後援会役員の支援を受け、学食価格を大幅に割り引き、低価格化を実現させた。
- ③ 昨年度成功した満足度調査の調査方法を踏襲、高い回答率を維持した(60%、1665/2812 名)。
- ④ 校舎内における喫食環境の整備改善を目的として、カップラーメンの処理方針を策定・周知した。
- ⑤ 学生要望に即し、後援会費の助成支援を受けて、北側駐輪場に専用屋根を設置した。
- ⑥ 駐輪場不足を解消するため、あすなろ校舎 1F に特設駐輪場を整備した。
- ⑦ 大学独自の救護室を整備・設置した。

- 2) 基幹システムの入替に伴う情報共有体制の見直し

- ① 学生に対する情報発信ツールを精査した。
- ② 課外活動等の各種施設予約の整備を推し進めた。
- ③ 学内サイネージのクラウド管理による各種情報発信の強化と定着を行った。

- ④Web 申請システムを活用したペーパーレス化の推進を実施した。
- 3) 学生保険の加入奨励と事務支援
- ①学生教育研究災害障害保険付帯学総の積極的案内を実施。
- ②れいたくサービスとの連携によるスピーディーな手続き支援を行った。
- ③より手厚い保険コースへの切り替えと支払い区分見直しによる学生支援の効率化を図った。
- 4) 奨学金および授業料減免制度に係る支援体制
- ①文科省及び私学事業団の方針に即した手続き支援体制を構築した。
- ②多子世帯を対象とした減免制度開始に即して、他大学にはない手厚い支援を提供した。
- ③教務課（学籍担当）との密な連携により、シームレスな手続き支援を発展させた

(2) 学生の父母保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

1) 後援会による本学諸活動への援助

教育活動援助	語学試験受験料補助
課外活動援助	学生・顧問・監督等の部活動補助(公式戦交通費・課外活動保険等)、学生・顧問・監督等の保険料、大学祭・学生表彰賞品代、自主活動支援費、寮生イベント費
学生生活援助	学生食堂マット・モップ代、学生食堂（食事代補助・給茶機茶葉代・コーヒーマシン保守）・大学中庭整備、公用車維持費、北門駐輪場屋根設置
進路指導援助	キャリアカウンセラー派遣代、筆記試験対策講座実習費、公務員コース実習費支援、オンライン教育用兼オンライン学生窓口プラットフォーム
医療厚生援助	学生教育研究災害傷害保険加入料(付帯賠償責任保険加入)、定期健康診断検査料
機器・設備援助	IC 認証型学生食堂券売機リース料、入退寮カードリーダーメンテナンス費・ウォーターサーバーリース料、Google Workspace for Education
道德活動援助	全国学生モラロジー研究会 参加費
卒業祝い品贈呈	ルーストサーモタンブラー (Francfranc)
外国人留学生援助	外部試験成績優秀者助成(日本語検定 N1 合格(漢字圏・非漢字圏別)、BJT ビジネス日本語検定 J1 合格以上)

2) 弔慰金・見舞金

	会員	特別会員
弔慰金	3 件	0 件
見舞金	0 件	0 件

3) 父母保証人懇談会の開催(後援会と共催)

6 月 15 日 (日)	父母懇談会特設サイト公開、キャリア講演会、学生生活説明会、学部別説明会、父母保証人同士の懇談会（教職員・学生参加型）
--------------	--

4) 後援会定期総会の開催

※メール配信による委任決議

4 月 28 日 (月) ～ 5 月 6 日 (火)	2024 年度事業報告・収支報告、 2025 年度事業計画・収支予算、役員選出
-------------------------------	--

5) 後援会会員への大学情報の発信

- ①大学の刊行物の発送
- a. 新入生 保護者・保証人向け（4 月）
- b. 2 年生以上 保護者・保証人向け（4 月）
- ②大学情報メールマガジン『後援会だより』1～4 号配信
- ③大学後援会ホームページからの後援会活動情報を随時発信

6) 後援会役員会の開催

4 月 19 日 (土) 会計監査 第 1 回役員会	2024 年度 事業報告・収支決算報告 2025 年度 事業計画・収支予算、役員選出 北門駐輪場屋根設置検討、父母保証人懇談会開催概要
----------------------------------	---

11月1日（土） 第2回役員会	2025年度収支中間報告、上半期学生表彰、卒業祝い品 北門駐輪場屋根設置検討、食堂高騰助成金
12月18日（木） 臨時オンライン会議	2026年度事業計画・収支予算 2025年度積立金の使用方針
2月7日（土） 第3回役員会	2025年度 事業報告・収支決算概算報告、下半期学生表彰 2026年度 役員選出

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

1) 全員受診を目指した定期健康診断の実施

2025年度の定期健康診断受検状況は、次表のとおりである。

実施日：2025年4月4日～5日、9月6日～7日

学部・研究科	対象数	受検者数	未受検者	受検率(%)
外国語学部	924	826	98	89.4%
経済学部	837	744	93	88.9%
国際学部	540	464	76	85.9%
経営学部	388	369	19	95.1%
工学部	288	264	24	91.7%
小計	2,977	2,667	334	89.6%
言語教育研究科	6	3	3	50.0%
経済研究科	11	2	9	18.2%
学校教育研究科	11	4	7	36.4%
小計	28	9	19	32.1%
合計	3,005	2,676	329	89.1%

※未受検者 329 名中、外部医療機関結果提出者 58 名である。

2-6-1-3 評価

(1) 利便性の高い情報共有体制によるキャンパスライフの支援充実

総じて、学生および保証人の要望に即し、後援会費による助成支援を活用することで、複数施策を積極的判断の下に実施することができた。特に学食の環境整備、値下げ施策、混雑緩和施策、駐輪場の増設、駐輪場屋根の設置、体育施設の備品整備、卒業記念品の新規採用などが代表的な施策である。加えて、大学事務局全体における助成施策の改善・改定も同時に実施、また学内における救護体制を整備する目的で、学内専用の救護室を設置整備したことで、職員の休憩場所の環境改善が実現できている。

(2) 学生の保証人(後援会)との連携による効果的な学生支援

本年度は4月より、ひいらぎの学生食堂における助成金の増額（1食あたり200円）が実施され、カレーライスが380円から260円となるなど、学生が利用しやすい価格へと見直された。これにより学生の利用は大幅に増加し、あわせて混雑対策としてテーブルや椅子の追加整備に対する助成も行われ、利用環境の改善が進んだ。また、北側駐輪場の屋根設置に対する助成により、2026年度からの供用開始が可能となるなど、施設面での支援も充実した。学生表彰については、これまで教員全員から推薦を募る方式であったが、本年度は学部ごとの推薦に加え、学部横断の活動を対象とした推薦方式へと見直したことで、推薦対象の偏りをなくし、より多様な学生活動が表彰される仕組みへと改善された。

(3) 学生の健康管理と予防衛生の支援、学生目線に立った学生支援

学生の定期健康診断は例年の4月および、留学で4月の健康診断設定日の受診が不可能であった学生のため10月にも実施した。また2024年度から実施している、対面非対面を問わない「健康相談窓口」を継続運用し、必要に応じて相談室や障がい学生支援課部門との連携を実施した。

2-6-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) キャンパスライフの支援

窓口業務については、対面非対面の切り分けが学生間に定着していることが確認できているものの、学生が受ける通知情報が過剰な傾向が慢性化しており、情報に濃淡をつけた発信を徹底する必要性を強く感じている。学食環境においては、工学部完成年度に向けた学生数増加に耐えうるよう、他部署を巻き込んだ抜本

的な改善策を含め、ありとあらゆる検討改善を継続していく必要がある。課外活動については、新規団体設置のハードルを下げ、学生のやりたいことを積極的に支援していくことで、コロナ禍前の水準以上に活発化している現状以上の活性化を目指すことが重要である。施設面においては、学内における優先順位を守り、出来得る限りの改善を推し進めていくことが求められる。

(2) 後援会との連携

学生のキャンパスライフをよりの確にわかりやすく保証人にご理解いただき、より良い学生支援を実現するために、情報配信ツールである新ポータルサイトへの父母保証人の登録向上施策を推し進めることができた。この度リニューアルした大学後援会独自の HP については、保証人の認知促進を推し進めるため、引き続き継続的な工夫が必要である。後援会費の効果的な運用実現については、事務局内における運用ヒアリングを実施し、後援会役員と大学間の効果的な橋渡しを実現する。

(3) 学生の健康管理

学生の健康状態把握のため、引き続き健康診断の受診率アップ(案内工夫、未受診者のフォローなど)を目指していく。なお、学生から入学時に回収している健康に関する届出(健康管理カード)から得られた情報を元に、麻疹(はしか)の予防接種未接種者等に対して、4月の健康診断時に希望者向けに抗体検査(血液検査)の接種促進を継続する他、従前は健康支援センターで担っていた役割を、こういった形で継続運用していくかを継続検討し、持続発展的な運用に結び付けていく必要がある。

(4) 奨学金および授業料減免制度における支援体制

文科省による経済支援体制が手厚くなる一方、制度が年々複雑化し、毎年実施される制度変更在即した支援体制の継続難易度が急激に上昇している。限られたマンパワーで対応する必要があるため、チーム連携を保ち、専門知識を効果的に共有しながら、内容に応じて他部署への協力を仰ぐ体制づくりを継続していく必要がある。

2-6-2 経済的支援

2-6-2-1 目的・目標

学内外の奨学金制度を適正に活用し、支援を必要とする学生に対して必要な経済的支援を行う。あわせて周知方法や手続きの見直しを進め、制度の理解促進と利便性の向上を図り、学生が安心して修学に専念できる環境の整備を目指す。

2-6-2-2 本年度の活動

2025年度に各種奨学金の支給・貸与を受けた学生数は、次表のとおりである。

奨学金の名称		支給者数	支給総額 (千円)
学 内	麗澤大学奨学生 特別奨学生 ①日本人 32名 ②外国人 1名	65	4,500
	麗澤大学 一般支給奨学金 0名		-
	スカラシップ生 0名		0
	課外活動特別奨学金 0名		-
	海外留学奨学生 32名		6,590
	大規模災害に伴う学費等減免 0名		0
学 外	日本学生支援機構奨学生 給付 696名 ※貸与/第1種 404名、第2種 581名	1,681 ※うち給付者数 696	480,446 ※入学金・授業料減免額
	安田奨学財団(日本人)	1	1,200
	私費外国人留学生・学習奨励費受給者	0	0
	岡本国際奨学交流財団奨学生	1	960
	オリエンタルモーター奨学財団奨学生	2	720
	坂口国際育英奨学財団奨学生	0	-
	清和国际留学生奨学会奨学生	1	960

長坂国際奨学財団奨学生	0	-
日本国際教育支援協会(JEES)奨学生	1	480
蓮見留学生育英奨学基金奨学生	1	480
似鳥国際奨学財団	1	960
平和中島財団	0	-
ロータリー米山記念奨学会奨学生	1	1,200
マブチ国際育英奨学金	2	2,400
朝鮮奨学会奨学生	2	600
安田奨学財団(留学生)	2	2,400
合 計	1,761	503,896

2-6-2-3 評価

日本学生支援機構(文部科学省)の奨学金制度において、2025 年度より多子世帯の所得制限が撤廃され、扶養する子どもが 3 人以上いる世帯については、世帯年収に関わらず大学等の授業料および入学金が国の定める上限額まで減免されることとなった。これに伴い、本学においても給付対象者数および高等教育の修学支援新制度による授業料等減免額は大幅に増加し、いずれも前年度比で約 3 倍となった。一方で、多子世帯支援や授業料減免の仕組みは複雑であり、学生・保護者ともに十分な理解が進んでいない状況が見られ、周知方法の見直しと丁寧な情報提供の必要性が課題として挙げられる。

2-6-2-4 課題及び改善・向上方策

学生への奨学金制度周知方法について引き続き検討・改善を行い、対象学生へのスムーズな情報提供を追求していく。あわせて、Web サイトの改善をはじめオンライン化を中心とした、学生が理解しやすく利便性の高い申請体制を検討していく。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑学生の学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。
- ☑奨学金など学生に対する経済的な支援を適切に行っているか。
 - ・規程 第2編 大学 > 第6章 奨学金 麗澤大学奨学金規程
 - ・「2-6-2-2 本年度の活動」を参照。

2-6-3 課外活動支援

2-6-3-1 目的・目標

学生が、本学の目指す知徳一体の人間像に対する理解を深め、課外活動を通じて自己の魅力と課題を発見・再確認する機会を与えることを目的とする。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

(1) 課外活動団体の加入率 50%以上

2024 年度の加入率 53.5%から歴代最高の 55%まで上昇させた。課外活動等の諸活動を通じて得られる学びや魅力を未加入の学生たちに伝えられるような施策を積極的に展開することができた。

(2) 学友会体制の安定化

2023 年度に新設した各団体代表から成るリーダー集団 CORE(コア)団体、学生が学生生活を主体的により良く運用できる体制を整えた。毎月の代表者会議を通じて、各団体が抱える課題点や悩みを共有、検討すると共に、学生発信による学生向けのイベントを複数開催することができた。

(3) 学友会費の適切な運用

2025 年度予算執行率は 89.6%であった。学友会費の運用を学生たちに意識づけをさせるために、学友会総会、リーダーセミナー等で会計管理について指導することができた。また、予算執行手続きにおいては学園監査室より齟齬がない旨の回答を得ることができた。

2-6-3-2 本年度の活動

(1) 学友会活動支援

課外活動加入者数増に向け、学友会および CORE を中心に入学式後の勧誘や新入生歓迎会を実施した。学友会は各団体代表から成るリーダー集団 CORE と連携し、学生のキャンパスライフの充実・向上のために重要な役割を果たした。

・学友会

名称	活動内容	活動実績
学友会本部	1 学友会定期総会(年2回、6月、12月) 2 学友会予算・決算審議 3 次年度学友会会長選挙(各総会にて)	学友会定期総会 6/19、12/15 総会、代表者会議欠席に関する罰則の制定
麗陵祭実行委員会	①大学祭全般の企画・立案・運営	「第61回麗陵祭」開催 11/1～2日 来場者数 6,040人 出店総売り上げ 3,338,380円
課外活動リーダー 集団 CORE (コア)	①新入生歓迎会など学生企画の立案・運営・統括 ②課外活動団体の広報活動全般 ③季節ごとの学生ラウンジの装飾、手持ち花火大会の実施	新入生歓迎イベント 4/2、4/10・11 七夕シーズンの飾りつけ 6/26～7/7 ハロウィンシーズンの飾りつけ 10/3～10/31 手持ち花火大会 12/1 クリスマスシーズンの飾り付け 12/2～12/22
代表者会議	①課外活動の運営と統括 ②新入生勧誘活動の運営	月1回開催

・部活動団体

【運動部（13部・333名）】

部 名	部員数
空手道部	9
弓道部	24
硬式テニス部	18
硬式野球部	21
ゴルフ部	24
サッカー部	51
ダンス部	45
馬術部	22
バスケットボール部	20
陸上競技部	37
バドミントン部	13
バレーボール部	19
スポーツチャンバラ部 Fiana	30
合 計	333

【文化部（4部・60名）】

部 名	部員数
英語劇グループ	10
表千家茶道部	6
音楽部	33
茶道部裏千家（復活）	11
合 計	60

・社会貢献プロジェクト対象団体（5 団体・111 名）

団体名	会員数
Be a bridge!	18
JAPANESIA	12
PLAS+	43
Tweedia	12
プアン	26
合 計	111

・同好会活動

【運動系同好会（11 団体・291 名）】

同 好 会 名	会員数
硬式テニスサークル	27
サバイバルゲームサークル	18
スキーサークル（休部）	0
3×3 サークル	8
バスケットボールサークル	56
バドミントンサークル	42
バレーボールサークル	36
フットサルサークル フットサルメン	22
K-POP ダンスサークル CROWN	45
アウトドアサークル	26
草野球サークル	11
合 計	291

【文化系同好会（11 団体・368 名）】

同 好 会 名	会員数
アカペラサークル	47
韓日文化研究会	12
現代視覚文化研究会 げんしけん！	15
写真サークル photo-shop（休部）	0
フォークソング研究会	94
麗澤国際交流親睦会 RIFA	42
ロック研究会	103
JaMEAL	8
プログラミングサークル Re:Create	17
麗澤 Enterprise	9
VR サークル（Next Frame）	21
合 計	368

・団体・個人の活動実績

<団体>

駅伝部 第 102 回東京箱根間往復大学駅伝予選会 21 位（10/18）

K-POP ダンスサークル CROWN UNIKP 2025-26 Vol. 13 決勝戦 8 位

<個人>

スポーツチャンバラ部 Fiana

「第 16 回スポーツチャンバラ秋関東学生選手権大会」

・新人グランドチャンピオン戦 準優勝：秋山仁呂

・男子棒 優勝：秋山仁呂

・男子小太刀 B 優勝：田中悠斗

・女子長剣フリーB 優勝：遠藤涼華

- ・女子基本動作 3 級以下 優勝：遠藤涼華
- ・男子長剣フリーB 敢闘賞：長塚翔空
- ・男子二刀 B 敢闘賞：秋山樹

(2) CORE（コア）の活動

イベント	実施期間	備考
課外活動募集チラシ配布	4 月 2 日	課外活動団体への勧誘
新入生歓迎会	4 月 10 日～11 日	課外活動団体紹介
七夕イベント	6 月 6 日～6 月 20 日	学生ラウンジにおいて七夕の飾りつけと短冊イベント
ハロウィンイベント	10 月 3 日～10 月 31 日	学生ラウンジにおいてハロウィンの飾りつけ
手持ち花火大会	12 月 1 日	全学生を対象に手持ち花火大会実施
クリスマスイベント	12 月 2 日～12 月 22 日	学生ラウンジにおいてクリスマスの飾り付け

クリスマスイベントでは、CROWN（K-POP ダンスサークル）によるダンスイベント（12 月 9 日）、表千家茶道部によるクリスマス茶会（12 月 18 日）も開催された。

(3) リーダーセミナーの開催

日時	1 月 29 日（木）9：00～12：00
場所	さつき 3102 教室
対象	課外活動団体の新代表者 49 名 新会計者 47 名 代理 1 名
内容	「社会人基礎力養成・情報倫理講座」（基調講演：堀内学長補佐）

今回のテーマはマナーや情報倫理に焦点をおき、特に教職員や企業に対するメールの作り方や情報の取り扱いについて堀内学長補佐よりご講話いただき、グループワークを通じて実践的な知識や技術を身に付けることができたのではないかと考える。

(4) 学友会費の適切な運用

団体活動費の管理体制を強化徹底させつつ、さらに学友会費の的確な運用方法を学生に指導した。申請期間、手続き書類の正確な記入などを指導し、学友会費を適切に運用した。

(5) 後援会による学生表彰（課外活動や学術的活動に顕著な活躍をした団体、個人に対して）

- ・後援会長賞（上半期：団体 3 件、個人 0 件／下半期：団体 0 件、個人 1 件）

	学部	個人 団体	氏名・団体名	活動	推薦理由（推薦書から抜粋）
上半期	外国語	団体	川久保ゼミナール	学術研究	公益財団法人千鳥ヶ淵戦没者墓苑主催「終戦 80 年事業・懸賞小論文：戦没者慰霊のあり方（慰霊の継承）」に応募し、ともに奨励賞を受賞しました。
	経営	団体	麗澤大学スポーツビジネスゼミ A	学術研究	滋賀県大津市のびわこ成蹊スポーツ大学で開催された「日本スポーツ産業学会第 34 回大会【スポーツ庁長官賞】アイデアコンペ」において最優秀賞であるスポーツ庁長官賞を受賞しました。
	工学	団体	ゲームセンター	学術研究	麗澤大学工学部の学生による「東京ゲームショウ 2025」への出展は、学生団体活動として高く評価できる優れた実績。この出展は大学の名を背負って行われ、学外への発信力を高めただけでなく、他の学生にも良い刺激を与えました。以上の点から、本取組は独創性・社会性・チーム力・成長性のすべてにおいて優れていました。
下半期	国際	個人	横山裕太郎	課外活動	国際競技連盟 I. K. O. MATSUSHIMA が主催する国内外の厳しい選考を経て選抜された選手のみが出場できる極めて競技レベルの高い国際大会である「第 6 回世界ウェイト制極真空手選手権大会」に、日本代表選手として出場しました。

・後援会奨励賞(上半期：団体3件、個人5件／下半期：団体5件、個人3件)

	学部	個人 団体	氏名・団体名	活動	推薦理由（推薦書から抜粋）
上半期	外国語	個人	関口 芽	その他	英語と韓国語科目の両分野で非常に優れた成果を上げており、国際交流活動にも積極的に参加し、英語・韓国語の実践力と異文化理解を高めています。
	外国語	団体	ヨーロッパ横断研修代表チーム	課外活動	20人参加したドイツ語ヨーロッパ文化専攻で行われた研修で計画性・協働力・柔軟な対応力で優れた6名。現地の人々との交流を通じ、自主的な調査にも取り組みました。
	国際	個人	内田 実花	社会貢献	学内外で多様な活動に積極的に取り組み、本学を代表する学生として大きな貢献を果たした。JASAL（全国自律学習支援研究会）年次大会では、本学の学生スタッフとして積極的に活動し、国内外の大学生と交流しました。
	国際	団体	こども日本語支援すまいる	社会貢献	松戸市相模台小学校の「にほんごルーム」で外国人児童向けの日本文化イベントを月1回実施し、学生主体で企画・運営を行っており、県立高校で「日本語教育相談員」として高校生の学習支援を行っています。
	経済	個人	白石 愛	学術研究	学業面で極めて優れた成果を挙げています。ERE（経済学検定試験）では、A評価を取得しました。学内成績も高水準で、課題に対しては教員の要求水準を一段上回る水準で優れた成果を挙げるなど、極めて主体的かつ知的水準の高い学修姿勢を示しています。
	経済	個人	平田 智哉	学術研究	学修面とリーダーシップの両面で極めて優れた成果を挙げています。ERE（経済学検定試験）では、A評価を得ました。ゼミ長として活発な議論を促し、メンバーの意見をまとめるなど、優れたリーダーシップを発揮しています。
	経営	個人	佐藤 愛	その他	入学以来一貫して自己研鑽に励み、資格取得や学業の両面で優れた成果を上げています。「ビジネス統計スペシャリスト Excel 分析ベーシック」「マイクロソフトオフィススペシャリスト（Word および PowerPoint）」「統計検定3級」「P 検準2級」「マネジメント検定III級」など6種類の資格を取得し、専門知識と実践的スキルを着実に身につけてきました。
	団体	団体	「スポーツデータアナリティクス」アプリケーションチーム	課外活動	スポーツデータを活用した教育や地域連携を通じて、スポーツ人材の育成に取り組んでいます。ENEOS サンフラワーズのホームゲーム集客向上に向けて、社員や来場者への調査を実施し、また、本学と高大連携協定を結ぶ明德義塾高校のDXハイスクール授業に参加し、教育活動を行いました。
下半期	外国語	個人	田中美鈴	課外活動	NPO 法人文化芸術教育支援センター主催舞台『あの群青は、今も続いている』に出演し、主要役である栗田節子を演じた。平和・社会貢献活動においても広島・長崎調査ゼミでは主導的役割を果たし、平和学習を実践的に展開しました。
	外国語	個人	吉田翔真	課外活動	成績優秀であり、イベント全体の運営スタッフの一員として、校舎ごとに多くのスタッフを配置してま

					とめる「フロアリーダー」も務め、将来的には、現在約 150 名いる学生アドバイザー全体をまとめる「統括リーダー」をも目指して、熱心に広報活動に協力しています。
	国際	団体	『Reitaku Now!』編集部 (モーガンゼミ生)	社会貢献	『ちいき新聞』の編集者、広田瑞穂さんにサポートをうけ、キャンパスペーパー第一号を出版しました。2026 年 1 月に、キャンパスペーパーの第二号に当たる、『Reitaku Now!』の 2026 春の号が出版される予定です。
	経済	個人	生井 侑佑哉	学術研究	会計・統計・金融・情報といった複数分野にまたがる専門知識が求められる資格試験において、計画的かつ継続的な学修を通じて顕著な成果を挙げました。日商簿記検定試験 1 級・統計検定 2 級・ファイナンシャル・プランニング技能士 2 級、さらに情報リテラシーと情報システムの基礎理解を問う IT パスポート試験にも合格しました。
	経済	団体	小高ゼミ	学術研究	内閣府主催の『地域創生☆政策アイデアコンテスト 2025』において、グループメンバーが協力し、「みらい工房 Meta Reverse」と題した政策案を立案・応募し、惜しくも最終的な受賞は逃しましたが、激戦となる第一次審査を見事に通過し、その質の高さが公的に評価されました。
	横断型	団体	自主企画ゼミナール「アフリカを学ぶ、アフリカから学ぶ」	学術研究	TICAD9 公式パートナーイベント「Young Africa Connect 2025/AfriCampus 2025」にて絵本読み聞かせや仮面制作、ビサップジュース販売など五感を活かした発表を行い、国内外 13 機関の中で際立った存在感を示し、他大学からの招聘や取材も受けるなど模範的活動となっています。
	横断型	団体	旧広瀬小学校活用プロジェクト	社会貢献	本プロジェクトは、廃校となった旧広瀬小学校を拠点に、学生が主体となって地域と協働し、学びと交流の場を創出してきた継続的な取り組みで、2025 年 7 月には高島市と麗澤大学との包括連携協定が締結されるに至りました。
	横断型	団体	ホームカミングデイプロジェクト	社会貢献	2 年前に麗澤大学の「ホームカミングデイ (HCD)」を復活させ、本年 6 月 21 日 (土) には、廣池学園創立 90 周年記念セレモニーを皮切りに、約 310 名の在校生・卒業生・教職員が集う HCD を実施しました。

2-6-3-3 評価

学友会及び一部の課外活動団体代表者を中心としたメンバーから構成される CORE の活躍もあり、学生の課外団体加入率は向上・維持できている。長く続いてきた伝統ある課外活動団体の休/廃部が目立ってきていることが懸念事項である反面、サークルの新規設立希望が増加している。これは昨今の学生の興味対象の変化、より充実した学校生活を送りたいという学生の意欲の顕れと捉えられ、この点は評価できる。一方で、サークル新規設立希望を全て叶えることは、学友会の管理が行き届かない部分が生じることが容易に予測されることから、新規設立に際してはサークル乱立を避け、慎重を期することが重要である。

2-6-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) CORE をはじめ意欲的な活動団体の活躍より、団体および大学全体の活気が回復しつつある。今後は学内のみならず学外を視野に入れた積極的な幅広い活動に結び付くよう指導していくことが必要である。

(2) 学友会費の執行に際しては手続きが徹底してなされた。予算執行について、各団体が当初予算を上回らないよう少しずつ意識することができているが、まだまだ予算概念の意識が甘い。引き続き、学友会総会、

リーダーセミナー等の会議で予算管理意識を持たせるよう意識改革を持たせることが重要である。

内部質保証のためのチェックリスト

☑学生的心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。

- ・麗澤大学学生の課外活動等に関する規程

https://drive.google.com/file/d/1LU_dZ4cD-qS0dErkwo8NWjmkoQmBZw76/view

- ・「課外活動ガイドブック」

<https://sites.google.com/ad.reitaku-u.ac.jp/gakuseika-web/home/extracurricular-activities/guide>

- ・「自主活動支援募集要項」
- ・麗澤大学後援会学生表彰内規
- ・「2-6-3-2 本年度の活動（4）課外教育支援」表
- ・「2-6-3-2 本年度の活動（6）後援会による学生表彰」表

麗澤大学後援会 HP サイト内に記載済（<https://reitaku-kouenkai.com/>）

2-7 学生相談

2-7-1 目的・目標

学生相談は、Student Personnel Services（学生厚生補導）の一環として行われる修学支援と発達援助の教育活動である。本学では、この学生相談の理念と建学の精神を踏まえ、全人的成長を実現するための援助を提供するために、昭和 60（1985）年度に「学生相談室」を設置した。その後、平成 18（2006）年度に「学生相談センター」へと改組し、目的を「学生が当面する諸問題の相談に応じ、学生生活の充実と人間的成長を支援するとともに学生の心の健康及び修学支援の課題について研究すること」と定めた。この目的を達成するため、専門家によるカウンセリングを通じた心理的援助を中心に、学生が心を休める場所や交流の機会の提供、教育的活動、家族や教職員への助言、学内の支援体制への提言などを行っている。令和元（2019）年度に、組織名が「学生相談室」に改称された。学生の多様化により、心理面だけでなく、学業面や生活面を含む総合的な支援を必要とする学生が増加している。そのため家族や教職員との連携が増え、学生相談室の役割も多様化している。

2-7-2 本年度の活動

(1) 学生的心身に関する健康相談、心的支援、生活相談

- ①学生カウンセリング：学生からの相談に対し、対面や電話、オンラインでカウンセリングを行った。また、これらの手段が困難な場合に限り、メールでカウンセリングを行った。
- ②精神科医による健康相談：月 1～2 回 3 時間、精神科医による学生の健康相談を行った（4 月 23 日、5 月 16 日、5 月 30 日、6 月 25 日、7 月 11 日、7 月 25 日、9 月 26 日、10 月 10 日、10 月 22 日、11 月 14 日、11 月 26 日、12 月 26 日、令和 8 年 1 月 23 日、令和 8 年 2 月 6 日）。
- ③外部機関の紹介：医療機関や外部支援機関等の案内や資料を掲示し、必要な学生には紹介を行った。紹介先との情報交換といった連携支援も行った。
- ④心理検査：性格や心身の状態を知るための検査を実施した。
- ⑤グループ活動：学生同士や教職員との交流促進のため、ランチアワーを月に 2 回の頻度で開催。課外活動支援の一環として、陸上競技部を対象としたスポーツメンタルトレーニングを開催。
- ⑥イベント：5 月 20 日、10 月 14 日に「みんなでシャボン玉!」、12 月 17 日に「クリスマスパーティ」を開催した。
- ⑦こころの休憩室：学生相談室内の一室を学生に開放を再開し、学生の心の休憩所や交流の場として活用した。
- ⑧入学時調査・特別面接：春semester入学の学部生（編入生含む）・大学院生に対し Google フォームを用いた調査を実施した。特別聴講生に対しては、英語・中国語・日本語の入学時調査を配布実施した。また、調査結果から抽出した学生に対して面接実施の案内をメールで送信し、返答があった学生に対し入学時特別面接（10～30 分程度の聞き取り）を段階的に実施した（4 月 15 日～30 日、5 月 1 日～31 日、6 月 2 日～6 月 30 日）。秋semesterは 9 月 24 日～10 月 2 日に実施した。聞き取りの内容に応じて、カウンセリングにつなぐ、支援部署を紹介する等の対応を行った。

(2) 学生支援の諸活動

- ①家族カウンセリング：学生の家族や保証人に対し、学生への関わり方についての助言や情報提供を行った。
- ②教職員コンサルテーション・連携：教職員に対し、学生対応に関する助言や情報交換、支援の依頼を行った。
- ③書籍の貸出：学生、教職員への書籍の貸し出しを行った。
- ④広報・啓発：学生や教職員への周知・啓発のため、以下の活動を行った。
 - a. 学生・家族に向けて：「学生相談室パンフレット」、「学生相談室だより」（月 1 回、No. 89～100）を学内 SNS で配信。編入生オリエンテーション(令和 7 年 3 月 25 日)、新入生対象オリエンテーション(4 月)、特別聴講生オリエンテーションの実施(4 月 8 日、9 月 17 日)。ホームページや学内 SNS での紹介や報告、外部機関のパンフレットの陳列。
 - b. 教職員に向けて：「学生相談室ニュース」（年 2 回 No. 43、44）発行、『学生相談室年報』（令和 6 年度第 25 号）発行、学内 Web 掲載を行った。衛生委員会での講話(12 月 11 日)
- ⑤学内研修：学内部署からの依頼を受け、授業やセミナーの講師を務めた（国際学部基礎ゼミナール、花田ゼミ、道徳科学 B、Japan Studies A、留学事前セミナー）。
- ⑥学生相談室主催講演会：齋藤憲司氏（東京科学大学）を招聘し、FD 委員会共催で教職員対象の講演会「学生相談と連携・協働」を対面・オンライン（見逃し配信可）で開催した（10/16(木)16:00～17:30、当日参加者は対面が教員 10 名、職員 5 名、オンラインが教員 12 名、職員 5 名の合計 32 名、見逃し配信視聴者は教員 2 名、職員 1 名の合計 3 名、当日参加者と見逃し配信視聴者の合計が 35 名）。
- ⑦連携・協働事業：
 - a. 教務・国際交流課と協働し、派遣留学生を対象とした留学支援アンケート結果から抽出した学生の面談を実施した。
 - b. ウェルビーイング研究センターと協働し、統計学基礎・統計学の授業において、主観的ウェルビーイングを測定する調査の際、学生相談室への橋渡しとなるような項目を追加実施。
 - c. 地域連携実習「孤独・孤立について考える」についてのインタビュー協力。

(3) 会議・運営委員会等

- ①学生相談室運営委員会：第 1 回 8 月 1 日、第 2 回 10 月 23 日、第 3 回令和 8 年 1 月 27 日。メンバーは、運営委員及び事務局（専任カウンセラー、受付・事務担当者）。
- ②学生相談室朝礼：随時開催（週 1）。メンバーは室長及び事務局。
- ③学生相談室スタッフ会議：第 1 回 9 月 11 日、第 2 回令和 8 年 3 月 16 日。メンバーは室長、専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医及び受付・事務担当者。
- ④学生相談室実務者会議：第 1 回 9 月 11 日、第 2 回令和 8 年 3 月 16 日。メンバーは専任カウンセラー、非常勤カウンセラー、精神科医。
- ⑤健康な学生生活を支える会：第 1 回 5 月 29 日、第 2 回 7 月 17 日、第 3 回令和 8 年 1 月 22 日。メンバーは副学長(学生担当)、室長、各学部専攻長、CEC 代表、国際交流センター長、日本語教育センター代表、学生相談室運営委員、学生課、障がい学生支援課、キャリア支援課、教務・国際交流課、大学総務課、学長室、図書館、専任カウンセラー、受付事務担当者、参加希望教職員。
- ⑥学生相談室定例会議：9 月以降毎月開催。メンバーは副部長、室長、専任カウンセラー、受付・事務担当者。

(4) スタッフの諸活動（学会・研修会等への参加、学会活動）

学会・研修への参加

- a. 2025 年度日本学生相談機関代表者協議会総会(5 月 17 日、オンライン)
- b. 日本学生相談学会第 43 回大会・ワークショップ(5 月 10 日～12 日、名古屋大学)
- c. 2025 年度 ODNJP10 周年総会記念イベント(6 月 14 日～15 日、東京大学駒場キャンパス)
- d. 関東地区学生相談研究会第 115 回例会(7 月 19 日、関東学院大学関内キャンパス)
- e. 第 12 回臨床スポーツ心理学研究会(9 月 6 日～7 日、日本大学経済学部キャンパス)
- f. 日本学生相談学会第 64 回学生相談セミナー(9 月 20 日、オンライン)
- g. 日本スポーツ心理学会第 43 回大会(9 月 26 日～28 日、同志社大学)
- h. 第 63 回全国学生相談研修会(11 月 15 日、オンライン・11 月 23 日～24 日、新宿 NS ビル)
- i. 日本学生相談学会第 65 回学生相談セミナー(12 月 6 日、早稲田大学)

- j. 関東地区学生相談研究会第 116 回例会(12 月 14 日、オンライン)
- k. 2025 年度日本学生相談機関代表者協議会第 1 回集会(令和 8 年 1 月 24 日、立教大学)
- l. 第 59 回全国学生相談研究会議(令和 8 年 1 月 25 日～26 日、三浦海岸)
- m. 日本学生相談学会第 66 回学生相談セミナー(令和 8 年 2 月 28 日～3 月 1 日、早稲田大学)
- n. 東京科学大学第 15 回学生応援フォーラム(令和 8 年 3 月 2 日、東京科学大学)
- o. 関東地区学生相談研究会第 117 回例会(令和 8 年 3 月 8 日～9 日、三浦海岸)
- p. 筑波大学学生相談室 51 周年記念シンポジウム(令和 8 年 3 月 13 日、筑波大学)

(5) 学生相談室利用統計

2025 年度の利用者総数は延べ 8,412 件（前年度比 99.3%）と微減であった。一方、「学生カウンセリング」の利用者実数は 212 名（前年度比 114.6%）、延べ利用件数は 1,638 件（前年度比 102.6%）と増加しており、コロナ禍前の水準に回復しつつある。また、在籍学生数に対する来談学生の割合（来談率）は 6.7%であった。「家族カウンセリング」の延べ利用件数は 365 件（前年度比 80.0%）、「教職員に対するコンサルテーション・連携」は 2,312 件（同 83.5%）であった。過去最多を記録した昨年度と比較すると減少したものの、依然として高い水準で推移している。この連携件数の多さは、学生相談室と家族や教職員との間で緊密なサポート体制が機能していることの表れであると同時に、多角的な支援や見守りを必要とする学生が増加している現状を示していると言える。また、コロナ禍以降継続して増加傾向にあるのが「申し込みや連絡等」の延べ利用件数である。今年度は 3,155 件（前年度比 120.2%）となり、過去最多を記録した。この分類は本来、学生相談室スタッフから学生への電話やメール等を通じた、予約の取り直し等の単純な事務伝達を想定したものである。しかし、近年この件数が急増している背景には「つながりにくい学生」の存在がある。支援者側が「今何らかの対応をしないと本人に不利益が生じる可能性が高い」と他覚的に強い支援ニーズを認識し、声をかけても応答がないケースである。本人に困り感や相談動機が乏しく、かろうじて連絡がついても、支援者側が丁寧な動機づけを行わない限り継続的な支援が成立しえない。こうした学生像は以前から認知されていたが、コロナ禍を境に一層増加した印象がある。「申し込みや連絡等」の顕著な増加は、「つながりにくい学生」が「取り残された学生」にならないよう、カウンセラーが積極的なアウトリーチの手段として「連絡」を活用している実情を、数的に裏付けていると言える。

① 学生相談室の 10 年間の利用者延べ数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016
学生 カウンセリング	1638	1597	1652	1738	1491	1182	1486	1782	1501	1444
	102.6	96.7	95.1	116.6	126.1	79.5	83.4	118.7	103.9	132.7
家族 カウンセリング	365	456	281	174	37	55	108	127	76	68
	80.0	162.5	161.5	470.3	67.3	50.9	85.0	167.1	111.8	144.7
コンサルテーション・連携	2312	2768	2307	2117	898	1178	1023	480	414	311
	83.5	119.9	109.0	235.7	76.2	116.1	213.1	115.9	133.1	127.5
心理検査	4	1	9	0	9	0	8	6	9	4
	400.0	11.1	-	-	-	0.0	133.3	66.7	225.0	22.2
グループ	33	3	211	-	-	-	-	120	-	0
	1100.0	1.4	-	-	-	-	-	-	-	0.0
ランチアワー	11	20	39	0	0	9	103	203	132	107
	55.0	51.3	-	-	-	9.7	50.7	153.8	123.4	93.9
イベント	133	143	82	56	49	357	93	56	114	104
	93.0	174.4	146.4	114.3	13.7	383.9	166.1	49.1	109.6	106.1
こころの 休憩室	503	623	680	781	589	0	1120	832	468	500
	80.7	91.6	87.1	132.6	-	0.0	134.6	177.8	93.6	47.9
日常的関わり	80	48	71	81	37	11	152	157	156	172
	166.7	67.6	87.7	218.9	336.4	7.2	96.8	100.6	90.7	71.7
申込や連絡等	3155	2624	2131	2107	2089	802	1176	712	704	604
	120.2	123.1	101.1	100.9	260.5	67.7	165.2	101.1	116.6	138.5
図書貸出	5	4	8	4	3	0	8	20	13	26
	125.0	50.0	200.0	133.3	-	0.0	40.0	153.8	50.0	108.3
入学時 特別面接	119	97	79	61	60	100	106	111	93	69
	122.7	122.8	129.5	101.7	60.0	94.3	95.5	118.3	134.8	86.3
ワークショップ 講演会	54	91	69	59	45	72	14	29	76	31
	59.3	131.9	116.9	131.1	62.5	514.3	48.3	38.2	245.2	310.0
利用総数	8412	8475	7619	7178	5307	3766	5397	4635	3756	3440
	99.3	111.2	106.1	135.3	140.9	69.9	116.4	123.4	109.2	99.4

*連絡も含む／学生、家族、教職員が同席の場合は内容に応じて分類、網掛は実施せず、-は集計せず

②学生相談室の10年間の利用者実数（上段：延べ利用者数(件)、下段：前年度比(%)）

活動内容	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016
学生	212	185	185	186	160	89	153	176	170	144
カウンセリング	114.6	100.0	99.5	116.3	179.8	58.2	82.3	103.5	118.1	105.1
家族	35	36	28	28	15	19	31	37	30	25
カウンセリング	97.2	128.6	100.0	186.7	78.9	61.3	83.8	123.3	120.0	108.7
こころの 休憩室	95	119	102	88	75	-	77	89	60	89
	79.8	116.7	115.9	117.3	-	-	86.5	148.3	67.4	123.6
日常的関わり	44	40	71	45	20	8	77	49	51	61
	110.0	71.8	153.3	225.0	250.0	10.4	157.1	96.1	83.6	93.8
ランチアワー	5	8	10	0	0	5	21	25	25	27
	62.5	80.0	-	-	-	23.8	84.0	100.0	92.6	225.0

③学生カウンセリング10年間の利用者実数と全学生に占める率

来談学生\年度	2025	2024	2023	2022	2021	2020	2019	2018	2017	2016
実数	全体(人)	212	185	185	186	160	89	153	176	144
	内正規学生(人)	200	180	175	178	157	88	151	162	138
正規学生来談率(%)		6.7	6.8	7.0	6.9	5.8	3.0	5.1	6.1	5.4

④学生カウンセリング過去3年間の主な相談内容

	勉学・進路	学業	進路	留学	転部科	編入	留年	休退学	勉学進路他	心理・適応	性格	人生観	対人関係	心身の健康	性の問題	適応	心理適応他	生活その他	経済問題	住居問題	課外活動	家庭問題	トラブル	その他	合計
2025	43	23	10	4	0	1	0	4	1	152	22	3	34	80	0	13	0	17	1	0	4	8	1	3	212
2024	37	15	9	5	0	0	2	6	0	136	17	1	22	68	1	27	0	12	2	0	1	4	3	2	185
2023	38	18	5	7	0	1	2	5	0	128	18	0	20	58	0	30	2	19	0	0	10	5	1	3	185

2-7-3 評価

(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談などを適切に行っているか

臨床心理学や精神医学、大学における学生支援の専門家による、「2-7-2 本年度の活動」のうち、「(1) 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談」に示した直接的な支援、「(2) 学生支援の諸活動」に示した間接的な支援が行われている。学生の来談を待つだけでなく、授業での講話による適応・成長支援やホームページや学内 SNS を活用した広報活動といった多岐にわたる活動を行っており、質的に適切に支援がなされていると言える。また、「(5) 学生相談室利用統計」に示したとおり、2025 年度の正規学生の来談実数 212 名、来談率 6.7%は、日本学生相談学会による『学生相談機関に関する調査報告』（林他，2024）に示された、同規模大学の平均実数 122.7 人、平均来談率 6.2%を上回っている。このことから、量的にも適切に支援がなされていると言える。

2-7-4 課題及び改善・向上方策

今年度の「学生カウンセリング」の実人数および延べ件数は増加に転じ、コロナ禍前の水準へと回復した。この主な要因としては、新入生の増加に伴い在籍学生数全体が増加したことに加え、非常勤カウンセラーの勤務日数を拡充し、学生の相談ニーズに対する受け入れ体制を強化したことが大きく寄与している。これにより、自発的に支援を求める学生に対して、適切かつ迅速にカウンセリングを提供できる環境が整いつつあると肯定的に評価できる。一方で、課題として浮き彫りになっているのが「つながりにくい学生」への対応である。今年度の統計において「申し込みや連絡等」の件数が過去最多となったこと、また教職員との「コンサルテーション・連携」が昨年度に続き高い水準にあることは、本人に困り感が乏しい、あるいは自発的な来談が難しい学生に対し、学生相談室や教職員が多大な労力をかけて積極的なアウトリーチ（声掛け）や見守りを行っている実態を示している。学生が孤立することを防ぐためのセーフティネットとしては機能しているものの、支援者側の負担は大きく、今後は問題が深刻化する前に学生をサポートし、より自然な形で自発的な相談へと導く体制づくりが急務である。特に、教職員からのアプローチが届きにくい「つながりにくい学生」に対する有効な対応策として、日常的に最も近い距離にいる学生自身が友人の異変に気づき、支援へとつなぐ「学生ゲートキーパー」の存在が極めて重要になると考えられる。

今後の改善・向上方策として、第一に、アウトリーチによる「点」の接触を継続的な「線」の支援へとつ

なげるため、大学の教職員全体の学生支援力の向上に寄与すると共に、今まで以上に密な連携協働を行っていくことである。第二に、昨年度から正課授業として開講した「メンタルヘルスリテラシー」等の教育・啓発活動をさらに推進し、「学生ゲートキーパー」の養成に注力することである。心理教育を通じて、学生自身が不調に早期に気づいて援助希求行動（ヘルプシーキング）をとれるスキルを育むと同時に、身近な友人のサインに気づき、声をかけ、学生相談室などの適切な専門支援へとつなぐ役割（ゲートキーパー）を担える学生を学内に増やしていく。学生同士が支え合う力をキャンパスに定着させることで、「つながりにくい学生」の孤立化を未然に防ぎ、誰もが必要な支援にアクセスしやすい環境の構築を引き続き推進していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☑ 学生の心身に関する健康相談、心的支援、生活相談、学生の課外活動への支援をはじめとする学生サービスを、学生の多様性に配慮して適切に行っているか。

・ 学生相談室 HP <https://www.reitaku-u.ac.jp/campuslife/support/counseling/>

2-8 学修環境の整備

2-8-1 コンピュータ等の IT 施設

2-8-1-1 目的・目標

情報・データサイエンス教育センターは、学士課程における情報教育及び情報機器を利用する教育・研究に関する FD を統括するとともに、情報教育システムの企画・運営、情報基盤システムの設計・運用管理等を行うことで、本学の教育・研究の向上に寄与することを目的としている。

上述の目的を実現するため、情報・データサイエンス教育センターは学修環境の整備に関し次のとおり目標を設定している。

- (1) 情報教育システム環境を企画・運営・保全することによって、教育及び学術研究を支援する。
- (2) 情報システム利用資格の管理を適正に行うことによって、システムのセキュリティと安定性を高める。
- (3) 廣池学園の情報ネットワーク開発・整備に協力する。
- (4) 教育・研究・地域貢献において学内外ネットワークの効果的な活用に協力する。

また中期計画の施策として、生成 AI/Society5.0 時代の安定した情報教育を見据え麗澤大学情報教育システム整備計画の推進を行う。

2-8-1-2 本年度の活動

目的・目標に基づいて、以下のとおり情報教育支援及び研究支援業務を行った。

- (1) 全学情報教育システム 2020 整備計画(ネットワークシステム)及び全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム、サーバシステム)で導入・整備したシステムの安定運用に努めた。
 - a. 教育支援としてコンピュータ教室、コンピュータ自習室及びクラウド型 CALL システムの運営
 - b. 研究支援として研究室 PC の運営補助
 - c. 無線 LAN 等の学内ネットワークの強化及び学外からのセキュアな通信を実現するための VPN 接続の整備、運用管理
 - d. 1 アカウントでログイン情報を複数サービスに連携できるシングルサインオンシステムの運用管理
 - e. 各種サーバ群の運用、監視
 - f. Web フィルタリング等、各種セキュリティ対策の実施
 - g. Google Workspace for Education 及び Microsoft 365 の活用
 - h. 学内ネットワーク経由で印刷指示し、職員証及び学生証による認証でどのプリンタからも出力ができる印刷サービスの提供
- (2) 学術ネットワーク SINET6 の安定運用を行った。
- (3) UPKI 電子証明書発行サービスに継続加入し、本学のサーバ証明書を安定運用した。
- (4) サーバ死活監視、ネットワークトラフィック、PC 利用状況を表示するデジタルサイネージシステムを安定運用した。
- (5) eduroam(国際学術無線 LAN ローミング基盤)に継続加入し、国際的なネットワークローミング環境を安定提供した。また、eduroam ゲストアカウントによるセキュアな学外向けゲスト用 Wi-Fi を運用した。
- (6) オンライン授業の配信・受講環境の提供を継続実施した。
- (7) MOS 試験や TypeQuick を実施し、資格取得の支援活動を行った。

- (8) ヘルプデスクオンライン窓口を安定運用し、サービスの充実・維持向上・経費削減を実施した。
- (9) 無人貸出ロッカーを活用し、機器貸出の自動化、手続きの簡素化を継続実施した。
- (10) 生成 AI 有償版を導入し教職員の業務効率化支援を行った。

2-8-1-3 評価

本学の目的・目標を達成するためにコンピュータ等の IT 施設の整備・運用を行った。コンピュータ等の IT 施設の整備及び利用状況等を資料編 3. 「施設・設備」の表 3-3「コンピュータ設備」に示す。またコンピュータ等の IT 施設・サービスの利用にあたり、教育研究活動の発展と本学システムの能率的運営に資することを目的に「麗澤大学コンピュータ・システム利用細則」「麗澤大学コンピュータ実習室利用ガイドライン」「麗澤大学コンピュータ・システム利用ガイドライン」「麗澤大学 授業における情報倫理ガイドライン」「生成系 AI に関する教員向けガイドライン」「生成系 AI に関する学生向けガイドライン」を策定・更新し運用方針を定めている。またこれらの情報を発信するための Web サイト及びヘルプデスクオンライン窓口を運営し、IT 施設・サービスの利用促進及び支援に努めている。

2-8-1-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 大学そのもの及び教育の DX を念頭に置いて、各種機器の更新等を行っていく。
- (2) 全学情報教育システム 2024 整備計画(PC システム、サーバシステム)でシングルサインオンの導入等、主に認証システムの更新で BYOD やクラウドに適応するよう改善を図ったが、引き続きセキュリティも担保される仕組みや運用を検討していく。
- (3) 生成 AI 等の DX に関わる FD 研修を開催する等、適切な活用を行っていく。
- (4) 生成 AI 等の技術の急速な進展により発生しうるさまざまなリスクを、他大学を含む外部で発生した事例にもとづき把握し、事前にガイドライン更新等により対応していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ ICT 環境を適切に整備しているか。

- ・ 廣池学園規程集 麗澤大学コンピュータ・システム利用細則
- ・ 利用規程（利用ガイドラインを含む） <https://cite.reitaku-u.ac.jp/rule>
- ・ 資料編 3. 「施設・設備」 表 3-3 コンピュータ設備、情報ネットワーク構成図
- ・ 情報・データサイエンス教育センターHP <https://cite.reitaku-u.ac.jp/>

2-8-2 図書館

2-8-2-1 目的・目標

本学図書館の基本理念は、創立者が掲げた額「以経説経」（経を以て経を説く）に集約されている。これは、学問研究は原典によるべきとの意味である。図書館は、本学創成期から教育・研究活動において重要視され、その一翼を担う組織として位置づけられ、当初より開架式が導入され、自学自修、出藍の教育を旨とする本学の伝統を具現化するものであった。

この基本理念に則り、図書館という施設が持つ基本的な資料の収集機能、保存機能、利用機能を有効に發揮して、学生や教員の教育・研究活動を総合的に支援することを主な目的としている。この目的を実現するために、次のとおり目標を設定している。

- (1) 資料収集方針に従って、本学の教育・研究活動に必要な図書館資料を計画的に収集し、充実した学術情報基盤を構築する。また、安定した収容能力を確保し、快適な利用環境を実現する。
- (2) 図書館の資産(施設、設備、図書館資料等)に対する保全や利用者の安全管理を徹底する。
- (3) 業務環境・利用者環境の整備・充実のため、業務用・利用者用コンピュータ機器の整備を心がけ、電子図書館的機能を備えた図書館情報管理システムを稼働させる。また、ネットワークを活用したデジタル情報の利用サービス環境を促進する。
- (4) 高度で学術的な教育・研究支援に対応しうる質の高い図書館情報サービスを提供する。
- (5) 業務の効率化を目指して業務組織を機能的に編成し、情報の透明化や相互協力を推進できる環境を実現する。また、図書館関係団体等の研究会・研修会等に参加して、積極的に情報収集を行うと共に高い業務資質を確立する。

2-8-2-2 本年度の活動

- (1) 学術情報基盤及び資産管理

資料収集方針に基づき、教員・学生による推薦資料、大学図書館向け新刊案内等を中心に学生・教員に有益な図書館資料を収集した。各種資料の所蔵状況は以下のとおりである。

①受入図書

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
4,972 冊	234 冊	6 冊	5,212 冊

②受入雑誌

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合 計
166 種	12 種	22 種	200 種

③受入視聴覚資料

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ ユ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	0 種	3 種	3 種
0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	0 点	26 点	26 点

④除籍図書・雑誌 ※製本雑誌を含む。

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
1,205 冊	231 冊	9 冊	1,445 冊

⑤2025 年度末図書所蔵状況

和 書	洋 書	中国語図書	合 計
369,477 冊	148,494 冊	88,331 冊	606,302 冊

⑥2025 年度末雑誌所蔵状況

和雑誌	洋雑誌	中国語雑誌	合 計
2,131 種	856 種	820 種	3,807 種

⑦2025 年度末視聴覚資料所蔵状況

マイクロ フィルム	マイクロ フィッシュ ユ	カセット テープ	ビデオ テープ	CD・LD・ DVD	レコード	スライド	CD-ROM	合 計
21 種	4 種	683 種	829 種	1,554 種	1,178 種	136 種	151 種	4,552 種
1,787 点	239 点	1,153 点	2,316 点	2,911 点	1,958 点	186 点	1,252 点	11,787 点

(2)利用者サービス活動(2025 年度)

①サービス対象者数

項 目	人 数
本学学生	3,005 名
教職員	370 名
学外者*	553 名
合 計	3,928 名

*学外者数は当該年度の利用登録者数。

②入館者数

項 目	人 数
本学学生	22,336 名
教職員	2,808 名
学外者	6,896 名
合 計	32,040 名

③館外貸出冊数

項 目	冊 数
本学学生	7,777 冊
教職員	2,364 冊
その他	1,981 冊
合 計	12,122 冊

④特別貸出冊数

項 目	冊 数
卒業研究(学生)	642 冊
学術研究(教職員)	1,037 冊
合 計	1,679 冊

⑤グループ用施設・視聴覚施設利用件数

項 目	件 数
グループ学習室	54 件
視聴覚ブース	166 件
グループ視聴室	40 件
視聴覚室	45 件
合 計	305 件

⑥ILL(図書館間相互協力貸借)件数

項 目	件 数
図書貸出	78 件
図書借受	45 件
文献複写受付	91 件
文献複写依頼	7 件
合 計	221 件

⑦参考サービス件数

項 目	件数
文献所在調査	85 件
事項調査	10 件
利用指導	80 件
合 計	175 件

⑧利用ガイダンス実施回数

項 目	件 数
図書館利用ガイダンス	7 回
データベース利用ガイダンス	9 回

⑨提供したデジタル情報サービス

タイトル	
国内	麗澤大学学術リポジトリ
	ジャパンナレッジLib
	日経テレコン(日本経済新聞等)
	日経 BP 記事検索サービス
	東洋経済デジタルコンテンツ・ライブラリー
	朝日新聞クロスサーチ
	ヨミダス(読売新聞等)
	国立国会図書館デジタルコレクション
	WEB 労政時報(雑誌)
	エコノミスト(雑誌)
	読売新聞オンライン
	産経電子版
	正論(雑誌)
	教員養成セミナー(雑誌)
	Newsweek(雑誌)
	たのしい授業(雑誌)
海外	ProQuest Research Library 各種洋雑誌・洋新聞のアグリゲータパッケージ
	Nikkei Asia
	JSTOR 海外学術雑誌バックナンバーの抄録及び一部全文
	The International Journal of Human Resource Management(雑誌)
	Article Galaxy
	The Japantimes
	The New York Times

⑩展示

「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」常設、学生相談室カウンセラーおすすめの本の紹介、本屋大賞、芥川賞・直木賞、戦後 80 年、〇〇の秋、ホラー特集、キャリアデザイン特集、天久鷹央の推理カルテ(ドラマ化)、北欧特集、クリスマス特集、推し活特集コーナーを入れ替えて設置した。

(3) その他

1) 図書館情報サービスの提供

①教員からの依頼により、授業内において図書館資料利用ガイダンスを 16 回実施した。図書館長の働きかけにより、新入生向けのガイダンス対象学部が拡大し、利用促進につながった。また、通信制高校への館内ツアーも行った。

②麗澤大学学術リポジトリにて学内発行の紀要 3 件、博士論文 7 件を Web 公開した。

③国立情報学研究所における図書及び雑誌の総合目録データベース(NACSIS-CAT)構築事業に参加し、本学図書館での図書及び雑誌受入データを所在データとして提供した。また、同研究所が運用している相互

貸借システム(NACSIS-ILL)に参加し、相互貸借業務を行った。

- ④2020 年 10 月より「国立国会図書館デジタル化資料送信サービス」を開始。
- ⑤「麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊」を発行、展示コーナーを常設し多くの学生が利用した。また、オープンキャンパスの来場者に配布した。
- ⑥図書館の前期恒例イベント「書評コンテスト」を開催し、58 名の応募があった。得票数の多かった上位 7 名に図書館長より賞状と景品が授与された。また、『麗澤大学生に読んで欲しい 100 冊』を読んで応募した学生 20 名に図書カードを授与した。
- ⑦図書館の後期恒例イベント「ビブリオバトル」を麗澤高校・麗澤通信制高校と合同で開催。大学生 2 名・高校生 3 名、通信制高校生 1 名計 6 名が熱いバトルを繰り広げた。
- ⑧2022 年度より、国文学研究資料館が構築する国書データベースにて麗澤大学図書館所蔵の古典籍が公開された。
- ⑨教職員向けの図書館ツアーを行った。
- ⑩貴重書庫の書誌確認・登録作業を開始した。作業には今後数年を要する。
- ⑪ゼミの課題で図書館の活性化・入館者数増加についてのディスカッションを、国際学部と工学部の学生と行った。学生の意見を取り入れ、DVD リストを HP に掲載、館内の充電設備を増設、個別学習ブースの拡充を行った。また、学生が図書館 PR ポスターを作成し、学内に掲示した。

2) 図書館関係団体との交流による情報収集

- ⑪東葛地区大学図書館コンソーシアム(Tokatsu University Library Consortium: 略称 TULC)における情報交換会を、9 月に開智国際大学図書館主催で行った。情報の交換・共有の場として有益な会となった。
※TULC は中央学院大学、江戸川大学、川村学園女子大学、開智国際大学、二松学舎大学、東洋学園大学、本学の計 7 大学図書館で構成され、相互利用及び情報の交換を目的とした組織である。

2-8-2-3 評価

- (1) 図書館は知の拠点として、教育・研究に必要な幅広い分野の学術情報を有し、他館からの相互貸借や、一般の方の利用登録にも柔軟に対応している。
- (2) 学生への丁寧な利用指導、挨拶を心がけ気持ちよく利用できる環境づくりに努めている。また、就活・資格取得・心のケアに関する書籍の充実を図っている。
- (3) 職員の専門知識向上のため積極的に各種研修に参加。学生・教員への研究活動の支援につなげることを目的としている。

2-8-2-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 書架の狭隘化対策が課題の一つである。予算の効率的な執行に努め、図書の受入業務を進めると同時に、重複図書の除籍など資料の整理を並行して進める。
- (2) 図書資産の管理について、図書館業務システム LIMEDIO に集約してきた。経理システム Web 財務との整合性を図り、より簡便で正確な資産管理を進めていく。
- (3) 建物の老朽化による設備の故障や劣化が発生している。利用者に不便のないよう、修繕にて対応している。また、地下の資料へのカビ問題に悩まされている。2026 年度に除湿設備の導入を予定している。

内部質保証のためのチェックリスト

☑図書館を十分に利用できる環境を整備し、教育研究に資する十分な学術情報資料を提供しているか。

<https://library.reitaku-u.ac.jp/library/>

2-8-3 課外活動施設

2-8-3-1 目的・目標

各団体の活動に沿って施設利用調整/管理を行い、学生が安全かつ安心して活動できるよう環境整備支援をすることを目的としている。その目的を実現するために次のとおり目標を設定している。

- (1) 各団体の活動実態を把握し、最新の活動事情に即した支援や管理運用を行う。
- (2) 中高大学院との共存をするうえで、各カテゴリーとの関係性を保ち、効果的で安定した運用を行う。
- (3) 各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

2-8-3-2 本年度の活動

5月には校友会の助成のもと、第一体育館トレーニング室整備計画を実施。内装や機器の更新を図り、課題であったトレーニング機器の老朽化を解消することができた。また、夏には第一体育館の空調設備、秋には武道館の空調設備を設置し、酷暑などから学生生徒の安全を担保することができた。さらには、床板剥離による事故防止について、体育館床表面の削り替えを予定している。

令和9年度末までの用途廃止が決定している部室棟に変わる施設構想については、旧学生寮（B棟）の効果的な利用が実現できるよう多部署と連携を図り検討を進めている。

学生会館ひいらぎでは、タッチパネル式の券売機を3台増設し、キャッシュレス化を促進した。ピーク時における混雑緩和のため、座席レイアウトを大幅に変更・机椅子の増設を実施した。加えて導線を工夫することで学生数増加の影響を緩和することができた。

2-8-3-3 評価

(1)各団体の活動実態を把握することで、最新の活動事情に即した管理運用を行う。

学生課公式LINEを活用し各団体とのコミュニケーションを密にとり、より活動事情に即した管理運用を行うことができた。

(2)中高大学院との共存をするうえで、各カテゴリーとの関係性を保ち、効果的で安定した運用を行う。

各施設の利用状況におけるニーズを確認し、各カテゴリーに沿った活動が叶うように注力した。特に第一体育館整備における工事概要確認のため、担当部署と密なコミュニケーションを図った。

(3)各種手続き方法を更に効率化させ、可能なものは積極的にオンライン化を図る。

各種申請において教務システムとして導入された麗澤ポータル「ユニバーサルパスポート」を活用しオンラインで申請が可能となったため、ペーパーレス化と安定した運用管理が実現できている。

2-8-3-4 課題及び改善・向上方策

現状の活動管理/運用および設備更新は促進したものの、各施設における環境整備は急務である。安全面・実態に即した器具選定を改めて整備することで、現在の学生活動にマッチした支援のあり方を具現化していく必要がある。またCOREを中心に団体間の認知度を向上させ、互いが応援しあえる「REITAKU One Team」の意識醸成のため、活動における露出機会を向上させる。

内部質保証のためのチェックリスト

☒課外活動の施設を整備し、適切に使用しているか。

・2025年度用 課外活動ガイドブック

2-8-4 iFloor

2-8-4-1 目的・目標

iFloorにおける目的と目標は、多文化的で包括的な環境を育みながら、学生が自身の言語学習を管理できるようにすることにある。具体的な目標の一つとしては、学生に語学学習の自律性を与え、自己決定力を養うことにある。さらにiFloorにおいて、様々な外国語や文化に触れられる環境を構築し、多国籍な教員、留学生、その他の多国籍なメンバーを含む国際文化コミュニティを構築することを目標としている。この目標を達成するために、CEC(Reitaku Center for English Communication)教員と学生が協力し、学生のニーズに合ったサポートと効果的な英語教育を計画し提供している。

2025年度のiFloorチームは、ディレクターのColin Mitchell、シニアレクチャラーのDerrick Wong、ディベロッパーのE Von Wongの3名で構成されている。本年度より新たにYanki Chungがディベロッパーとして加わり、チーム体制が強化された。

2-8-4-2 本年度の活動

iFloorは4つの言語学習エリアで構成され、以下のような役割と目標を持って運営されている。

(1)iLounge：外国語でのコミュニケーション能力を高め、コミュニティを形成する。

(2)Project Studios：個別のグループワーク・スペースとして、思考力を高める。

(3)Writing Center：個別または少人数グループが、グローバル教員による英作文指導を通して、英語の表現力を高める。

(4)Presentation Terrace：プレゼンテーションやワークショップを通して自分の経験・体験を発信する。

iFloor での他言語コミュニケーションを通じて、言葉や文化の違いを超える力を身につけることができる。iFloor でのコミュニケーション活動に意欲的に取り組むのは、SS（スチューデントサポート、以降 SS）である。また、Presentation Terrace では、毎週 CEC の教員によるプレゼンテーションや、課外活動団体によるイベントなども開催している。

iFloor 訪問者人数

年度	平均訪問人数/月
2022 年度	764
2023 年度	706
2024 年度	725
2025 年度	1,114

2025 年、iFloor は英語をはじめとする多言語学習を支援し、自律性・協調性・異文化交流を促進する環境の提供に取り組んだ。今年度の平均月間訪問者数は 1,114 名となり、前年比約 54%増と大幅に伸長した。引き続き「Discord」を学生スタッフ間のコミュニケーションおよび連絡ツールとして活用し、活動の円滑な運営とチームワークの強化に役立てたい。

毎月、学生スタッフが主体となってイベントを企画・実施しており、5 月には英語での交流を促すティーパーティー&ビンゴゲームを開催した。6 月には RMUN（麗澤大学模擬国連団体）との共催により、Pride Month をテーマとした「Color of Identity」を実施し、LGBTQ+に関するフラッグワークショップや日本における差別について、ゲストスピーカーによる講演を行った。7 月には夏祭り・七夕をテーマにしたイベントを開催し、キャンディフィッシングや短冊への願い書きなど、日本の文化体験を提供した。また、秋 semester においては、10 月に RIFA（麗澤国際交流親睦会）との共催によるハロウィンパーティー、11 月に世界各地の秋の祭りをテーマとしたサンクスギビングイベント（ビンゴゲーム形式）、12 月にクリスマスパーティーをそれぞれ実施した。各イベントではポスターの作成や Instagram による広報も行った。

新たな取り組みとしては、ミュージッククラブとゲームクラブからなる「ミニクラブ」プログラムを開始した。各クラブは 2 週間ごとに交互に開催され、学生スタッフが主導する形で、音楽や遊びを通じてインフォーマルな英語交流の場を提供した。また、ライティングセンターでは「Share What You Love」をテーマにした作文イベントを実施し、12 月には優秀作品の表彰式を Presentation Terrace で開催した。年末年始には「My Goals for 2026」（新年の抱負）および「My Vacation」をテーマにしたイベントを展開した。iFloor News は引き続き定期的に発行し、学生スタッフが主体となって iFloor のイベントや学内のサークル・活動情報を発信した。

対外連携においては、千葉大学イングリッシュハウスへの訪問（6 月）を実施し、学生スタッフ 4 名が参加して、効果的な自律学習支援の取り組みを学んだ。また、北海道ニセコ高校の「World Village」プログラムとの連携を継続し、同校生徒のキャンパス訪問（1 月・4 月）に加え、6 月にはオンライン Zoom セッションを開催して、少人数グループでの英語交流を行った。さらに、3 月には高校生向けワークショップに学生スタッフが参加し、高校生の英語コミュニケーション力向上を支援した。学術面では、学生スタッフ 1 名が JASAL（日本自律学習学会）主催の第 6 回学生フォーラム（6 月・オンライン開催）に参加し、他大学の SALC スタッフと自律学習支援に関する意見交換を行った。12 月には第 9 回 JASAL 学生会議への参加が学生スタッフに呼びかけられた。

2-8-4-3 評価

2025 年度の iFloor 満足度調査（N=402、1 年生 65.7%・2 年生 30.3%）では、92%の学生が訪問頻度の基準について明確に理解しており、88.6%が課題の目的を理解、83.0%が活動の選択肢に満足感を示すなど、iFloor の仕組みが学生に概ね受け入れられていることが確認された。

一方で、課題も明らかになった。訪問動機については、77.3%が「教員からの促し」を挙げており、学生が自律的に iFloor を活用するための支援が依然として必要であることが示された。主な障壁としては、「ルールが不明確」（31%）、「初回利用は入りにくい」（25.9%）、「時間が足りない」（15.5%）、「混雑している」（13.8%）、「レベルが高すぎる」（12.1%）が挙げられた。学生からは、初心者向けサポートの強化（38.3%）、英語話者との交流機会の増加（31.8%）、静かな学習スペースの確保（15.4%）、学習ツール・教

材の使いやすさ向上（13.9%）などが求められた。

別途収集した自由記述フィードバック（N=80）では、「混雑によるスペース不足」、「一人では入りにくい雰囲気」、「英語に対する不安や恥ずかしさ」、「英語が上手い人しか来られない場所」という印象、多忙による時間的制約、ネイティブ教員との交流機会の少なさ、成績以外の来訪動機が見えにくいこと、また一度入ると退出しにくい雰囲気があることなどが指摘された。

今後は、より親しみやすい環境の整備、利用方法の明確化、初心者支援の充実、スペースの有効活用、そして成績以外の学習動機を育む取り組みの強化を通じて、学生のニーズにより良く応えることを目指す。

2-8-4-4 課題及び改善・向上方策

2025年度の調査結果を踏まえ、2026年度に向けて以下の改善・向上策を計画している。

改善施策	対応する課題
iFloor アサインメントの再設計（20分間の主体的取り組み・スタンプ制度・入退室記録・振り返り日誌・明確なガイドと使用例）	教員への依存、ルールの不明確さ、初回利用への不安
認定訪問の対象拡大（CEC 主催オプトインイベント、RIFA・RMUN などサークル・他学部主催活動を認定対象に）	時間的制約、混雑
スピーキング&ライティングサポートへの拡充（ライティングセンターを改称・CEC 教員との予約制セッション）	初心者支援、英語話者との交流
60分間の自己主導型学習ワークショップ（学期に4回）	学習ツールの使いにくさ、初心者支援
学期ごとの評価への移行（自律性・有能感・関係性に焦点）	サービス・リソースの明確化、障壁の早期検出
修了目標の設定（達成率60%以上、非関与率12%以下）	学部を超えた低エンゲージメント
学生スタッフの多様性（非日本人比率30%以上、現在57%）	多様な文化交流
外部連携の拡充（千葉大学・創価大学との連携強化）	学生支援戦略の共同開発

さらに、2026年度に向けた具体的な展望として、学生スタッフを17名（うち非日本人13名）に拡充し、多様な文化的背景を持つスタッフ体制を強化する計画である。また、創価大学との連携を新たに開始し、自律学習支援に関する知見と実践の共有を図る。JASALとの関わりをさらに深め、学生スタッフが国際的な自律学習のコミュニティに積極的に参加できる機会を拡大する。加えて、iFloor 独自の予約システムを内製開発し、学生・スタッフ双方にとってより使いやすい予約環境の実現を目指す。また、Jonathan Baker が新たにiFloor ディベロッパーとして加わる予定であり、チームのさらなる充実が期待される。

2-9 学生の意見・要望への対応

2-9-1 学生満足度調査

2-9-1-1 目的・目標

キャンパスライフにおける学生の意識・満足度・生活実態等を把握し、学生意見を吸い上げて改善施策を検討実施することを目的としている。従前より回答率の低さが課題となっており、幅広い意見収集のため、回答率50%を目標とする。

2-9-1-2 本年度の活動

未回答者へ督促ができる強みを生かし、2025年度も基幹システム（ユニバ）を利用したアンケート回答方式を採用した。回答率が10%前後と極めて低いことが長年の課題であったが、丁寧な督促と地道な声掛けを実施した結果、昨年度に引き続き、60%の回答率を維持することができた。調査項目は過去数年間に渡り改善を重ねてきた内容を基本とし、IT環境やヘルプデスク関連の項目を一部更新した。集計結果に関する各課

へのFBについては、課ごとにコメントを集計して各課へ提供するスタイルを継続し、学部長会議において学内へ報告するフローも踏襲した。

2-9-1-3 評価

過去最高の回答率であった昨年度（60.4％）に引き続き、今年度の回答率も60％と高水準を維持できたことは大いに評価したい。調査結果を集計し、学部長会議において学内報告を実施するとともに、Wi-Fiなどの学内インフラ環境の改善、かえで・図書館の施設整備の改善や、学生の駐車場利用等に関する要望について、各管轄部署へのフィードバックを実施した。毎年継続して行っている学生基点に立った窓口業務全般に関する学生評価は、いずれも85％以上と高いポイントであった。

2-9-1-4 課題及び改善・向上方策

学生の声を収集する貴重な調査であるが故に、より多くの学生から回答を収集することが重要である。現場担当者による熱意と工夫によって、前年度と同等の回答率を維持することができた。次年度も引き続き、基幹システムのアンケート機能を活用して、効果的な調査を展開していきたい。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑学生生活に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか。
- ☑学生の意見を、学生生活の改善に反映しているか
- ☑施設・設備に対する学生の意見などをくみ上げるシステムを適切に整備しているか
- ☑学生の意見を、施設・設備の改善に反映しているか
 - ・学生満足度アンケート依頼文
 - ・学生満足度アンケートフリーコメントフィードバック資料

2-9-2 授業改善アンケート（3-11 ファカルティ・ディベロップメント参照）

2-10 寮生活支援

2-10-1 目的・目標

学生寮”Global Dormitory”は男女混合の交換留学生専用寮として運用し、本学と提携校の架け橋として、留学生が安心・安全に寮生活を送れるよう支援・運営を行うことを目的としている。

(1) 交換留学生専用寮に向けた寮運用の構築

寮生85％超が留学生となる寮運営を念頭におき、特に言語支援の面において教務・国際交流課国際交流担当と連携し、寮生支援を強化する。

(2) 持続可能な運営体制を構築

外部委託を進め、安定した外部委託体制を進める。

2-10-2 本年度の活動

(1) 寮教育委員会の教員と連携し、次表の行事を実施した。

行事	実施日	備考
新入寮交換留学生対象の寮生活オリエンテーション	3月27日	
全寮生ミーティング	4月17日	寮生顔合わせ、ユニット担当教員紹介
全寮生ミーティング	5月15日	ごみの捨て方指導
全寮生ミーティング	6月19日	イベント実施について
Potluck Party	7月12日	持ち寄りパーティ
全寮生ミーティング	7月17日	退寮についての連絡
新入寮特別聴講生対象の寮生活オリエンテーション	9月9日	
全寮生ミーティング	9月18日	寮生顔合わせ、ユニット担当教員紹介
全寮生ミーティング	10月16日	イベント実施について
Potluck Party	11月29日	持ち寄りパーティ
全寮生ミーティング	12月18日	諸連絡
全寮生ミーティング	1月15日	退寮についての連絡

(2) 2025 年度の学生寮入寮状況は、次表のとおりである。() は女子内数

分類	学年	春セメスター (人)	秋セメスター (人)
経済学部	2	1 (1)	1 (1)
	3	2 (2)	2 (2)
	4	1 (1)	1 (1)
淡江大学留学生		11 (11)	9 (6)
交換留学生 (淡江大生除く)		12 (12)	22 (12)
	合計	27 (27)	35 (22)

2-10-3 評価

- (1) 交換留学生専用寮としての開始年度となり、特に秋セメスターからは男女混合寮として運用した。交換留学生による壁の破損、寮内での火器使用が発生したが、国際交流担当部署の協力を仰ぎ、早期に対応、解決ができた。交換留学生へのトラブル等に対し、学生課と国際交流担当部署と連携して迅速に対応できたことは評価できる。
- (2) 寮生ミーティングを月 1 回の頻度で開催した。これにより、各寮教育委員と寮生が密にコミュニケーションをとり寮生が抱える課題について直接的に解決でき、学生課および学生寮事務室からの連絡を定期的に都度伝えることができた。
- (3) 寮窓口業務についての委託業務は安定し、寮生へも適切な生活指導を展開することができた。

2-10-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 交換留学生の対応面で学生課と国際交流担当部署の役割分担が曖昧な部分がある。運用を続けていくなかで明確にしていく。
- (2) 交換留学生専用寮の運用に向けて、多言語の掲示表記、寮内コミュニケーション、衛生的な環境の維持等について管理体制を再構築する。
- (3) 全学的な視点で寮の役割を根本的に見直すことで「資源としての学生寮」を効果的に活用することを目指す。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 学生の自治による運営が適切に行われているか。

・麗澤大学ホームページ「施設紹介・学生寮 ” Global Dormitory ” ・寮システムについて」

<https://www.reitaku-u.ac.jp/reitaku-campus/dormitory/system/>

2-11 外国人留学生支援

2-11-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的として、以下を目標として外国人留学生の支援を行っている。

- (1) 他部署との連携を密にし、外国人留学生の学習と生活の両面を支援する。
- (2) 留学生間、日本人と留学生の異文化交流を促進する。
- (3) 外国人留学生による地域連携及びインターンシップ活動の充実を図る。

2-11-2 本年度の活動

(1) 外国人留学生の学生生活支援

2025 年度は以下の外国人留学生支援活動を行った。なお、2025 年度より、学内の国際化に係る機運を高める目的で、本学の提携する外国の大学等に在籍し、本学に留学してくる特別聴講生を「交換留学生」と呼称することが決定されたことにより、以下の報告ではその趣旨に基づいて「交換留学生」を用いて記載する。

- ① 新入交換留学生の空港への出迎え及び入寮のサポート。
- ② 新入交換留学生、学部留学生、大学院留学生への生活・情報・履修オリエンテーションの実施。
- ③ 新入交換留学生、学部留学生、大学院留学生のための留学生歓迎懇親会の実施。
- ④ 交換留学生日帰りバス旅行の実施。
- ⑤ 在留管理制度に基づく各種手続きの取り次ぎ。

⑥成績不良指導等を必要とする留学生に対するサポート。

(2) 日本人と留学生の異文化交流

留学生との交流では、日本人学生と留学生（主に交換留学生）との交流活動として Conversation Partnership を行い、麗澤大学生が来日したばかりの交換留学生とペアになりサポートしている。セメスターごとにペアまたはグループを作り、会話練習や交流活動を行った。

Conversation Partnership の活動実績

2019 年度 1 学期	第 3 期	留学生 18 名、麗澤大学学生 26 名	
2019 年度 2 学期	第 4 期	留学生 33 名、麗澤大学学生 41 名	【合計】 留学生 51 名、麗澤大学学生 67 名
2020 年度 1 学期	第 5 期	留学生 13 名、麗澤大学学生 23 名	
2020 年度 2 学期	第 6 期	留学生 15 名、麗澤大学学生 20 名	【合計】 留学生 28 名、麗澤大学学生 43 名
2021 年度 1 学期	第 7 期	留学生 32 名、麗澤大学学生 39 名	
2021 年度 2 学期	第 8 期	留学生 42 名、麗澤大学学生 44 名	【合計】 留学生 74 名、麗澤大学学生 83 名
2022 年度 1 学期	第 9 期	留学生 31 名、麗澤大学学生 29 名	
2022 年度 2 学期	第 10 期	留学生 28 名、麗澤大学学生 37 名	【合計】 留学生 59 名、麗澤大学学生 66 名
2023 年度春セメスター	第 11 期	留学生 27 名、麗澤大学学生 24 名	
2023 年度秋セメスター	第 12 期	留学生 40 名、麗澤大学学生 42 名	【合計】 留学生 67 名、麗澤大学学生 66 名
2024 年度春セメスター	第 13 期	留学生 38 名、麗澤大学学生 42 名	
2024 年度秋セメスター	第 14 期	留学生 43 名、麗澤大学学生 55 名	【合計】 留学生 81 名、麗澤大学学生 97 名
2025 年度春セメスター	第 15 期	留学生 36 名、麗澤大学学生 38 名	
2025 年度秋セメスター	第 16 期	留学生 33 名、麗澤大学学生 28 名	【合計】 留学生 79 名、麗澤大学学生 66 名

(3) 外国人留学生による地域活動

高大連携の提携校である千葉県立流山おおたかの森高等学校や柏市等と連携を図りながら、本学外国人留学生と地域の方々、各校生徒との交流を積極的に行っており、2025 年度は以下の交流事業を実施した。

主催	交流名称	開催日	実施場所	人数
柏市企画部共生・交流推進センター	留学生による学校訪問事業	2025 年 6 月 13 日	柏市立第五小学校	2 名
柏ユネスコ協会	柏ユネスコ少年団と留学生との交流会	2025 年 7 月 20 日	柏市中央公民館	2 名
千葉県ユニセフ協会	ユニセフのつどい 2025	2025 年 9 月 21 日	千葉大学けやき会館 レセプションホール	3 名
流山おおたかの森高等学校	留学生が先生	2025 年 10 月 27 日	流山おおたかの森高等学校	9 名
麗澤高等学校	International Hour	2025 年 11 月 14 日 2025 年 11 月 21 日 2025 年 12 月 12 日	麗澤高等学校寮	5 名
柏市企画部共生・交流推進センター	留学生による学校訪問事業	2026 年 2 月 13 日	柏市立風早南部小学校	2 名

2-11-3 評価

本年度の目標実現に向け、国際交流センターを中心に活動を行うことができた。日本人と留学生の異文化交流活動では、学生運営メンバーのサポートをきめ細やかに行い、運営メンバーの育成及び意識向上にも注力し、交換留学生の満足度向上を図った。今後も大学と学生メンバー間の連携強化に伴い、学内の国際交流の機会創出による機運の向上が期待できる。

また、外国人留学生のための新たな奨学金制度が本年度より運用開始された。特に台湾、東南アジア出身の外国人留学生獲得と学生の向学心・モチベーションアップのため、2026年度以降も改善を重ねていく。

2-11-4 課題及び改善・向上方策

交換留学生の居住する寮について、2025年度秋 semester より交換留学生のための寮としての運用が始まった。男女を階別に分け、それぞれのユニットには担当教員も配置して運用しているが、大きな問題はなく運営できている。この体制移行に伴い、学外寮との契約とは打ち切り、男女比等の関係で学外に居室が必要になった場合にそのつど確保する体制に切り替えた。

内部質保証のためのチェックリスト

☒外国人留学生への支援を行っているか。

3. 教育活動

3-1 全学共通事項

本学は、学部を超えた文理横断・文理融合型のサステナビリティ教育の実現を目指し、8つの教育センターによる学部横断教育を推進している。その全学的展開を統括する組織として、2021年度に基盤教育機構を設置し、当機構は全学共通教育の中核として機能してきた。

2024年度には教育体系を再整理し、「道德教育」「データサイエンス教育」「グローバル教育」「キャリア教育」に「リベラルアーツ教育」を加えた5領域として再定義した。これに基づき、全学共通科目を「麗澤スタンダード科目」として体系的に整備し、学生の多面的能力と持続可能社会を担う資質の育成を図っている。

この改革により「麗澤スタンダード科目」の呼称は全学的に定着した一方、「基盤教育機構」という名称との乖離が課題となった。これを踏まえ、2026年度より同機構を「麗澤スタンダード教育機構」に改称する。あわせて、「グローバルキャリアサポートプログラム（GCS）」および「総合安全保障プログラム」を新設し、全学教育を統合的に支える中核組織としての位置づけを明確化する。

3-1-1 道德教育センター

3-1-1-1 目的・目標

建学の精神の根幹をなす道德科学に関する教育及び研究を行い、広く社会の道德教育の推進に資することを目的に、下記の教育・研究活動を順次展開する。

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
- (2) 道德教育の展開の場としての学生生活の支援
- (3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発
- (4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発
- (5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発
- (6) 研修会・講演会の開催

3-1-1-2 本年度の活動

- (1) 「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発
下記の道德系科目群を運営・教材開発に携わった。

1) 道德科学A・B(正課)

2025年度はカリキュラム改正を承けて、すべての全学部において「道德科学A・B」は1年次の必修科目として実施された。2024年度までは国際学部国際学科1年次秋学期に「文化の多様性と価値―道德科学A」が、国際学科2年次春学期に「道德科学B」が配置されていたが、25年度の新カリキュラムからは全学共通必修の「道德科学A・B」に変更となった。これまで「文化の多様性と価値―道德科学A」として展開してきた学びは国際学部共通科目「学際研究入門」として新たに位置づけられ、国際学部1年次秋学期の必修科目として継続されることとなった。

外国語学部・国際学部の旧カリキュラムでは道德科学A・Bは2年次配当のため、今年度は2つの学年を同時に対象とすることとなった上に、全学部の入学者数の増加もあり、春学期「道德科学A」は前年度以上に大規模な授業構成となった（約1350名を12クラスに分割してオンデマンド型授業で開講）。秋学期「道德科学B」は1クラス50名規模を予定していたが、入学者数増の影響で70名規模の対面授業として実施することとなった。また、経営学部では独自に開発した授業形式を前年度に引き続き展開し、教育内容の平準化と個性化をはかった。

2) 対話と道德(正課)

2024年度まで国際学部グローバルビジネス学科の道德系科目（自由選択科目）として展開してきた「現代社会と道德科学A」を全学部、全学年を対象とした道德系科目として再構築し、様々な対話形式のもと実践的に学修するアクティブ・ラーニング型の科目として展開した。受講者数は31名だった。

3) 道德経営論（経営と道德）A・B(正課)

3年次以上の全学共通科目（自由選択科目）として2025年度春学期に「道德経営論A」（「経営と道德」）を開講した。本科目は公益財団法人モラロジー道德教育財団企業センター、及び一般社団法人日本道経会の外部講師を中心に『徳づくりの経営』をテキストとして実施してきた講座であり、履修者数は166名となり、平成28年の開講以来、最多の登録者数となった。

2025 年度秋学期の「道德経営論 B（経営と道德 B）」も公益財団法人モラロジー道德教育財団企業センター及び一般社団法人日本道経会の強力な支援体制のもと、道経一体経営を目指して実際に企業経営に取り組まれている 3 名の経営者を外部講師として招き、それぞれ特別講義を実施したほか、Zoom を用いた受講生のプレゼンテーションにも参加していただき、活発な議論が行われた。履修者数も 99 名と中規模になったが、その大半は第 1 学期「道德経営論 A（経営と道德 A）」の履修者によって構成されており、本学が考察を進めてきた道德経済一体論を受講生がより深く理解する貴重な機会となった。

4) 新たな時代の道德の探求(正課)

3 年次以上の全学共通科目（自由選択科目）として 2025 年度第 1 学期に開講した。内容は、「ルッキズム」、「LGBTQ」、「ポリティカル・コレクトネス」「キャンセル・カルチャー」、「安楽死」「友情」「セクシュアリティ」、「美容と美」、「日本文化の道德力」、「AI と倫理・道德」といった現代社会における身近なテーマを道德の観点で考察を加えていく構成となっており、活発な質疑・討論が行われた。受講者数は 39 名であった。

5) SDGs と道德(正課)

1 年次以上の全学部生を対象に 2025 年度秋学期に開講した。今年度は履修者数が例年より少ない 108 名での開講となった。本授業は本学の各学部・学科・専攻で実施されている SDGs に関連する学びを横断的につなぎあわせる科目であり、各学部の教員がオムニバス形式で担当して建学の理念と重ね合わせながら展開するとともに、第一線で活躍される外部講師陣を招いて特別講義を織り交ぜ、SDGs の背景、現状、課題などを講義及びディスカッション形式で実施した。今年度はナイジェリアのオグボナ・サミュエル・オニーシ客員教授による特別講義を行なった。また、本科目は毎年開催されている「SDGs フォーラム」の参加が授業に組み込まれており、フォーラム当日は授業内でのグループディスカッションの中から選ばれた 2 つのグループが代表として報告を行った。

(2) 道德教育の展開の場としての学生活動の支援

これまで 1 年次では建学の精神や本学の歴史を学ぶために、オリエンテーションキャンプ等、各学部・専攻それぞれの導入的授業のなかで在学生などによる自校学習を道德教育センターが支援する形で毎年行ってきたが、コロナ禍のなかでスタートした 2020 年度より、各学部のスタートアップカリキュラムの中で道德教育センターのメンバーである教員が関与する形での自校教育を行なっている。

(3) 建学の精神に関する研究とその教授法の開発

(4) 道德科学に関する研究とその教授法の開発

(5) 倫理学、道德に関する研究とその教授法の開発

(3)～(5)については、新カリキュラム下で新たに開始した「(1)「道德科学」をはじめとする道德系科目の授業運営支援及び教材開発」と大きく関わる形で、大規模クラス及び対面クラスでの教授法・運営法の検討・開発・実施が中心となった。今年度も「道德科学 A」では毎回の授業での学生のコメントペーパーの全てに対して必ずフィードバック（応答）することを徹底して行い、興味・関心を持って自発的に学ぼうとする受講生をサポートできるよう進めてきた。

また、道德科学の格言（廣池千九郎『道德科学の論文』第二巻所収）を用いた新たな教材「対訳 大学生のための心のカレンダー」は麗澤大学麗澤会より 1 年生全員に贈呈いただき、「道德科学 A・B」ほかの授業で活用した。建学以来長きにわたって親しまれている道德科学の格言群を用いた授業展開を進めることができた。道德科学の格言については更なる展開を企画中である。

また、創立者が掲げてきた道德経済一体論に基づくカリキュラムや教材の開発についても研究・検討が進められている。

(6) 研修会・講演会の開催

道德教育センターでは地域及び社会貢献の一環として、道德教育に関する研修会・講演会等を行ってきており、今年度も大学院・学校教育研究科とコラボレーションする形で開催した。

《国内での研修会・講演会等》

(1) 大学主催講座・研修会等

1) 道德教育学セミナー(大学院学校教育研究科との共催)

道徳教育学セミナー 2025 年 7 月 6 日(日)オンライン

テーマ：道徳科の内容項目を問い直す！～『道徳授業づくりハンドブック』が拓く視野～

講師：高宮 正貴氏（大阪体育大学教育学部教授）

3-1-1-3 評価

2025 年度は全学的に新入生数の増加、「道徳科学」の配当年次の変更（2 年次から 1 年次へ）、新旧両カリキュラムが同時並行で進むことによる「道徳科学」の履修者数の激増があり、とりわけ秋学期の道徳科学 B は 1 クラス 70 名規模となるとともに、クラス数そのものも増加したため、新規に 5 名の担当教員を充当しての展開となった。それらの調整も含めて毎月開催した道徳科学担当教員 F D 会議が極めて重要であった。F D 会議での検討を踏まえて、いくつかの新たな試みが 2025 年度にはなされたとともに次年度以降も見据えた新たな中期計画の方向性も共有が進められた。3 年次生以上が履修可能な「新たな時代の道徳の探求」「道徳経営論 A・B」、全学年を履修対象とする「SDGs と道徳」など、いずれも受講者数が安定してきており、本学の建学の理念に基づいた教育コンテンツにますます多くの学生が触れる機会を提供することができた。今後は本学の建学の理念の更なる共有化と応用を更に推進していきたい。

3-1-1-4 課題及び改善・向上方策

春学期に展開しているオンデマンド科目では、対面授業と異なり出席の確認に難しさを抱えていたが、25 年度は教務グループの尽力のもと、UNIPA システム上の出欠情報と連動させる仕組みを運用させることができ、学期末という遅い段階になったもののシステム上にすべての出欠状況を反映させることに成功した。次年度も同様の運用で前年度より迅速に出欠情報が反映されるよう進めていきたい。

25 年度からは国際学部国際学科も含めた全学部学共通の「道徳科学 A・B」へと移行し、国際学部グローバルビジネス対象であった科目も全学対象の「対話と道徳」へと再構築されたため、これらによって道徳系科目のすべての全学共通化が実現・完成したことになる。

全学共通化の他方で、各学部の専門性や特性を活かした道徳教育の展開を今後は進めていきたい。

教員と学生、学生相互がじかに対話をしながら学修する場の提供ということが、25 年度からは全学部において実現したが、履修者数の激増により当初予定していた 50 名規模が実現できておらず、そのための工夫・運用が必要となっている。また、そのための担当教員の補充については引き続き大きな課題として残っている。

3-1-2 Reitaku Center for English Communication

3-1-2-1 目的と目標

英語コミュニケーションセンター（CEC）は、大学全体の英語教育を担当している。その目的は、各学部の外国語学習目標の達成を支援し、学生の語学力の向上に貢献することである。

この目的を達成するために、CEC は以下の目標を設定している。

- (1) カリキュラム開発：統一・標準化された授業プログラムの構築
- (2) 測定可能な学習成果の設定とモニタリング
- (3) 自律学習の促進と iFloor の活用
- (4) 入学希望者向け広報活動の支援
- (5) 専門性の開発と研究活動の強化
- (6) 持続可能な組織体制の構築

3-1-2-2 本年度の活動

- (1) カリキュラム開発：EFC I/II、EFC III/IV、EFC A/B の各プログラムにおいて、前年度の実施結果および教員フィードバックに基づき内容の改善・標準化を推進した。
 - (a) EFC I/II 経済・経営・工学部対象の EFC I/II 教材について、教員・学生アンケートに基づき体系的に見直し、新教材・教科書を選定し、2026 年度導入に向けた準備を進めた。
 - (b) EFC III/IV 国際・外国語学部対象の EFC III/IV (PBLT/TBLT) を見直し、EFC I/II からの移行促進のため、学生向け説明およびプロジェクト内容を強化した。
 - (c) EFC A/B (ESP) 科目を実施し、教員・学生のフィードバックを踏まえ、2026 年度実施に向けた改善を行った。

- (2) 2025 年 7 月・10 月および 2026 年 2 月に CEC 運営委員会を 3 回開催し、合否率や TOEIC 関連事項、iFloor 利用状況等の学生成績に関する情報共有と課題検討を行うとともに、CEC の組織運営上の課題の整理を行った。
- (3) 2025 年度、カードリーダーによる出席記録を継続し、秋のアンケートでは 402 件の回答（2024 年の 342 件から増加）を得た。iFloor 修了率は ELA を除く全学部で向上し、ELA・ECS を除く全学部で 80%以上の修了率を達成した。
- (4) 2025 年度、CEC と iFloor はオープンキャンパス 10 回での見学対応、高校生見学ツアー17 回、英語ワークショップ（2 回）を実施した。加えて、6 月にニセコワールドビレッジでのアウトリーチ活動（学生スタッフ・交換留学生とニセコ高校生の交流）および千葉大学 SALC スタッフとの交流訪問を行い、11 月には大津ヶ丘第一小学校の児童が iFloor を訪れて PR 動画を制作した。
- (5) 任意の専門能力開発プログラム：2025 年度に 6 回の専門能力開発会議を実施。2026 年 1 月 26 日には、CEC 講師による 8 件の発表を含む「研究と実践フォーラム」を開催。2025 年度には、17 名中 14 名の講師が研究論文を発表または学会で発表した（82%）。2025 年度において、17 名の講師による発表および論文発表は延べ 38 件に達し、過去最多を更新した。新たに継続的専門能力開発（CPD）コーディネーターを配置し、コース開発および個人研究支援をテーマとした専門能力開発セッションを月平均約 2 回の頻度で実施した。年間合計 16 回のセッションを実施し、教員の教育力および研究力の向上を図った。
- (6) 2025 年度には、iFloor の新しい上級講師が着任し、講師 1 名が iFloor チームに加わった。2025 年 9 月から 2026 年 3 月にかけての 2026 年度入試期間において、5 学部合計で新入生 700 名の目標を大きく上回り、876 名（約 200 名増）となった。これに伴い、追加クラスの開講が必要となり、総授業数 177 コマに対して担当可能数 158 コマと 19 コマの不足が生じたため、非常勤講師 4 名を緊急的に採用し対応した。

3-1-2-3 評価

以下は、目標に明記されたカテゴリーでの評価である。

- (1) カリキュラム：全プログラムにおいて安定的な運用と改善が実現された。
- (a) EFC I/II：経済・経営・工学部対象の EFC I/II 科目について、合否割合および 2 年次 EFC A/B 担当教員の経験を踏まえて見直しを行った。コース開発チームは現行教科書の分析と他教材の評価を行い、2026 年度からの新教科書シリーズ採用を決定し、移行準備を進めている。
- (b) EFC A/B の ESP 科目は順調に実施された。秋学期には、第 1 学期の合否結果と担当教員の経験を踏まえ、コース開発チームが 2026 年度のより効果的な実施に向けて見直し・改善を行った。
- (2) TOEIC：学習成果：TOEIC スコアの向上は一部達成されたが、全体目標の見直しが必要である。（以下、TOEIC・TOEIC Bridge のスコア推移省略）。経済学部、経営学部、工学部との協議・調整の結果、当該学部の学生を対象とした 1 月実施の TOEIC Bridge テストは、TOEIC L&R テストへと変更することが決定された。これにより、2026 年度以降は 4 月と 1 月における TOEIC Bridge スコアの直接比較ができなくなる見込みである。

TOEIC L&R		2025 年 4 月 平均点	受験率	2026 年 1 月 平均点	受験率 (4 月比)	伸び平均 (前年比)
外国語学部	英コミ	339	94	425	91 ↑	+86 ↓
	英リベ	339	94	387	76 ↓	+48 ↓
	ドイツ語	326	90	349	80 ↑	+23 ↓
	中国語	283	98	324	63 ↓	+41 ↓
国際学部	JIC	269	100	310	71 ↓	+41 ↓
	IEC	313	98	326	88 ↑	+13 ↓
	ISI	290	88	372	54 (N/A)	+82 (N/A)
TOEIC Bridge		2025 年 4 月 平均点	受験率	2026 年 1 月 平均点	受験率 (4 月比)	伸び平均 (前年比)
経営学部	AI ビジネス	47	92	53	69 ↓	+6 (+/-)
	スポーツビジネス	44	98	45	75 ↓	+1 ↓
	ビジネスデザイン	46	97	48	63 ↓	+2 ↓
	ファミリービジネス	43	100	49	60 ↓	+6 ↑
経済学部	経済	47	92	48	55 ↓	+1 ↓
工学部	ロボティクス	52	89	55	76 ↑	+3 ↓

	情報工学	49	97	55	61↓	+6↓
--	------	----	----	----	-----	-----

↑および↓は、受験率およびテストスコアの伸びについて、前年度または前回実施時との比較における増加・減少を示す。1月にTOEICを受験した学生の4月との比較における実際のスコア向上は、2024年度に比べて小さいものであった。

- (3) 2025年度：前期 4,807回（平均68回/日）、後期 4,098回（平均52回/日）、年間合計 8,905回の利用があり、2024年度（5,798回）と比較して約54%の増加（3,107回増）となった。402名による秋のアンケート（前年比約18%増）を実施。iFloor修了率はELAを除く全学部で向上し、ELA・ECSを除く全学部で80%以上を達成した。
- (4) 2025年度：高校生見学は17回（2024年度28回から減少）となったが、オープンキャンパス10回での見学対応と英語ワークショップ2回を継続実施した。さらに、ニセコでのアウトリーチ活動、千葉大学SALCとの交流訪問、小学校との連携など、新たな広報活動を展開し、対象層と活動範囲の拡大を図った。
- (5) 専門能力開発と研究：全講師が2回の授業観察を実施。17名中14名が論文または学会発表。2026年1月7日に「研究と実践フォーラム」開催（10発表の中8発表はCEC講師より）
- (6) 組織体制（中・上級管理職）：CECディレクター、iFloor/SALCディレクター、カリキュラム・コーディネーターと新任上級講師SALC/iFloorの4名体制にて、持続可能な組織体制の構築：運営委員会との協議のもと、構想された組織体制の実現に向けた採用と昇進を実施

3-1-2-4 課題及び改善・向上方策

CECの今後の目標は以下のとおりである：

- (1) EFCカリキュラム・科目開発チームを再編し、①外国語学部・国際学部（4名）と②経済・経営・工学部（4名）の2グループ体制とすることで、学生ニーズへの対応強化を図った。
- (2) 2024年から2025年にかけてのTOEICスコア伸長率の低下を踏まえ、TOEIC開発チームをCEC教員3名体制に拡充した。特に初級者向けのバイリンガル教材の改善を進めるとともに、課外TOEIC支援の継続・強化を図る。あわせて、2027年・2028年1月試験の受験率向上およびスコア伸長促進に向けたインセンティブについて、学部間で検討を行う。
- (3) カードリーダーの増設により、iFloor利用データの精度向上を図るとともに、教員と学生スタッフによるメンタリング体制を導入し、学生支援の質向上を推進する。さらに、教員・学生スタッフによる振り返りワークショップを各学期1回実施し、課題への対応力強化を図る。
- (4) 在学生募集活動として、学期中およびオープンキャンパスにおける高校生向け施設見学を継続実施するとともに、2026年6月・8月のオープンキャンパスにおいて英語ワークショップを実施する。また、学期ごとのアンケートにより満足度の把握を行う。
- (5) 2026年度もCPD（継続的専門能力開発）を継続し、教育実践の向上および個人研究支援を通じて、日本の言語教育分野における研究基盤型教育拠点としてのCECの地位強化を図る。あわせて、2027年1月または2月に第3回Research and Practice Forumを開催する。
- (6) 2027年度以降に向けて、想定を上回る入学者数の増加を踏まえた持続可能な運営体制の観点から人員配置の見直しを行い、英語教育カリキュラムおよび自律学習支援の効果的運営に向けた中間管理体制強化について、大学執行部と協議を進める。

3-1-3 情報・データサイエンス教育センター

3-1-3-1 目的・目標

情報・データサイエンス教育センターは、学士課程における情報教育及びデータサイエンス教育を統合的に推進し、情報機器やデジタル技術を活用した教育・研究の高度化に寄与することを目的とする。あわせて、教育・研究に関するFDの実施、情報教育システム及び情報基盤の企画・設計・運用管理を担い、本学におけるデジタル教育環境の充実を図る。

具体的には、本学の建学の理念に基づき、文理を問わずグローバル社会で求められる情報リテラシー及びデータサイエンスの能力育成を目的として、全学的な教育計画の立案及びカリキュラム・プログラムの整備を行う。また、教育の実施にあたっては関係部局と連携し、ICT及び生成AIの教育活用を推進するためのFD講習会の実施や各種ツールの利活用支援を通じて、授業及びクラス運営の高度化を支援する。

また、BYODの推進をはじめとするICT活用の定着化を図るとともに、ITに精通したスチューデント・アシスタント(SA)の育成や資格取得支援を行い、学習支援体制の強化を図る。さらに、データサイエンス教育の全学的な認知向上と履修促進を通じて、教育プログラムの発展と充実を目指す。

3-1-3-2 本年度の活動

- (1) 情報系ゼミの教育支援の一環として情報関係の研究成果を発表する場として、麗澤情報・データサイエンス・AI コンテスト（略称：ReIDAC）を開催している。本年度は、前身の研究発表会から通算して 24 回目となる発表会を開催し、優秀な発表者に対して表彰を行った。
- (2) MOS (Microsoft Office Specialist) の学内試験を 4 回実施した。
- (3) スチューデント・アシスタント (SA) 制度を継続して運用した。また、ヘルプデスクオンライン化のため、繁忙期の 4 月 3 日～18 日まで学生ラウンジにヘルプデスク臨時窓口として SA を 2 名配置した。
- (4) ヘルプデスクによる利用者サービスを継続して提供、また、オンライン化を継続した。
- (5) コース管理システム (Moodle) の運用を行い、教員のコンテンツの作成及び授業運営を支援した。また、日本 Moodle 協会 (Moodle Association of Japan) に継続加入し情報収集と学外との教育研究の成果の共有の場を確保した。
- (6) 全学対象の授業科目「PC 実務演習」と連携し、学生のニーズに合わせて学内で実施できる ICT 系外部試験の導入について検討を行った。なお、授業では単なる検定合格ではなく、社会で役立つ実践的知識・スキルの習得を目指した指導を行っている。
- (7) 大学 ICT 推進協議会、私立大学キャンパスシステム研究会等の活動に参加した。大学 ICT 推進協議会 2025 年度年次大会 (12 月 1 日～3 日、札幌コンベンションセンター) において、「情報教育に対する大学新入生の意識は変化したのか」ならびに「学園全体の DX 推進に向けた業務可視化と効率化の実践」をテーマとした研究発表を一般報告セッションにて行った。
- (8) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証 (日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVEL 以上) の一括取得及び交付を行った。
- (9) 2021 年度から全学で導入した BYOD (ノート PC 必携化) に向けて、推奨スペックの策定や推奨ノート PC の選定を行い、スムーズな導入に向けての検討を行った。授業開始前に学生に対するオリエンテーション (Wi-Fi 設定、Microsoft Office のダウンロード・インストール、Gmail へのログインの仕方) を行った。
- (10) 講義特性に応じて、対面開講科目 (ハイフレックス含む) とオンライン開講科目に分けて講義が実施された。オンライン/ハイフレックス授業への対応にあたっては、GWS (Google Workspace) の一層の活用 (e.g., Google Classroom との連携) を促すべく、コロナ禍に導入した遠隔会議システム Zoom の利用を一部見直し、Google Meet の活用を推進した。
- (11) iStudio の運営が工学部から移管された。これまでの運営を踏襲しつつ、より全学的な展開を行うことを検討した。
- (12) 明德義塾高校との教育連携
 - ・スポーツデータサイエンスをテーマに、昨年度作成した授業動画による事前学習のうえで、半疑似データを用いた相関分析を行う出前授業を実施した。
 - ・スポーツデータ DX をテーマに、こちらも昨年度作成した授業動画による事前学習を行ってもらったうえで、「健康促進アプリの企画提案」を行ってもらい出前授業を実施した。授業当日に投票を行い、最も評価の高かった企画を ReIDAC にて発表。
 - ・課外授業として先方の要望にて、野球部、サッカー部、女子バレー部へのスポーツデータサポートを実施。各部に対して機能評価テストを実施し、データ分析中。

3-1-3-3 評価

- (1) 麗澤情報・データサイエンス・AI コンテスト（略称：ReIDAC）については、1-3 年生 8 件、4 年生 7 件、大学が連携している高等学校の生徒 2 件の計 17 件の発表があり、学生と教員から様々な質疑が飛び交う白熱したコンテストとなった。発表者以外の学生には YouTube の Live 配信を通して、先輩や同級生たちが発表する姿を伝えた。また、優秀な研究発表について顕彰 (最優秀賞・優秀賞・学長賞・センター長賞・奨励賞) を行い、結果について大学ニュースを通じて一般に公開した。発表者全員の予稿原稿は Web を通じて公開しており、卒業論文・研究等に成果を発表し、社会に向けて公開する場として、本発表会の効果は大きいと考える。
- (2) MOS 学内試験は、4 回の試験で受験者数は 6 名、合格者は 5 名となった。
- (3) スチューデント・アシスタント (SA) について、情報科目で運用し学生サポートを行った。
- (4) オンライン化を継続して安定運用を行った。

- (5) 2025 年度の Moodle に開設された授業コースは春semester29、秋semester28、通年 1 の合計 58 となり、今後も引き続き需要はあると見込まれる。学生には必修の「情報リテラシー」を使い、全学部で Moodle の利用方法を周知したほか、教員の新規利用者に対しても個別対応でサポートを実施した。
- (6) 前年度まで学内実施していた P 検（ICT プロフィシエンシー検定試験）が高校専用試験にリニューアルしたため、今年度は当該試験の実施を取りやめ、新たな学外試験実施に向けて検討を行った。連携している科目「PC 実務演習」における学生の反応が高評価であったことから、2026 年度からは NTT ドコモビジネス社の「インターネット検定 .com Master BASIC」の学内試験を実施する予定である。
- (7) 大学 ICT 推進協議会の年次大会には 18 年間継続して参加した。教育 DX に関するセッションと情報教育に関するセッションにおいて発表し、各セッションの他の発表者とともに討議を行った。各報告の要旨は次のとおりである。
- ・「情報教育に対する大学新入生の意識は変化したのか：2024・2025 年度新入生アンケート結果比較」
大学新入生が「情報」という概念をどのように捉え、高等学校での情報教育がどのように影響しているかを、2024 年度と 2025 年度の結果を基に分析・考察した。「情報」という概念の捉え方については大きな差異は見られなかった一方で、高校で学んだ内容には学習指導要領改訂の影響がみられた。しかし依然としてスキル習得に偏った回答が多数を占め、高校の授業実態が必ずしも本質的な情報教育に至っていないことが示唆された。
 - ・「学園全体の DX 推進に向けた業務可視化と効率化の実践 ―DX&業務効率化推進委員会の取組み―」
学園全体の DX 推進に向け、2024 年度と 2025 年度の事務職員業務効率化に向けた業務可視化と業務改善の取組みの効果をまとめた。RPA やチャットボット導入等により約 3,000 時間の作業削減を達成する等、DX による効率化の成果が確認された。一方で、多忙部署への配慮不足や、委員会活動が限定的な範囲にとどまったことから、学園全体を巻き込む基盤づくりに課題が残っていることが確認された。
- (8) タッチタイプ習得ソフトウェアの認定証（日本データパシフィック社の TypeQuick CERTIFICATE, SILVER LEVEL 以上）の一括取得及び交付を年 2 回行った。2021 年度からクラウド版となり、自宅からでも学習できる環境が整った。今年の成績を集計し TypeQuick 開発元（日本データパシフィック社）にレベルの申請を行った結果、次のレベルの認定証を得ることができた。
- ・ GOLD LEVEL（秘書業務やデータ入力等の専門分野でも活躍できるレベル） 7 名
 - ・ SILVER LEVEL（コンピュータのユーザーとして十分なレベル） 27 名
- 合計 34 名 ※延べ人数（1 学期と 2 学期の申請合計）
- (9) BYOD（ノート PC 必携化）について情報・データサイエンス教育センターHP 内に特設サイトを公開して新入生への情報発信を行い、専用の問い合わせ受付用メーリングリストを継続運用した。
- (10) 教員一人当たりの Google Meet での Web 会議開催回数が前年度比 2 倍超となっていることが確認された。これは、学内の会議や FD、授業等で Google Meet を活用していくにあたり、過年度からワークショップ等で活用の支援を行ってきた成果と考えられる。
- (11) iStudio の学生相談予約システムの開発及び運用、ディスカバリーディの周知手続き等を行ったが、より全学的な展開をするための施策が必要であることが確認された。
- (12) 学外との連携も進み、幅広い層の巻き込みができて始めている。

3-1-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) 既に多くの授業において LMS をベースに授業の中で BYOD を用いているが、BYOD（ノート PC 必携化）の推進に必要な不可欠な ICT を活用した授業及びクラス運営の定着化を図り、ノート PC 必携化の効果を向上させる。
- (2) データサイエンスプログラムの認知度・修了者を増やすため、学生への周知を徹底する。オリエンテーションで周知すると同時に、動画コンテンツ等の充実を通じて、学内での広報を活性化する。

3-1-4 キャリア教育センター

3-1-4-1 キャリア教育

3-1-4-1-1 目的・目標

建学の精神に基づく「真の国際人」育成を目指し、キャリア形成を幅広く支援し、社会との繋りを支援することを目的とする。

3-1-4-1-2 本年度の活動

現在、「成長のための基礎とキャリア（麗澤スピリットとキャリア）」、「キャリア教養科目 A」、「キャリア教養科目 B」、「キャリア形成入門」、「業界企業研究とキャリア形成（キャリア形成研究）」、「キャリア形成演習」の 6 科目をキャリア教育科目として開講し、「公務員入門（基礎学際演習 A）」、「公務員基礎教養（基礎学際演習 B）」、「公務員専門研究 A（基礎学際演習 D）」、「公務員専門研究 B（基礎学際演習 F）」を公務員プログラムとして開講している。

開講以来現在まで、目的である『建学の精神に基づく「真の国際人」』を育成すべく、本学の理念を踏まえた授業を実施してきた。また、社会で働くことを具体的にイメージするために、インターンシップへ参加するための準備や選考に必要な基礎学力、社会人基礎力、マナー、表現力といった人間力の育成を図ることに注力した。就業観育成のため、実際に企業で働く社会人から学ぶ機会を多く作ったり、4 年生の就職活動を経験した学生からの経験談を伝える機会を作った。

科目名	開講時期	履修推奨年次	履修者数
成長のための基礎とキャリア （麗澤スピリットとキャリア）	春セメスター 秋セメスター	1～2 年次	760 名 605 名
キャリア教養科目 A	春セメスター	2 年次	42 名
キャリア教養科目 B	秋セメスター	2 年次	159 名
キャリア形成入門	春セメスター	3 年次	649 名
業界企業研究とキャリア形成（キャリア形成研究）	秋セメスター	3 年次	392 名
キャリア形成演習	集中講義（秋開講）	3 年次	142 名
公務員入門（基礎・学際演習 A）	春セメスター	2 年次	20 名
公務員基礎教養（基礎・学際演習 B）	秋セメスター	2 年次	22 名
基礎・学際演習 C	春セメスター	3 年次	11 名
公務員専門研究 A（基礎・学際演習 D）	春セメスター	3 年次	7 名
基礎・学際演習 E	秋セメスター	3 年次	6 名
公務員専門研究 B（基礎・学際演習 F）	秋セメスター	3 年次	5 名

3-1-4-1-3 評価

キャリア教育科目は履修人数が多いため、ほとんどの科目はオンデマンド型で実施している。一方通行になりがちな授業形態の中でも、自己分析ワークや仕事シミュレーション、就活ゲームなどのアクティビティを取り入れ、受動的な学習から能動的な学習への転換を図った。また、課題提出の早さに応じた評価設定や課題選択の自由度を設けることで、学生の自主性や計画性、タスク管理能力の育成を促している。

さらに、大人数授業でありながら個別面談や相談会の機会を設けることで、オンデマンド型授業における孤立や一方通行といった課題にも対応している。低学年から社会人基礎力を意識した課題設計や就活ゲームの実施により、人間力の育成と社会との接続を支援している点は評価できる。加えて、新カリキュラムにおいては低学年向けの授業が対面形式で開講され、教育効果のさらなる向上が図られた点も重要である。グローバル、多様性、働き方、課題解決、未来予測といったテーマごとにコースが設けられ、学生が自身の興味・関心に応じて選択し、内容の研究を深めていく構成となっている。各コースでは、企業へのインタビューやアポイントメントの取得といった実践的な活動を取り入れており、キャリア教育として、社会との接点を持ちながら実務的なマナーやコミュニケーション能力を養う機会が提供されている点も評価できる。これらの取り組みは、将来を見据えた主体的な学びを促進するものであり、今後のキャリア形成に資する教育として意義深いものである。

3-1-4-1-4 課題及び改善・向上方策

キャリア教育科目の履修者増加に伴い、オンデマンド型の授業を中心とせざるを得ない状況にある。これにより学生自身の振り返りは容易になった一方で、リアルタイムで反応を把握できず、習得度に個人差が生じている点が課題として挙げられる。能動的な授業内容の導入により、学生の成長や進路成果に一定の効果は見られるものの、進捗のばらつきに対し、個々の状況に応じた支援体制の充実が今後一層求められる。また、文理融合となり、更にキャリアに対する考え方や希望は学生ごとに大きく異なるため、一律の情報提供では十分に対応しきれず、全ての学生にとって満足度の高い内容とすることには限界がある。今後は選択肢の幅を広げ、個々の状況に応じて内容や伝え方を柔軟に変えていく工夫が必要である。さらに、大人数授業

の特性上、自発的に行動する学生にフィードバック機会が偏りやすく、本来より支援を必要とする出遅れた学生ほど十分な対応が行き届かない点も課題である。キャリア教育の企画・改善・向上はキャリアセンターが主体となって進めており、今後は履修者一人ひとりの理解度や課題進捗をより丁寧に把握し、個別最適な支援体制の構築が求められる。

3-1-4-2 キャリア形成支援

3-1-4-2-1 目的・目標

入学初年次からの「キャリア形成支援」、更には卒業生や卒業生の就職先企業との「関係強化」に関する業務を行い、学生の社会的・職業的な自立に向けたキャリア形成に寄与することを目的としている。また、「建学の精神に基づくキャリア支援体制の確立」と「麗澤大学の社会的評価を向上させる就職実績の長期安定化」を目標に、本学に在籍したすべての人が、自己の能力や適性を活かして国際社会で活躍するとともに、生涯を通じて自身のキャリアを主体的にデザインできる人材を輩出すべく、生涯教育の視点から支援することを目指している。

3-1-4-2-2 本年度の活動

(1) キャリア教育活動

①「キャリア教育科目」として、12 科目の運営を支援した。(3-1-4-1-2 本年度の活動を参照)

②キャリアセンターを中心に、次のとおりインターンシップを行った。(表 5-1 参照)

③就活サポーターによる 3 年生のための就職活動支援を後援した。(表 5-2 参照)

※就活サポーター：就職活動を終えた 4 年生が、自身の就職活動の体験をもとに下級生を支援する団体。

(2) 就職指導・ガイダンス関連活動

キャリアセンターを中心に、次のとおり就職支援活動を行った。

①就職指導・ガイダンス関連活動

学生の主体的な進路選択を支援することを目的に、継続的かつ多角的な就職支援を実施している。特に新 3 年生を対象としたキャリアガイダンスを複数回実施し、就職活動に向けた意識醸成と基礎理解の定着を図るとともに、就職活動スタートアップガイダンスや各種就職活動ガイダンスを通じて、早期からの準備を促進している。また、昼休みを活用したミニガイダンスやオンライン相談会の実施により、学生が気軽に情報収集や相談を行える環境づくりにも取り組んでいる。さらに、自己分析セミナーや SPI 体験・解説講座、ES・面接対策セミナー、グループディスカッション体験会など、選考対策に関する多様なプログラムを段階的に展開し、学生の実践的なスキル向上を支援している。加えて、夏季インターンシップや仕事体験への参加を促すセミナー、秋のステップアップガイダンスや選考対策セミナーを実施することで、時期に応じた支援を行い、継続的な成長を後押ししている。

企業理解を深める取り組みとしては、企業担当者やトップとの対話講座、業界研究イベント、自治体職員による仕事説明会などを開催し、実社会に関する具体的な知識や視点を獲得の機会を提供している。また、DE&I に関する企業の取り組み紹介を通じて、多様な働き方や価値観への理解を深める機会も設けている。留学生に対しては、日本での就職活動に必要な知識や対策を段階的に提供するため、専用ガイダンスや面接対策セミナーを複数回実施している。個々の状況に応じた支援を行うことで、日本語能力や就職活動スキルの向上を図り、円滑な就職活動を支援している。加えて、証明写真撮影会の実施など、実務的な準備支援も行い、学生が安心して就職活動に臨める環境整備に努めている。これらの取り組みにより、多様な進路希望を持つ学生に対し、それぞれに応じた支援体制を構築している。(表 5-3 参照)

②業界・企業・職種研究関連活動

学生の職業観の涵養および視野の拡大を目的として、多様な業界および企業に関する情報に触れる機会の創出に努めた。就職活動の早期化傾向に対応するため、これまでオンラインで実施してきた合同企業セミナーについては、対面形式へと変更し、実施時期を 12 月に前倒しするとともに授業開講期間中に開催することで、より多くの学生が参加できる機会を提供した。また、多様な学生のニーズに対応するため、1~2 月にはオンラインと対面を組み合わせた形で企業セミナーを実施し、参加方法の柔軟性を確保した。これにより、学生と企業との接点拡充を図るとともに、それぞれの状況に応じた参加機会の提供を実現している。(表 5-4 参照)

③就職試験対策関連活動

学生の筆記試験通過率向上のために SPI3 対策を 10 月~11 月に開講。2 月には SPI 3 直前対策講座として、3 時間の講座を 2 日に渡って実施。(表 5-5 参照)

④就職先開拓(企業・団体訪問)

企業・団体との連携強化を目的として、積極的な訪問および来訪対応を実施した。本年度は企業訪問を強化した結果、年間で延べ約 430 件の企業・団体と面談の機会を持つに至り、就職先の開拓および関係構築を一層推進することができた。来訪企業の中には、文系のみならず工学部の理系人材の採用を検討する企業も多く含まれており、本学学生の活躍の場が広がっている点も特徴的である。これらの取り組みにより、学生に対する就職機会の拡充に寄与している。

⑤特定活動ビザ取得者支援

ハローワークと協働して月 1 回は活動報告を受け、状況確認と求人紹介を行う等の支援を実施した。

⑥YouTube を利用して各種情報配信を行った。(表 5-6 参照)

⑦就職相談：1 回 45 分間の面談を、オンライン、対面の希望に合わせて実施した。(表 5-7 参照)

3-1-4-2-3 評価

- (1) キャリア教育活動は多くの科目がオンデマンド形式で提供される中であっても、学生が受動的な学修姿勢に陥ることのないよう、自発的な行動を促す課題設定に工夫を凝らした点は評価に値する。また、就職活動の早期化に対応すべく、科目内容の見直しを図るとともに、企業との接点を増やす機会を積極的に設けた。これにより、対面授業とオンデマンド授業のそれぞれの特性を効果的に活用した教育実践が展開された。
- (2) 就職指導およびガイダンス活動においては、昨年度まで主にオンライン形式で実施していたものを見直し、本年度は対面での実施を段階的に増加させた。オンラインと対面、それぞれの利点を適切に活かしつつ、柔軟かつ効果的な運営を行った。また、就職活動の早期化傾向に対応するため、実施時期および内容の見直しを行い、学生が機会を逸することのないよう配慮した点も特筆に値する。
- (3) 業界・企業・職種研究関連活動においては、人事採用担当者を招いたインターンシップセミナーを、正課科目「キャリア形成入門」の課題として 3 年次夏前に実施し、多くの学生に優良企業との接点を持つ機会を提供した。また、正課科目「キャリア形成研究」において業界研究に関する講義を実施し、業界・企業理解の深化を図るとともに、働き方への理解促進にも取り組んだ。具体的には、企業で活躍する卒業生を招き、現在の業務内容や学生時代の学び・経験がどのように活かされているかについて講話を行うことで、学生の職業観の涵養に寄与した。
- (4) 就職試験対策関連活動においては、オンライン講座を収録したものを、classroom で配信することで、授業同様好きなタイミングで見返したり、何度でも見られるようになった。SPI を専門としている講師による動画で、丁寧に説明できる質の高い授業が展開できた。受講前と受講後では、ほとんどの学生が偏差値を上げ、中には 19 ポイントも偏差値をあげた学生もいた。
- (5) 夏以降、工学部および公務員担当の新任職員を迎えたことにより、特に工学部向けの企業開拓訪問を強化することができた。また、内部業務の見直しと調整を行い、職員が週 2～3 回企業訪問に出向く体制を構築した。その結果、企業訪問数は昨年度比で約 170% 増加し、就職先開拓の一層の推進につながった。
- (6) 特定活動ビザ取得者支援ではハローワークと協働して状況確認と求人紹介をすることが出来た。
- (7) 就職相談では、引き続きオンラインと対面から面談方法を選択できることや、同じカウンセラーに次回も相談ができるよう、これまで曜日ごとに配置されるカウンセラーが異なっていたが、週 5 日で相談業務にあたれるカウンセラーを新たに配置したことで、より学生の利用頻度があがった。

3-1-4-2-4 課題及び改善・向上方策

本年度の就職支援活動においては、就職活動の早期化への対応や、オンラインと対面の双方の特性を活かした指導体制の整備など、柔軟かつ実効性のある取り組みを展開した。一方で、課題としては、就職活動の早期化に伴い、早期から主体的に行動する学生と、その動きに対応できない学生との間で二極化が顕著となった点が挙げられる。また、学生の志向や価値観の多様化により、民間企業への就職以外の進路を選択する学生も増加しており、それぞれの進路に応じた支援の必要性が今後一層高まるものと考えられる。さらに、これまでの文系学生に加え、工学部第一期生である 2 年生が各種イベント等に参加するようになったことで、文理双方を意識したプログラム設計の必要性が高まっている点も新たな課題である。加えて、授業の課題等による一定の動機付けがなければ自発的に参加する学生が減少傾向にあり、イベント参加率の低下も課題として顕在化している。今後は、学生の主体性を引き出しつつ参加を促す仕組みづくりが求められる。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ インターンシップなどを含め、キャリア教育のための支援体制を整備しているか。
- ☒ 就職・進学に対する相談・助言体制を整備し、適切に運営しているか。

3-1-5 日本語教育センター

3-1-5-1 目的・目標

日本語教育センターでは、これまで、学部・大学院における外国人留学生に対し、日本語教育を一元的に提供し、個々の目的に沿った日本語運用が可能となる日本語力を養成することを目的としていた。この役割を踏まえつつ、学部とセンターのつながりをこれまで以上に強化することを第一の目的とし、具体的には日本語力を上げながら、学部(専攻他)レベルの授業内容を日本語で理解できること、日本語で課題を遂行することなど統合的な力の育成を目指した。また、大学の教育改革の方針のもと、ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、オンライン日本語講座の実施を目指した。さらに、留学生就職支援システムの構築を目指した活動を行い、外国人留学生の支援体制の検討・実施した。研究については、当該センターの教員一人ひとりの研究力の向上を目指すとともに、授業に直結する研究活動としてFDを強化し、継続することを目的とした。

以下では、大学の第2期中期計画を踏まえ、教育として、(1)大学・各学部・研究科が掲げる「三つの方針」に基づき、学習者本位の教育の質の向上を図る、学習支援として、(2)オンライン日本語授業の充実、(3)ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践、(4)外国人留学生のキャリア支援方法の構築と実践、知の発信として、(5)地域社会に貢献する研究活動の推進、これらの5つの方針と目標の下、本年度の活動の成果と課題を報告する。

3-1-5-2 本年度の活動

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

全学の方針である「三つの方針」を通じた学修目標の具体化を踏まえ、CJLE 日本語科目・教育活動に共通する教育目標および日本語科目の目標の記述を行った。教員FDを通じて、昨年度作成した「レベル別到達目標記述 ver. 1」を基に各科目の目標記述と評価活動の整合性の検討を行った。

(2) オンライン日本語授業の充実

この授業は本学への入学を希望する提携高校の卒業生を対象に、アカデミックジャパニーズへの橋渡しとなることを目的としたものである。2024年度に引き続き、本年度も該当者がいなかったため、オンライン日本語授業コースは開講しなかった。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

日本語初学者である陸上競技部所属の留学生2名に対し、一斉授業に自律学習の授業を組み合わせる授業を行った。自律学習では必要な日本語を各自が設定し、計画的に学習を進めた。適宜進捗確認と助言を行い、主体的学習の定着を図った。

(4) 外国人留学生のキャリア支援体制の検討・実施

2024年度に引き続き、キャリアセンターとの連携は継続して行い、留学生就職支援システムの充実に努めている。

① 留学生の履歴書作成支援や日本語面接練習を行うシュウカツ日本語支援室を授業期間中に週5日90分(45分×2)設定した。

② 留学生を対象とした科目「日本語・日本文化セミナー」「日本語・日本文化演習」において、キャリアセンター中曽根睦己氏を講師に留学生の就職状況についての特別講義を開催した。

③ 2023年度「留学生のための就活支援講座」、2024年度「キャリア支援講座」を発展させ、今年度から留学生だけでなく日本人学生も含めた国際共修の形態による「ライフキャリア形成セミナー」を集中講義として開講した。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

① 国際交流の一步として、日本人学生がボランティアとして留学生の日本語クラスに参加するクラスゲスト制度を継続運用した。活動を通じた学びの意識化を目的に、参加学生への振り返りを実施し、困難点や気づきの記述を収集した。

② 2024年度より、特別聴講生向けの科目である「日本事情演習」において、唐木重典副学長による落語会を実施している。2025年度は「日本事情演習A」「日本事情演習B」合わせて40名が参加した。

③ 学部との連携及び社会とのつながりに資する取り組みとして、【麗澤・地域連携ゼミナール】への留学生の積極的な参加が挙げられる。柏市役所生涯学習課の協力のもとで取り組んだ「近隣センターでの中高生向け生涯学習講座の開催」のテーマでは、中高生向けの講座企画の立案、中高生との交流会の開催、「麗澤・地域連携ゼミナール全体成果発表会」での発表、報告書の作成など、国籍や学部を超えた活動に取り組んだ。

日本語教育センターコース別履修者数
【春semester】

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	6	2	11	0	19
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	19	1	11	0	31
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース3(総合日本語Ⅱ)	7	0	3	1**	11
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	1	1	1	0	3
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	2*	-	9		11
合 計	35	4	35	1	75

*陸上競技部留学生

**再履修生

【秋semester】

コース	学部 留学生	学部生 外国ルーツ	学部特別 聴講生	その他	合計
日本語・日本文化セミナー(S群) 特別聴講生 コース3	6	2	10	0	18
日本語・日本文化演習(A群) 特別聴講生 コース3	19	1	11	0	31
日本語・日本文化演習Xクラス(B群) 特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅱ)	8	0	1	1**	10
特別聴講生 コース2(総合日本語Ⅰ)	-	1	1	0	2
特別聴講生 コース1(基礎日本語Ⅰ/Ⅱ)	2*	-	10		12
合 計	35	4	33	1	73

*陸上競技部留学生

**再履修生

3-1-5-3 評価

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

教員FDを通じて作成した日本語科目の「レベル別目標記述 ver1」を基に、各科目の評価活動を可視化し妥当性を検討した。その結果、科目間の目標記述の妥当性について再度吟味する必要性が見えてきた。今後も科目間で情報共有と調整を行っていくことが必要である。

(2) オンライン日本語授業の充実

本年度も2024年度に引き続き該当者がいなかったため、オンライン日本語授業コースは開講しなかった。なお、今後の受講希望者の発生に備え、受入体制は整備済みである。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

自律学習における目的意識は十分に明確とはいえないものの、徐々に主体的に学ぶ姿勢が見られるようになった。春semesterにはカタカナ語彙の習得、秋semesterにはコミュニケーション力の向上と、各時期に応じた目標を設定し、継続的に学習に取り組んでいた。

(4) 外国人留学生のキャリア支援体制の検討・実施

- ①「シュウカツ日本語支援室」の運営体制整備は完了したと考えられるが、利用件数は年間で0件だった。
- ②「日本語・日本文化セミナー」「日本語・日本文化演習」におけるキャリアセンター中曽根睦己氏による特別講義では、年間で約60名の学生が参加した。特別講義後の参加者のコメントから、就職を自分事として捉えるようになったことが窺える記述が見られた。また、今回の特別講義を契機として、キャリアセンターの利用につながった学生も確認された。

- ③集中講義「ライフキャリア形成セミナー」は国際学部の留学生 26 名、日本人学生 5 名の計 31 名が履修した。中間自己評価と期末自己評価の記述から、受講者全員がこの授業を通して自分自身のライフキャリアについて考え、気づきや学びを得ていたことが確認された。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ①クラスゲスト制度は安定的に運用され、春semester73 名、秋semester44 名の登録があった。学内における国際化の推進を通じて、学生が異文化交流に主体的に関わる機会に加え、振り返りの機会を提供できた。活動を通して学びの意識化が進み、将来的な地域貢献への基盤形成につながった。
- ②「日本事情演習」における唐木重典副学長による落語会は、「日本事情演習 A」「日本事情演習 B」合わせて 40 名が参加した。実施後のアンケート結果からは、伝統芸能に初めて触れたことへの感動や、自文化の伝統芸能への興味や比較など、日本および自国の伝統芸能に関心を持つきっかけになったことが窺えた。全体的に高評価を得ただけでなく、学生のコメントは授業目標とも合致しており、教育効果を高める活動としても今後の継続が望まれる。
- ③【麗澤・地域連携ゼミナール】における「近隣センターでの中高生向け生涯学習講座の開催」のテーマは、履修学生 6 名のうち 4 名が留学生（ベトナム 3、スリランカ 1）であった。留学生と日本人学生とのやりとりで難しい場面も見られたが、意見交換を重ねながらテーマを遂行した。「麗澤・地域連携ゼミナール全体成果発表会」では、連携先の柏市役所生涯学習課の担当者から、留学生の積極的な態度への賞賛とともに、中高生に対して実際にアンケート調査および意見交換をした上での提案の価値とその実現に向けた連携の継続を望む声があった。履修学生からも企画の実現に向けた意欲的な感想があり、今後の継続的な協力関係の維持が期待できる。

3-1-5-4 課題及び改善・向上方策

(1) 学修者本位の教育の質の向上を図る

学部・大学院における日本語教育の推進において、今後も引き続き、学部との連携強化、大学院との協働、社会とのつながりを充実していく必要がある。そのために、大学・各学部・大学院が掲げる方針に基づき、留学生の受入れ・キャリア教育拡充の状況、日本語教育の質保証のための動向を踏まえた、センターの日本語教育プログラム全体の質の向上を図るための枠組みの策定を進めていく。引き続き、「レベル別到達目標記述 ver. 1」の精緻化と各教科目の評価活動の可視化と妥当性の向上を図っていく。

(2) オンライン日本語授業の充実

今後、受講希望者が生じた際の受入体制の整備は完了したと考えている。また、2023 年度のオンライン日本語授業受講者について引き続き学習状況のフォロー、把握を行っていく。

(3) ニーズの多様化に対応した指導方法の構築と実践

長期的な学習設計と可視化を目標として取り組んできたが、実践的運用の枠組みとしての整理は継続課題である。加えて、次年度より自律学習中心の授業形式へ移行するため、従来型の設計の在り方を再検討する必要がある。

(4) 外国人留学生のキャリア支援体制の検討・実施

- ①「シェウカツ日本語支援室」の利用者が増えるよう、引き続きキャリアセンターと日本語教育センター双方からのアプローチ方法を検討する。
- ②「日本語・日本文化セミナー」「日本語・日本文化演習」におけるキャリアに関する特別講義を今後も継続的に実施していく。事前課題や事後課題の内容を検討し、学生たちのより深い学びにつなげていく。
- ③集中講義「ライフキャリア形成セミナー」における留学生、日本人学生双方の学びの様相とキャリア観とのつながりを明らかにし、プログラム改善に活かしていく。

(5) 地域社会に貢献する研究活動の推進

- ①振り返りで収集した知見を十分に整理・分析し、セミナー内容として体系化するには至っていない。今後は記述データの分析を進め、学生の学びを促進するプログラムとして再構成することで、地域貢献につながる教育的価値の向上を図る。
- ②「日本事情演習」における唐木重典副学長による落語会の実施は、授業目標とも合致しており、教育効果を高める活動としても今後の継続が望まれる。一方で、春秋semesterを通して 40 名参加したが、クラスゲストや日本人学生の参加は 3 名にとどまった。昨年度は、参加した日本人学生にも自文化への気づきなど多くの学びが窺えた。留学生・日本人学生双方の学びが深まる活動として、次年度の周知方法を検討する。
- ③【麗澤・地域連携ゼミナール】への留学生の積極的な参加を促していく。今年度実施したテーマの発展

または別テーマでの実施を含め、留学生・日本人学生双方の学びが深まる取り組みを展開する。その際には、今年度の履修学生および連携先の柏市役所からのフィードバックを取り入れ、実施プログラムの振り返りと改善を行った上で、地域社会への貢献を標榜したプログラムを検討する。

- ④今年度予定していた「CJLE の教育目標に照らした評価項目の検討」に関しては、現段階では個々のプログラム（活動）の実践実績はあるものの、それらのつながりや包括する評価の枠組みの構築には今後も時間を要すると考える。CJLE の教員間で教育目標の共有と可視化を行い、個々のプログラムの特性を活かした評価項目の検討が求められる。

3-1-6 教職センター

3-1-6-1 目的・目標

本学が設置する教職課程の目的は、建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と、専門教科（外国語）の知識や技能を基に、我が国の学校教育において推進する人間形成に資することのできる教員を一人でも多く、社会に輩出することにある。

本学の教員養成の特質は、第1に「専門科目（外国語）＋道德」の教育実践を通じて、知育と徳育とを統合し、バランスのとれた人間形成に貢献することのできる資質・能力の涵養に重点を置いているところにある。第2に学校教育の質的向上を企図し、不断に教育研究と実践を通じて、今日的教育課題（「社会に開かれた学校教育」をはじめ「主体的で対話的な深い学習」「カリキュラム・マネジメント」等）や「社会の変化」に対応し、児童・生徒の実態及び学校所在の実態に応じた特色ある教育を推進することのできる教員養成を企図しているところにある。

この目的を実現するための「術」として、本学では教職課程における教育研究と実践の活動拠点として、「教職センター」を設置し、次のような7つの目標を設定している。

- (1) 教職課程の目的・目標の共有を図り、教職についての理解を深め、学校教育についての見識を深める。
- (2) 教職センターの機能のうち、特に「授業づくり」「カリキュラム・マネジメント」に関わる資質・能力の涵養に重点を置いた教職課程の事業（「英語教授法セミナー」「教職シンポジウム」「英語学習支援」等）を展開することにより、正課外の活動も含めて、教員としての実力を涵養する。
- (3) 本学が設置する教職課程が、独自に開設した授業科目（春semester開講科目「教職魅力演習」、秋semester開講科目「人間力育成演習」）の学習を通じて、学生が「教職の“魅力”や“やりがい”」を発見・追体験することができる。
- (4) 公立・私立の教員採用試験の受験を目指す学生を支援する教職センターの体制（①学力試験対策、②集団面接及び個人面接試験対策、③模擬授業対策、④小論文対策、⑤志願書の作成等）を拡充する。そのために、ALSC1 階に設置した「教職センター」室の活用法や運営の在り方について、創意工夫を凝らす。
- (5) 外国語学部の専門科目担当教員と連携し、基礎となる英語力の向上と、専門教科（外国語）における学習技術の質的向上に資する教職課程カリキュラムの編成に努める。
- (6) 英語学習ボランティア等の課外活動を通じて、地域社会に貢献し、教育の経験知を涵養する。
- (7) 教員採用試験に関わる今日的な制度改革の動向や、教職を志望する学生の多様化の実態（小学校教員免許状取得希望者を含む）へ対応にすることのできる「組織的な支援体制」の整備等の在り方について、FD を通じて検討する。
- (8) 千葉県が設置した千葉県立我孫子高等学校教員特別コースのプログラムに、講師派遣等を通じて人材育成に貢献する。

3-1-6-2 本年度の活動

2025（令和7）年度における教職課程の基礎となる学部・学科（専攻）及び免許状の種類・教科は下記のとおりである。

基礎となる学部(研究科)・学科(専攻)		教育職員免許状の種類	免許教科
外国語学部	外国語学科	高等学校教諭普通一種免許状	英語
		中学校教諭普通一種免許状	英語

(1)「教職課程の目的・目標」の共有

本学が設置する教職課程の目的である「建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と、専門教科の知識や技能を基に、我が国の学校教育における人間形成に資することのできる教員を一人でも多く社会に輩出する」ことを実現するために、年度当初に学年ごとの目標を明確にした「教職課程オリエンテーション」を実施し、各々学年段階の目標や、教員になるための使命や課題、早期化が始まった教員採用試験の動向や制度改革等について確認した。

1年次の学生に対しては、入学直後のスタートアップセミナーにおいて、教職課程の説明を実施した。更に、7月に再度オリエンテーションを実施し、教員免許を修得するための注意事項と、英語力をいっそう高める必要性と教職への動機付けを強化する指導・支援を行った。

教職課程の本格的な履修を開始する2年次の学生に対しては、①綿密で単位の取りこぼしのない履修計画や取得単位の自己管理の在り方、②主として3年次に実施する「介護等体験」や、③原則として4年次の春 semester に実施する「教育実習」の概要について確認した。3年次及び4年次の学生には、①教員採用試験の早期化と多様化の動向を踏まえて、②英語力の更なる向上、③「介護等体験」及び「教育実習」に向けた準備と留学との関係等を中心に、きめ細かい指導・支援に努めた。

(2) 教職課程の組織的経営

1) 本学が設置する教職課程の経営は、「教職センター」に機能を統合して、組織的な企画・運営体制をとっている。教職センターは、教職課程担当の教員及び事務局スタッフの10名から構成されている。

教員と事務系スタッフが教育・支援の両輪として機能するように学生と向き合い、①履修計画の作成に関する指導・支援、②「介護等体験」及び「教育実習」の実施と諸手続きに関わる指導・支援、③教員免許状申請の手続き、④教員採用試験に関わる最新情報や試験対策を提供する指導・支援体制の整備に努めた。

2) 教職センターでは、教職を志望する学生の実践的指導力を涵養するために、現職教員による特別講義「英語教授法セミナー」や「教職シンポジウム」等の事業を企画・運営し、学生の動機づけの強化を図った。これらの事業は、年間を通して実施する教職センター会議で企画・運営した。

3) 教職センターの施設・設備として、主にALSCの1階に設置した「教職センター」室を活用し、学生の学習環境の場を確保した。学生の英語力と授業力の質的向上を図るための活動拠点化が期待されている。

< 教職センターが主催する主要な事業 >

開催期日	事業名	活動内容	参加学生
2025 年 5月17日（土）	英語教授法セミナー	「最強の英語教授法ってあるの？－英語の学び方から考える PPP と TBLT の英語授業の可能性－」	44 名
2025 年 11月22日（土）	教職シンポジウム	講演：西澤 倫「なんでテストするの？ －指導と評価一体化を考える－」 事例発表①：山武市立成東中学校 小野瀬 真尋 事例発表②：千葉県立若松高等学校 前田 裕人	40 名
2026 年 2月10日（火）	麗澤中学・高等学校 訪問	・受入校教員（教頭）による特別講義： 「教育実習の心構え・教員になるための心構え」 ・英語授業及び言語技術授業の参与観察と質疑応答	12 名

(3)「本学が独自に開設する科目」を通じて「教職の魅力」等を発信する取り組み

教職を志望する誠実で熱意ある学生を一人でも多く開拓するため、本学では独自に次のような2つの授業科目を開設している。その1つが、1年次に配当されている科目「人間力育成演習」である。もう1つが、2年次に配当されている科目「教職魅力演習」（2026年度からは1年次配当）である。

本学の教職課程では、2年次から本格的に履修を開始する体制をとってきた。履修開始の前年度である1年次秋 semester に「人間力育成演習」を開設することにより、潜在的な教職志望の学生に向けて、「教職の魅力」等について発信し、2年次からの履修を動機づけることを企図した。教職課程を履修する学生数が、減少傾向を示す状況において、この科目の役割は重要である。

また「道徳授業を推進することのできる英語科教員」を輩出するため、「道徳教育の研究Ⅰ及びⅡ」を必修科目として設置し、道徳的实践力や道徳的判断力の育成に努めている。

科目名	配当年次	担当者	履修者数
人間力育成演習	1	オムニバス コーディネータ：森川嘉之	20名
教職魅力演習	-	2025年度は休講	0名
道徳教育の研究Ⅰ	2	江島 顕一	14名
道徳教育の研究Ⅱ	2	江島 顕一	9名

(4) 教員採用試験の合格を目指す学生の支援体制の整備

教職課程履修者を対象にするキャリア形成支援の取り組みとして、公立学校の教員採用試験を受験する学生の支援体制の整備に努めた。本年度の成果として、次のような取り組みを挙げることができる。

1) 「教職センター」室（ALSC1階）の学習環境の整備

専門書籍等を配備して、必要に応じて資料を複写することのできる学習環境を整備した。

2) 教職センター所属教員による課外指導・支援

①教員採用試験の出願書類及び第2次試験（口述試験・小論文）に向けた指導・支援、②学習指導案の作成の指導・支援や、必要に応じて面談による指導・支援の実施に努めることで、個別最適な学習の環境整備に努めた。2025年度は、教員採用試験の合格率は100%であった。

3) 「教職センター」室を活用する「模擬授業」の指導・支援

公立学校教員を志望する学生に対して、「教職センター」室の活用を促し、教職センター所属教員が指導・支援する体制を整備した。この取り組みを通して、公立学校教員採用試験（二次試験）で実施される「模擬授業」対策についても対応することができた。

<2025年度 公立学校教員採用試験の実績>

教科	区分	受験者	合格者
英語	現役	3名	3名
	卒業生	0名	0名
	計	3名	3名

(5) 外国語学部と連携した教職課程カリキュラムの編成

本学の教職課程カリキュラムは、建学の精神に基づき、仁愛の精神の上に、教育についての深い見識と専門教科の知識・技能を基に、我が国の学校教育の質的向上に貢献することのできる教員を輩出することを目的にして、編成されている。その特質として、次のような取り組みを挙げることができる。

1) 「道徳授業の研究Ⅰ及びⅡ」による実践的指導力の育成

2) 外国語（英語）授業の質的向上を図るためには、高い英語力を習得することが求められる。このため、

①本学が独自に設置する授業科目の履修、②英語科教育法Ⅰ～Ⅲ及びⅣを順次履修とすること、③教育実習の履修条件の1つに TOEIC スコア 600 点を設定し、英語力が十分でない学生の履修を認めないこと等を特色としている。

(6) 「英語学習支援プログラム」を通じた実践的指導力の涵養

本学の教職課程では近隣中学校（光ヶ丘中学校・酒井根中学校）の生徒を対象にした「英語学習支援プログラム」を実施し、英語学習に困難を感じている生徒でも「わかりやすく」「楽しく」学ぶことができるようにするための学習支援を実施した。このプログラムは、教職課程を履修する学生リーダーが自発的に牽引し、有志の学生がボランティアとして参加する形態をとっている。この活動を通して、地域貢献に資するとともに、課外において実践的指導力の習熟度を高めるように努めている。

1) 実施期間：2025年10月15日～12月17日（全10回）

2) 水曜日に実施：19：00～20：00の時間帯

3) 参加学生：6名（2年次学生6名）

4) 参加中学校及び生徒数：

参加中学校	中学生参加者数
柏市立酒井根中学校	4名
柏市立光ヶ丘中学校	7名

3-1-6-3 評価

(1) 教職センターを構成する教職員間で「道徳授業を牽引することのできる英語教員の養成」という目標を共有し、この目標に即して柱となる事業を展開することができた。特に、「英語教授法セミナー」（5月開催）や「教職シンポジウム」（11月開催）では、企画の段階から内容を精査し、学生のニーズと時流に相応しい内容構成で実施するなどの創意工夫を加えることにより、学生が教員の魅力を感じる内容にすることができた。「教職シンポジウム」では、現職教員を務める卒業生を講師として招聘し、自らの教育実践を省察する「事例発表」を依頼した。本学の教職課程における教員養成の取り組みに、卒業生が参画することで、卒業後も教師としての成長を共に支え合うことができる体制を整備することにより、教職を志望する在学生の動機づけを一層強化する取り組みとする狙いが達成できたと考えている。

(2) 本年度は、年度初めに実施する「教職課程オリエンテーション」の内容構成と実施形態を見直すことにより、教職センターを構成する教員と事務系スタッフとが両輪となるべく協働して、学生の指導・支援に当たることができた。

特に、秋 semester の初めに1年次の学生に対するオリエンテーションを実施し、1年次から履修することのできる科目「人間力育成演習」を通じて、教職の魅力について発信し、考え合う体制を指導させることができた。2026年度からは、春 semester に1年次の学生が履修することのできる科目「教職魅力演習」を本格始動する。

(3) 2020年度以降、新型コロナウイルスに関わる感染拡大防止対策で中断していた、「英語学習支援プログラム」を再開後、2年目を迎えた。近隣中学校に通う生徒を対象にして、有志の学生が自発的に集う学習支援ボランティアを行った。各々の学生が、学習内容の正確かつ確実な定着を図ることができるように、アクティビティや教材に創意工夫を凝らし、分かりやすく楽しい英語学習となるよう、指導・支援の習熟に務めることができた。プログラムの終了後に実施された質問紙調査に回答した生徒のコメントからも、目標が概ね達成されたことを確認することができた。2年次以外の学生の参加についても期待したい。

(4) 2022年度に公立学校の教員採用試験の合格率の向上を企図し、「本学が独自に設定する科目」として新設した「人間力育成演習」（秋 semester 開講）は、オリエンテーションによる周知方の改善や、開講時期を変更する対応策をとった。2025年度において、20名の履修者を得た。学校教育の現場で生起する問題群に向き合いつつ、教職の魅力を発信することにより、しなやかでありながら強靱な「教職への動機づけ」を行うことができたと考えている。

本学の教員養成を特徴づける「道徳教育を推進することのできる英語教員」とは、「高度な英語力」「高度な外国語（英語）の授業力」だけでなく、創意工夫を凝らした「資料提示」「発問・指示」「教材開発」「学習活動」を駆使して、児童生徒が考え合う学習を通じて「三方よし」の答えを見つけ出して実践する意欲・態度を養うことができる「人間関係構築能力」を涵養することのできる資質・能力を身に付けた英語教員のことである。

そのような教員養成の目標を実現するためには、教職課程を履修する学生が、自分の意見を自発的に発信し、他者との論議や協働の経験を通じて、経験知を蓄積して実力を涵養する必要がある。「人間力育成講座」では、教職課程を履修する学生の自己表現に焦点を定め、自分自身の可能性を開拓し、自他の人間力について、協働作業を通じて伸張することのできる資質・能力を涵養する教育の在り方が、より一層重要となるであろう。

3-1-6-4 課題及び改善・向上方策

(1) 教職課程の「履修者の増員」及び「履修の継続」を促す指導・支援体制の見直しと整備

教職課程に興味・関心をもつ学生は、1年次から潜在的に一定数存在すると考えられる。ところが、学年が進行して学習内容が高度化し、学習課題の負担が増すにつれて、しだいに修得単位数や英語力不足を理由に、教職課程の履修を断念する学生が増加傾向をたどっている。

特に、外国語（英語科）の教員を志望する学生の英語力の向上が喫緊の課題である。特に、「英語科教育法Ⅰ」「英語科教育法Ⅱ」や「教育実習Ⅰ・Ⅱ」を履修する基本条件になっている TOEIC スコアの基準を超えることができず、履修を断念せざるを得ない学生が、増加傾向にある。

このため、次年度に向けた課題として、「英語力の向上」と、教職履修者の「英語学習へのモチベーション向上」を図るための対策を講じる必要がある。加えて、今後の教員採用試験の合格率を上げていくためには、まず教職課程を履修する学生数の増加を図ることが喫緊の課題である。2022年度より、「大学が独自に

設定する科目」として、1年次の学生を対象にした「人間力育成演習」を新設し、初年次から教職に対する動機付けの強化を図っているが、必ずしも教職課程を履修する学生数の増加にはつながっていない。これらの論点は、次年度以降の課題として、教職センターとしての組織的な取り組みと、外国語学部との連携体制をとりつける必要がある。「教職センター」室を学生の自学や授業研究の活動拠点化することも課題である。

3-1-7 地域連携センター

3-1-7-1 目的・目標

本学では知徳一体の教育理念に基づき、授業内外で社会連携活動に取り組み、地域連携活動を展開している。本学の強みである、学際教育と道徳から培われた人の輪と都心と地方をつなぐ地の利をいかし、全国地域をつなぐプラットフォームを形成するために、2025年度からセンターを新体制とし、以下の活動を実施した。

- (1) 講義「麗澤・地域連携ゼミナール」の拡充
- (2) 「麗澤大学 地域創生(連携)・PBL 奨励金」の運用
- (3) 自治体・企業・高校との連携活動の強化
- (4) 麗澤大学地域連携シンポジウム 2025 の開催

3-1-7-2 本年度の活動

- (1) 「麗澤・地域連携ゼミナール」の拡充

この科目は、PBL を体験させるための全学部1年生対象科目であり、科目運営を支援した柏市及び柏市内の企業等より5つの課題テーマをいただき、39名（昨年度160名）が履修した。

No.	テーマ	受け入れ先
1	ペットの飼育マナーの向上について	柏市役所動物愛護ふれあいセンター
2	孤独・孤立について考える～気づいたら一人だった・・・そうなる前に人と人との繋がりについて考えてみませんか～	柏市役所福祉政策課
3	近隣センターでの中高生向け生涯学習講座の開催について	柏市役所生涯学習課
4	廃校再生×地域共創 ― ひろせフル・ネクスト	麗澤校友会・麗大麗澤会
5	柏駅直結のコミュニティスペース BeARIKA を“柏の街の居場所”として育てる方法を考えよう	東神開発 BeARIKA

2026年2月9日（月）、履修者と受け入れ先担当者が一堂に会する「麗澤・地域連携ゼミナール」最終発表会を開催した。学生たちは調査・分析結果や提案内容を発表し、各受け入れ先の関係（来場またはオンライン参加）からフィードバックを受けるなど、実践的な学びの成果を共有した。

- (2) 「麗澤大学 地域創生(連携)・PBL 奨励金」の運用

国際社会で活躍できるグローバルな人材育成のために、本学では地域創生や PBL 活動を奨励している。その一環として、「麗澤大学 地域創生(連携)・PBL 奨励金」の運用を開始した。春semesterには20団体、秋semesterには14団体に支給した。主に旅費交通費の申請が多く、学生自身が現地に赴き、実際の現場を肌で感じ、課題解決の実践力の向上を図った。

- (3) 自治体・企業・高校との連携活動の強化

妙高市(2025年7月31日)や関彰商事(2025年4月10日)など新たに協定を締結し、地域連携活動のフィールドを拡充した。また、天塩高校(2026年2月9日)や新井高校(2026年3月27日)と協定を締結し地域人材の育成に寄与する基盤を構築した。

- (4) 麗澤大学地域連携シンポジウム 2025 の開催

長崎県平戸市長、滋賀県高島市長、新潟県妙高市長、茨城県石岡市長、北海道天塩町長、日立柏レイソル社長が参加したシンポジウムを麗陵祭期間中(2025年11月2日)に開催した。

3-1-7-3 評価

「麗澤・地域連携ゼミナール」においては、2017 年度からの活動実績が蓄積され、活動内容、取り組み姿勢など課題発見解決力が向上してきている。同時に、連携協定を締結している企業や自治体との具体的な動きも活発化し、新聞などマスコミ報道も増えている。結果として 5 学部による文理融合の結果、学生には有益な学びの場を提供できている。

3-1-7-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課題

- ・学部横断を強みとするプロジェクトではあるが、学生が一堂に会せる共通の時間帯を確保できていない。また、学生保険や学生による自動車利用、トラブルや悪天候を含む想定外対応などに関する学内ルールが明確となっていない。そのためか、地域連携活動が一部教員に集中しており、全学的に広がらない。
- ・「麗澤・地域連携ゼミナール」に関して、履修者数が年度によってバラつきがあり先方との調整を難しくしている。また課題となるテーマや受け入れ先が固定化しており、学生関心に応じた課題設定への改編が必要となっている。
- ・地域創生（連携）・PBL 奨励金の審査体制の確立および運用方法の整理が求められる。
- ・各学部・教員が個別に実施している、自治体や企業との連携事業を十分に把握し切れていない。そのため、学外からコンタクトすべき窓口が明瞭になっていないなど組織力が出し切れていない

(2) 改善・向上方策

- ・文理融合を促進しワンキャンパスという本学の強みをより活かすためにも、全学共通の時間枠を確保する。同時に、地域連携活動の学内統一ルールを確立し地域連携活動への障害を取り除いていく。そして、地域連携活動を学内外で積極的に評価していく。
- ・体系的な学びへと進化させるため、配当年次の枠を広げるなど既存科目「麗澤・地域連携ゼミナール」を再編し、基礎と応用に分離することで、科目新設を図る。
- ・「麗澤大学 地域創生(連携)・PBL 奨励金」の所管を地域連携センターとすることで体制を明確化し、審査基準を透明化するなどし地域連携活動のより一層の促進を図る。
- ・連携協定を締結していない自治体や企業との連携強化を図る。また、学内の情報を統括し本学の情報を一元的に発信していく。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 学生の教育に資する地域社会と連携した取り組みが行われているか。

3-2 外国語学部

3-2-1 目的・目標

第 2 期中期計画における外国語学部の重点目標は、以下の 5 点である。

- (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備
- (2) カリキュラムの充実(2025 カリキュラムの準備と 2020 カリキュラムの安定運用)
- (3) 学生支援
- (4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

3-2-2 本年度の活動

第 2 期中期計画の重点目標に基づく本年度の活動は、以下のとおりである。

- (1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備
 - ① TOEIC 平均点を上昇させるシステムティックな教育指導のあり方の検討
 - ② 4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討
- (2) 2025 カリキュラムの新規運用と 2020 カリキュラムの継続運用
 - ① 英語・デジタルコミュニケーション教育の新規展開
 - ② クラウド型 CALL システムの活用
 - ③ 対話的手法を取り入れた教育体制の整備
 - ④ 「韓国語・韓国文化プログラム」の新規展開

- ⑤専攻を特徴づける独自の打ち出し
- (3) 学生支援
 - ①学生の「居場所」としての外国語学部
 - ②キャリア支援
- (4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携
- (5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施
 - ①外国語学部の学びにむすびつく入試の整備
 - ②学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築
 - ③定員確保のための施策の実施

3-2-3 評価

(1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備

第1期中期計画では、TOEIC 平均点の向上を柱として教育体制の充実を図った。第2期においては、語学力の定点観測としての TOEIC-LR 試験の役割は維持しつつも、より客観的かつ総合的な評価を目指して新たな評価方法を開発することとし、TOEIC 平均点による目標値の設定は行わない方針とした。

以下、具体的な活動について述べる。

①TOEIC 平均点を上昇させるシステマティックな教育指導の検討

2025 年度においても1～3 年生全員を対象に語学試験の受験機会を提供するとともに、学部の教育の柱である主専攻言語の指導体制について、各専攻で評価・改善を実施した。なかでも TOEIC-IP テスト (LR) については、語学力の定点観測指標として毎年度スコアを確認している。2025 年度の外国語学部1 年生全体の平均スコアは、2025 年4 月入学当初の330 点から2026 年1 月時点で398 点へと上昇した。4 月と1 月の試験を両方とも受けた216 名の学生の伸びは57 ポイントであった。

以下、特に英語2 専攻の状況について述べる。

英語コミュニケーション専攻の1 年生は2025 年4 月の340 点から2026 年1 月の425 点に上昇した。4 月と1 月の試験を両方とも受けた126 名の学生の伸びは78 ポイントであった。英語・リベラルアーツ専攻の1 年生は4 月の340 点から1 月の387 点に上昇した。4 月と1 月の試験を両方とも受けた44 名の学生の伸びは51 ポイントであった。このように、いずれも伸長が見られた。

英語コミュニケーション専攻の2 年生については、2024 年4 月当初の326 点から2026 年1 月の459 点へと上昇した。2024 年4 月当初と2026 年1 月の両方の試験を受けた86 名の2 年間の伸びは135 ポイントであった。英語・リベラルアーツ専攻の2 年生については、2024 年4 月当初の305 点から2026 年1 月の417 点へと上昇した。2024 年4 月当初と2026 年1 月の両方の試験を受けた51 名の2 年間の伸びは109 ポイントであった。こちらも同様に、いずれも伸長が見られた。

英語コミュニケーション専攻の3 年生については、2023 年4 月当初の351 点から2026 年1 月の517 点へと上昇した。2023 年4 月当初と2026 年1 月の両方の試験を受けた81 名の3 年間の伸びは165 ポイントであった。英語・リベラルアーツ専攻の3 年生については、2023 年4 月当初の334 点から2026 年1 月の509 点へと上昇した。2023 年4 月当初と2026 年1 月の両方の試験を受けた46 名の3 年間の伸びは167 ポイントであった。

これらのデータをもとに、TOEIC の平均点をより一層上昇させるためのシステマティックな教育指導について、学部内に設置した「学生の英語力の評価方法検討」タスクフォースを中心に検討を進めた。

②4 技能を総合的に評価する新たな指標の検討

2025 年度の新カリキュラム開始に合わせ、英語2 専攻の学生を対象として、英語スピーキング力を測定するオンライン試験「LANG-X (ラングエックス)」を4 月と7 月に実施した。LANG-X の導入により、TOEIC-IP で測定されているリスニングとリーディングに加え、スピーキング力の測定も可能となった。

受験した1 年生162 名のスコアを分析した結果、CEFR レベルの分布において、2025 年4 月時点では両専攻とも A2 (初等学習者) が最多であったが、7 月には B1 (中等学習者) が最多となった。このように、わずか4 ヶ月の間で、英語2 専攻の学生がスピーキング力を大きく伸長させていることが実証された。この成果については、オープンキャンパスでの広報資料や大学ホームページを通じて、広く学内外へ周知している。<https://www.reitaku-u.ac.jp/news/research/1778395/>

「学びのポートフォリオ制度」の導入については、千葉教授、望月教授、小田准教授を中心に開発が進められており、2026 年度入学生を対象とした初年次教育科目「アカデミックスキル」において運用を開始する予定である。

(2)2025 カリキュラムの新規運用と 2020 カリキュラムの継続運用

2025 年度より新カリキュラムを施行するとともに、導入 6 年目となる「2020 年度カリキュラム」についても並行して運用を行った。また、教育課程の構造化（カリキュラム・マップおよびカリキュラム・ツリーの作成）については、田中教務主任を中心に検討を重ね、このほど原案を策定した。今後は学部執行部においてさらなる精査を進め、2026 年度春 semester 中の完成を目指す。

①英語・デジタルコミュニケーション教育の新規展開

2025 年度新カリキュラムより「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」を導入した。本プログラムは、英語コミュニケーション専攻の学生を対象とし、所定の科目を履修した学生に認定証を発行するものである。1 年次春 semester の対象科目「Introduction to Multimedia Studies」は 50 名が履修した。一方、秋 semester の「Advanced Multimedia Studies」の履修者は 15 名にとどまっており、継続履修の促進が今後の課題である。

2027 年度からの「英語・デジタルコミュニケーションコース」への改組・格上げを見据え、2026 年度実施予定の「台湾英語デジタル短期研修（提携校）」についても検討を推進した。

広報面では、8 月 17 日（日）のオープンキャンパスにおいて、小田准教授によるワークショップ「語学学習ってこんなに進化してる！？最新技術で学ぶ語学学習体験」を実施。高校生に対し本プログラムの認知向上を図った。

また、英語・デジタルコミュニケーションセンターおよび工学部と連携し、同日のオープンキャンパスにて VR ヘッドセットを用いた外国語学習体験会を開催した。授業実践においても、11 月 22 日（木）の「Discussion on Culture & Society II」において、小田准教授が VR を活用した演習を行った。

このように、デジタルコミュニケーション研究センターとの共同研究体制を基盤とする VR 語学学習の研究は着実に成果を上げている。本学部における実践に関する研究が国際学会に採録され、2026 年 5 月および 6 月に口頭発表を行う予定となっている。

②クラウド型 CALL システムの活用

2024 年度に新 PC システムが稼働したことに伴い、クラウド型 CALL システム「CaLaboMX」の本格運用を開始した。2025 年度にはライセンス数を 200 から 300 へと拡充するとともに、入学者全員にマイク付きイヤホンの携行を義務付け、円滑なシステム利用環境を整備した。

2025 年度は 3 名の教員が授業で本システムを活用した。「Discussion on Culture and Society A/B」では、履修生 25 名を対象に授業冒頭の 10 分間でシャドーイング演習を実施。事後アンケートでは、75%の学生が「リスニング力の向上」および「発音・イントネーションの改善」を実感したと回答した。また、62.5%が「英語のリズムや音のつながり」への理解が深まったとし、最終的に 90%の学生が「継続的な学習」を希望する高い教育効果が得られた。

一方で、運用上の課題も散見された。担当教員からは、システム独自のスコア判定ロジックへの疑義が呈されたほか、「中国語基礎演習Ⅲ-C/Ⅳ-C」での発音指導においても、音声認識の精度に関する課題が指摘されている。なお、2026 年度には初年次教育科目において「CaLabo MX」を用いた共通英語教材を構築し、全専攻の 1 年生を対象に展開する予定である。

③対話的手法を取り入れた教育体制の整備

英語・リベラルアーツ専攻では、教育実践の柱として対話的手法（ダイアログ）の導入を推進している。2025 年度においても 2024 年度に引き続き、1 年生を対象とした新入生オリエンテーションにおいて対話導入セッションを実施した。本セッションには上級生サポーターも参加し、同専攻における学びの基盤としての対話の重要性を共有した。

広報活動の一環として、8 月 17 日（日）のオープンキャンパスでは、高校生 10 名を対象にワークショップ「ダイアログ体験：対話のファシリテーターになろう！」を開催した。

また、対話的手法を研究する花田准教授が、令和 7 年度教員外部研修資金を活用し、Indico Institute が主催する「Open Dialogue Foundation Training 2026」を受講中である。高度な専門的知見を背景に、対話的手法を授業内へ効果的に組み込む手法について、今後も継続して検討を進める。

④「韓国語・韓国文化プログラム」の新規展開

2025 年度新カリキュラムより導入した「韓国語・韓国文化プログラム」は、初年度から順調な滑り出しを見せている。新入生オリエンテーションでの周知徹底により、中国語・アジアグローバル専攻の 1 年次春 semester 科目「韓国語基礎Ⅰ」は 20 名を超える履修者を得た。続く秋 semester の「韓国語基礎Ⅱ」は 24 名（うち合格 21 名）が履修しており、中国語・アジアグローバル専攻の約半数の学生が中国語と韓国語を並行して学習している。また、2 月実施の釜山外国語大学短期語学研修には 2 名が参加した。

広報面では、オープンキャンパスの学部紹介において森勇俊教授が本プログラムの詳細について解説した。また、8月の学部ワークショップでは韓国語（森教授・李教授）と中国語（清水教授）が、10月の千葉県立柏陵高校との高大連携授業では、韓国語（李教授）と中国語（齋藤准教授）がそれぞれ共同し、アジア二言語の同時習得に関する魅力について紹介した。

中国語・アジアグローバル専攻における中国語と韓国語を同時に学べるカリキュラムの整備を広報の柱として打ち出した結果、2025年度入試に続き、2026年度入試においても同専攻は定員を超える入学者を確保することができた。

⑤専攻を特徴づける独自の打ち出し

【ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻「ヨーロッパ横断研修」の本格始動】

ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の新たな教育的試みである「ヨーロッパ横断研修（イスタンブール・プロジェクト）」が、2025年度の新カリキュラム導入に伴い本格的に始動した。

本研修には、同専攻の1年生20名が参加。9月2日（火）にトルコ・イスタンブールに集合し、6つのグループに分かれて事前リサーチに基づいた史跡等を巡りながら陸路で移動し、9月14日（日）にドイツ・ベルリンにて再集合した。

研修の成果については、11月の学園祭において展示・発表を行い、多くの来場者を集めた。また、本研修の独創性が注目され、プレスリリースを通じて計6件のネットニュース媒体に掲載されるなど、学外へも広く情報発信を行った。

・アットプレス：<https://www.atpress.ne.jp/news/8810123>

・Newscast：<https://origin.newscast.jp/news/8810123>

・Infoseek：https://news.infoseek.co.jp/article/atpress_567932/

・Excite：https://www.excite.co.jp/news/article/Atpress_567932/

・サードニュース：

<https://news.3rd-in.co.jp/article/53fc39c6-ed11-11f0-805d-9ca3ba083d71#gsc.tab=0>

・ニフティニュース：<https://news.nifty.com/article/economy/business/12373-4843566/photo/>

【海外研修：フォルモサ基金による台湾派遣】

中国語・アジアグローバル専攻の1年生計24名が、フォルモサ基金の奨励金（各20万円）を受け、台湾・淡江大学での短期研修プログラムに参加した。夏季（8月3日〔日〕～23日〔土〕）には9名が3週間の課程に、春季（3月8日〔火〕～21日〔土〕）には15名が2週間の課程にそれぞれ参加し、異文化理解と語学力の向上に励んだ。

英語コミュニケーション専攻の3年生が4名、中国語・アジアグローバル専攻の3年生が3名、計7名の学生と担当教員1名が、フォルモサ基金からの助成金（各15万円）を受けて2月6日（金）から2月11日（水）まで「台湾フィールドワーク」に参加した。その成果は大学ホームページに掲載された。

【FD活動：教育手法の共有と改善】

英語2専攻の教員を中心に、授業改善を目的としたFD（Faculty Development）活動を推進した。1月22日（木）には「ショーケース型FD」を実施。花田准教授と西澤助教が、英語指導における日本語の有効活用や、Analytical Reading（分析的読解）における課題提示・アセスメントの工夫をテーマに発表を行い、知見を共有した。また、2月5日（木）にはアンカンファレンス形式（参加者が主体的にテーマを提案・議論する形式）のFDを開催した。学部独自の学生意識調査に基づき、授業内容やカリキュラムの改善策について活発な議論が交わされた。

(3) 学生支援

①学生の「居場所」としての外国語学部

すでに運用している中国語・アジアグローバル専攻／中国語・グローバル・コミュニケーション専攻の学生・教員協働スペース「C-Lounge」に加え、新たにドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の交流スペース「Mensa（メンザ）」をALSC内に開設し、運用を開始した。「学生による自主学習支援体制の構築」については、先輩・後輩が連携する「スタディスキル・スポンサー制度」や学習グループの形成、GPA3.0以上の学生を中心とした「ピアサポーター」の組織化を検討した。あわせて、英語2専攻の学生が利用可能なコモンルームおよび学習支援スペースの設置構想について協議を重ねており、2026年度中の開設を目指す。

②キャリア支援

【インターンシップ・学外プログラムの実施】

ホスピタリティ科目（Introduction to Hospitality / Advanced Hospitality Studies）の履修生から選抜を行い、ハイアットグループでのインターンシップを実施した。「ハイアット セントリック 銀座 東

京」では、8月18日（月）～8月31日（日）に英語コミュニケーション専攻の1年生が2名、9月1日（月）～9月14日（日）に同専攻の1年生2名が実習に臨んだ。また、春季休暇中の2月24日（火）～3月9日（月）および3月16日（月）～3月29日（日）には「ハイアット リージェンシー 箱根 リゾート & スパ」にて、同専攻の2年生各1名計2名が実習を行った。

9月11日（木）には、ANA 総合研究所の協力のもと、ANA Blue Base（羽田）で開催された「ANA 総研夏季プログラム」に英語2専攻の1年生25名が参加した。秋セメスターには各プログラムの参加学生による報告会を開催し、ホスピタリティ科目履修生間で成果を共有した。

【外部連携による専門科目の開講】

ANA 総合研究所より常勤研究員の派遣を受け、3年生対象の専門科目「Airline Industry English」を新規開講し20名が履修した。

また、合同会社 YahtecJapan との業務提携に基づき、欧州でのキャリア構築を学ぶ「ヨーロッパ・キャリア研究 A/B」を開講した。春セメスターの「ヨーロッパ・キャリア研究 A」（履修者13名）では、ドイツ・デュッセルドルフの「日本デー」（来場者38万人規模）に向けた販売企画を検討。3グループがドイツ現地とオンラインで結び、英語でプレゼンテーションと懇親会を行った。秋セメスターの「ヨーロッパ・キャリア研究 B」（履修者15名）では、専攻や学年を超えた学生が参加し、ドイツの外部識者に対し英語でプレゼンテーションを行った。今後の展望として、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の卒業生と在学生とのネットワークを強化し、OB・OG訪問を活性化させる新たな連携プログラムを構想中である。

(4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携

【高大連携・学問的交流】

麗澤高校との連携：5月28日（水）、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の濱野講師が同校通信制にて出張講義「プロセスを楽しむ外国語の学び」を実施。通信制生徒2名が「ドイツ語 I」を、うち1名が継続して「ドイツ語 II」を優秀な成績で修了した。11月11日（火）には麗澤大学図書館主催「多読ワークショップ」に西澤助教が登壇し、同校2年生5名が参加した。

麗澤瑞浪高校への支援：中国語・アジアグローバル専攻の清水教授が同校の台北修学旅行に向けた事前学習を担当。9月から10月にかけてオンラインおよび対面による計6コマの授業を通じて、グループ活動の指導を行った。

明德義塾高校（DXハイスクール）支援：9月11日・12日、小田准教授が同校にて5・6年生を対象に、VRを活用した英語授業を計4コマ実施した。

千葉県立柏陵高校との事業：麗澤大学入試・広報課との連携により計3回のセッションを開催。中国語・韓国語（10月7日〔火〕）、ドイツ語（10月28日〔火〕）、および対話的（ダイアログ）手法を用いた非言語コミュニケーション（11月26日〔水〕）を実施し、同校HPにも活動の様子が掲載された。

第1回目、10月7日（火）中国語と韓国語のコラボ授業

https://cms2.chiba-c.ed.jp/hakuryo/blogs/blog_entries/view/50/29ec642ea5b9268e64ae713bbc0698af?frame_id=224

第2回目、10月28日（火）ドイツ語

https://cms2.chiba-c.ed.jp/hakuryo/blogs/blog_entries/view/50/930c0f2455ec5d17c55f09dc70944bc5?frame_id=224

第3回目、11月26日（水）ダイアログ体験

https://cms2.chiba-c.ed.jp/hakuryo/blogs/blog_entries/view/50/fbb2cba2013d622357780b20d391a601?frame_id=224

【地域連携・社会貢献】

Hospitalitee（訪日外国人観光客への英語による案内支援）：9月28日（日）および3月1日（日）に浅草での活動を実施。現役生と卒業生延べ26名が参加し、観光ホスピタリティの実践に努めた。

地域活性化ビデオ制作：小田准教授の「Advanced Multimedia Studies」において、柏市鷺野谷の「ジセダイ歴史文化継承研究所」石井雅子氏と連携。インバウンド向け地域紹介動画を英語で制作するプロジェクト型学習を取り入れた。

【近隣中学校への英語学習支援プログラム】

秋セメスター中に全10回、英語2専攻の学生6名が近隣の光ヶ丘中学校と酒井根中学校の生徒11名を対象に英語指導を実施した。望月特任教授・西澤助教の指導下、学生が事前に指導案を作成し、事後の講評を受けるサイクルで授業改善を重ねた。アンケート結果からは、参加した学生・生徒・保護者の三者にとって極めて有意義な機会となったことが示された。※本プログラムは平成23年度の小金中学校への支援を端緒とし、コロナ禍の令和2年・令和3年を除き毎年継続されている伝統的な社会貢献活動である。

(5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

①外国語学部の学びにむすびつく入試の整備

2025 年度より開始した留学生入試において、初年度はドイツ語・ヨーロッパ文化専攻で 2 名の入学者を迎えた。続く 2026 年度入試では、同専攻 4 名、英語コミュニケーション専攻 1 名、英語・リベラルアーツ専攻 1 名、計 6 名の入学が決定している。

これらの留学生は、2025 年度新カリキュラムに基づき、所定の日本語科目の履修を前提とした「日本語を母語としない学生」向けの卒業要件に従って学修を進める。これは多様性を重視した語学学習環境の整備の一環であり、今後も並行して受け入れ体制の拡充を図る方針である。なお、現行カリキュラムにおいても日本語を母語としない学生の受け入れは既に行っており、日本語教育を組み込んだ柔軟な学修が可能となっている。

また、2026 年度入試・総合型選抜（ワークショップ方式 I 期）では 3 名が受験し、全員合格した（ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻 1 名、中国語・アジアグローバル専攻 2 名）。

②学生募集に結びつく学部独自の広報体制の構築

2024 年度より運用を開始した学部公式 Instagram（インスタグラム）アカウントについて、2025 年度は 7 月 10 日（木）に学生運営チームのキックオフを行い、体制の強化を図った。その結果、2025 年 9 月 16 日（火）時点での総リーチ数は 1.6 万件を超え、着実な成果を上げている。

また、ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻が独自に運営するアカウントについては、2026 年 3 月 11 日（水）時点の「過去 90 日間のリーチ数」が 3.5 万回を突破した。今後も学部・専攻ごとの特色を活かした広報媒体としての差別化を推進するとともに、持続的な運用体制の整備に努めていく。

③定員確保のための施策の実施

ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の目玉施策である「ヨーロッパ横断研修（イスタンブール・プロジェクト）」について、学部および専攻公式 Instagram（インスタグラム）を活用し、戦略的な広報活動を展開した。研修のリアルタイムな発信や視覚的な訴求により、受験生層への認知度向上を図った。

また、大学入試・広報課との緊密な連携のもと、2025 年度中に外国語学部教員による千葉県・茨城県・埼玉県・東京都にある高等学校への出張講義を計 27 回実施した。高校現場への直接的なアプローチを通じて、本学部の教育内容の理解促進と志願者確保に努めた。

3-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 高い語学力を引き出す教育体制の整備

第 2 期中期計画より、TOEIC 平均スコアを一律の目標指標としない方針に転換したが、定点観測指標としての TOEIC-LR スコアの推移把握は、教育効果を測定する上で引き続き極めて重要である。従来、学年や専攻の語学力評価には単純な平均スコアを用いてきたが、少人数専攻や 2 年生以降の TOEIC-IP テストにおいては、受験者層の属性（英語力等）に偏りが生じることが判明している。そのため、平均値のみによる評価には慎重な分析が必要であり、妥当性の高い分析手法の構築および対応策の検討を 2026 年度以降の継続課題とする。

英語スピーキング能力の評価については、2025 年度より英語 2 専攻の 1 年生を対象に、オンライン試験「LANG-X」を 4 月と 7 月の年 2 回実施した。その結果、4 月時点では両専攻とも CEFR A2（初等学習者）レベルが最多であったが、7 月には B1（中等学習者）レベルが最多となった。入学後の 4 ヶ月間で英語スピーキング能力が顕著に伸長したことが実証された。2026 年度は「LANG-X」による測定を 4 月と 1 月に実施する予定である。

2026 年度も「学生の英語力の評価方法検討」タスクフォースを中心に、TOEIC スコアとの相関分析等を通じて、外国語学部における英語教育の質向上に資する知見の蓄積を図る。

(2) 2025 カリキュラムの開始と 2020 カリキュラムの安定運用

2025 年度は「2025 年度カリキュラム」の導入初年度にあたり、新体制下での教育活動は計画通り順調に推移している。あわせて、導入 6 年目となる「2020 年度カリキュラム」についても、学生の学修に支障がないよう安定的な運用を継続することができた。

(3) 学生支援

ALSC (Reitaku Active Learning Support Commons) 内に設置しているドイツ語・ヨーロッパ文化専攻の「Mensa (メンザ)」および、中国語・アジアグローバル専攻の「C-Lounge (C ラウンジ)」について、学生と教員の共同学修拠点として継続的な利活用を推進した。また、2025 年度に実施した学部独自の学生意識調査の結果、英語 2 専攻の学生からも学修・交流を目的とした専用スペースを求める声が多く寄せられた。これを受け、新たな支援スペースの設置に向けた具体的な検討を行い、2026 年度中の開設を目指すこととした。

(4) 高大連携・地域連携・他学部・全学組織との教育連携

既存の高大連携事業については、教育的交流の質的向上を図りつつ、継続的に実施していく。また、「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」の 2027 年度からの「コース」昇格を見据え、工学部との連携を一層強化する。専門領域を横断した教育体制の構築により、デジタル技術を活用した次世代型の語学教育モデルの確立を目指す。

(5) 安定的な入学者確保のための募集戦略の実施

2026 年度入試においては、オープンキャンパスやワークショップの対面イベントを強化した。高大連携の面では、大学入試・広報課との緊密な連携により、関東近隣の高等学校にて計 27 回の出張講義を実施した。その結果、本学部への関心の高まりを実志願者数に結びつけ、学部全体として、190 名の定員を大幅に上回る 252 名（2026 年 3 月 30 日現在）の入学者を確保することができた。

専攻別では、2025 年度よりカリキュラムを大幅に刷新した「中国語・アジアグローバル専攻」において、30 名の定員を上回る 40 名の新入生を迎えることができた。「ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻」については、残念ながら 30 名の定員充足まで極めて僅差（あと 1 名）に迫るにとどまった。

英語 2 専攻については「英語コミュニケーション専攻」への偏りが一段と顕著になっており、「英語・リベラルアーツ専攻」の独自性・優位性の明確化（差別化）とその効果的な発信が急務となっている。

今後は 2025 年度内に実施した入試結果の詳細な分析に基づき、安定的な入学者確保のためのアクションプランを 2026 年度以降の改革に反映させ、実効性の高い PDCA サイクルを構築していく。

3-3 経済学部

3-3-1 目標

(1) 安定的な学生の定員確保

- ・入学者を安定的に確保するための戦略を構築・実践する。
- ・年間の退学・除籍者数の削減に向けて、クラス担任・ゼミ担任の役割を強化し、学生支援体制を充実させる。

(2) 総合教育改革の推進

- ・学部内 FD 活動を充実させ、カリキュラムの見直しと教授法の改善を図る。
- ・アクティブ・ラーニングや PBL（課題解決型学習）などの教育手法について検討・導入を進める。
- ・定員増後の教育運営体制を整備し、教育の質の維持・向上に向けた取組を推進する。

3-3-2 本年度の活動

(1) 安定的な学生の定員確保

- 1) 大学入試課と連携して入試戦略を策定・実行し、30 名増加して 140 名となった入学定員を確保すべく各種の活動を行った中で、入学者数は 198 名に達し、定員を大きく上回る結果となった。
- 2) 志願者確保に繋がった要因の一つとして、2025 年度より導入した 2 年次コース選択制について、入学時点で専門を固定することなく、専門学修に繋がられる柔軟な学びを可能とする仕組みとして、受験生に高く評価されたことが考えられる。
- 3) 退学・除籍者の抑制に向けて、クラス担任（1・2 年次）・ゼミ担任（3・4 年次）による教育支援の強化と、学生情報の共有を推進した。
- 4) 全学生を対象に、1・2 年次の担任制、3・4 年次のゼミ制度を通じて、教員による学生の見落としを防ぐきめ細かな運営に取り組んだ。
- 5) 入学後早期の基礎教育充実を図るため、1・2 年次担当教員間での FD を実施した。各学年の学生の学修状況を共有することで、問題の早期発見と積極的な学生支援に繋がった。
- 6) 上級学年で取得単位数が極めて少ない学生に対しては、将来の進路について丁寧に相談を行った。学費負担のみが継続する停滞状況を回避し、次なるステップへの移行を促す観点から、退学を含めた進路変更も選択肢として提示する方針を取った。この際、教務・国際交流課と連携し、必要に応じて保護者を交えた面談を実施することで、本人・家族の納得度の向上を図った。

(2) 総合教育改革の推進

- 1) 総合教育改革の一環として 2025 年度より導入した 2 年次コース選択制の円滑な運用に向けて、各コースの「基礎専門演習」の担当者を中心に、教授法や授業運営に関する FD を計 4 回実施した。加えて各教員間の個別の連携を積み上げる中で、各コースにおける PBL の位置づけや手法の差異を相互に理解するとともに、授業実践に関する情報交換を行い、授業内容の改善に役立てた。
- 2) 従来通り科目群ごとの定期的な FD を実施し、教育内容の充実と教授法の改善に効果的に取り組んだ。

- 3) 定員増後の教育運営を見据え、授業運営上の課題や学生対応の在り方を共有し、クラス担任制及びゼミ運営の効率化に向けた検討を進めた。
- 4) 学内外でのプレゼンテーションコンテスト等への参加を促し、実践的な発信力の育成に取り組んだ。
- 5) 2025 年度は、新カリキュラムの本格実施初年度となった。「経済理論演習」等の科目において、前年度までのブレンディッド・ラーニング（対面授業＋オンデマンド授業）で課題となっていたコミュニケーション機会の確保や中下位層の学習定着改善を企図して、以下の再編を行った。
 - ① 2 年次の経済理論演習を前期・後期各 2 コマ（計 4 コマ）へ拡充
 - ② 2026 年度以降、従来 3 年次に配置されていた中級ミクロ・マクロ経済学をそれぞれ経済理論演習に統合する設計とし、3 年生においても前期・後期各 2 コマ（計 4 コマ）を確保する体制に移行（2025 年度については、旧カリキュラムからの移行措置としてこれらについても並行開講）
 - ③ 授業運営では対話的活動（学生による黒板での演習回答共有等）を重視したアクティブ・ラーニングを幅広く導入し、対面授業を中心とする体制への移行を完了
- 6) これらの結果、本年度は、経済学検定（ERE）について B+が延べ 5 名、A が延べ 4 名となるなど、早くも教育成果の一端が示された。

3-3-3 評価

- (1) 2025 年度に入学定員を増員した中でも、入学者数は 198 名と定員を大幅に上回る入学者を迎えることとなり、安定的な学生確保という点で顕著な成果を上げた。特に、新たに導入された 2 年次コース選択制が、入学段階で専門分野を固定しない柔軟な学びの仕組みとして、受験生に魅力的に受け止められたことが、志願者増加および定員確保の強力な牽引役になったと考えられる。
- (2) 学生支援面では、1 年次・2 年次担任制及び 3 年次・4 年次ゼミ制度を通じて、学生の見落としを防ぐ運営体制の整備を進めたほか、複数回開催した教員間での FD 等を通じて学生情報の共有を図り、学年ごとの実情に応じた対応を行うことが可能となった。
- (3) 特に、2 年次コース選択制導入初年度にあたり、基礎専門演習担当者を中心とした FD を継続的に実施し、各コースにおける PBL の取組の違いや授業実践に関する知見を共有したこと、新カリキュラム下でのアクティブ・ラーニング導入や PBL の知見を共有したことは、教育内容の改善および授業運営の標準化に大きく寄与したと考えられる。
- (4) 一方、定員を大幅に上回る入学者を受け入れた現状に対し、教育の質保証および学修環境維持の観点から、適正規模の管理が今後の重要な検討課題となっている。

3-3-4 課題及び改善・向上方策

- (1) このところ入学者については、定員充足率 100%以上で安定的に維持することができている。これは同時に入学定員の増加を上回るテンポで入学者が増加していることを示している。こうした現状に鑑み、今後は大人数の学生に対しても、教育の質を維持・向上させていくことが喫緊の課題である。この点については、教員配置の在り方について学部執行部を中心に検討するとともに、クラス担任制やゼミ運営の効率化を含め、事務・教育運営の更なる効率化策を進めることで、学生一人ひとりにしっかりと目が届く教育体制の堅持を図る。
- (2) 退学・除籍の防止策として、従来から行っている事後的な対応に止まらず、低学年次からの継続的な予兆把握と支援をさらに強化する必要がある。担任・ゼミ担当教員の連携を一層深めるとともに、FD 等を通じた学生情報の共有を充実させ、学生の学修状況や生活状況に応じた早期対応を徹底する。
- (3) 上級学年において取得単位数が極めて少ない学生への対応については、単に本人の修学努力を促すだけでなく、学生本人の将来的なキャリア形成と保護者の理解も踏まえた多角的な進路相談（進路変更支援を含む）を継続する。
- (4) 2 年次コース選択制の運用については、導入 2 年目であることから、各コースの教育内容や PBL の進め方に関する知見を引き続き蓄積・共有していく必要がある。今後は、各コースの特色を活かしつつ、学部全体として教育の質保証につながる運営体制の確立を目指していく。

3-4 国際学部

3-4-1 目的・目標

国際学部の第 2 期中期計画では、安定的な学生確保および定員充足の達成を大目標として掲げ、次の 5 項目を重点課題として掲げた。2025 年度は、第 2 期中期計画の最終年度（3 年目）にあたる。

- (1) 授業科目および教育課程の編成・実施
- (2) 学生支援の充実
- (3) 教育連携の推進
- (4) 学生募集施策の強化
- (5) 知の共創および発信

3-4-2 本年度の活動

重点課題として掲げた 5 つの項目について、本年度（2025 年度）は以下の活動を行った。

(1) 授業科目、教育課程の編成・実施

①2025 年度カリキュラムの運用

- ・「基礎ゼミナール」等、学部全体で開講するアカデミックスキルズ教育を体系的に運用し、学生アンケート等を通じて一定の成果が上がっているかの検証を行った。
- ・学部教員全員による担任制度の運用を開始し、1・2 年生を対象に全員面談による履修指導を実施した。
- ・新専攻「国際社会・国際情報専攻（ISI）」のカリキュラム運用を開始するとともに、専攻の教育的特色の明確化と対外的発信に取り組んだ。

②登録日本語教員制度に対応したカリキュラムの運用

- ・日本語教員養成課程の運用を開始した。
- ・登録日本語教員制度に関する説明会を実施し、学生への周知を図った。
- ・日本語教育に関する教育内容・制度について、対外的な広報発信を行った。

(2) 学生支援

①学生の自主活動支援とその基盤整備

- ・既存の学生主体の活動を継続的に実施するため、活動基盤となるサークル組織の結成など、環境整備を行った。
- ・新規の学生自主活動の提案を受け、活動立ち上げに必要な支援を行った。
- ・学生の自主的な取り組みを学内外に紹介し、学生の活躍にスポットライトを当てることで、成功体験の提供を図った。
- ・地域を巻き込んだイベント等を実施し、麗澤大学国際学部のブランド形成に取り組んだ。

②留学施策

- ・韓国・大田のハンバツ大学校との交換留学を実施し、日本語教育実習生の派遣を継続した。
- ・新規の交換（専門）留学先の開拓を進めた。
- ・タイおよびインドネシアにおいてスタディーツアーを実施するとともに、スタディーツアーを基盤とした学生の自主活動的学びの立ち上げを支援した。

③キャリア支援

- ・学部共通および専攻単位でのキャリア支援を実施した。
- ・外国人留学生を対象とした新科目「ライフキャリア形成セミナー」を開講した。
- ・卒業生を招いた特別講義を実施した。
- ・Google Classroom 等を活用し、進路・就職情報の共有を行った。

(3) 教育連携

①系列校、近隣高校との教育連携

- ・これまで実施してきた教育連携企画の継続実施を目指した。
- ・系列校および近隣高校に対する出張講義を実施した。

②日本語学校との教育連携

- ・国内日本語学校との連携可能性について検討を行った。
- ・本学で実施するイベント等に日本語学校関係者や学生を招待した。

③その他

- ・自治体、教育委員会、地元小中高校、地域団体との協働により、日本語学習支援や多文化共生活動を継続して実施を目指した。

(4) 学生募集施策

①入試制度の見直し等

- ・2025 年度入試結果の分析・検証を行った。
- ・総合型選抜における学部独自入試の整理を行い、新たな入試を実施した。
- ・指定校推薦の推薦基準の見直しを行った。

②外国人留学生募集施策

- ・提携日本語学校に設置した「麗澤大学クラス」の運営を行った。
- ・教育連携企画を通じて、国際学部への進学につながる施策を企画、実施した。

(5) 知の共創、発信

①学部横断的活動

- ・学部横断型教育プログラム「Transformative Leadership in Action (TLA)」を実施し、その成果を全学の FD で発表し、共有した。
- ・新たな学部横断的活動の検討および一部実施を行った。

②海外大学との活動の課題は以下の通り。

- ・COIL 型授業を継続的に実施するとともに、新規実施に向けた検討を行った。
- ・韓国・ハンバツ大学校との間で Tandem 学習の実施を検討し、交換留学や日本語教育実習への参加促進を図った。
- ・海外提携校と、学生および教員による研究発表会や研究交流企画の可能性について検討を行った。

3-4-3 評価

国際学部の 2025 年度における数値目標は、学部定員 100 名（JIC 専攻 25 名、IEC 専攻 25 名、新設専攻 ISI 専攻 25 名、外国人留学生 25 名）であった。本年度実施した入試（2026 年度入試）の結果、国際学部入学者数は合計 127 名（JIC 専攻 38 名、IEC 専攻 47 名、ISI 専攻 20 名、外国人留学生 22 名）となり、2 年連続で目標を達成した。以下、重点目標ごとの評価を示す。

(1) 授業科目、教育課程の編成・実施

①2025 年度カリキュラムの完成、及び運用準備

「基礎ゼミ A」「基礎ゼミ B・C」「学際研究入門」などの初年次・基盤科目においては、学生アンケートによる満足度調査を実施。「基礎ゼミ A」87.6%、「基礎ゼミ B」80.4%、「基礎ゼミ C」95.8%、「学際研究入門」90.8%で、「80%以上」という目標を達成。概ね良好な教育効果が認められた。

②登録日本語教員制度に対応したカリキュラムの運用

1 年次配当科目の運用を問題なく行った。本学日本語教員養成課程の国からの認可が千葉県で唯一であることと、日本語教員の国家資格化は、オープンキャンパス等で高校生に関心を集め、広報的効果が高かった。なお、2025 年度の日本語教員養成課程登録者は 17 名だった。

(2) 学生支援

①学生の自主活動支援とその基盤整備

リーダー教育系企画として「Transformative Leadership in Action (TLA)」「ホームカミングデイプロジェクト」「高校生プレゼンテーションコンテスト」、環境問題系企画として「食と環境プロジェクト」、日本語教育系企画として「富士高砂酒造の日本酒製造工程のやさしい日本語化・多言語化」「松戸市相模台小学校における外国人児童日本語学習支援」など、学生主体の多様な企画を支援した。「高校生プレゼンテーションコンテスト」では、学生スタッフを対象とした研修（リーダー研修）を実施するなど、教員による継続的なサポートを行った。

②留学施策

交換留学プログラム参加者 4 名（国立マレーシア大学、釜山外大 2 名、パヤップ大学）。海外日本語教育実習に 2 名参加（3 月 台湾・屏東大学に 1 名派遣。7 月に韓国・ハンバツ大学校に 1 名派遣）。目標であった 2 名派遣を達成した。

また、昨年度まで学生の自主企画として実施していたインドネシアでの日本語ボランティアを、今年度からスタディーツアーとして実施。8 名が参加し、成果をあげてきた。

③キャリア支援

進路情報共有や、学生の進路意識醸成には、まだ課題が多いが、第一歩として一定の成果が見られた。

新科目「ライフキャリア形成セミナー」は 31 名の履修者があったが、うち 5 名の日本人学生も履修しており、外国人留学生とのディスカッションが行われ、異質な価値観をつなぐ学びが展開された。

(3) 教育連携

① 系列校、近隣提携校との教育連携

2025 年度は、オープンキャンパス等でのワークショップも含めて出張講義の類を 23 回実施した。国際学分野での出張講義依頼は今年度も多くあったが、人員的に対応できず断ったものもあり、すべてに対応することはできなかった。

千葉県立柏陵高校との連携企画については、今年度から外国語学部につく形で、継続実施された。

② 日本語学校との教育連携

今年度、日本語学校への出張講義や、教育連携の企画は実施できなかった。こちらから先方への働きかけが必要だが、対応する人員が足りないことが問題である。働きかけをするターゲット校を少数、いくつか設定してアプローチするなどの工夫が必要だと考える。

③ その他

松戸市立相模台小学校での日本語サポート活動は、今年度も継続して行われ、学校側からも好評で、来年度以降も継続が期待されている。新たに柏市の小学校でも同様に日本語サポート企画を行う事により、徐々にこの種の活動の評判が広まっていると感じる。また、柏市立光ヶ丘小学校から、ネパールから来た児童の日本語サポートについての相談があり、対応。東葛地域で、外国人児童へのサポートが大きな問題となっていることを感じる。

こうした活動の安定的実施のためには、本学と市・教育委員会等との間で連携協定を締結するなどの関係構築が必要だが、松戸市との間での協定締結が進んでいないのが課題である。

(4) 学生募集施策

① 入試制度の見直し等

似たような入試の違い（すみ分け）を明確化し、新たな入試を設定することで、高校生が受験しやすい入試の姿をある程度示すことができたと思う。その結果として、今年度も、定員充足の大目標を達成することができた。多様性がありつつも、煩雑ではなく分かりやすい入試制度を作ることが重要である。

② 外国人留学生募集施策

提携する日本語学校に設置した「麗澤大学進学クラス」の運営が始まった。入学したばかりということで、大学の模擬授業などを受けるレベルではない。今後、具体的なプログラムを提案して、教育連携を図り、本学への入学につなげていく努力が必要である。外国人留学生の募集は、数ではない。大学で学ぶモチベーションの高い、質の高い外国人留学生の確保が重要である。

(5) 知の共創、発信

① 学部横断的活動

学内の他学部や関連機関と連携し、横断型教育プログラムを実施。特に自主企画ゼミとして「ホームカミングデイプロジェクト」や滋賀県高島町での廃校プロジェクト「ひろせフル」などには、経済学部や工学部の学生が参加し、活発な活動が展開された。工学部や経営学部ができて 5 学部体制となった本学も、2 年目を迎えて徐々に文理融合総合大学として、これまでとは異なる様相を見せ始めている。

② 海外大学との活動

韓国・マレーシア・タイ等の海外大学との COIL 授業を実施。国際的な教育連携の実績を積み重ねた。また、今年度は、交換留学プログラム参加者 4 名（国立マレーシア大学、釜山外大 2 名、パヤップ大学）、日本語教育実習に 2 名参加（3 月 台湾・屏東大学に外国語学部学生 1 名派遣。7 月に韓国・ハンバツ大学校に国際学部 1 名派遣）。アメリカへの渡航が難しかった中で、アジア圏への渡航が特徴的だったと言える。

3-4-4 課題及び改善・向上方策

国際学部の第 1 期及び 2 期中期計画は、安定した学生確保を目的とした募集施策を中心に取り組んできた。特に第 2 期では、2 学科 3 専攻体制から 1 学科 3 専攻への学部改編を行い、学部定員 100 名の安定的かつ継続的な確保を目標としてきた。その結果、当初の目標は達成された。

一方で、新たに構築した国際学部の新カリキュラム（2025 年度カリキュラム）ならびに、そこで展開され

る教育内容については、十分な検証と改善が次なる課題として残されている。これを踏まえ、第3期中期計画では、学部内部の整備、特に学部における「学びの中身」の再整備を主たる施策として位置づける。

国際学部は、「多様性をつなぐ」学びのスタイルを理念として掲げ、地域社会や世界との連携、PBLを基盤とした学生の主体的な自主活動を通じて、社会課題に挑戦できる「グローバル人材」の育成を目指す。その実現に向けて、第3次中期計画では以下の施策を体系的に推進する。

- (1) 自主活動4領域の整備・強化(→ グローカル実践支援)
- (2) 学生の成功体験デザイン(→ グローカル成長の可視化)
- (3) 外部パートナーによる学生の自主活動評価(→ グローカル人材としての証明)
- (4) 初年次教育「基礎ゼミナール」「学生研究入門」整備(→ グローカル基礎力の養成)
- (5) 基幹科目「Global Studies」整備(→ グローカル課題を英語で学び考える力の育成)

(1)では、学生が主体的に社会課題へ取り組む環境の整備に取り組む。まず、自主活動プロジェクトを、国際学部の学びの4領域(日本語教育領域／多文化共生領域／国際協力領域／国際政治・安全保障領域)に整理し、各領域に「PBLメンター教員」を配置することで、学生の探究活動を継続的に支援する体制を構築する。

(2)では、学生の活動成果を学部内外に積極的に発信し、成長過程を可視化するとともに、成功体験を段階的に積み重ねる仕組みの構築を目指す。学生が「できた」という実感を得られる機会を計画的に設計し、自己効力感を高める教育環境を整備する。

(3)では、学生自身による満足度調査に加え、外部パートナーによる自主活動評価を導入し、これらの結果をデータとして蓄積することで、PDCAサイクルの確立を図る。

(4)では、学部の学びの基盤を形成する初年次教育科目として、「基礎ゼミナール」および「学際研究入門」の整備に着手する。「基礎ゼミナール」では、大学での学修に必要なアカデミックスキルの習得を目的とし、教育効果の検証も行う。「学際研究入門」では、国際学部が掲げる「つなぐ学び」や学生の主体的な学修スタイルの基盤に、本学の「知徳一体」の理念があることを理解する科目として位置づける。担当者間のレビューミーティングを通じて、評価方法や科目内容の改善を継続的に行う。

(5)は、基礎専門科目「Global Studies」について、1年次から2年次にわたる学修体系を整備し、学部のコア科目としての充実を図る。本科目を学部の学びの核として位置づけ、到達目標や内容(世界の地域社会や文化、歴史、現代的課題＝移民・難民、気候変動、AI倫理、グローバル・サウス等)について担当者間で共通理解を図っていく。

このほか、「高大連携の強化」および「地域連携の深化」についても、これまでの取り組みを継続・発展させながら、安定的定員確保ならびに学部教育の質向上に結び付けていく。

3-5 経営学部

3-5-1 目的・目標

経営学部における中期計画の重点目標は、(1)～(6)の通りである。

- (1) 実学教育の実践(実学教育・アクティブラーニングの実施率80%以上)
- (2) 産学連携授業の推進(広報につながる取組み70%以上(産学連携授業の科目))
- (3) 学びと教育の質保証・向上の取組み
- (4) 道経一体の経営教育の実践(道徳経営における体系化の取組み)
- (5)アントレプレナーシップ教育の推進(学生のアイデアの社会実装件数2件・ビジネスの企画及びプロトタイプ製作10件)
- (6) 系列校との教育連携

3-5-2 本年度の活動

本年度の重点目標の活動は以下の通りである。

- (1) 実学教育の実践
 - ①計画通りに実学教育及びアクティブラーニングを実施する。
- (2) 産学連携授業の推進
 - ①計画通りに産学連携授業を実施する。
 - ②関連するFDにおいて、取組状況の評価を行い、改善を図る。
- (3) 学びと教育の質保証・向上の取組み

- ①「学びと教育の質保証・向上」の仕組みの構築と運用・改善の取組み
- (4) 道経一体の経営教育の実践
 - ① 道徳経営の体系化を行う。
 - ② 道徳経営基礎 A/B を実施する。
- (5)アントレプレナーシップ教育の推進
 - ① 学生アイデアを社会実装するための科目・ゼミナールを決定し、教育、指導、支援を行う。
- (6) 系列校との教育連携
 - ① 麗澤高校通信制過程と高大連携を行う。
 - ② 麗澤瑞浪高校との高大連携を行う。

3-5-3 評価

(1) 実学教育の実践

本年度においては、計画通り実学教育及びアクティブラーニングを実施し、中期計画に掲げた実施率 80% 以上という目標を達成することができた。これにより、経営学部における実学教育の実践は着実に進展しており、教育活動の中に定着しつつあると評価できる。また、本年度は実学教育の実施にとどまらず、学びと教育の質保証・向上にも取り組んだ。これらの内容については、(3) において詳細を述べる。以上より、本年度の重点目標である「実学教育の実践」は達成されたと判断できる。

(2) 産学連携授業の推進

本年度においては、計画通り産学連携授業を実施することができた。具体的には、基礎ゼミナール B においては株式会社八天堂と連携し、また、ビジネス・ソリューション基礎においてはウム・ヴェルトグループ及び道の駅かぞわたらせと連携して授業を展開した。これにより、学生が地域や企業の実際の課題に接しながら学ぶ機会を確保し、実践的な学修を推進することができた。

また、これらの取組みは、産学連携授業としての教育効果に加え、学部教育活動を対外的に示す広報上の意義も有しており、目標として掲げた「広報につながる取組み 70% 以上」の達成に寄与したと評価できる。さらに、関連する FD において取組状況の評価と改善に向けた検討を行うことで、産学連携授業の質的向上にも取り組むことができた。以上より、本年度の重点目標である「産学連携授業の推進」は達成されたと判断できる。

(3) 学びと教育の質保証・向上の取組み

本年度は、「学びと教育の質保証・向上」の仕組みを確立し、その運用を産学連携授業として実施した基礎ゼミナール B から開始することができた。基礎ゼミナール B では、企業ミッションの提示を受けて学修を開始し、企業調査、STP 分析・4P 分析、企業への質問会、調査の設計・実施・分析、企画立案、プレゼンテーションへと展開する授業構成が組まれており、授業資料においても、学生が株式会社八天堂を意識して質問事項を整理し、企業とのやり取りを踏まえて企画や調査を改善していく過程が位置づけられている。こうした産学連携授業の各段階に対応して、個人課題と振り返り項目を体系的に設計し、学生一人ひとりの自己評価、授業への参加状況、チームへの貢献、理解の状況、今後の課題を継続的に把握できるようにした。これにより、企業と連携して進める実践的な学びの過程を可視化するとともに、授業改善に活用できる基盤を整備することができた。以上より、本年度の重点目標である「学びと教育の質保証・向上の取組み」は達成されたと評価できる。

この取組の良かった点は、産学連携授業における学生の学びの過程を、授業ごと・段階ごとに把握できるようになったことである。基礎ゼミナール B では、企業ミッションの理解から、企業調査、分析、質問会、調査、企画立案、発表に至るまでの各段階で個人課題と振り返りを設定したことで、学生の理解の状況、授業への参加の仕方、チーム活動への貢献、つまづきや改善課題を継続的に確認できるようになった。特に、クラスごとにどの段階で課題が生じているのか、どの力が育っているのかを明らかにできるようになったことは大きな成果である。また、企業と連携した実践的な授業を単に実施するだけでなく、その過程を記録し、振り返り、次の改善につなげる流れを整備できたことは、学びと教育の質保証・向上の観点から重要な前進であった。

(4) 道経一体の経営教育の実践

本年度は、道経一体の経営教育の実践に向けて、道徳経営の体系化を進めるとともに、道徳経営基礎 A/B を計画通り実施することができた。昨年度までに、「道徳経営基礎」と「道徳科学」のカリキュラムは有機

的に連携して展開され、共通性と個別性の整理が進められてきたが、本年度はその流れをさらに発展させ、道徳経営に関する教育内容をより体系的に位置づける取組みを進めることができた。

また、これらの科目を通じて、学生に対して経営における道徳の意義や、「自分を経営する」という心構えを継続的に学ばせる教育実践を行うことができた。その結果、経営における道徳の取組みに関心を持つ学生が増えており、初年次段階からの意識形成に一定の成果が認められる。さらに、担当者間での連携と学生支援の取組みを通じて、長期欠席や要注意学生の早期把握と対応にもつながっており、退学者の抑制にも寄与していると評価できる。以上より、本年度の重点目標である「道経一体の経営教育の実践（道徳経営における体系化の取組み）」は達成されたと判断できる。

(5)アントレプレナーシップ教育の推進

本年度は、「地方創生(連携)・PBL 奨励金」を活用した取組みとして、学生のアイデアを社会実装するための科目であるビジネス・ソリューション基礎を中心に、ウム・ヴェルトグループ及び道の駅かぞわたらせと連携しながら、教育、指導、支援を行うことができた。その結果、学生のアイデアをもとに、加須ねぎ餃子、そば粉のグリーンスムージー、しゅわしゅわサイダーの3件を社会実装することができ、目標として掲げた社会実装件数2件を上回る成果を達成した。また、地域の食材を活用した商品開発を通じて、ビジネスの企画及びプロトタイプ製作についても10件以上の取組みを行い、設定された目標を達成した。さらに、これらの成果の一部は、「板倉町制70周年記念事業 商工フェスタ in いたくら2025!」において実際に販売され、学生のアイデアが地域社会の場で具体的な形となって実装された点は大きな成果である。

また、本取組みは、学生が地域課題や市場ニーズを踏まえて企画を立案し、試作を重ね、企業との連携を通じて実際の販売にまで結びつける過程を経験することで、課題発見力、企画力、実行力、協働力、そして社会に価値を提案する力を育成する教育効果を有している。単にアイデアを考えるだけでなく、試作品の製作、改善、社会実装までを一連の流れとして経験したことにより、学生はビジネスを構想し具体化する力を実践的に身につけることができた。加えて、自らのアイデアが地域社会の中で実際に受け入れられ、販売される経験は、学生の主体性や達成感を高め、アントレプレナーシップへの理解と関心を深める点でも意義が大きい。以上より、本年度の重点目標である「アントレプレナーシップ教育の推進」は達成されたと評価できる。

(6)系列校との教育連携

本年度は、系列校との高大連携を通じて、教育内容の接続と実践的な学びの提供を進めることができた。まず、麗澤高校通信制課程との連携においては、出張講義「DXで変わる音楽とライブエンターテインメント」を実施するとともに、大学入学後の単位認定につながるDX・アプリ制作に関する授業を実施した。これにより、高校段階から大学での学びを見据えた実践的な教育機会を提供することができた。とりわけ、受講生が作成した時間割アプリについては、他の生徒が実際に利用を開始しており、学習成果が学校生活の改善に直接結びついた点は大きな成果である。このことは、生徒が課題を自分ごととして捉え、主体的かつ探究的に学んだ結果であり、高大連携の教育効果が具体的な形で表れたものと評価できる。

また、麗澤瑞浪高校との連携においては、2026年度より開始されるアントレプレナーシップコースへの支援内容について協議・検討を行い、経営学部として必修科目（演習系）1科目及びドイツのアントレプレナーシップに関する授業を提供する方針を決定した。これは、系列校との教育連携を将来的な教育実践へと接続するための基盤整備として重要な取組みである。以上より、本年度は、麗澤高校通信制課程及び麗澤瑞浪高校との高大連携を着実に進めることができ、重点目標である「系列校との教育連携」は達成されたと評価できる。

3-5-4 課題及び改善・向上方策

(1)実学教育の実践

実学教育及びアクティブラーニングの実施については、本年度も目標を達成し、教育実践として一定程度定着してきたと評価できる。一方で、今後の課題は、こうした取組みを一過性の実践にとどめず、学部として継続的に維持管理していく体制をいかに整備するかにある。また、単に実施率を確保するだけでなく、教育内容や方法の質をどのように向上させていくかも重要な課題である。

このため、今後は実学教育を学部運営上の恒常的な取組みとして位置づけるとともに、教育の質保証・向上の仕組みの中で体系的に推進していく必要がある。具体的には、授業実践の状況把握、取組内容の共有、効果検証、改善への反映という一連のプロセスを通じて、実学教育の維持と質的向上を図る。これにより、学生の主体的な学びを一層促進し、実社会において求められる能力の育成につなげていく。

(2) 産学連携授業の推進

本年度は、基礎ゼミナールB及びビジネス・ソリューション基礎において産学連携授業を実施し、一定の成果を上げることができた。一方で、今後の課題は、こうした取組みを個別科目の実践にとどめることなく、学部全体として持続的に展開できる体制を整備することである。特に、次年度からは3年次の上級専門科目が開始され、産学連携授業の増加が見込まれることから、連携先との調整、授業実施に関する支援、成果の整理と発信を、これまで以上に計画的に進める必要がある。今後は、各科目の実践を通じて得られた知見を蓄積し、運営上の課題を整理しながら、産学連携授業を安定的に実施できる仕組みづくりを進める。また、各授業の成果を学部の特色ある教育活動として広報につなげることで、教育内容の充実と社会的発信の両面から取組みを発展させていく。

(3) 学びと教育の質保証・向上の取組み

本年度は、産学連携授業である基礎ゼミナールBにおいて、「学びと教育の質保証・向上」の仕組みを構築し、運用を開始することができた。基礎ゼミナールBでは、企業ミッションの提示、STP分析・4P分析、企業への質問会、調査の設計・実施・分析、プレゼンテーション、最終振り返りに至るまで、授業の進行に応じて個人課題と振り返りを段階的に設定し、学生の学習状況、授業への参加状況、チームへの貢献、理解の状況、改善課題を継続的に把握できる仕組みを整えることができた。

一方で、今後の課題は、この取組を基礎ゼミナールBのみにとどめず、次年度から増加する対象科目においても継続的かつ効果的に運用できる体制を整備することである。特に、基礎ゼミナールBは企業との連携を前提とした産学連携授業であり、企業ミッション、質問会、調査、企画提案といった実践的活動に即して課題と振り返りが構成されているため、今後はこうした枠組みを基盤としつつ、産学連携授業でない科目にも適用できるように再構成することが必要である。すなわち、共通して活用できる評価項目や振り返りの視点を整理する一方で、各科目の教育目的や授業方法に応じて内容を調整し、それぞれの科目特性に即した質保証・向上の仕組みへと発展させていくことが求められる。基礎ゼミナールBで用いられた個人課題は、自己評価、役割認識、チームへの貢献、改善点、学びの確認などを継続的に問う構成になっており、この点は他科目へ展開する際の基盤として活用できる。

また、仕組みを学部全体で定着させるためには、担当教員の育成も重要な課題である。各教員が、学生の個人評価や振り返りをどのように読み取り、授業改善や学修支援に結びつけるかについて共通理解を持つ必要がある。そのため、今後はFD等を通じて、評価の視点、記述内容の読み取り方、クラスごとの課題の把握方法、改善への反映方法を共有し、担当教員がこの仕組みを適切に運用できるよう支援していくことが求められる。あわせて、運用負担が過度に大きくならないよう、様式や手順の標準化、記録・集約方法の工夫を進め、学部全体として持続的に実施できる体制を整備する必要がある。こうした取組を通じて、産学連携授業・非産学連携授業の双方において、学びと教育の質保証・向上を着実に推進していくことが今後の改善・向上方策である。

(4) 道経一体の経営教育の実践

本年度は、道徳経営の体系化を進め、道徳経営基礎A/Bの実施を通じて一定の成果を上げることができたが、今後の課題は、こうした取組みを担当教員間でより一層共有し、授業運営の中で安定的かつ一貫的に実践できる体制を整備することである。昨年度も課題として示されたように、カリキュラム上の連携が整備されていても、実際の授業運営において理解や熱意の差が生じれば、学生の学習体験にばらつきが生じる可能性がある。このため、今後は道徳経営基礎A/Bと関連科目との位置づけをさらに明確にし、それぞれの科目で育成すべき学びの内容と到達点を共有する必要がある。

あわせて、学生支援との連携を一層強化し、長期欠席生や要注意学生の早期把握と対応を継続的に行うことで、道徳教育と経営教育を結びつけた人づくりの実践をより確かなものにしていくことが求められる。また、学生の反応や学習成果を継続的に確認し、経営における道徳への関心の高まりを授業改善に結びつけていくことも重要である。今後は、担当教員間の研修や情報共有の機会を通じて共通理解を深めるとともに、学生からのフィードバックも踏まえながら、道徳経営の体系化をさらに具体化し、道経一体の経営教育の質的向上を図っていく。

(5)アントレプレナーシップ教育の推進

本年度は、「地方創生(連携)・PBL奨励金」を活用し、ビジネス・ソリューション基礎において、ウム・ヴェルトグループ及び道の駅かぞわたらせと連携しながら、学生のアイデアを社会実装へと結びつける取組

みを進め、社会実装3件、企画及びプロトタイプ製作10件以上という成果を上げることができた。一方で、今後の課題は、こうした成果を一過性の実践にとどめず、継続的かつ発展的な教育活動として定着させていくことである。特に、学生のアイデアを社会実装するためには、企画立案や試作に加えて、地域ニーズの把握、商品の完成度の向上、販売方法の検討、連携先との継続的な調整など、多面的な支援が必要となる。

このため、今後は、社会実装に至るまでの指導・支援体制をさらに整備し、試作から改善、販売、振り返りまでを一連の学修プロセスとしてより体系的に位置づけていく必要がある。あわせて、連携先との協働を継続・拡充し、地域課題や市場ニーズを踏まえた企画の質を高めることで、学生のアイデアをより実現可能性の高い形へと発展させていくことが求められる。また、成果を授業内にとどめず、次年度以降の科目やゼミナールにも接続できるようにすることで、アントレプレナーシップ教育を段階的かつ持続的に展開していくことが重要である。これにより、学生の課題発見力、企画力、実行力、協働力をさらに高め、地域社会に新たな価値を提案できる人材の育成につなげていく。

(6) 系列校との教育連携

今後の課題は、系列校との教育連携を単発の授業実践にとどめず、高校と大学の学びを接続する仕組みとして発展させることである。麗澤高校通信制課程については、DX・アプリ制作の学びを探究活動から大学での学修や単位認定へと接続する流れを明確化する必要がある。また、麗澤瑞浪高校については、2026年度開始予定のアントレプレナーシップコースに対する支援内容を具体化し、授業内容、実施方法、役割分担を整理することが課題である。今後は、系列校ごとの特性に応じた連携モデルを整備するとともに、学習成果を可視化しながら教育連携の質的向上を図っていく必要がある。

3-6 工学部

3-6-1 目的・目標

(1) 実践的・課題解決型工学教育の推進

- ・デザイン思考を取り入れた工学カリキュラムの開発と継続的な改善
- ・全学部生向けの入門科目やリテラシー教育（データサイエンス、AI、プログラミング等）の提供
- ・産学・地域連携型学習の強化と外部パートナーとの交流促進

(2) デジタル技術を活用した教育DXの推進・教育力の向上

- ・Ed Techの導入・開発による教育の継続的改善
- ・デジタル教室やiStudioを活用した自律的学習支援
- ・多様な学生に対応するキャリア支援や海外研修の支援

(3) 学内外との連携・パートナーシップの強化

- ・麗澤中高・大学 連携活動の実施
- ・地域・産学連携を通じた社会貢献と情報発信、研究活動を通じた新たな知の創出と共有
- ・海外大学との交流ネットワークの構築と留学支援

3-6-2 本年度の活動

(1) 実践的・課題解決型工学教育の推進

・本年度は、デザイン思考を基盤とした実践的・課題解決型工学教育の推進を目的として、教育プログラムの運用および改善に取り組んだ。具体的には、工学教育科目の実施に加え、グループワークを中心とした授業設計を行い、学生の主体的学修の促進を図った。

・また、授業内外における学修状況の把握および評価として、360度評価やインタビュー等を実施し、教育効果の検証を実験的に行った。さらに、これらの結果を踏まえ、FD活動を通じて授業内容および指導方法の改善を継続的に実施した。

・加えて、基礎教育支援の一環としてiStudioの運営を行い、学生の自主的学修環境の整備を推進した。

(2) デジタル技術を活用した教育DXの推進・教育力の向上

・本年度は、教育の質向上および効率化を目的として、デジタル技術を活用した教育DXの推進に取り組んだ。学修データの統合分析基盤を整備し、出席状況やコンピタンスの可視化を実現した。また、AI機能を活用した学習支援ツールの開発を進めている。実施は来年度6月以降になりそうである。

・さらに、相互評価の導入やデータ分析により、個々の学習成果に応じたフィードバックを実施し、教育の高度化を可能としている。本格的導入に向けての準備が進んだ。

(3) 学内外との連携・パートナーシップの強化

・本年度は、学内外の関係機関との連携を強化し、教育・研究の高度化に取り組んだ。地域自治体や企業との共同プロジェクトを推進するとともに、高校や海外大学との連携を通じて学びの機会を拡充した。

・また、講演会やフォーラムの開催を通じて多様な知見を取り入れ、学生の視野拡大に寄与した。

3-6-3 評価

目標に対しては順調に進捗し、概ね達成できたと評価できる。今年度は、データ分析を活かした学習支援や地域・国際連携を深め、実践的な工学教育を進化させた。AI やメタバースを取り入れた教育 DX により、学生の成長を可視化し、新たな学びの形を創出した。自治体や企業との協力を通じ、工学の可能性を社会へと広げる一歩を踏み出したと考えている。

3-6-4 課題及び改善・向上方策

2025 年は、工学教育の継続と課題に基づく改善を進め、学部横断教育やエドテックの活用を強化する。新しい工学部棟を活かし、データサイエンスや AI 教育を充実させ、学生の自主的な学びを支援する。さらに産学・地域連携を深化させ、持続可能な教育と研究の発展を目指す。情報発信や連携活動を強化し、麗澤大学のビジビリティ向上にも取り組みます。

3-7 言語教育研究科

3-7-1 目的・目標

言語教育研究科では、以下の 4 つの重点課題を第 2 期中期計画に設定した。

- (1) カリキュラム整備
- (2) 学生募集施策
- (3) キャリア支援
- (4) 学生の自主活動の環境整備及び、外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信

3-7-2 本年度の活動

重点目標として掲げた 4 つの項目について、本年度（2025 年度）は以下の活動を行った。

- (1) カリキュラム整備
 - ・登録日本語教員制度に合わせて設置した日本語教員養成課程カリキュラムの管理・運営、及びその情報発信。
 - ・キャリア形成に関する科目の設置検討。
 - ・インターンシップ科目の運用・整備。
- (2) 学生募集施策
 - ・学部卒業生や社会人の現役日本語教員を取り込む施策の検討
 - ・入試説明会の実施。
- (3) キャリア支援
 - ・国際学部との共同で、卒業生を招いて日本語教育人材キャリアイベントを実施。カリキュラムと課外での自主活動体験の学びをキャリアとつなぐ支援策の検討
- (4) 学生の自主活動の環境整備および外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信
 - ・地域社会とつながった自主活動的な学びの継続実施。
 - ・学部と大学院の連携による活動の継続。
 - ・海外提携校との連携の検討。

3-7-3 評価

(1) カリキュラム整備

・昨年度認可された日本語教員養成課程の管理運営については順調に行った。特に、認可された養成課程と日本語教育プロフェッショナルコース（学部からマスター終了まで 5 年で修了のコース）との対応について検討。プロフェッショナルコース学生は、国際学部の養成課程ではなく大学院本研究科の養成課程をと

るように制度化した。学部生のプロフェッショナルコース参加者数（目標 3 名以上）およびこのコースからの入学者数（2 名以上）については 0 名で、目標値を達成できなかった。しかし、2026 年度の募集には 1 名の応募があり、この学生は 2026 年度からコースに参加し大学院科目の履修を開始、大学院進学に備えることとなっている。プロフェッショナルコース参加者は、必ずしも劇的には増えていない。しかし、毎年 1 名ずつといったペースで確保できていると言える。通常の学生募集と違い、いわゆる飛び級的な特別な学生の募集であることを考えれば、毎年 1 名というのは十分なのかもしれない。

- ・「現場で活躍する即戦力日本語教育人材の輩出」を掲げた修士課程大学院という本研究科の対外的打ち出し（発信）が少しずつ定着しつつある。その表れとして、本年度修了生 3 名全員が日本語教育人材として就職した（目標値「3 名以上」を達成）。
- ・インターンシップ科目については、その運用を開始し、2 名が（千葉県立清水高校と千葉県立松戸国際高校での外国人児童生徒等教育相談員として）参加。単位認定を行った。2025 年度目標値は「2 名以上」。目標を達成することができた。

(2) 学生募集施策

- ・2025 年度の言語教育研究科への入学者の目標は 5 名だったが、結果としては 3 名の入学にとどまった。学部生及び、卒業生を含む現役日本語教員への募集広報活動が、今まで以上に必要だと感じる。
- ・学部卒業生や社会人の現役日本語教員の取り込み施策について検討を行ったが、本年度中の実施は出来なかった。しかし、2026 年度開設の JaLEC 日本語教育共創ラボとの連携により、研究科の科目等履修制度や日本語教員養成課程を利用した社会人リメディアル教育を実施することを、第 3 期中期改革の中に盛り込んだ。
- ・入試説明会については、今年度も計画通り複数回実施した。課題としては、学内の他学部学生（特に外国語学部学生）に対する説明会を、早い学年のうちから複数回実施することが必要と考えられる。

(3) キャリア支援

- ・「現場で活躍する即戦力日本語教育人材の輩出」という本研究科の方向性の推進を目指し、本年度キャリア形成に関するホームルーム機能を持った科目の設置の検討を行ったが、制度完成・実施には至らなかった。これについては、2026 年度から新たに設置される JaLEC 日本語教育共創ラボと連携しながら、第 3 期中期計画の中で実施する方向で計画を立てた。
- ・キャリアイベントの実施は活性化が必要と感じる。2026 年度以降は、新設される JaLEC 日本語教育共創ラボとの連携で、現場で活躍するボランティアや、外部専門家（研究者）、現役日本語教員などを招いての企画を実施することを、第 3 期中期計画の中に盛り込んだ。

(4) 学生の自主活動の環境整備および外部団体や地域との連携に基づく知の共創・発信

- ・新たな連携協定締結については、進展がなく、目標（特に松戸市との連携協定締結）を達成することができなかった。引き続き、新たな協定の締結の可能性を根気強く探る。
- ・海外提携校と合同での修士論文発表会等の企画も、実施できなかった。
- ・県立高校からの相談を受け、学生 2 名を教育相談員として派遣。高校の外国人生徒の日本語サポートを行った。
- ・筑波大学 NEO-K の子供日本語教育部会（麗澤大学との共催）を開催し、学生の教育相談員としての活動等を対外的に発信した。また、その成果を修士論文にまとめさせ、学内に広く公開する機会を設けた。特に前者研究会では、来場者から「教育相談員」の重要性に関する意見が述べられ、学生の活動への一定の評価が得られた。

3-7-4 課題及び改善・向上方策

言語教育研究科の課題は、優秀な学生の安定的確保である。本研究科の教育理念である「知徳一体」に基づいて、「現場で即戦力としてグローバルに活躍する日本語教育人材」の育成を掲げ、いわゆる研究者養成機関としての大学院とは一線を画す打ち出しをより徹底し、周知していくことが課題と考える。そのために、2026 年度から 3 か年で実施される第 3 期中期計画では、以下のような 5 つの重点項目を掲げた。

(1) 大学院入学者ルートの整備・安定化。

- ・外国語学部からの学内推薦入学促進
- ・海外からの入学ルート整備
- ・日本語教育プロフェッショナルコース参加者の安定確保

- ・学部卒業生の受け入れ促進
- ・現役日本語教員の社会人入試での受け入れ促進

(2) 学生のキャリア支援・ウェルビーイング支援

以下のような施策を行うことで、本学・本研究科での学びがキャリアにつながるものであり、社会とつながる学びであることを、対外的に発信し強く印象付け、ブランド化を試みる。

- ・大学院修了生のキャリア把握（進路追跡）の徹底・強化
- ・外部講師を招いてのイベント等の実施
- ・「日本語キャリアデザイン科目」の設置検討
- ・入学前から卒業後までの一貫したキャリア支援の仕組み構築検討

(3) 広報強化・PR体制の整備

以下の施策を行うことで、研究科の“見える化”とブランド向上を進める。

- ・SNSでの発信強化。
- ・ホームページの刷新、および新規コンテンツの作成。
- ・外部媒体での紹介、記事化。

(4) 実践と研究の往還強化、地域社会との連携

以下の施策により、日本語教育の実践＋研究の両輪を強化し、独自モデルを構築。本学ならびに本研究科の日本語教育の特色を打ち出す。

- ・地域や企業との連携強化の継続。
- ・COIL等での海外連携強化。
- ・実践活動や研究成果の外部発信強化。
- ・実践活動のデータの蓄積。

(5) リカレント教育の推進

以下のような施策の実施により、開かれた麗澤大学、開かれた大学院、社会とつながる麗澤の日本語教育というメッセージを発信する。

- ・社会人向けカリキュラムの開放
- ・社会人が入りやすい入試制度の設計。

ex. 入学前から研究指導および卒業後のキャリアのステップアップの相談を行う「社会人キャリア面談制度」の実施 etc.

3-8 経済研究科

3-8-1 目的・目標

- (1) 修士課程における税理士プログラムを確立する。
- (2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

3-8-2 本年度の活動

- (1) 修士課程における税理士プログラムを確立する。
 - ① 英語による履修プログラム（Global Economy and Management）を廃止し、2026年度修士課程入学者を対象とする税理士プログラムを確立する。
- (2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。
 - ① 博士課程の学生に対し、国際学術会議での発表を視野に入れた研究指導を行う。

3-8-3 評価

- (1) 修士課程における税理士プログラムを確立する。

本年度は、英語による履修プログラム（Global Economy and Management）を見直し、2026年度修士課程入学者を対象とする税理士プログラムを確立することができた。従来、大学院では英語による科目群が配置されていたが、本年度はこれを再編し、修士課程における新たな専門履修モデルとして税理士プログラムを整備した点に意義がある。

また、本年度は、経営学部4年次と修士課程1年次を通じて修了することのできる学部・大学院一体プログラムを確立することができた。このことにより、学部段階から大学院教育への接続を明確化し、税理士養成に向けた計画的な履修モデルを提示することが可能となった。2026年度においては、修士課程入学者2名に加え、学部4年次生の先行履修者6名が本プログラムに参加しており、これらの学生は2027年度に大学院

へ進学予定であることから、制度設計にとどまらず、実際の学生受入れと接続にもつながっている。以上より、本年度の重点目標である「修士課程における税理士プログラムを確立する」は達成されたと評価できる。

(2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

本年度は、博士課程の学生に対し、国際学術会議での発表を視野に入れた研究指導を実施し、修了者の水準向上に向けた取組みを着実に進めることができた。実際に、2025 年 8 月 23 日から 24 日にマレーシア工科大学（UTM）で開催された ICEBM2025（International Conference on Engineering Business Management）に博士課程の学生 2 名が参加し、発表を行った。また、2025 年 9 月 1 日から 4 日にベルサール新宿グランドで開催された ICQ2025（International Conference on Quality）に博士課程の学生 1 名が参加し、発表を行った。これにより、博士課程の学生が国際的な研究交流の場で自らの研究成果を発信する機会を得ることができ、研究水準の向上に向けた実践的成果が現れたと評価できる。こうした取組みは、博士課程教育における質保証の一環として位置づけることができる。以上より、本年度は、博士課程の学生に対する国際学術会議での発表を視野に入れた研究指導を通じて、修了者の水準向上に向けた取組みを具体的に進めることができ、目標は達成されたと評価できる。

3-8-4 課題及び改善・向上方策

(1) 修士課程における税理士プログラムを確立する。

税理士プログラムの運用を軌道に乗せ、学部 4 年次から修士課程 1 年次への接続を円滑に図りながら、修了者の水準を確保することが課題である。既存の大学院では英語による履修プログラムが配置されていた一方、修士課程には研究計画発表会、修士論文中間報告会、修士論文提出・最終試験といった段階的な質保証の仕組みが整えられているため、新たに確立した税理士プログラムについても、こうした大学院教育の枠組みの中で適切に運用し、履修モデル、指導体制、到達目標を明確化していく必要がある。

(2) 入学者の質の向上を図るとともに、修了者の水準を向上させる。

国際学術会議での発表実績を上げることができた一方で、今後の課題は、こうした発表を単発の成果にとどめず、博士課程における研究の深化と学位取得につながる研究成果へと着実に発展させていくことである。博士課程では、経済・経営リサーチセミナーⅠ・Ⅱおよび研究指導Ⅰ・Ⅱ・Ⅲが体系的に配置され、段階的な研究指導のもとで修了を目指す仕組みが整えられている。さらに、学位論文提出に当たっては、学会での口頭発表経験に加え、論文内容に関係する学術論文 2 編以上の実績や語学試験の合格も求められているため、今後は、国際学術会議での発表を出発点として、査読付き論文の公表や博士学位論文の完成へとつなげる研究指導を一層強化していく必要がある。

3-9 学校教育研究科

3-9-1 目的・目標

(1) 道德教育における専門的研究力と実践的指導力の育成に向けて、授業を核としながら、オリエンテーションや報告会などの内容を洗練させ、院生ファーストの教育の質の向上を図る。

(2) 3 つのポリシー（DP、CP、AP）に則った研究科の運営を行い、教職協働の体制を構築し、安定且つ柔軟な運営を行い、教育体制の一層の拡充と連携の強化を図る。

(3) 内外に研究科の存在を発信すべく、多様な媒体による研究成果や教育情報を積極的に周知、公開する。

3-9-2 本年度の活動

(1) 研究科内に研究・教育に係る担当教員の配置を継続し（FD 担当、研究担当 A、研究担当 B）、全教員で院生の研究・教育に当たる組織的な意識の醸成と体制の確立を行った。

(2) 体系的な FD を設計し、授業改善に係る FD を全教員が各自 1 回は担当し、合計 10 回実施した。

(3) 修士論文の執筆に係るイベント（修論オリエンテーション 2 回、修論中間報告会 2 回、修論最終報告会 1 回）の接続性や位置付けを明確にしたアップデートを行った。

(4) 内外に研究科の研究、教育成果を発信を目的とした「道德教育学セミナー」（オンライン）を 1 回開催し、約 40 名の参加者を得た。

(5) 志願者の獲得に向けて「大学院説明会」を 5 回実施し、志願者の特性（現職教員）から参加のしやすさを考慮して全てオンラインで日曜日に実施した。

(6) 内外に研究科の研究、教育成果を発信を目的とした研究科専用の公式 X を運用し、9 本の情報発信を行なった。

- (7)内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とし、研究科が母体となって創設した「麗澤道德教育学会」第7回大会を開催し、修了生・在籍院生の約7割が参加した。
- (8)内外に研究科の研究、教育情報の発信を目的とした『道德教育学研究』（麗澤道德教育学会）の第6号を発行した。

3-9-3 評価

- (1)教育課程編成・実施方針(CP)、入学者受け入れ方針(AP)に基づいた授業及び研究指導と入学者選考が実施できた。定員の90%の充足率(4名の合格・入学)を達成した。
- (2)現職教員の大学院生という特有のニーズに応じ得る教育体制、授業形態について検討し、実習系科目を除くほぼ全ての授業で原則ハイフレックス授業が実現できた。
- (3)「道德教育学セミナー」では、著名な研究者を講師とし且つオンライン実施としていることで内部はもとより外部からの参加者も多数得たため、オンライン形式での継続実施の活動とする。またセミナーの内容を研究に活かすため、3名の院生がパネルディスカッションのパネラーを務めた。
- (4)入学直後の履修オリエンテーションの中に「修士論文オリエンテーション」の内容を盛り込み、さらに修論指導の授業を履修する直前にあらためて「修士論文オリエンテーション」を実施したことで、院生の研究意識の早期向上と修論執筆着手への早期開始が図れたため、継続実施の活動とする。
- (5)「麗澤道德教育学会」第7回大会を開催したが、院生と修了生、教員と修了生、修了生同士の交流の場となっており、多数の参加者を得たことから、継続実施の活動とする。
- (6)研究科専用の公式Xの投稿に関する閲覧数が、最大で1500を超えるものがあり（「道德教育学セミナー」の告知記事）、研究科が社会的にある程度認知されていることがわかった。
- (7)「運営委員会」と「研究科委員会」を合同開催とし、会議の効率化を図るとともに、全教員で研究科の運営に携わるという意識の醸成ができた。

3-9-4 課題及び改善・向上方策

- (1)修士論文に係る報告会とオリエンテーションの担当教員を新たに配置し、修論の指導・支援策の拡充を一層図ることとする。
- (2)定員の安定的確保・充足のための施策を引き続き検討する。具体的には、これまでの入学実績に基づいて広報活動の焦点化を行い、特に在学生、修了生のインタビューによるキャリア事例の周知を強化する。
- (3)開設から9年を経ての振り返りを実施し、成果と課題を検証するFDを実施する。
- (4)開設10周年事業の担当教員を新たに配置するとともに、その検討に着手する。具体的には10周年記念大会の開催や10周年記念論文集の刊行などを計画する。

3-10 高大連携教育

3-10-1 目的・目標

系列の麗澤高等学校、麗澤瑞浪高等学校との教育連携について、大学中期計画として設定し、同一法人の運営する学校間での教育連携と合わせて、進学先としての定着を図ることを目的としている。

また、近隣の高等学校の生徒に大学の講義の受講を通して、大学という場に対する認識を深めると共に、大学での学びに対する興味関心を高め、進路意識の強化につなげることと、高校の教科の枠を超えた「学問」に触れ、時事的な問題に対する認識を深めるとを目的としている。

3-10-2 本年度の活動

高大連携プログラムとして、科目等履修生制度を利用して専門科目を開放し、近隣の高等学校生徒を受け入れているが、2025年度の履修希望は、麗澤高等学校から1名、麗澤高等学校通信制からの3名であった。

系列校との高大連携として、2023年度より開始した麗澤高等学校通信制との連携では、各学部による出張講義が定着している。

- (1)麗澤高等学校全日制、麗澤瑞浪高等学校
- 1)大学見学
- 日時：2025年4月16日 14:20～15:10
- 形式：入試課職員がキャンパスツアー
- 対象：私立文系クラス3年生 約30名

2) 系統別模擬授業

日時：2025 年 9 月 25 日 15:20～16:10

形式：業者主催系統別模擬授業

対象：2 年生

業者：ライセンスアカデミー

教員：国際学部 モーガン ジェイソン准教授

3) 科目等履修生の受け入れ

開講時期	科目名	担当教員	履修者数
春semester	演劇で学ぶ英語 A	森川 嘉之	1 名

(2) 麗澤高等学校通信制

1) 大学説明会の実施

通信制保護者対象に 1 回実施

2) 出張講義

実施日	学部	担当者	テーマ
5 月 28 日 (水)	外国語学部	濱野 英已	プロセスを楽しむ外国語の学び：ドイツ語を発見しよう！
6 月 25 日 (水)	経済学部	別宮 玲	DX で変わる音楽とライブエンターテインメント
9 月 17 日 (水)	工学部	河野 洋	地図を作ろう！楽しいデータビジュアライゼーション入門
10 月 29 日 (水)	経済学部	森田 龍二	値段はどのように決まる？
11 月 26 日 (水)	国際学部	モーガン ジェイソン	フェイクニュースの見分け方

3-10-3 評価

中期計画に策定した、系列校との高大連携施策見直し、麗澤高等学校通信制との連携について、通信制生徒への本学進学への意識を高めることを目的に出張講義を継続した。出張講義の受講者が大学進学に意識を持つ、継続して受講するなど一定の効果が現れており、2026 年度は指定校推薦入試の入学者が 6 名となり目標は達成できなかったが、安定的に入学者を確保できている。

また、麗澤瑞浪高等学校の新コースである「アントレプレナーシップコース」における運営支援を経営学部が 2025 年度より開始した。

3-10-4 課題及び改善・向上方策

系列校 3 校との連携強化および本学の魅力発信については、今後も継続的に検討を行っていく必要がある。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ ディプロマ・ポリシーを定め、周知しているか。
- ☒ ディプロマ・ポリシーを踏まえた単位認定基準、進級基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか。
- ☒ ディプロマ・ポリシーを踏まえた卒業認定基準、修了認定基準などを適切に定め、周知し、厳正に適用しているか。
- ☒ カリキュラム・ポリシーは、ディプロマ・ポリシーとの一貫性を確保しているか。
- ☒ カリキュラム・ポリシーに沿った体系的な教育課程を編成し、実施しているか。
- ☒ シラバスを適切に整備しているか。
- ☒ 履修登録単位数の上限の適切な設定など、単位制度の実質を保つための工夫を行っているか。
- ☒ 「教養教育」を適切に実施しているか。
- ☒ アクティブ・ラーニングなど、教授方法を工夫しているか。
- ☒ 授業を行う学生数（クラスサイズなど）は、教育効果を十分上げられるような人数となっているか。
- ☒ 三つのポリシーのうち、特にディプロマ・ポリシーを踏まえた学修成果を明示しているか。
- ☒ 学生の学修状況・資格取得状況・就職状況の調査、学生の意識調査、卒業時の満足度調査、就職先の企業アンケートなどを実施し、大学が定めた多様な尺度・指標や測定方法に基づいて学修成果を把握・評価しているか。
- ☒ 学修成果の把握・評価の結果を教育内容・方法及び学修指導の改善にフィードバックしているか。

3-11 ファカルティ・ディベロップメント

3-11-1 目的・目標

本学では教育目的の達成状況の点検・評価及び教育内容・方法の研究・改善を積極的に推進し、併せて主体的な授業改善を行っていくため、全学 FD 委員会を設置して全学的な課題について検討を行うとともに各学部・研究科においても、具体的な課題に沿って FD 活動を展開している。加えて全学教員懇談会や全学 FD 研修会を実施し、教職員が FD 活動に取り組んでいる。

(1)FD 委員会

全学 FD 委員会は、学長、副学長を委員長として、学部長、研究科長、麗澤スタンダードの 4 本柱を担う全学センター長を委員とした。全学 FD 委員会では、FD 活動に係る情報の収集と提供、教員が主体的に行う授業改善(教育内容・方法の研究・改善)に資するための全学的レベルの FD 活動の企画立案・実施を通じて持続的・組織的な職能開発に取り組むことを目的にしている。

(2)全学教員懇談会

教員間の意見交換、情報交換の活発化を目的に、全学教員懇談会を実施している。

(3)全学 FD 研修会

教職員の教育・研究指導能力の向上を図ることを目的に、教職員を対象とした全学的な FD 研修会を年間数回開催できるように取り組む。テーマは、カリキュラム、教育内容・方法、成績評価、学修成果やアクティブ・ラーニング手法など、全学的な観点から選定している。

(4)新任教員研修会

新任教員を対象に、建学の理念や教育方針に関する理解を深め教育・研究活動に活かすこと、また、執行部や新任教員間の交流のきっかけとし今後の教育・研究活動を発展へつなげることを目的に開催している。

(5)教員評価

全専任教員を対象に、2023 年度より教員対象の人事評価シート（グローアップシート）に基づく、教員評価を行っている。大学および各学部の方針・ビジョンに基づき、個人は目標を作成する。

3-11-2 本年度の活動

(1)全学 FD 委員会

2025 年度委員会を 4 回開催し、各学部の FD 活動、特徴的な授業の運営、学生による授業改善アンケート実施の PDCA に基づく授業改善に取り組んだ。

2025 年度 FD 委員会活動実績

	開催日	出席	主な内容
1	5 月 29 日(木)	17 人	①2025 年度の活動方針について ②「学修成果確認による成績評価（仮）」の導入について ③全学 FD 研修会の今後の予定、テーマについて ④各学部 FD の議事録作成、提出のお願い ⑤授業改善アンケートについて
2	8 月 21 日(木)	19 人	①2025 年度春学期授業改善アンケート結果について ②授業アンケート実施率について（渡邊） ③2025 年度春学期教員間授業公開と秋学期の開催について ④2024 年度 FD 研修会アンケート結果について ⑤学生相談室主催講演会について
3	10 月 30 日(木)	19 人	①2025 年度第 1 学期授業改善アンケート結果と DP の相関関係について ②授業改善アンケートの名称と質問項目について ③「学修成果確認による成績評価」の導入について ④教員間授業公開（開催中）について ⑥全学 FD 研修会のご案内

4	2026 年 2 月 19 日（木）	17 人	①2025 年度秋学期教員間授業公開結果と 2026 年度教員間授業公開について ②2025 年度第 2 学期授業アンケート結果について ③ファカルティ・ディベロッパー養成研修会＜初級編＞参加報告
---	--------------------	------	--

(2) 全学教員懇談会

①2024 年度に引き続き、月 1 回の全学教員懇談会を開催した。

教員間の意見交換、情報交換の活発化を図り、学内の課題の共有等を進めることができた。

(3) 全学 FD 研修会

建学の理念、研究報告の他、各センター・事務部門からの情報共有など、必要なテーマに沿って研修会を実施することができた。

開催日	出席	主な内容
7 月 31 日（木）	114 名	①創立者廣池千九郎の理念・業績 ②大学入試の現状と偏差値
10 月 16 日（木）	35 名	①「学生相談と連携・協働―つながりを構築・維持・再構築―」（学生相談室共催）
11 月 13 日（木）	118 名	①Find Yourself, Find Your Future―国際交流センターの課題と挑戦― ②本学における合理的配慮
2026 年 1 月 29 日（木）	97 名	①研究報告：COIL パートナシップ ②科研費応募の現状と研究支援の取り組み

(4) 新任教員研修会

4 月 24 日に学内にて、2025 年度採用者を対象に開催。

外国語学部 1 名、経済学部 3 名、経営学部 1 名の計 5 名が参加した。学長より、建学の理念や本学の特色、副学長（経営企画担当）より中期計画について、副学長（教育担当）より本学の教育の現状、教育目標、FD の取組、副学長（学生担当）より、正課外教育、学生支援体制について、副学長（国際交流担当）より本学が取り組む国際交流について、副学長（研究）より研究について説明し、懇談をおこなった。

(5) 教員評価

全専任教員が、大学および各学部の方針・ビジョンに基づき目標を作成した人事評価シート（グローアップシート）を作成し、学部長・学長が評価を行った。

3-11-3 評価

2025 年度は定期的な全学教員懇談会に加え、FD 研修会では、建学の理念や教員による研究報告に加え、国際交流センターの取り組み事例および課題の共有、さらに事務部門からの本学の現状（入試、障がい学生支援、科研費）に関する報告を行った。これにより、大学全体の状況と各種取り組みについて、幅広く共有を図ることができた。

授業改善アンケートについては、昨年度に引き続き PDCA サイクルを定着させ、各教員がアンケートを生かした授業改善への取り組みを行うことができた。2024 年度の新しい情報教育システムの導入により、アンケートの回収方法が変更となったが、回収率については 2025 年第 1 セメスター終了時で 63.42%（昨年比 1.27 倍）、第 2 セメスター終了時で 53.14%（昨年比 1.13 倍）と、昨年度に比べ回収率を上げることができた。

3-11-4 課題及び改善・向上方策

授業改善アンケートについては回収率 80%を目指し、より多くの学生の要望を把握し授業改善に繋げていくことが課題である。2024 年度につづき、授業評価アンケートの結果を参考に、学生からの評価が高かった

授業担当者を「2025 年度 Best Practice 賞」として表彰した。各学部長、各センター長を推薦者とし、専任教員 10 名を表彰することができた。次年度以降も継続し、教員の授業に対するモチベーションの向上と授業改善に繋がる取り組みを行っていく予定である。

また、全学 FD 研修会や全学教員懇談会にて教員間の情報共有を継続しつつ、今後は大学として掲げている「文理融合」を教員間でも発展させ、異なる分野の教員との意見交換の場（ワークショップや研究交流会等）なども検討していきたい。

学習成果の可視化や新しい授業の取り組み、100 分授業やクォーター導入の成果など、教育改革の効果の分析についても引き続き全学的な視点で FD 活動を推進するとともに、学部 FD などを遂行することが必要である。

内部質保証のためのチェックリスト

☒教育内容や方法を改善するための研修・研究を教職協働で組織的・計画的に実施し、見直しを行っているか。

3-12 スタッフ・ディベロップメント

3-12-1 目的・目標

組織の成長と個々の職員の能力向上を促進することを目的とする。継続的な学習とスキルアップを通じて、職員の専門性を高め、業務の質を向上させるとともに、組織の目標達成に貢献する。また、職員のモチベーション向上やキャリア形成を支援し、組織全体の活性化を図る。

3-12-2 本年度の活動

(1) 外部講師による研修会

8 月 25 日、26 日の 2 日間にわたり、人材開発インストラクターの千葉由希彦氏を講師として研修会を実施した。本研修は、人材育成において重要とされる「人間力」および「コミュニケーション力」の向上を目的とした実践型の内容であり、相手の意見を引き出す対話力や、周囲に良い影響を与えるリーダーシップの在り方について、ワークやケーススタディを通じて体験的に学ぶ機会となった。

研修を通じて、日常の指導やチーム運営に直結する具体的なスキルの習得が促進され、参加者の実務への応用意識の向上が見られた。また、参加者満足度は 80% と高く、本研修が有意義かつ実効性の高いものであったことが確認された。

(2) 新任職員研修会

2025 年度は、新任職員 2 名を対象に新任職員研修会を全 4 回実施するとともに、研修の総括として意見発表会を開催した。研修会は、第 1 回（11 月 21 日）に「大学事務局・大学職員について」（平野事務局長）、第 2 回（11 月 28 日）に「教育・学生支援体制について」（吉田副部長）、第 3 回（12 月 5 日）に「大学入試の現状について」（大本副部長）、第 4 回（12 月 12 日）に「キャリア・学生支援について」（石光副部長）をテーマに、それぞれ講義を行った。

これらの研修を通じて、大学運営に関する基礎知識の体系的な理解を促すとともに、各部署の役割や業務の全体像について認識を深める機会となった。

また、1 月 22 日に実施した意見発表会では、「麗澤大学の明るい未来のために、私たちはどうすべきか？」をテーマに発表が行われ、学生目線に立った施設環境の改善提案や、受験生の視点を踏まえた広報のあり方について具体的な意見が示された。

本研修および発表会を通じて、新任職員が主体的に課題を捉え、大学の発展に資する視点を養うとともに、実務に対する意識向上と組織理解の深化につながった。

3-12-3 評価

(1) 人材育成に必要なコミュニケーション力およびリーダーシップについて、ワークやケーススタディを通じて実践的に学ぶことで、日常の指導やチーム運営に直結するスキルの習得が促進された。これにより、実務への応用意識の向上が図られるとともに、参加者満足度も高く、実効性の高い研修であった。

(2) 大学事務局の役割や教育・学生支援体制、入試、キャリア支援といった大学運営の基礎について体系的に理解を深めることができた。加えて、意見発表会を通じて、自ら課題を捉え、学生や受験生の視点に立った改善提案を行うなど、主体的に考える力や組織への参画意識の向上が見られた。

3-12-4 課題及び改善・向上方策

(1) 本研修は実践的な内容で高い評価を得た一方で、研修後の継続的な実践および定着に向けたフォロー体制が十分とはいえず、学習内容の職場への展開が個人に委ねられている点が課題である。

今後は、研修後の振り返りや実践報告の機会を設けることで学習内容の定着を図るとともに、フォローアップ研修の実施を検討する。また、報告会や資料共有の場を設け、研修成果を組織全体に波及させることで、より高い効果の発現を目指す。

(2) 本研修は、大学運営に関する基礎的理解の深化に寄与した一方で、講義中心となる回もあり、主体的な発言や相互交流の機会が十分とはいえない側面があった。また、研修内容と実務との結びつきを、より具体的にイメージできる機会の充実が課題として挙げられる。

今後は、グループワークやディスカッションの時間を拡充し、双方向型の研修を強化するとともに、事例検討や業務シミュレーションの導入により実務との接続を明確にする。また、意見発表会に向けた中間共有やフィードバックの機会を充実させることで、学びの深化と発表内容の質向上を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 職員の資質・能力向上のための研修などを組織的・計画的に実施し、見直しを行っているか。

4. 研究活動

4-1 全学共通事項

4-1-1 目的・目標

「知徳一体」の建学の精神に基づき、世界の平和、人類の幸福及び持続可能な社会の実現に貢献するため、研究活動を推進する。

(1) 科学研究費補助事業（科研費）等の外部研究費への応募促進と件数の増加

応募件数：科研費 43 件、その他外部資金 18 件

(2) 研究資金の適正な運営（研究倫理）の促進

(3) 研究支援体制の整備

(4) 学術誌の刊行

4-1-2 本年度の活動

(1) 学内研究費

本学の研究を支える研究費としては、個人研究費がある。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」参照）個人研究費は、専任教員（嘱託専任教員を含む）を対象とし、年齢による限度額を定めて支給されている。45 歳以下は 40 万円、46 歳から 55 歳は 30 万円、56 歳以上は 25 万円とした。なお、45 歳以下の若手教員については、外部研究費（科研費等）への申請が条件となっており、今年度に外部研究費に申請しなかった場合、次年度の研究費の額が 10 万円減額された 30 万円になる。なお、既に科研費等の研究課題に取り組んでいる場合は、申請したとみなされる。

(2) 研究休暇・海外留学制度

本学は、専任教員に研究費を支給するだけでなく、研究休暇制度及び海外留学制度によって集中的な研究期間を提供している。（「麗澤大学研究活動等取扱規程」「麗澤大学専任教員海外留学規程」参照）

1) 研究休暇制度

申請資格は次の 3 点である。期間は、原則として 1 学期間（6 か月以内）である。特別の事情のある者については、2 学期間に延長することを認めることがある。

① 教員として 6 年以上継続して勤務していること

② 研究休暇開始時の年齢が、60 歳未満であること

③ 研究意欲が旺盛で、本学の研究に貢献できる見込みがあること

過去 5 年間（2021 年度～2025 年度）の実績は次表の通りである。

氏 名	研究期間	研究テーマ
高本 香織（外国語学部）	2023年9月～2024年3月	デジタル・情報社会への適応とコミュニケーション：「読解力」に着目して
ヨネス マグダレーナ （国際学部）	2024年4月～2024年8月	責任ある未来作り及び変革的なリーダーシップ教育の為の文理融合・横断型のカリキュラム開発
山下 美樹（国際学部）	2024年9月～2025年3月	COIL教育における教師・コミュニティのパートナーシップ構築方法とその効果

2) 海外留学制度

海外留学制度には、学園から留学費用の貸与を受けて海外に留学する第 1 種と、学園以外の機関から留学費用の助成等を受けて海外に留学する第 2 種とがある。申請資格は次の 4 点である。期間は、原則として 1 年以内である。過去 5 年間（2020 年度～2025 年度）の該当者はいないが、別途、短期の海外研修制度を設けており 2025 年度は 1 名の利用者（外国語学部 花田太平 准教授）があった。

① 教員として 3 年以上勤務していること

② 麗澤大学専任教員海外留学規程又は学校法人廣池学園職員国内留学規程に基づく留学を経験していないこと

③ 心身ともに健康であること

④ その専攻する分野に関し、優れた研究業績があると認められ、研究意欲が旺盛で、将来本学の教育・研究活動に十分貢献できる見込みのあること

※ 第 1 種については、これらに加えて留学開始時の年齢が原則として満 45 歳以下であること。

(3) 外部資金の活用

以上の学内研究費・研究支援制度の他、2025 年度は次表のとおり外部資金を活用して研究を進めた。

1) 科学研究費助成事業(補助金・基金)

a. 研究代表者

(研究種目順)

No.	研究代表者	所 属	研 究 課 題	研究種目	研究期間
1	柴崎 亮介	工学部	データポータビリティ権を利用した個人活動ログデータの社会的利活用方法	基盤研究(B)	2023～2025
2	津村 幸治	工学部	連続時間量子フィードバック制御によるロバストな量子誤り訂正の開発	基盤研究(B)	2023～2025
3	近藤 明人	経営学部	ビジネスモデル革新によるファミリービジネスの危機対応：新型コロナ時の日独比較	基盤研究(B)	2023～2025
4	黒須 里美	国際学部	近世における社会的な不平等とライフコース：移動・健康・人口再生産	基盤研究(B)	2023～2026
5	新井 亜弓	工学部	SDGs に向けた途上国の人口統計の高度化：ガンビアとタンザニアの携帯基地局データ活用	基盤研究(B)	2024～2026
6	櫻井 良樹	国際学部	茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク	基盤研究(C)	2021～2025 (延長)
7	中園 長新	国際学部	社会および技術の進展に対応した情報教育における教育資源活用の方策検討	基盤研究(C)	2021～2025 (延長)
8	江島 颯一	経営学部	師範学校における修身科教科書の歴史的研究－修身科教授の理論的系譜－	基盤研究(C)	2021～2025 (延長)
9	大野 仁美	外国語学部	グイ語における非対称的等位接続：談話構造の特異性と文法の特異性	基盤研究(C)	2022～2025
10	徳永 澄憲	国際学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究(C)	2023～2025
11	山川 和彦	外国語学部	地域語・方言の観光資源化に関する実証研究	基盤研究(C)	2023～2025
12	冬月 律	経営学部	神社の消滅が地域の存続に与える影響：社会変動（過疎化・コロナ）に対する当事者研究	基盤研究(C)	2023～2026
13	藤本 幸夫	研究センター	日本現存朝鮮古刊本の調査とその語学的・書誌学的研究	基盤研究(C)	2023～2027
14	岩澤 知子	国際学部	中世諏訪の神仏習合「諏訪流神道」における「胎生学的思想」の研究	基盤研究(C)	2024～2026
15	金 孝卿	国際学部	ケース学習による「国際共修リーダーシップ教育」実践モデルの開発	基盤研究(C)	2024～2027
16	横田 理宇	経営学部	選択的情報開示の本質とメカニズムの解明：SDGs の実現に向けた企業の社会的責任	基盤研究(C)	2025～2027
17	秋山 千亜紀	工学部	主観的評価を考慮した個人の Well-being を実現する居住環境の探求	基盤研究(C)	2025～2027
18	中園 長新	国際学部	情報教育を校種・教科等横断的に実践するための理論整理・実践と分析	基盤研究(C)	2025～2028
19	渡邊 信	外国語学部	英語の否定疑問文の形式と意味その応答に関する記述的・理論的研究	基盤研究(C)	2025～2028
20	櫻井 良樹	国際学部	開港期の横浜来港アメリカ商人の活動に関する研究	基盤研究(C)	2025～2028
21	合崎 京子	国際学部	自閉症スペクトラム者の語用と社会文化的要素の相関に関する分析手法の構築	若手研究	2021～2025
22	須永 大介	工学部	PV とバイオマス発電を対象とした地区内発電・消費型再エネ導入効果の評価モデル構築	若手研究	2023～2025

23	井上 里鶴	国際学部	夜間中学におけるサービス・ラーニングの導入とその効果検証	若手研究	2024～2026
24	小田 理代	外国語学部	VR による外国語学習の動機づけ強化：学習環境デザインの構築に向けて	若手研究	2024～2026
25	河野 洋	工学部	Using Spatial Ethnography to Preserve the Legacy and Memory of Survivors from the Fukushima Nuclear Disaster	若手研究	2024～2026
26	遠藤 寛士	経営学部	計画的組織変革の実現に向けた組織成員の創発的变化：変革プロセスの単一ケース分析	若手研究	2024～2027
27	阿部 亮子	国際学部	アメリカのイラク戦争の再検討—軍事戦略と政府内政治モデルの視点から—	若手研究	2024～2028
28	西澤 倫	外国語学部	大規模言語テストの妥当性の検証：リスニング音声の真正性に着目して	研究活動 スタート支援	2024～2025

b. 研究分担者

No.	研究分担者	所 属	研究課題	研究種目	研究期間	研究代表者
1	柴崎 亮介	工学部	理・工・医学の連携による災害医療デジタルツインの開発と医療レジリエンスの再構築	基盤研究 (S)	2021～2025	東北大学 越村 俊一
2	李 貞美	外国語学部	校長のリーダーシップ発揮を促進する校長の社会ネットワークの構造とその構築	基盤研究 (A)	2022～2026	筑波大学 濱田 博文
3	桑原 進	経済学部	組織マネジメントと雇用平等・労使コミュニケーションについての実証研究	基盤研究 (A)	2025～2030	武蔵大学 神林 龍
4	宮下 和大	国際学部	老い・看取り・死をめぐる〈迷惑〉意識の解明：その複合性と歴史的形成過程の視点から	基盤研究 (A)	2025～2029	岡山大学 木村 昌文
5	徳永 澄憲	国際学部	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	基盤研究 (B)	2021～2025 (延長)	東京大学 齋藤 勝宏
6	國光 洋二	研究センター	気候変動緩和策とフード・セキュリティの関係に関する数量経済的研究	基盤研究 (B)	2021～2025 (延長)	東京大学 齋藤 勝宏
7	平山 賢一	経済学部	日本の金融市場における超長期時系列データの構築と価格形成機能に関する総合的研究	基盤研究 (B)	2023～2028	明治大学 野田 顕彦
8	柴崎 亮介	工学部	SDGs に向けた途上国の人口統計の高度化：ガンビアとタンザニアの携帯基地局データ活用	基盤研究 (B)	2024～2026	麗澤大学 新井 亜弓
9	秋山 千亜紀	工学部	開発途上国における衛星画像と AI を用いた建物スケールのミクロな人口統計の実現	基盤研究 (B)	2024～2027	東京都市大学 秋山 祐樹
10	塚田 義典	工学部	幼児教育における日本版 Vasu を起点としたカリキュラム創生モデルの構築	基盤研究 (B)	2024～2028	畿央大学 中村 恵
11	齋藤 貴志	外国語学部	Moodle を活用したオンライン国際交流・協働型中国語教育モデルの開発	基盤研究 (C)	2021～2025 (延長)	室蘭工業大学 曲 明
12	横田 理宇	経営学部	SDGs の策定が経営者の認知と CSR 活動へ与える影響：傾注ベース理論からの解明	基盤研究 (C)	2023～2025	拓殖大学 田中 敬幸

13	池川 真里亜	経済学部	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究 (C)	2023～2025	麗澤大学 徳永 澄憲
14	國光 洋二	研究センター	非関税障壁削減による農業食品産業の貿易促進の波及効果と経済安全保障に対する評価	基盤研究 (C)	2023～2025	麗澤大学 徳永 澄憲
15	笹尾 知世	工学部	阿波人形浄瑠璃を未来に伝えるためのデジタルアーカイビングとその活用	基盤研究 (C)	2023～2025	徳島大学 浮田 浩行
16	塚田 義典	工学部	幼児の視点を取り入れたカリキュラム・マネジメントを支援する ICT の活用	基盤研究 (C)	2023～2025	大阪総合保育大学 松山 由美子
17	國光 洋二	研究センター	大豆作経営体の個票データを活用した単収低下と生産技術進歩の要因解明	基盤研究 (C)	2024～2026	農研機構 小林 創平
18	新井 亜弓	工学部	ボランティア地理情報における活動継続性評価の開発	基盤研究 (C)	2024～2026	駒澤大学 瀬戸 寿一
19	新井 優太	経営学部	実践に役立つコーチング法の構築：実践知と人工知能の融合	基盤研究 (C)	2024～2026	日本大学 山本 大
20	金 孝卿	国際学部	実践現場と日本語教師コミュニティをつなぐ「往還型教師研修」の研究	基盤研究 (C)	2024～2027	早稲田大学 舘岡 洋子
21	草本 晶	外国語学部	市民リテラシーを育成するタスク・行動中心型ドイツ語教育のための教員養成・研修	基盤研究 (C)	2024～2027	南山大学 太田 達也
22	平山 賢一	経済学部	戦時国債管理の解体と継承—預金部・郵便貯金・貯蓄奨励運動からの接近—	基盤研究 (C)	2025～2029	甲南大学 永廣 顕
23	黒須 里美	国際学部	18・19 世紀の東北地方における死亡危機の要因分析	基盤研究 (C)	2025～2028	帝塚山大学 川口 洋
24	佐藤 政則	経済学部	戦時国債管理の解体と継承—預金部・郵便貯金・貯蓄奨励運動からの接近—	基盤研究 (C)	2025～2029	甲南大学 永廣 顕
25	大越 利之	経済学部	DX を活用した屋外広告物の全数把握の取り組みによる景観規制・誘導手法に関する研究	基盤研究 (C)	2025～2027	敬愛大学 白河 慧一
26	大岡 昌博	工学部	革新的ヘルス케어圧脈波の非侵襲・高精度計測ウェアラブルデバイスの開発	挑戦的研究	2025～2026	名古屋大学 張 賀東

2) その他委託研究等（受託研究・共同研究・研究助成・厚労科研）

No.	区分	氏名	所属	事業名・研究課題等	契約機関等	研究期間
1	受託研究	柴崎 亮介	工学部	未来社会創造事業 探索加速型：人間中心の社会共創デザインを可能とするデジタル社会実験基盤技術開発	国立研究開発法人科学技術振興機構	2023. 4～2026. 3
2	受託研究	柴崎 亮介	工学部	戦略的創造研究推進事業 _CREST: 現象ボトムアップモデルを活用した疾病予防のリアルタイム予測と制御の実現	国立研究開発法人科学技術振興機構	2024. 10～2030. 3
3	受託研究	大澤 義明	工学部	戦略的イノベーション創造プログラム (SIP第3期)：カーボンニュートラルモビリティシステム地方部でのエネルギーマネジメントの理論と実証	国立研究開発法人科学技術振興機構	2024. 4～2026. 3

4	受託研究	塚田 義典	工学部	データ活用等のデジタル化の推進による社会課題・地域課題解決のための実証型研究開発(第3回)	国立研究開発法人情報通信研究機構	2024.10～2026.3
5	受託研究	井下 佳織	経営学部	令和の日本型学校体育構築支援事業：「多様な武道等指導の充実および支援体制の強化(多様な武道等の指導の充実)」	スポーツ庁	2025.8～2026.3
6	受託研究	井上 里鶴	国際学部	労働安全衛生総合研究事業：諸外国における外国人労働者への安全衛生教育の実施手法及び我が国での実効可能性に関する研究	厚生労働省	2025.4～2026.3
7	共同研究	小塩 篤史	工学部	令和6年度成長型中小企業等研究開発支援事業 サルコペニアの発見契機及び予防となるサルコペニア予防アプリの開発を行う	ならでわ株式会社	2025.1～2027.3
8	共同研究	塚田 義典	工学部	点群データのトレーサビリティ確保におけるプロトタイプの課題整理と改良方針の考案に関する共同研究	(株)日本インシーク	2024.10～2025.9
9	共同研究	福田 誠	経営学部	スマートリングに搭載された新規心拍数計測アルゴリズムの精度検証	(株)SOXAI	2024.12～2025.12
10	共同研究	塚田 義典	工学部	リアルタイム3Dデジタルツインに関する研究開発その2	三菱電機エンジニアリング(株)	2025.10～2026.3
11	共同研究	塚田 義典	工学部	点群データを用いた3次元モデル作成に関する共同研究	一般財団法人 阪神高速先進技術研究所	2025.10～2026.9
12	共同研究	福田 誠	経営学部	Electrical Muscle Stimulation(EMS)の機能評価に関する研究	(株)リブレ	2026.1～2027.1
13	共同研究	福田 誠	経営学部	熱中症予測のためのアルゴリズム構築に関する研究	(株)リブレ	2026.1～2027.1
14	研究助成	新井 亜弓	工学部	人文科学研究助成「社会的課題解決のための大型連携研究助成」・携帯基地局データによる公的統計補完の実証研究：タンザニアとガンビアを事例として	(公財)三菱財団	2023.10～2026.5
15	研究助成	小塩 篤史	工学部	ウェアラブルデバイスと「伴走型AI」による介護従事者のストレス要因特定およびメンタルケア効果の検証	一般財団法人 篠原欣子記念財団	2026.3～2027.3

(4) 学術誌の刊行

本学及び本学関連学会は、本学内外における研究成果発表の場として、学術誌を刊行している。
2025年度は次のとおり発行した。

- 1) 『麗澤大学紀要』(第109巻)2026年3月 麗澤大学発行(英文誌名: *Reitaku University Journal*)
- 2) 『麗澤レビュー』(第31巻)2025年9月 麗澤大学英米文化研究会発行(英文誌名: *Reitaku Review*)

(5) 学会等の開催

1) 学会の開催

2025年度中に本学を会場として開催された学会は次表のとおりである。

学 会 名	開 催 日	担 当 者
日本サービス・ラーニングネットワーク	5月18日	山下 美樹 (国際学部)
情報処理学会	12月19日	清田 陽司 (工学部)

2) 学会以外の研究に関する会議等の開催

2025 年度中に本学を会場として開催された研究に関する会議等は次表のとおりである。

団 体 名	大 会 名	開 催 日	担 当 者
宇宙サービスイノベーション ラボ事業協同組合 (SSIL)	2025 年度 年次事業戦略会議	6 月 7 日～6 月 8 日	塚田 義典(工学部)
麗澤大学／慶應義塾大学	合同合宿	7 月 31 日～8 月 2 日	陳 寅(工学部)
千葉県	千葉県オープンデータアイ デアソン・ハッカソン	8 月 20 日	小塩 篤史(工学部)
MathWorks Minidrone Competition Japan 2025 決勝大会	MathWorks Japan	10 月 11 日～10 月 12 日	鈴木 高宏(工学部)
筑波大学 NEO-K	こどもの日本語教育部会 研修会	10 月 12 日	井上 里鶴(国際学部)

(6) 研究支援体制の整備

文部科学省により策定された「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(2014 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(2014 年 2 月 18 日改正)を受けて、研究機関が組織を挙げて不正行為の防止に関わり、不正行為が起こりにくい環境を整備することが強く求められている。

本学では、2015 年度にこれらのガイドラインの趣旨に沿った環境整備を行い、2025 年度には、麗澤大学研究活動不正行為防止規程、麗澤大学公的研究費取扱規程、麗澤大学研究倫理規程、公的研究費の使用に関する不正防止計画の見直し、改訂を行った。また、研究活動における不正を防止するため、監査室と研究支援部門にて研究室所属の非常勤雇用者へのヒアリング、高額備品の使用用途確認等のリスクアプローチ監査を実施した。さらに、新任教員、研究に係る構成員を中心に研究倫理研修『日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE)』の個別受講を実施した。

- 1) 文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」(令和 3 年 2 月 1 日改正)を踏まえ、本学における「公的研究費の使用に関する不正防止計画」について、改正版を策定し、2025 年度に改訂を行った。
- 2) 以下のとおり、研究倫理研修を実施した。

受講対象者	・専任教員(新任採用者のみ) ・科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者 ・学内研究費(特別研究、研究センタープロジェクト)の研究分担者 ・課長職以上の大学事務局職員 ・研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)
実施方法	本学指定の e-ラーニング：日本学術振興会 e-ラーニング(エルコア：el-CoRE)

- 3) 科研費等の公的研究費の研究代表者及び研究分担者、研究事務担当職員(経理課及び大学総務課担当者)より、本学の規程等を遵守し、不正を行わないことを明記した誓約書を徴取した。
- 4) 研究活動及び研究費に関する教員マニュアルの見直しを行った。
- 5) 研究活動を行うにあたっては、研究機材や化学物質、微生物等の輸出(海外渡航時の持出し)、海外の政府や企業が関係する受託研究や共同研究、海外企業への技術指導、海外からの研究員や留学生の受け入れ、研究過程における海外研究者とのデータや資料の交換等が、外為法に基づく安全保障貿易管理上の規制対象となり、経済産業省への許可申請が想定される。これに伴い、2024 年度に麗澤大学安全保障輸出管理規程を制定した。2025 年度には、研究インテグリティの観点から、学術研究の健全な発展と適切な実施の確保を目的として、規程を改訂した。
- 6) 教職員等の発明等の創作を奨励し、かつ発明等を創作した教職員等の権利を保障すると共に、あわせて発明等の実施化を通じて社会への貢献と本学の発展に寄与することを目的とするため、2024 年度に麗澤大学発明規程を制定した。
- 7) 民間企業等との連携を通じて優れた研究成果を創出し、得られた研究成果を社会に還元するため、共同研究・受託研究を積極的に推進する。これに伴い、2024 年度に麗澤大学受託研究規程、麗澤大学共同研究規程を制定した。
- 8) 本学における研究活動の公正性及び信頼性並びに社会的責任を確保するとともに、学問の自由と社会的責任の調和を図り、研究インテグリティを組織的かつ継続的に確保することを目的とし、2025 年度に麗澤大学研究インテグリティ規程を制定した。

4-1-3 評価

学内の多様な研究能力を総合化し、その活動を展開することを目的として、2019年に国際総合研究機構を設置して以来、特定の教員と大学総務課が連携し、科研費説明会の開催や申請書類の添削支援等、外部資金獲得に向けた研究支援を実施してきた。これにより、若手教員を中心に外部資金（主に科研費）の獲得に貢献している。

2025年度においても、新任教員に対し採用前から科学研究費助成事業（研究活動スタート支援）の公募案内を行うなど、初年度からの外部資金獲得を見据えた支援を実施した。

また、科研費及びその他外部資金に関して、採択後の研究遂行支援に加え、不採択者に対しても審査結果の見方や計画調書の改善ポイントの案内等のフォローを実施し、次年度以降の採択に向けた支援を強化した。導入4年目となるAmazonビジネスについては、科研費や外部資金においても運用を拡大し、研究費による物品購入の利便性向上を図った。さらに、事前に大学総務課の承認を得る仕組みとすることで、教員の負担軽減と不正使用防止に寄与した。

加えて、新学部部の創設に伴い、科学研究費助成事業や受託研究等の外部資金の増加を見据え、新たな規程の制定及び既存規程の改定を行い、研究支援体制の整備を進めた。

これらの支援の結果、2025年度における教員の新規申請件数は、科研費43件（うち二国間交流事業4件）及びその他外部資金18件の計61件となり、目標を達成した。

さらに、全学FD研修会において科研費の申請・採択状況の報告や研究支援の取組を共有し、外部研究費獲得に向けた意識の醸成と研究者の意識改革を推進した。

4-1-4 課題及び改善・向上方策

(1) 競争的資金への応募件数の増加

科研費をはじめとする競争的資金への応募件数及び採択件数の増加を目的として、以下の取組を実施する。

- ・ 科研費学内説明会を継続的に実施し、研究費獲得に対する意識向上を図る。
- ・ 科研費応募可能者のリストアップを行い、教員一人ひとりに対して個別にアプローチすることで、応募可能な種目や制度の案内を徹底する。

【数値目標】

- ・ 科研費申請件数：35件以上
- ・ 科研費採択件数：7件以上
- ・ その他外部資金申請件数：15件以上

(2) 科研費の採択率向上

科研費の採択率向上を目的として、申請書の質の向上に資する支援体制を強化する。

- ・ 研究計画書の添削体制を維持・強化し、若手研究者を中心に継続的な支援を実施する。
- ・ 研究支援担当（URA）による研究計画書の書き方支援及び申請手続き支援を実施する。
- ・ 研究計画書の早期着手を促すとともに、支援メニューの提示、進行管理及び伴走型支援を行い、申請書の完成度向上を図る。

【目標】

- ・ 添削支援実施件数の増加（前年度比増）
- ・ 科研費採択率の向上（前年度比改善）

(3) 研究支援体制の確立

① 研究資金獲得支援

外部資金の増加を見据え、受入体制の整備及び制度の見直しを行うとともに、若手研究者の応募促進に向けた新たな施策を検討・実施する。

② 研究支援担当者のスキル向上

研究支援の高度化を図るため、オンライン研修等を活用し、外部研修への参加を推進する。

【目標】年間5件以上の研修参加

③ 研究インテグリティの確保

国際化する研究活動に対応し、利益相反、責務相反、安全保障輸出管理等の観点から、不正行為を未然に防止する体制の整備を進める。

④ 研究申請手続の整備

コラボフローの活用等による申請手続の効率化・可視化を進めるとともに、教員向けウェブサイトでの情報発信、研究費取扱要領（教員マニュアル）及び申請フローの見直しを行い、適正かつ計画的な研究費執行を促進する。

⑤研究費の公正な利用の推進

研究者及び研究費管理関係者を対象とした倫理研修を継続的に実施し、研究倫理意識の向上及び不正防止の徹底を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

☑研究倫理に関する規則を整備し、厳正に運用しているか。

- ・麗澤大学 研究活動不正行為防止規程
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>
- ・麗澤大学 研究倫理規程
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>
- ・麗澤大学「人を対象とする研究」に関する倫理細則
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>
- ・麗澤大学 公的研究費取扱規程
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

上記の規程以外に、教員マニュアル(教員倫理綱領、研究費、研究活動について)に記載あり。

☑研究活動のための外部資金の導入の努力を行っているか。

- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程
<https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/190/>

上記規程より抜粋：第4条 個人研究費は、4月1日時点の年齢により限度額を定める。45歳以下の教員は、外部研究費の申請を原則とする。

☑快適な研究環境を整備し、有効に活用しているか。

☑研究活動への資源配分に関する規則を整備し、設備などの物的支援と RA(Research Assistant) などの人的支援を行っているか。

- ・専任教員への個人研究費を支給している。(年齢による傾斜配分)
- ・麗澤大学 研究活動等取扱規程
- ・専任教員には、研究棟に専有の研究室、共用部(会議室、印刷室、共同研究室)を配置している。
- ・かえで校舎内に教員控室を設置し、教員ごとにメールボックスを配置している。
- ・麗澤大学リサーチ・アシスタントに関する規程(2017～2019年度に RA 採用実績あり。)

4-2 国際総合研究機構

4-2-1 目的・目標

本研究所は、学内における多様な研究力を結集し、その成果を広く学外へ発信・展開することを目的として2019年5月に設立された。近年、私学を取り巻く研究環境は依然として厳しく、私学助成金の動向にも影響を受ける中、競争的外部資金の獲得はますます重要性を増している。このような状況を踏まえ、本研究所では、学術研究の高度化、産学官連携および社会連携の一層の推進に資する体制整備を継続的に進めている。

2025年度においても、外部資金獲得の中核である科学研究費助成事業への申請数の増加および採択率の向上を重要課題と位置づけ、教員への積極的な支援を実施した。また、新校舎の整備に伴い、学会やワークショップ等の開催機会が増加し、学外研究者や関係機関との交流が一層活発化した。これにより、本学教員の研究内容や研究成果を広く学外へ発信する機会が拡充され、本学の研究力の可視化およびプレゼンス向上に寄与した。今後も、研究支援体制の強化を通じて、本学における研究の質的向上と持続的発展を目指した取り組みを推進していく。

(1) 国際総合研究機構としての科研費助成事業への獲得支援

1	年間を通し、科研費応募者や科研費採択者、不採択者の相談受付等の実施
2	学内の「科研費説明会」実施時における講演者の選定及び応募書類(研究計画書)説明会の実施
3	科研費応募書類(研究計画書)の添削希望者への、清水機構長の添削及び相談

(2) 国際総合研究機構の本年度の活動

1	私学助成金が削減される環境下において、競争的外部資金を積極的に獲得し、学術研究、産学連携、社会連携について広範な展開を可能にする体制の構築
2	外部資金獲得のひとつである科研費助成事業への応募数の増加、採択率の向上を目指し、若手教員等に積極的な応募支援
3	教員の学内におけるワークショップ実施の導入における支援、助成金等の公募の案内や紹介等

4-2-2 本年度の活動

国際総合研究機構内には、共同研究組織であるセンターの設置が可能で、本学の専任教員をセンター長としたプロジェクトチームによる共同研究を行っている。主な研究センターの活動報告については、以下のとおりである。

4-2-2-1 経済社会総合研究センター

2025 年度は下記 3 件のプロジェクトを実施した。

1. 籠義樹 研究報告会

8 月に持木克之氏による、東京圏の水道事業の維持可能性に関する研究報告会（都市計画論文集掲載）を開催した。

2. 寺本佳苗 「道経一体論と現代社会」研究

道経一体論の現代社会における展開可能性を、市場・組織・教育などの領域で横断的に検討した。また、4 月から 1 月にかけて計 7 回定例研究会を開催し、陳玉雄氏、平山賢一氏、寺本佳苗氏、大野正英氏、横田理宇氏、藤原達也氏、田中敬幸氏を報告者に迎え、ハイブリッド形式で行った。合わせて、有志による道德経営実践企業の見学・意見交換や、「道德経営論 AB」の科目開設時からの全面支援を実施した。なお、当該研究は来年度より研究拠点を道德教育センターへ移行する。

3. 櫻井良樹 共同研究

茨城県境町との提携によるさしま茶の研究を発展させた、科研費プロジェクト「茶貿易を通じて見る幕末開港期の内外商人ネットワーク」を 2025 年度も継続して行った。

4-2-2-2 比較文明文化研究センター

2025 年度は特筆すべき活動は特になかったが、センター所属の客員教授および研究員の多くが、地球システム・倫理学会（事務局長は犬飼）に所属している。同学会は、2026 年度にモラロジー道德教育財団の研究部門である道德科学研究所（所長は犬飼）と共催して、学術大会を麗澤大学において開催する予定となっている。

4-2-2-3 企業倫理研究センター

2025 年度は、活動計画に基づき、研究会の開催および研究員間の連携を進めた。研究会では、企業倫理関連科目の教育実践を題材とし、企業倫理研究の成果を教育へ還元する取組として、教材整備を視野に入れつつ授業内容・教授手法の検証を行った。また、研究員同士による共同研究が複数進められており、センターはその連携を支える場として機能した。

4-2-2-4 言語研究センター

大学院言語教育研究科日本語教育学専攻が実施する教育に対し継続的に協力を行った。英語学習者の音素の聞き取りと発音の関係に関する実験的研究を行い、全国英語教育学会第 50 回記念埼玉研究大会にて発表を行った。今後、『麗澤レビュー』第 32 号に論文を投稿予定である。

4-2-2-5 AI・ビジネス研究センター

2025 年度においては、以下のワークショップ、講義および研修を実施した。

- ①草加南高校（データサイエンスワークショップ：8/8）
- ②麗澤中高（データサイエンスワークショップ：9/15）
- ③SDGs×データサイエンス 2026in 木更津（オーガナイザー：1/5-6）
- ④草加南高校（スーパープレゼン大会審査員：1/15）
- ⑤沼南高校（学生向け講義・教員向け研修：3/16-17）

4-2-2-6 都市不動産科学研究センター

本センターにおいては、都市および不動産に関する学際的研究の推進に取り組んだ。ワークショップについては、本センター単独または共催による開催実績はないものの、都市住宅学会第33回学術講演会におけるワークショップ「子育て世帯のウェルビーイング向上に資する都市と住宅とは」について、本センターメンバーを中心に企画・運営を行い、積極的に参画した。

また、研究員による研究成果として、以下の論文が発表された。「住宅市場への介入をめぐる課題—制度設計の難しさと留意点—」（『土地総合研究』Vol.33 No.4）、「不動産業況はどのように語られてきたか—記述式コメントにみる語彙構造と話題傾向の自然言語処理分析—」（『日本不動産学会学術講演会論文集』第40号）などが挙げられる。

4-2-2-7 国際地域開発研究センター

2025年度は、以下の実証分析を遂行し、その成果を学術誌へ投稿した。

国際地域・国際経済の実証分析の実施：①非関税障壁撤廃による農水産物の輸出拡大の地域経済への波及効果、②日本における気候変動の米生産・地域経済への影響、③グローバル応用一般均衡モデルによる非関税措置削減効果の評価の実証分析を行った。

主たる業績は、Y. Kunimitsu, M. Ikegawa, M. Okiyama, S. Tokunaga, "Consistency in gravity-model valuations of non-tariff measures in agro-food trade," *Asia-Pacific Journal of Regional Science* (2026), 沖山・徳永, "スマート農業と食品輸出がもたらす食料自給率と地域経済への影響分析," 『地域学研究』(2026年3月刊行予定)である。

4-2-2-8 武道教学推進センター

令和7年度は、スポーツ庁委託事業「令和の日本型学校体育構築支援事業」を中心に諸活動を展開した。本事業では、武道推進校における実践研究、効果的な教材開発、ならびに空手道と他の武道種目との多角的比較を実施するとともに、保健体育教諭および空手道指導者を対象とした報告会を開催し、武道指導の質的向上と内容の充実を図った。

具体的には、以下の3点を中心に取り組んだ。

第一に、武道推進校における授業の計画的実施および調査を行い、エビデンスに基づくフィードバックを実施した（空手道と他種目との比較分析を含む）。

第二に、「生徒の主体性の育成」「伝統的な考え方や行動様式の理解と実践」「空手道の技能および体力の効果的向上を促す魅力的なエクササイズ」の3つの重点領域に基づき、実践的かつ汎用性の高い教材の開発・作成を行った。

第三に、北海道京極町立京極中学校、茨城県日立市立十王中学校、上越教育大学附属中学校における武道授業の実践を対象として、実践研究報告会（ワークショップ）を開催した。

加えて、次年度に一般社団法人スポーツ・武道コーチングカレッジと共催で実施予定のフォーラム開催に向けた準備を進めた。

4-2-2-9 未来工学研究センター

2025年、本センターでは人間活動分析が1つの大きな研究テーマであると考えており、データそのものの整備やデータ処理環境の構築を行ってきた。

4-2-2-10 グローバル・ファミリービジネス研究センター

グローバルファミリービジネス研究センターでは、日本道経会主催の「三方よしアワード」に関し、ファミリービジネス研究の知見を踏まえた評価スキームの構築に取り組んだ。具体的には、「自分よし・相手よし・第三者よし」の理念を実践する企業を適切に評価するため、長期的視点、ステークホルダーとの関係性、経営理念の継承、地域・社会への貢献等の観点を重視し、評価基準及びガイドラインを開発した。本取り組みにより、倫理性と持続可能性を両立する企業経営の可視化に貢献するとともに、ファミリービジネス研究の成果を社会に還元することができた。

4-2-2-11 EdTech 研究センター

EdTech 研究センターでは、教育の質向上および学修成果の可視化を目的として、データとテクノロジーを活用した研究・開発を推進した。具体的には、学生のコンピテンシー計測に関する取り組みを進めるとともに、学生および教員を対象としたEdTechアプリケーションの開発を行った。

また、入学前の学力と入学後の単位取得状況との関連性に関するデータ解析を実施し、学修成果に影響を与える要因の把握に努めた。さらに、退学者予測に関するデータ分析にも取り組み、学生支援の高度化に資する知見の蓄積を進めた。

4-2-2-12 国際問題研究センター

外部資金を活用し、「日本型ウェルビーイングの構想と展望」をテーマとして、京都大学名誉教授の佐伯啓思氏を招聘し、本センター特別教授である高橋史朗氏を交えたシンポジウムを、11月14日に新宿キャンパスにおいて開催した。

また、ジョージタウン大学教授であり本センター客員教授でもあるケビン・ドーク氏を招聘し、「混迷する世界情勢下で若者に期待するもの」と題する廣池学園創立90周年記念特別講演会を、5月29日に開催した。

さらに、東京財団シニアアドバイザーであり産経新聞客員論説委員の岡部伸氏を本センター客員教授として招聘し、「ユダヤ人と日本人」と題する廣池学園創立90周年記念特別講演会を、11月25日に開催した。

4-2-2-13 人口・家族研究センター

本センターは、人口・家族・社会に関する長期的かつ学際的な実証研究を推進し、人口・家族をめぐる課題に対する学術的知見の創出と社会的・教育的貢献を目的としている。本年度は外部資金を活用し、①「麗澤アーカイブス」におけるデータベースの拡充、②18～19世紀日本における庶民のライフコースに関する歴史人口学研究、③歴史人口学セミナー（第99・100回）の開催を中心に活動した。研究成果は、Explorations in Economic History への論文掲載をはじめ、World Economic History Congress、Social Science History Association、日本人口学会等の国内外学会で発表した。また、長期パネルデータの可視化に関する研究成果はDigital Humanities Conferenceで報告した。あわせて、研究成果の社会還元を目的に、ウェブサイト管理・更新や地域創生に関する教育活動にも協力した。

4-2-2-14 スポーツデータサイエンス研究センター

2025年10月1日には、「スポーツデータサイエンスカンファレンス2025」を開催した。本カンファレンスでは、大学包括連携先である関彰商事をはじめ、Logisteed陸上部およびオークスベストフィットネスより講師を招聘し、スポーツキャリア人材の育成をテーマとした講義を実施した。

また、明德義塾高等学校との高大連携の一環として、DXハイスクールにおける授業支援および部活動DXに関するデータサポートを実施し、野球部、バレーボール部、サッカー部を対象に取り組みを行った。

さらに、本学陸上部に対しては、データサイエンスを活用した支援として、疲労およびフォームの解析を行った。

加えて、本学キャンパスプラザにおいて展開している地域スポーツコミュニティ「うんちく」は、biimaスポーツとの連携のもと、3年目の活動を迎えた。

このほか、モラロジー道德教育財団の定期イベントに協力し体力調査を実施するとともに、得られたデータを学内データコンテスト「ReiDAK」において発表した。

また、ウェアラブルデバイス企業との共同研究を2件実施しているほか、スポーツ科学ジム「アローズラボ」においてアドバイザーとしての活動を行っている。

4-2-2-15 デジタルコミュニケーション研究センター

本センターにおいては、4つの領域を柱として活動を展開している。まず、「1. 学内外の共同研究推進」では、生成AI・VR・デジタルコミュニケーションをテーマに査読付き論文4本、国際学会発表4件、国内研究会発表2件を行った。「2. IR実践」では、外国語学部新入生および在学学生を対象とした意識調査を実施し、その結果を活用したFDを開催した。「3. 教育実践・カリキュラム開発」では、Sunway大学とのCOIL型授業、明德義塾高等学校でのVR英語授業、「英語・デジタルコミュニケーションプログラム」の新設および関連科目の開講を行ったほか、オープンキャンパスや新入生オリエンテーションで体験型ワークショップを実施した。「4. 広報・研究成果発信」では、「研究ミニトーク」を開催し、デジタル時代における教育と研究の最前線をテーマに、学内外の研究者とともに研究成果・教育実践を発信するとともに、大学ウェブサイト等を通じて活動報告を継続的に公開した。

以上の4領域における活動を通じ、デジタル技術を活用した外国語教育に関する研究の推進と成果発信を行うとともに、教育実践の充実に取り組んだ。

4-2-2-16 相続工学研究センター

本センターにおいては、相続を起点とした地域課題に関する研究および学術活動を推進した。

大澤義明（2025）は、「産学研究で相続起点の地域課題に挑む」と題する論考を『JIR 常陽産研 NEWS』（2025 年 10 月号，pp.10-13）に発表した。

また、第 39 回応用地域学会研究発表大会（2025 年 11 月 30 日，富山大学）において、シンクタンクセッション「コミュニケーション格差が相続・終活に与える影響の分析」を実施した。

さらに、2026 年オペレーションズ・リサーチ春季大会（2026 年 3 月 5 日，麗澤大学）において、オーガナイズドセッション「相続工学」を企画・実施した。

加えて、2026 年 3 月には京都において「相続工学研究会第 5 回カンファレンス」を開催した。

4-2-2-17 地域モビリティ研究センター

本センターにおいては、地域モビリティおよび都市・地域環境に関する研究を推進し、学術論文の発表および学会活動等を通じて研究成果の発信を行った。

任伊哈・大澤義明（2025）は、「緑地管理不全と並木倒景との関係」を『都市計画論文集』60 巻 3 号（pp.626-633）に発表した。また、佐藤佳乃・石井儀光・大澤義明（2025）は、「緊急輸送道路網の機能低下をもたらす空き家倒壊の影響」を同誌 60 巻 3 号（pp.1674-1681）に発表した。さらに、任伊哈・大澤義明（2025）による「草木繁茂による多島海眺望景観阻害に関する数理的考察」は、『都市計画論文集』への掲載が決定している。

加えて、任伊哈・石井儀光・大澤義明（2025）は、「道路平面線形と移動景との関係」について、日本オペレーションズ・リサーチ学会 2025 年秋季研究発表会において発表（アブストラクト集，pp.80-81）を行った。

また、茨城フォーラム 2025「地方部でのエネルギーマネジメント」（2024 年 3 月 6 日，土浦市・茨城県県南生涯学習センター）において、パネルディスカッションのコーディネーターを務めた。

4-2-2-18 AI Institute for Social Good

本センターでは、AI にまつわる様々な社会的課題について多面的な方向からの議論を進めるために、一定間隔で開催されるワークショップを企画・準備した。来年度実施する予定である。一方、JST による日英共同研究（ASPIRE）に、「社会開発のための AI」の実現に貢献することを目的として、「Bottom-up AI: Towards a new foundation model embedding space, context and explainability」というタイトルの提案を作成した。英国側の共同研究機関は、IDS（国際開発研究所。開発途上国における開発問題を総合的に研究する研究所であり、世界トップレベルの実績を有している）である。残念ながら採択には至らなかったが、現在、EU における研究公募である HORIZON への応募を計画している。

4-2-2-19 ウェルビーイング研究センター

本センターにおいては、ウェルビーイングに関する学際的研究の推進および成果発信に取り組んだ。

主な行事として、本センター設立記念ならびに本学創立 90 周年記念行事として、道徳科学研究所の協力のもと、2025 年 4 月 9 日にシンポジウムを開催した。

また、研究成果として、以下の成果物を公表した。一橋大学経済研究所等とのディスカッション・ペーパーとして「What is Happening to Unionization in Japan?」（2025 年 7 月）を公表したほか、財務省の研究所刊行物『フィナンシャル・レビュー』（令和 7 年・第 3 号、通巻第 161 号）に「なぜ労働組合の組織率は政府統計では低下し、個人調査では上昇しているのか?」（2025 年 12 月）を共同研究として発表した。さらに、一橋大学経済研究所等とのディスカッション・ペーパーとして「Why Are Japan's Trade Unions Actually Growing? A Decomposition of Population Datasets」（2026 年 1 月）を公表した。

4-2-2-20 国際経済統計開発研究センター

本センターにおいては、国際経済統計および経済測定に関する研究・学術交流を推進した。

2025 年 10 月 24 日には、環太平洋産業連関分析学会のブレイバントとして、廣池学園創立 90 周年記念一般公開シンポジウム「産業連関分析における防衛産業」を本学において開催した。

また、センター長は、中国中央財經大学人的資本センターが 2025 年 12 月 14 日および 15 日に開催した人的資本測定に関するカンファレンスに参加するとともに、同年 12 月 13 日には北京師範大学統計学院を訪問し、デジタル経済の測定に関する講演を行った。

さらに、2026 年 1 月 29 日には、一橋大学国際公的統計研究・研修センターとの共同により、一橋大学において経済測定ワークショップを開催した。

4-2-2-21 共創空間研究センター

本センターは、分野・世代・国境を超えて多様な人々が集い、共に学び創造する「共創」の実践を通じて新たな知の可能性を拓くことを目的として、2025年に設立された。

2025年度は、学内外の多様な主体が価値観や専門性を尊重し合いながら成長する場の創出を目指し、活動を展開した。主な取り組みとして、2025年10月16日に図書館 The PITにおいてキックオフ交流会を開催し、19名が参加した。

また、2026年1月23日には「対話型AI」をテーマとした研究会を実施し、在学生3名を含む14名が参加した。本研究会では、AIと人間の関係性について多角的な視点から対話を行い、結論を拙速に求めることなく多様な問いを共有することで、新たな知見および気づきの創出を図った。

さらに、2026年2月20日には、これまでの議論を踏まえた課題の整理と解決に向けたアクションプランの提示を目的とした研究会の開催を予定している。

4-2-3 評価

国際総合研究機構体制として4年目を迎えた2025年度は、前年度に引き続き新学部設置および研究領域の拡張に伴い、学内外の研究者が連携した共同研究プロジェクトが一層推進された。とりわけ、新規研究センターの設置や既存センターの活動の深化を通じて、本機構が学内研究のハブとして機能し、研究活動の高度化と活性化に大きく寄与した点は高く評価できる。また、外部機関との連携強化や社会的課題への対応を志向した研究の展開も進み、機構の役割は一層重要性を増している。今後は、さらなる研究領域の拡充と研究人材の増加が見込まれることから、中長期的視点に立った持続的かつ戦略的な研究体制の整備が求められる。

4-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 研究運営の統括および活動の外部発信の強化

各研究センターにおける研究活動は着実に進展しており、その成果を効果的に社会へ還元するための発信力の強化が求められる。今後は、産学連携および社会連携を一層推進する観点から、広報戦略の体系化や多様な媒体を活用した情報発信の充実を図る必要がある。

(2) 研究支援体制の高度化

5学部体制のもと、研究領域の多様化・高度化が進む中で、研究インテグリティに十分配慮した研究支援体制の整備が不可欠である。これに加え、研究センターの新設や研究者の受け入れ拡大に対応するため、組織運営体制の最適化および支援機能の強化を図る必要がある。効率的かつ適切なマネジメントを通じて、研究の質を維持・向上させつつ、本機構の持続的発展を目指す。

(3) 外部資金獲得体制の強化

本学教員による科研費等の競争的資金の獲得に加え、各研究センターが主体となった多様な外部資金の獲得を推進する必要がある。そのため、産学連携のさらなる強化や社会との協働関係の構築を通じて、安定的かつ持続可能な研究資金基盤の確立を図るとともに、本機構の研究活動の発展に資する体制整備を進める。

5. その他の活動

5-1 国際交流活動

5-1-1 目的・目標

本学における国際交流活動は、創立者廣池千九郎が目指した「人類の安心、平和、幸福の実現に寄与できる人材の育成」のため、世界的・国際的識見を備えた有能な人材を養成することを目的としている。

この目的を実現するために、次の目標を設定し国際交流活動を展開した。

- (1) 海外提携校への留学派遣
- (2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的とした協定校との交渉、新規協定等
- (3) 海外提携校等への視察
- (4) 海外提携校等からの来訪
- (5) 国際交流に関する学生サービスの向上

5-1-2 本年度の活動

- (1) 学生のニーズに応える留学プログラムを実施する。

①海外提携校への留学

本学との提携に基づく海外提携校への留学により、学生が修得した単位は本学での卒業必要単位として認定され、この単位認定制度を利用して 2025 年度に留学した学生は、次表の通りである。

海外留学提携校等		外国語学部		国際学部		経済学部		合計	
		春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ	春セメ	秋セメ		
アメリカ	南イリノイ大学	5	2					7	(6)
	セント・マーチンズ大学	2						2	(2)
	フィッチバーグ州立大学	2						2	(2)
カナダ	プリンスエドワード島大学	3	1					4	(4)
	ランガラ・カレッジ	2	1					3	(3)
イギリス	リーズ大学	5					1	6	(6)
ドイツ	イエーナ大学	9	3					12	(11)
	ヴッパータール大学	3	4					7	(7)
	ハレ大学	1						1	(1)
	マールブルク大学	2	4					6	(6)
マレーシア	国立マレーシア科学大学			1	1			2	(1)
タイ	パヤップ大学				1			1	(1)
韓国	釜山外国語大学校		1		2			3	(3)
中国	西安外国語大学	4	2					6	(5)
台湾	国立屏東大学		3					3	(3)
台湾	静宜大学	2	3					5	(5)
台湾	淡江大学	4	1			1		6	(5)
合計		44	25	1	4	1	1	76	(71)

※各セメスターで「留学」の学籍異動が生じた人数をカウント。

※合計欄は延べ人数。() は実員数

②海外短期語学研修の実施

海外提携校への留学プログラムが半年から 1 年の期間で実施するのに対して、夏期休暇及び春期休暇を利用する海外語学研修プログラムは数日間から 6 週間で実施する。2025 年度の参加状況は次表の通りである。

国・地域	学校名	期間	外国語学部	経済学部	国際学部	合計
イギリス	リーズ大学夏期研修	4週間	1			1
カナダ	CESバンクーバー夏期研修	4週間	3	1	1	5
ドイツ	ドレスデン夏期講座	4週間	1			1
台湾	淡江大学春期研修	2週間	5		2	7
	淡江大学夏期研修	3週間	9	1		10
韓国	釜山外国語大学校夏期研修（奨学生）	3週間	1			1
	ハンパツ大学校 夏	12日間	1			1
オーストラリア	ラングボーツ春期研修	3週間～6週間	5		1	6
	ラングボーツ夏期研修	3週間～6週間	3	1		4
フィリピン	セブ島春期研修	3週間	8	1	9	18
	セブ島夏期研修	4週間	2	1	3	6
合計			39	5	16	60

③海外短期研修の実施

②に示した海外短期語学研修プログラムに加えて、海外短期研修として以下のプログラムを実施した。

国・地域	研修先	期間	外国語学部	経済学部	国際学部	合計
■自主企画ゼミナール						
ミクロネシア連邦	ミクロネシア短期大学（COM）：Japanesia	2週間		1	3	4
ネパール	ネパール教育支援団体：Be a Bridge!	1週間	2		10	12
カンボジア	カンボジア小学校：Plas+	2週間	6	3	10	19
トルコなど	ヨーロッパ横断プロジェクト（イスタンブール・プロジェクト）	10日間	21			21
台湾	台湾スタディーツアー	3日間	11			11
タイ	タイスタディーツアー：プアン	12日間	7	1		8
■日本語教育実習						
モンゴル	日馬富士学園日本語教育実習	2週間	1		7	8
台湾	台湾日本語教育実習（国立屏東大学）	4週間	1			1
■海外研修						
タイ	麗澤海外開発協会主催 タイ・スタディーツアー	9日間	2	3	2	7
■中国語圏インターンシップ						
台湾	エバグリーン（インターンシップ）	3週間	2			2
■英語圏インターンシップ						
アメリカ	ワークトラベル(INTRAX)	6週間	1			1
合計			54	8	32	94

④海外提携校からの留学

協定に基づき、海外提携校から特別聴講生の受入れを次表の通り行った。

国・地域	提携校名	春セメ		秋セメ		合計
アメリカ	セイラム州立大学	1	(1)			1 (1)
	フィッチバーグ州立大学			2	(2)	2 (2)
オランダ	フォンティス応用科学大学	4	(4)	3	(3)	7 (7)
ドイツ	ヴッパータール大学	1				1
	フレンスブルク大学	1	(1)			1 (1)
	ロストック大学	1	(1)			1 (1)
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク			2	(2)	2 (2)
タイ	サイアム大学	1		1	(1)	2 (1)
韓国	釜山外国語大学校	2	(2)	2		4 (2)
	ハンパツ大学校	2	(2)	2	(2)	4 (4)
台湾	淡江大学	14		9	(9)	23 (9)
	静宜大学			2	(2)	2 (2)
	国立屏東大学			3	(3)	3 (3)
中国	天津財経大学	1	(1)	3	(3)	4 (4)
	西安外国語大学	6	(2)	2	(1)	8 (3)
チベット	チベット特別聴講生	2	(2)	2		4 (2)
合 計		36	(16)	33	(28)	69 (44)

⑤COIL プログラムの実施

オンラインを用いた新たな試みとして COIL (Collaborative Online Intercultural Learning) による海外教育機関との協働授業を導入し、本年度は以下の科目にて開講した。

国・地域	海外提携校等	本学の対象科目名
台湾	国立屏東大学	中国語スピーキング C・D・E
韓国	国立ハンバツ大学	韓国語特別演習 A
アメリカ	ニューヨーク州立大学	Intercultural Communication
マレーシア	Sunway University	DISSCUSS. C. & S. III

(2) 永続的な交換留学派遣枠の確保を目的した協定校との交渉、新規協定等

2025 年度は次表の海外教育機関と新規協定を締結した。

国・地域	大学名	提携内容
カナダ	プリンスエドワード島大学	学生交換協定
中国	中国地質大学	学術・共同研究など包括協定
台湾	国立台東大学	学術・共同研究など包括協定
ベトナム	ハノイ大学	学術・共同研究など包括協定

(3) 海外提携校等への視察

海外提携校を訪問し、現地視察をするとともに直接話し合う機会を設け、交流の深化を図った。2025 年度の訪問状況は、次表の通りである。

内容	日程	訪問者	訪問先
関係強化及び現地視察 西安外国語大学日本文化経済学院 50 周年記念行事及び同窓会参加	2025 年 9 月 16 日～22 日	陳 玉雄	西安外国語大学

(4) 海外提携校等からの来訪

次表の海外提携校の訪問を受け入れ、協力関係を深め交流を図った。

内容	日程	来訪者	備考（本学対応）
視察	2025 年 7 月 1 日	国立ハンバツ大学校（韓国） 担当教員	国際学部教授
台湾大学生との交流	2025 年 7 月 9 日	第 45 回台湾大学訪日研修団 国立政治大学（台湾） 教授（団長） 協会専務理事	国際担当副学長 外国語学部長 中国語専攻長 外国語学部准教授 図書館長
視察及び提携協議	2025 年 9 月 3 日	国立台東大学（台湾） 学長ほか	学長 国際担当副学長 外国語学部准教授
タイ大学生との交流	2025 年 10 月 10 日	スィーパトゥム大学（タイ） 日本語学科長	学長 国際担当副学長 国際学部講師

視察及び留学派遣の協議	2025 年 11 月 13 日	サザンクロス大学（オーストラリア） National Manager	国際担当副学長 外国語学部教授 国際学部教授
文化交流プログラム	2025 年 12 月 16 日	文華高等学校（台湾） 担当教員	国際担当副学長 学長補佐 工学部教授 外国語学部准教授
視察	2026 年 1 月 23 日	淡江大学（台湾） 日本語文学科主任	国際担当副学長 学長補佐 外国語学部准教授

(5) Global Seminar Series の実施

キャンパス全体で国際的な感受性や関心を高める取り組みを展開し、教員・学生・地域を巻き込んだグローバルな文化形成に資することを目的として、以下の事業を展開した。

内容（テーマ等）	日程	講演者等
2025 International Humanitarian Marathon	2025 年 4 月 23 日、30 日	工学部教授 (5ヶ国8校)
混迷する世界情勢下で、若者に期待するもの	2025 年 5 月 29 日	ケビン・M・ドーク氏
世界が注目する平戸市の挑戦 — アルベルゴ・ディフゾタウンとは？	2025 年 6 月 20 日	平戸市長
Gaze Behavior in Human Interaction: From Perception to Communication Across Individuals and Cultures	2025 年 7 月 15 日	Roy Hessels 氏
「The Homeland ～故郷に帰還するシリア難民～」 小松由佳氏が語る 現地取材から見えたシリアの人々と今	2025 年 7 月 15 日	小松 由佳氏

(6) 国際交流に関する学生サービスの向上

留学に関するセミナーの実施や、留学生との交流などの機会を以下のとおり設け、国際交流に関わる学生への活動を積極的に展開している。

①留学フェア

9月に従来の形で実施し、翌年1月に初の試みとして留学事前説明会を実施した。

②留学事前セミナー

長期・短期留学派遣学生、学部企画の海外短期研修、海外で課外活動を展開する学生団体、出国する個人等を対象に、2025年7月（秋出発向け）と2026年1月（春出発向け）に開催した。留学中の危機管理全般、留学中の心のケア、海外における就職活動の仕方、留学による取得単位の互換方法等について説明した。

③Conversation Partnership

来日したばかりの交換留学生を麗澤大学学生がペアとなりサポートを行う。1セメスターごとに活動を行い、会話の練習や交流活動を行った。

詳細は2-11-2(2) 外国人留学生支援に記載

④交換留学生修了パーティの開催

本学での留学を終える交換留学生を招いての修了パーティを2025年度より開催した。交換留学生の満足度と、運営する日本人学生の留学・国際性に関する関心の向上を図った。

⑤トータルサポートサービス（以下TSS）との契約

大学として、派遣留学生には海外留学保険に付帯するTSSに加入することを義務付けることとした。TSSは、海外におけるトラブルから悩み事（体調不良、通訳サービスなど）の一次窓口として、24時間365日、被保険者は日本語で相談をすることができる。軽易な相談内容であれば現地に解決するところまで助言や案内を行う。内容の軽重に関わらず対応レポートが大学と保険代理店に送信されるため、情報の取得漏れがなくなった。事件や事故など、重大なケースに巻き込まれた場合の緊急連絡先としての役割も果たすため、学生にとってはより実質的なトラブル解決方法になったのと同時に、大学の危機管理体制（情報収集手段の確立、保険適用の迅速な判断等）の構築にも繋がった。

5-1-3 評価

留学派遣に向けた学生サービスとして、留学フェアや留学事前セミナーのほかにも、留学派遣プログラムごと（派遣先大学ごと）に留学説明会、渡航説明会を行い、留学準備や留学生生活に必要な情報提供を行った。担当職員が専門知識を深め、全プログラム共通で海外旅行保険やトータルサポートサービスに関する説明等も併せて行い、細かなサポートを行うことができた。

海外大学との協定や学生の海外渡航に関する情報を会議体に積極的に情報提供し、学部や教員間との連携強化につながった。

5-1-4 課題及び改善・向上方策

2023 年度以降、留学プログラムの実施自体はコロナ禍以前と同様に回復したが、円安傾向や物価上昇、海外の政局等により留学派遣者数が伸びない現状がある。海外留学を希望する学生の支援策として、経済的な支援の更なる充実と、政局に左右されない幅広い留学先の選択肢を増やしていくことが今後の改善・向上方針として求められる。

留学事前セミナーは、説明ボリュームが多く学生・教職員双方に負担が大きかったため、次年度以降は危機管理的な内容をより重視した内容に特化し、学生が行う留学関係の諸手続きについては、オンデマンド化して、効率的な運営を目指す。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒ 海外留学派遣、外国人留学生受入れを行っているか
- ☒ 国際交流活動を行っているか

5-2 社会的活動

5-2-1 目的・目標

麗澤大学は、社会に開かれた大学として、大学の知的・文化的資源を活かし、広く地域社会に対して学習の機会を提供するとともに、研究成果に基づく社会貢献活動を行うことも目的とし、次のとおり目標を設定している。

- (1) 本学教員及び学外有識者を講師とする特別講演会への地域住民の参加を推進することによって、本学の教育・研究活動に対する理解を促進する。
- (2) 本学教員を中心に各種講座を開催することによって、地域住民に多様な生涯学習の機会を提供する。
- (3) 本学教員が学外審議会・委員会等に委員として参加し、その知見を活かすことを促進する。

5-2-2 本年度の活動

本学専任教員が有識者として 2025 年度に行った社会貢献活動は次表のとおりである。（本学へ依頼のあったもののみを掲載）

氏 名	機関・団体名等	名 称	期 間
明石 啓太	日本スポーツ振興センター	外部研究協力者	2025 年 4 月～2026 年 3 月
阿部 亮子	陸上自衛隊教育訓練研究本部	論文指導員	2025 年 5 月～8 月
	海上自衛隊幹部学校	論文指導員	2025 年 6 月～2026 年 3 月
新井 優太	特定非営利活動法人かしわ環境ステーション	理事	2025 年 4 月～2026 年 3 月
	経済産業研究所	メンバー	2025 年 4 月～2026 年 3 月
池川真里亜	農林水産省	客員研究員	2023 年 7 月～2026 年 3 月
井下 佳織	一般社団法人スポーツ・空手道コーチングカレッジ	理事	2025 年 10 月～2027 年 9 月
内野 岳	八千代市福祉協議会米本学童	児童指導員	2024 年 8 月～2025 年 9 月
大澤 義明	公益財団法人中川育英会	評議員	2024 年 6 月～2028 年 6 月
	つくば市	政治倫理審査会委員	2025 年 5 月～2027 年 3 月

大関 浩美	文部科学省	中央教育審議会専門委員	2025 年 4 月～2027 年 3 月
		会議委員	2025 年 4 月～2026 年 3 月
大野 正英	柏市社会福祉協議会	理事	2023 年 6 月～2025 年 6 月
	柏市	教育委員	2025 年 10 月～2029 年 9 月
小田 理代	宮城教育大学付属小学校	運営指導委員	2025 年 5 月～2026 年 3 月
小高 新吾	静岡県	金融アドバイザー	2025 年 4 月～2034 年 3 月
川上 和久	資源エネルギー庁	外部審査員会委員	2025 年 4 月～2026 年 3 月
籠 義樹	流山市	行政改革審議会委員	2024 年 1 月～2026 年 1 月
清田 陽司	文部科学省 科学技術・学術研究所	技術審査専門員	2025 年 6 月
	牛久市	牛久市廃棄物減量等推進審議会 委員	2025 年 11 月～2027 年 11 月
	内閣官房・国土交通省	ジオ AI 研究会 委員	2026 年 2 月～2027 年 3 月
桑原 進	公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所	非常勤研究員	2025 年 8 月～2026 年 3 月
近藤 明人	一般財団法人日本科学技術連盟	経営技術アドバイザー	2025 年 6 月～2027 年 5 月
笹尾 知世	柏市	柏市プロポーザル方式選定委員会委員	2025 年 6 月～2025 年 8 月
	牛久市	町界町名地番整理審議会委員	2025 年 8 月～2027 年 8 月
櫻井 良樹	柏市教育委員会	柏市史編さん委員 参与	2025 年 4 月～2027 年 3 月
	野田市	野田市史編さん委員会委員	期限なし
		鈴木貫太郎記念館再建基本計画策定専門委員	2025 年 1 月～2026 年 3 月
柴崎 亮介	日本道路協会	顧問	2024 年 5 月～2025 年 6 月
	(財) 日本建設総合センター	理事長	2024 年 6 月～2026 年 6 月
	日本財団法人 日本測量調査技術協会	委員	2025 年 4 月～2026 年 3 月
	日本道路協会	顧問	2025 年 6 月～2026 年 6 月
	一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会	名誉顧問	2024 年 12 月～2027 年 3 月
	内閣府宇宙開発戦略推進事務局	構成員	2025 年 4 月～2026 年 3 月
	文部科学省研究振興局	指導員	2025 年 9 月
	内閣官房地理空間情報活用推進室	委員	2025 年 10 月～2026 年 3 月
	鳥取県	鳥取県 CI0 補佐官	2025 年 11 月～2027 年 3 月
	一般社団法人宇宙利用新領域開拓機構	理事	2025 年 10 月～2027 年 3 月
清水 麗	アジア経済研究所	委員	2025 年 6 月～2026 年 3 月
鈴木 明雄	日本文教出版株式会社	中学校道徳科教科書教師用指導書等編集委員	2025 年 6 月～2026 年 3 月
鈴木 高宏	仙台市交通事業経営検討委員会	委員	2023 年 7 月～2026 年 3 月
	一般社団法人モビリティ・イノベーション	有識者会議委員	2025 年 1 月～2026 年 3 月
	一般社団法人地域循環共生社会連携協会	委員	2025 年 4 月～2026 年 3 月
	一般財団法人日本ロボット学会	代議員	2025 年 4 月～2027 年 3 月

	仙台市レベル4モビリティ・地域コミッティ	構成員	2025年7月～2026年3月
須永 大介	三郷市	地域公共交通活性化協議会委員	2025年4月～2027年4月
	阿見町	阿見町都市計画審議会委員	2025年7月～2027年6月
	朝霞市	内間木公園拡張整備等検討委員会 委員	2025年12月～2027年3月
	かすみがうら市	上下水道事業運営審議会 委員	2025年12月～2027年11月
寺本 佳苗	柏市	委員	2025年11月～2027年10月
永田 和之	公益財団法人 樫の芽会	選考委員	2025年4月～2027年4月
	国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合	農業 RT 研究員	2025年4月～2026年3月
萩野 覚	総務省	統計監理官	2025年4月～2026年3月
平山 賢一	福祉はぐくみ企業年金基金	資産運用委員会外部委員	2025年4月～2027年4月
	原子力損害賠償・廃炉等支援機構	資産運用会議委員	2025年4月～2026年2月
冬月 律	文化庁宗務課	技術審査委員	2026年2月～3月
堀内 一史	柏市国際交流協会	団体理事	2023年6月～2025年5月
松原 好広	日本文教出版	中学校道徳教科教科書特任著者	2026年1月～2030年3月
山川 和彦	北海道ニセコ高等学校	令和7年度 DX ハイスクール運営委員	2025年11月～2026年3月

5-2-3 評価

本年度も、本学教員が国・地方公共団体、公益法人、学協会等の審議会・委員会及び研究活動に積極的に参画し、それぞれの専門分野における知見を社会へ還元した。教育、地域政策、交通、情報技術、スポーツ、文化・歴史など幅広い分野において専門的助言や研究協力を行い、行政施策の推進や社会課題の解決に貢献した。また、これらの活動を通じて本学の教育・研究成果の社会還元が促進されるとともに、本学の社会的認知度及び信頼性の向上にも寄与した。

5-2-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課題

- ・教員による社会貢献活動は活発に行われているものの、その成果や社会的影響について十分な把握・可視化ができていない。
- ・学外委員や研究協力等の活動実績が教員個人に依存する傾向があり、活動内容の組織的な共有が十分ではない。
- ・若手教員を含めた社会貢献活動への参画機会の拡大が求められる。

(2) 改善・向上方策

- ・社会貢献活動の実績や成果を継続的に収集し、学内外へ積極的に発信することで活動の可視化を進める。
- ・学外委員等の活動状況を組織的に把握し、教員間で情報共有を図ることで社会貢献活動の活性化につなげる。
- ・研究活動と社会貢献活動を両立できるよう、研究支援や外部資金獲得支援等の環境整備を継続し、更なる社会貢献の推進を図る。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-3 社会的活動（地域連携）

5-3-1 目的・目標

麗澤大学の地域連携活動は、大学の知的資源を活用して地域社会の発展に貢献することを目的としている。これにより、教育・研究の充実を図るとともに社会課題の解決と知の発信を推進する。

(1) 地域社会との連携を通じた教育・研究活動の推進

地域に愛され、世界から選ばれる大学づくりを目指し、世界と地域に貢献する教育・研究活動を推進する。

(2) 社会課題解決と知の発信

地域や産業との共同研究や連携活動を通じて社会課題の解決に貢献し、その結果として得られた知は本学を中心とした共創活動を通じて広く発信する。

5-3-2 本年度の活動

新たな協定の締結や学内外での構造的な活動を通じて地域連携を一層強化した。下記の項目は、その一年の主要な効果と評価を示す。

(1) 包括連携協定の締結

本年度、新たに4件の包括協定を締結した。これにより、地域との協力体制を一層強化した。

締結日	自治体・企業名	連携内容
2025年4月10日	関彰商事株式会社	持続可能な社会の実現に向けた取り組み、人材育成や学術・研究の振興、SDGs達成に向けた連携協力など
2025年5月30日	株式会社ルリアン	相続工学研究センターを通じた共同研究の推進、講義・学生発表会等の実施、地域連携活動の実施などの共同取り組み
2025年7月12日	滋賀県高島市	人材育成、教育および文化の振興、地域創生とまちづくりなど
2025年7月31日	新潟県妙高市	人材育成、地域の国際化、産業の振興、まちづくりなど

(2) 学内・学外活動

地域連携に関するシンポジウムやワークショップを開催し、地域住民や学生、教職員の知見を深める機会を提供した。これにより、地域や学内における地域連携に対する意識向上に寄与した。

開催日	行事名	開催場所
2025年7月29日～7月31日	新井高校×麗澤大学・筑波大学・長野大学・松本大学 妙高市高大連携まちづくりワークショップ	妙高市役所・新井ふれあい会館
2025年8月4日～8月7日	地域連携プロジェクト（平戸市）	平戸南部公民館
2025年8月27日～8月28日	石岡市駅周辺整備ワークショップ	石岡市商工会議所（サポート・ワン）
2025年9月3日～9月5日	潮来市×潮来高校×麗澤大学×筑波大学 「Z世代が考える潮来のまちづくり」ワークショップ	潮来高校
2025年9月19日～9月20日	高大連携ワークショップ 2025@天塩、大学生とのコンテンツWS	天塩高校、福祉会館
	天塩町×天塩高校×麗澤大学×筑波大学 天塩まちづくり・高大連携シンポジウム 2025	
2025年10月4日	新井高×麗澤大・筑波大・長野大・松本大 妙高市高大連携まちづくりシンポジウム 2025	新井総合コミュニティセンター
2025年11月2日	麗澤大学地域連携シンポジウム 2025	麗澤大学
2025年11月3日	筑波大学高大連携シンポジウム 2025	筑波大学

5-3-3 評価

本年度の地域連携活動は、地域住民や関係機関から一定の評価を受けた。地域メディア（茨城新聞、北海道新聞など）で取り上げられ、注目を集めた。また、学生の参加意欲も高まり、地域社会に貢献する意識が向上した点が成果として挙げられる。

5-3-4 課題及び改善・向上方策

(1) 課題

- ・地域連携活動への学生の参加率が低く、特定の学生に偏る傾向がある。
- ・活動の成果が十分に可視化されておらず、学内での認知度や評価が十分に高まっていない。
- ・活動の幅を広げ深めるため、地方創生（連携）・PBL 奨励金を設け、活動の一助にはなったが、審査基準や運営方法には課題が残る。

(2) 改善・向上方策

- ・学内のあらゆる情報発信媒体を通じて、学生の関心や活動とその成果を高め、活動とその成果を広く周知する。
- ・地域のニーズを的確に把握し、より高い成果の創出を図る。
- ・活動の成果を定期的に学内外へ発信し、継続的な運用につなげる。
- ・継続的かつ安定的な地域連携活動を推進するため科目を新設し単位化することで、質の保証と学生の意欲と意識を高める。

内部質保証のためのチェックリスト

☒ 地域社会の審議会・委員会などに参加し、知見を活用しているか

5-4 生涯教育活動

5-4-1 目的・目標

本カレッジは「豊かなアクティブ・シニアライフ」をキーワードに、高度知識社会に対応した学習機会を提供し、受講者一人ひとりがゆとりある豊かなライフスタイルを構築することを支援するとともに、地域社会における知的交流の拠点（コミュニケーション基地）としての役割を担うことを目的とする。また、大学運営の一翼を担う生涯教育事業として、以下の目標のもとに活動を推進する。

(1) 教育内容の質的向上と社会的ニーズへの対応

生涯学習講座および特別講演会の企画内容を継続的に精査し、時代の要請や受講者の関心に即した講座の充実を図る。

(2) 持続可能な運営体制の確立

収支バランスの改善を視野に入れつつ、安定的かつ効率的な事業運営体制を構築する。

(3) 広報戦略の高度化と受講者層の拡大

広報手法の見直しと最適化を通じて、認知度の向上および新規受講者の獲得を推進する。

5-4-2 本年度の活動

「生涯学習講座」は、半年（前期・後期）の期間設定で、語学、文化・教養、政治、経済、国際関係、健康、スポーツ、生き方など幅広い分野において講座を開講し、多くの受講者を集めた。講座内容の充実とともに、受講者の関心に応じたテーマ設定を行い、継続的な受講につながる運営を行った。

「特別講演会」は、前期・後期ともに、国内政治、国際情勢、安全保障、社会問題等の分野において、全国的に知名度の高い講師を招聘して開催した。時代の関心を反映したテーマ設定により、多くの受講者を集め、ROCK の中核的プログラムとして高い集客力を維持した。

広報活動においては、既存会員への継続的な情報提供に加え、近隣地域へのチラシ配布や新聞折込み等を活用し、新規会員の獲得に努めた。過去の実績分析に基づく効果的な広報戦略の実施により、認知度の向上と受講者層の拡大が進んだ。

ROCK 2025 年度 特別講演会

開講期	開催日	講演者名	講演者肩書	講演テーマ	受講者数
前期 第1回	5/17(土)	阿古 智子	東京大学総合文化研究科教授	激動の時代、中国とどう向き合う？	224
前期 第2回	6/28(土)	小林 鷹之	元経済安全保障担当大臣 衆議院議員	今後のわが国のあり方	224
前期 第3回	7/12(土)	兼原 信克	麗澤大学 教授 笹川平和財団 常務理事	激動の国際情勢と日本	224

開講期	開催日	講演者名	講演者肩書	講演テーマ	受講者数
後期 第1回	10/11(土)	有村 治子	初代女性活躍担当大臣 参議院議員	日本の主権を守るために	140
後期 第2回	11/08(土)	前原 誠司	日本維新の会 共同代表 衆議院議員	日本の安全保障の将来	140
後期 第3回	12/13(土)	谷口 智彦	元安倍内閣官房参与	安倍総理が目指したもの	140

ROCK 2025 年度前期 生涯学習講座 (2025 年 4 月 15 日～8 月 9 日)

分野	講座名	受講者数
文化・教養の森	習近平体制と中国の行方	15
	社会人のための金融経済教室	31
	国防から読み解く国内外情勢 (第3弾) : 拡大版	34
	国防から読み解く国内外情勢 (第2弾)	44
	国防から読み解く国内外情勢 (第1弾)	46
	激動の世界の読み方 <7月3日>	55
	激動の世界の読み方 <6月5日>	54
	激動の世界の読み方 <5月8日>	55
	【注目】強かったドイツはどこへ行ったのか?	55
	楽しむかな書道(中級～上級)	18
	小筆に親しむかな書道(初級～中級)	18
	茶道文化史～茶碗の見方一掌に宇宙を抱くⅤ～	14
	江戸時代の古文書を読む	18
	はじめての西洋美術史 ～美術の歩み XI～	52
	「川柳」＝魔法の文芸!	10
	【リピート】聖地巡礼～日本の神々をめぐる旅～	51
	「本居宣長」～新たな「いのちの思想」の構築者～	48
ことばの森	【New】日中の異文化コミュニケーション	13
	【New】フランス語 (初級)	10
	話そう!韓国語会話 (中級)	10
	『時事中国語の教科書』2025 年度版を読んで論説体中国語を学ぼう!	11
	中国語会話 (中上級)	12
	中国語会話 (中級)	10
	中国語会話 (初級から中級へ)	10
	ドイツ語講読 (初級～中級)	11
	Comparing Worldwide Cultures (中級)	11
	Reading for Vocabulary (初級～中級)	11
	Window on Europe (中級～上級)	18
	Challenge Your Communication Skills (初中級)	18
	Building Listening and Comprehension Skills (中級)	16
	学ぼう!ガイドにも役立つやさしい英語表現(中級)	21
	おとなのための英語教室(初級)	21
健康の森	ライフスタイル再発見!	15
	【注目】ホスピス・ボランティア養成講座	16
	【注目】専門医に訊く「認知症予防」	22
	太極拳(上級)	14
	太極拳(初級)	15
	【New】脳と身体に効く太極拳(初級:24式)	17
	脳と身体に効く太極拳(初級:八法五歩)	16
	開講講座数 合計	39
受講者数 合計		936

ROCK 2025 年度後期 生涯学習講座（2025 年 9 月 24 日～2026 年 2 月 28 日）

分野	講座名	受講者数
文化・教養の森	社会人のための金融経済教室	29
	国防から読み解く国内外情勢(第6弾):拡大版	19
	国防から読み解く国内外情勢 (第5弾)	29
	国防から読み解く国内外情勢 (第4弾)	29
	激動の世界の読み方	50
	激動の世界の読み方 <11月13日>	47
	激動の世界の読み方 <10月9日>	55
	楽しむかな書道(中級～上級)	15
	小筆に親しむかな書道 (初級～中級)	15
	茶道文化史～茶碗の見方一掌に宇宙を抱くⅥ～京焼Ⅲ	10
	日中の異文化コミュニケーション	12
	江戸時代の古文書を読む	15
	はじめての西洋美術史 美術の歩み	53
	「川柳」＝魔法の文芸！	10
	空海が開いた宇宙 密教の世界を旅する	56
	【リピート】中世日本のカミ・ホトケ	38
ことばの森	話そう!韓国語会話(中級)	11
	『時事中国語の教科書』2025 年度版を読んで論説体中国語を学ぼう！	10
	中国語会話(中上級)	13
	中国語会話(中級1)	8
	中国語会話 (初級から中級へ)	8
	ドイツ語講読(初級～中級)	10
	Comparing Worldwide Cultures (中級)	12
	Reading for Vocabulary(初級～中級)	14
	Window on Europe(中級～上級)	18
	Challenge Your Communication Skills(初中級)	15
	Building Listening and Comprehension Skills (中級)	17
	学ぼう！ガイドにも役立つやさしい英語表現 (中級)	17
	おとなのための英語教室(初級)	24
健康の森	ライフスタイル再発見！	15
	専門医に訊く「認知症予防」	12
	太極拳 (上級)	14
	太極拳 (初級)	17
	脳と身体に効く太極拳(初級:24式)	18
	脳と身体に効く太極拳(初級:八法五歩)	12
開講講座数 合計		35
受講者数 合計		747

5-4-3 評価

2025 年度は、講座内容の充実と時代性を踏まえたテーマ設定により、安定した受講者数を維持するとともに、特別講演会においては高い集客を実現した。特に、政治・国際関係・安全保障分野における講座は関心が高く、社会的関心の高いテーマを的確に取り上げたことが評価できる。

また、著名な講師の招聘とタイムリーなテーマ設定により、地域に開かれた大学としてのプレゼンス向上にも寄与した。これにより、新規会員数は前年度に引き続き堅調に推移し、ROCK の活動基盤の強化につながった。

5-4-4 課題及び改善・向上方策

学期末には、全ての講座において受講者アンケートを実施し、講座に対する指摘や要望を事務スタッフおよび講師にフィードバックし、次期講座の改善に活用した。今後も受講者の関心やニーズを的確に把握しながら、新規講座の企画・検討を進めていく必要がある。

また「特別講演会」においては、引き続き時代の潮流を踏まえたテーマ設定と、全国的に知名度の高い講師の招聘を進めることで、新規会員の獲得および認知度の向上を図る。

加えて、広報手法のさらなる高度化を図り、既存会員の継続受講の促進とともに、新規層の開拓を進める

ことが求められる。

内部質保証のためのチェックリスト

- ☑地域社会におけるコミュニケーション基地としての役割を果たしているか
- ・ROCK HP <https://rock.nextacademy.jp/>

5-5 サステナビリティ推進機構

5-5-1 目的・目標

2023 年 4 月に設立された本機構は、「持続可能性」を教育・研究・実践の中心に据え、地球と共存する未来を築くためのリーダーシップを育成することを目的として、以下の活動を推進している。

- (1) 社会実装を促進する仕組みづくり：産学連携および地域社会との協働を通じて、学生が持続可能な社会の構築に主体的に関わる機会を創出する。
- (2) 学生・教職員一体型の環境づくり：多様性に富み、持続可能なキャンパスの実現に向けて、学生と教職員が協働して課題解決に取り組む体制を構築する。
- (3) 「サステナビリティ」を軸とした教育・実践の高度化と発信：全学的な教育活動および社会連携活動を通じて、麗澤におけるサステナビリティの理念（Reitaku Spirit）を内外に発信する。

5-5-2 本年度の活動

- (1) 「麗澤 SDGs フォーラム 2025」を中核とした全学的展開の推進
 - ① 学生主体の運営体制の強化
前年度に立ち上げた学生運営組織を基盤として、企画・運営の主体を学生へと段階的に移行し、より自律的な運営体制を確立した。
 - ② 教育・実践の連動による展開
全学対象授業「SDGs と道徳」等と連動させながら、フォーラムを単発イベントにとどめず、教育プロセスの一環として位置づけた。
 - ③ 学内外連携の拡充
工学系プロジェクト（EV 関連企画等）との連携をはじめ、分野横断的な協働を推進し、フォーラムの内容をより実践的かつ社会接続的なものへと発展させた。
 - ④ フォーラムの開催
学生プレゼンテーション、外部講師による講演、学生団体の活動紹介等を統合した全学的イベントとして実施し、学内外からの高い参加を得た。
- (2) 学部横断型教育の推進
 - ① 全学対象授業「SDGs と道徳」の継続的实施
 - ② デザイン思考および実践型教育の展開
前年度の教員海外研修の成果を踏まえ、実践的教育プログラム（Transformative Leadership in Action）の導入・展開を進めた。とりわけ、学生の主体性と社会課題解決能力の育成を重視した教育の構築が進展した。
- (3) 全学的サステナビリティ推進体制の強化
大学の基本方針に基づき、「文理融合・横断型のサステナビリティ教育」の推進を軸として、学内各局部との連携を強化し、サステナビリティを基盤とする教育・実践の全学的展開を推進した。

5-5-3 評価

2025 年度は、本機構の活動が「展開・制度化」の段階へと進んだ一年であった。前年度までの基盤整備を踏まえ、SDGs フォーラムを中核とする諸活動が、教育・実践・組織の各側面において有機的に連動し始めた点は特筆に値する。

5-5-4 課題及び改善・向上方策

本年度の成果を踏まえ、今後の課題として以下の点が挙げられる。

①SDGs フォーラムの持続可能な運営体制の確立

学生主体化は進展したものの、安定的運営のためには、組織体制および支援体制のさらなる制度化が求められる。

②教育プログラムの体系化

各種授業・活動が有機的に連動しつつある一方で、サステナビリティ教育全体としての体系化・可視化が今後の課題である。

③全学的浸透のさらなる推進

サステナビリティが大学の基盤的理念であるという認識を、全教職員・学生に一層浸透させる必要がある。

これらの課題を踏まえ、次年度は以下の方策を推進する。

(1) SDGs フォーラムを核とした活動の制度化および高度化

(2) 学生主体の組織運営のさらなる強化と支援体制の整備

(3) サステナビリティ教育の体系的カリキュラム化の推進

(4) 学内外連携を通じた社会実装型教育の拡充

6-1 事務組織

令和7年4月1日付 学校法人廣池学園組織図



(2) 学校法人廣池学園役職者一覧表

職 名	氏 名
理事長	廣池 幹堂
副理事長	長井 孝介
常務理事	徳永 澄憲
	小西 直之
	廣池 慶一
理 事	黒須 里美
	小林 宏明
	櫻井 譲
	鈴木 規子
	橋本 光世
	藤田 知則
	松浪 進
	森光 孝雅
監 事	木津 孝道
	濱井 利一
	風澤 俊夫

(2025 年 9 月 1 日現在)

職 名	氏 名
大学事務局長	平野 和芳
副部長	石光 俊明
	大本 俊介
	吉田 保幸
瑞浪事務部長	川瀬 達也
法人事務局長	小林 宏明
総務部長	江森 靖
広報・企画部長	廣池 慶一
情報システム部長	平野 和芳
財務部長	橋富 英仁
人事部長	小林 宏明
収益事業部長	江森 靖

(3) 麗澤大学役職者一覧

(2025 年 9 月 1 日現在)

職 名	任 期	氏 名	就任年月日	期
学 長	4 年	徳永 澄憲	2019 年 4 月 1 日	2
副学長(教育担当)	4 年	渡邊 信	2019 年 4 月 1 日	2
副学長(学生・広報担当)	4 年	廣池 慶一	2025 年 4 月 1 日	4
副学長(研究担当)	4 年	柴崎 亮介	2023 年 4 月 1 日	1
副学長(経営企画・キャリア担当)	4 年	唐木 重典	2023 年 4 月 1 日	1
副学長(国際交流担当)		黒須 里美	2025 年 4 月 1 日	1
学長補佐(産官学連携担当)	2 年	清水 千弘	2022 年 4 月 1 日	2
学長補佐(将来構想・総合安全保障プログラム担当)	2 年	岩澤 知子	2019 年 4 月 1 日	3
学長補佐(教育理念担当)	2 年	堀内 一史	2025 年 4 月 1 日	1
外国語学部長	2 年	犬飼 孝夫	2025 年 4 月 1 日	1
経済学部長	2 年	小高 新吾	2025 年 4 月 1 日	1
国際学部長	2 年	野林 靖彦	2020 年 4 月 1 日	3
経営学部長	2 年	近藤 明人	2024 年 4 月 1 日	1
工学部長	2 年	柴崎 亮介	2024 年 4 月 1 日	1
言語教育研究科長	2 年	野林 靖彦	2021 年 4 月 1 日	2
経済研究科長	2 年	近藤 明人	2025 年 4 月 1 日	1
学校教育研究科長	2 年	井出 元	2018 年 4 月 1 日	4
CEC センター長	2 年	ストラック アンドリュウ N.	2019 年 4 月 1 日	3
国際総合研究機構長	2 年	清水 千弘	2025 年 4 月 1 日	1
基盤教育機構長	2 年	渡邊 信	2022 年 4 月 1 日	2
サステナビリティ推進機構長	2 年	岩澤 知子	2023 年 4 月 1 日	1
道德教育センター長	2 年	宮下 和大	2019 年 4 月 1 日	3
日本語教育センター長	2 年	金 孝卿	2022 年 4 月 1 日	2
情報・データサイエンス教育センター長	2 年	清水 千弘	2025 年 7 月 5 日	1
キャリア教育センター長	2 年	唐木 重典	2025 年 4 月 1 日	1
教職センター長	2 年	齋藤 之誉	2025 年 4 月 1 日	1
地域連携センター長	2 年	大澤 義明	2025 年 4 月 1 日	1
国際交流センター長	2 年	黒須 里美	2025 年 4 月 1 日	1
ROCK 長	2 年	岩澤 知子	2016 年 4 月 1 日	5
図書館長	2 年	千葉 庄寿	2025 年 4 月 1 日	1
大学事務局長	—	平野 和芳	2025 年 9 月 1 日	—

6-2 学内委員会

6-2-1 会議

(2025 年 11 月 20 日現在)

名 称	議 長	構成メンバー	事務所管
大学執行部会議	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、廣池 慶一、柴崎 亮介、唐木 重典、黒須 里美 (学長補佐) 堀内 一史、清水 千弘、岩澤 知子 (学部長) 犬飼 孝夫、小高 新吾、近藤 明人、野林 靖彦 (研究科長) 井出 元 (大学事務局) 平野 和芳、吉田 保幸、大本 俊介、石光 俊明	大学総務課 学長室
学部長定例	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、廣池 慶一、柴崎 亮介、唐木 重典、黒須 里美 (学部長) 犬飼 孝夫、小高 新吾、近藤 明人、野林 靖彦 (大学事務局) 平野 和芳、吉田 保幸、大本 俊介、石光 俊明	学長室
大学事務局会議	事務局長	大学事務局の副部長及び課長	大学総務課

6-2-2 全学委員会

(2025 年 11 月 20 日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
学生委員会	廣池 慶一 (代行) 堀内一史	(外) 草本 晶 (経) 森田 龍二 (国) 中園 長新 (営) 冬月 律 (工) 宗 健 (大学事務局) 川口 良	学生課
自己点検・認証 評価委員会	徳永 澄憲 (副) 唐木 重典	(副学長) 渡邊 信、唐木 重典、柴崎 亮介、廣池 慶一、 黒須 里美 (大学事務局) 平野 和芳 (監査室) 長谷川善仁	学長室
FD 委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信	(副学長) 廣池 慶一、柴崎 亮介、唐木 重典、黒須 里美 (学長補佐) 堀内 一史、岩澤 知子、清水 千弘、 (学部長) 犬飼 孝夫、小高 新吾、野林 靖彦、近藤 明人 (研究科長) 井出 元 宮下 和大、ストラック アンドリュー N.、大越 利之、石光 俊明、宗 健 (大学事務局) 平野 和芳、小生方 俊明、吉田 保幸、藍川 仁美	学長室
入学試験委員会	徳永 澄憲 (副) 渡邊 信	(事務局長) 平野 和芳 (大学事務局) 大本 俊介、西野 正記	大学入試・ 広報課
		★出題委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
		★点検委員会 (委員長) 渡邊 信 ※副委員長及び委員は非公表	
教員倫理委員会	徳永 澄憲	(副学長) 渡邊 信、廣池 慶一、柴崎 亮介、唐木 重典、 黒須 里美 (学部長) 犬飼 孝夫、小高 新吾、近藤 明人、野林 靖彦 (研究科長) 井出 元 (大学事務局) 平野 和芳	大学総務課
紀要編集委員会	渡邊 信	(外) 日影 尚之 (国) 野林 靖彦 (営) 寺本 佳苗 (工) 大岡 昌博	大学総務課
寮教育委員会	堀内 一史 (副) 宮下 和大	橋本 富太郎、邱 瑋琪、江島 顕一、熊野留理子、陳 玉雄	学生課
教員利益相反防 止委員会	徳永 澄憲	(研究担当) 柴崎 亮介 (研究機構) 清水 千弘 (大学事務局) 平野 和芳、馬場 靖憲	大学総務課
発明審査委員会	徳永 澄憲	(研究担当) 柴崎 亮介 (研究機構) 清水 千弘 (大学事務局) 平野 和芳、馬場 靖憲	大学総務課

6-2-3 臨時委員会 2025 年度は臨時委員会の設置なし

6-2-4 附属機関等運営委員会

(2025 年 11 月 20 日現在)

名 称	委員長	委 員	事務所管
基盤教育機構 運営委員会	渡邊 信 (副)森 秀夫	宮下 和大、ストラック アンドリュ N.、唐木 重典、家田 章子、齋藤 之 誉、大澤 義明、吉田 健一郎	教務・国際交流課
サステナビリティ 推進機構	岩澤 知子	花田 太平、小田 理代、佐藤 裕視、別宮 玲、新井 亜弓 (アドバイザー) 唐木 重典、廣池 慶一、宗 健 (オブザーバー) 吉田 健一郎、大越 利之、河野 洋、大澤 義明 (大学事務局) 大西 航、濱口 沙織	学長室
道德教育センター 運営委員会	宮下 和大 (副)江島 顕一	川久保 剛、橋本 富太郎、大野 正英、寺本 佳苗、小塩 篤史、 冬月 律	教務・国際交流課
CEC 運営委員会	ストラック アンドリュ N.	渡邊 信、山下 美樹、萩野 覚、熊野 留理子、新井 亜弓 ミッCHEL コリン、黒須 里美、西澤 倫	教務・国際交流課
情報・データサイエ ンス教育センター 運営委員会	清水 千弘 (副)清田 陽司 (副)宗 健	(外) 小田 理代 (経) 池川真里亜 (国) 中園 長新 (営) 吉田 健一郎、福田 誠、新井 優太、(工) 小塩 篤史 (ICT) 平野 和芳、神田 彰信、加藤 国雄 (オブザーバー) (外) 千葉 庄寿 (経) 大越 利之	教務・国際交流課 情報システム課
キャリア教育 センター 運営委員会	唐木 重典	(外) 千葉 庄寿 (経) 森田 龍二 (国) 野林 靖彦 (営) 倍 和博 (工) 塚田 義典 (大学事務局) 石光 俊明、関根 那美、中曽根 睦己、荒井 秀祐	キャリア支援課
日本語教育 センター 運営委員会	金 孝卿 (副)家田 章子	黒須 里美、堀内 一史 (経研) (経) 陳 玉雄 (外) 千葉 庄寿 (国) 大関 浩美 (営) 横田 理宇 (工) 陳 寅	教務・国際交流課
教職センター 運営委員会	齋藤 之誉 (副)江島 顕一	渡邊 信、望月 正道、森川 嘉之、西澤 倫、松原 好広、 (オブザーバー) 佐藤 良子	教務・国際交流課
地域連携センター 運営委員会	大澤 義明 (副)土田 尚弘	(外) 花田 太平 (国) 井上 里鶴 (経) 欧阳 君顔 (工) 大澤 義明 (大学事務局) 小西 真澄、大溝 輝男 (学外) 柏市、柏商工会議所、(公財)モラロジー道德教育財団 アドバイザー：清水 聖士、山川 和彦	教務・国際交流課
国際交流センター 運営委員会	黒須 里美 (副)河野 洋	日影 尚之、高本 香織、陳 玉雄、金 孝卿、清水 麗 近藤 明人、山下美樹、佐藤裕視、武井 佑介 (オブザーバー) 松島 正明	教務・国際交流課
学生相談室 運営委員会	廣池 慶一 (代行)堀内 一史	(外) 草本 晶 (経) 森田 龍二 (国) 中園 長新 (営) 冬月 律 (工) 宗 健 (大学事務局) 石光 俊明、吉田 保幸、今井 昇、川口 良	学生相談室
図書館 運営委員会	千葉 庄寿	(外) コリンズ・クリスティ (経) 平山 賢一 (国) 合崎 京子 (営) 江島 顕一 (工) 河野 洋 (オブザーバー) ミッCHEL・コリン (大学事務局) 吉田 保幸、石光 俊明	図書館
ROCK 運営委員会	岩澤 知子	吉田 健一郎、花田 太平 (オブザーバー) 古森 義久、廣池 慶一 (大学事務局) 鷺津 泰邦、岡野 正樹	ROCK

6-2-5 外国語学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	犬飼 孝夫	教務主任：田中 俊弘 教務副主任：小田 理代 専攻長：マクノートン A.S.、高本 香織、草本 晶、清水 麗	学長室
教務・カリキュラム 検討委員会	田中 俊弘	伊藤 綾香、温 琳、齋藤 貴志、高本 香織、武井 佑介、千葉 庄寿、橋本 富太郎、濱野 英巳、日影 尚之、マクノートン A.S	教務・国際交流課

6-2-6 経済学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	小高 新吾	副学部長：大越 利之 教務主任：大越 利之(兼) 教務副主任：池川 真里亜、森田 龍二、桑原 進	学長室

6-2-7 国際学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	野林 靖彦	教務主任：櫻井 良樹 教務副主任：中園 長新 専攻長：松島 正明、大関 浩美、陳 玉雄、阿部 亮子 日本語教育センター長：金 孝卿	学長室

6-2-8 経営学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	近藤 明人	教務主任：江島 顕一 教務副主任：冬月 律、横田 理宇、吉田 健一郎	学長室

6-2-9 工学部委員会

名 称	委員長	委 員	事務所管
運営委員会	柴崎 亮介	副学部長：大澤 義明 教務主任：宗 健 専攻長：小塩 篤史、鈴木 高宏	学長室

6-2-10 言語教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会 FD 委員会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	野林 靖彦	大関 浩美、金 孝卿	

6-2-11 経済研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会	籠 義樹	大越 利之、近藤 明人、陳 玉雄、倍 和博	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大越 利之、近藤 明人、清水 千弘、陳 玉雄、徳永 澄憲、倍 和博、ラウ シン イー	
FD 検討会	籠 義樹	ヴィクトリア W.M.、大越 利之、近藤 明人、清水 千弘、陳 玉雄、徳永 澄憲、倍 和博、ラウ シン イー	

6-2-12 学校教育研究科委員会

名 称	委員長	委 員 (50 音順)	事務所管
運営委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、松原 好広	教務・国際交流課 (大学院担当)
人事委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、松原 好広	
FD 委員会	井出 元	江島 顕一、川久保 剛、鈴木 明雄、松原 好広、橋本 富太郎、宮下 和大、冬月 律	

内部質保証のためのチェックリスト

- ☒学長がリーダーシップを適切に発揮できる体制を構築し、必要な規則を整備しているか。
- ☒大学の意思決定の権限と責任が明確になっているか。
 - ・規程 第2編 大学＞第1章 学則 麗澤大学学則
- ☒教授会などの組織上の位置付け及び役割が明確になっており、機能しているか。
 - ・規程 第2編 大学＞第2章 会議・委員会 麗澤大学会議規程
- ☒教育研究活動のための管理運営の遂行に必要な職員を適切に配置し、役割を明確にしているか。

- ☑職員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。
- ☑設置基準上必要な教員を確保し、適切に配置しているか。
- ☑教員の採用・昇任の方針に基づく規則を定め、かつ適切に運用しているか。
- ☑法令などに基づき、教学マネジメント指針を参考に、情報の公表を適切に行っているか。
 - ・「Reitaku Vision 2035」「麗澤大学中期目標」
 - 「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」「麗澤大学内部質保証の方針」（体制図）（公式サイト「大学の方針」内で公表）
 - <https://www.reitaku-u.ac.jp/images/180ddd1d27c847845e5cdf7cc081b1432e34fb92.pdf>
- ☑法人の業務の適正を確保するために必要な内部統制システムを適切に整備しているか。
 - ・第1編 法人 > 第3章 総務 > 第4節 監 査 学校法人廣池学園監事監査規程
 - ・第1編 法人 > 第1章 基本 学校法人廣池学園寄附行為
 - ・「麗澤大学内部質保証の方針」（体制図）
- ☑環境や人権について配慮しているか。
- ☑学内外に対する危機管理の体制を整備し、それが適切に機能しているか。
- ☑内部質保証のための恒常的な組織体制を整備しているか。
 - ・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」
 - ・「麗澤大学自己点検・評価システムとPDCAサイクルの仕組み」
- ☑内部質保証に関する全学的な方針を明示しているか。
 - ・「内部質保証の方針」を、大学公式サイト「大学の方針」内で公表。
 - <https://www.reitaku-u.ac.jp/images/b5d9e4f4534644f0fae933b7445d9ac5ae6fb66b.pdf>
- ☑内部質保証のための責任体制が明確になっているか。
 - ・「内部質保証の方針」
 - ・「自己点検委員・認証評価委員会」を設置し、内部質保証のための恒常的な組織体制を整備し、責任体制は明確にしている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
 「大学執行部会議」での方針決定を受け、「自己点検・認証評価委員会」が自己点検の方針や方法を作成するとともに、各学部長(学部教授会、学部運営委員会)・研究科長(研究科委員会)・大学事務局長に指示して点検を行い、結果をとりまとめ、点検結果の検証を行うというシステムを構築し運用することを通じて、内部質保証を機能させている。
 - ・「自己点検・認証評価委員会」の構成員は、学長(委員長)、副学長、学長補佐、学部長、研究科長、大学事務局長、大学事務局次長、大学事務局副部長、その他学長が推薦する者であり、内部質保証の中心的役割を担うことになった。以上のとおり内部質保証のための恒常的な組織体制は整備できている。
 - ・「麗澤大学学則第1条の2」「麗澤大学大学院学則第3条」
 教育研究水準の向上をはかり、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行うことに努める」と規定している。毎年、学則及び大学院学則に基づき、自ら組織的かつ定期的な点検・評価を行っている。
- ☑内部質保証のための自主的・自律的な自己点検・評価をどのように行っているか。
 - ・「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。
 その方法は、「自己点検・認証評価委員会」が主として評価体制、評価対象、評価項目等の全体の枠組みや方向性を確認・決定する。実施にあたっては、各学部・研究科及び各部署等が、それぞれ有するエビデンスに基づき詳細に点検・評価を行い、最終的に「自己点検・認証評価委員会」が内容を精査し、『麗澤大学年報』に取りまとめる手順で進めている。
 - ・『麗澤大学年報』の記述には、平成26(2014)年度より「課題及び改善・向上方策」という項目を各記述単位に加え、平成29(2017)年度よりは「視点別評価」（あるいは「評価」）という項目を加え、各年度における点検・評価を定期的に行うようにしている。
 - ・令和2(2020)年度より『麗澤大学年報』を過去に遡って検討・評価する作業を加えることを通じて、内部質保証に取り組んでいる。
 - ・令和2(2020)年度より「自己点検・認証評価委員会」が作成した「内部質保証のためのチェックシート」を用いて、現状を把握する作業も実施している。
 - ・これらの結果を「自己点検・認証評価委員会」がまとめて『麗澤自己点検・評価報告書』とし、学長に報告するとともに、学長から上位組織である学校法人本部に報告し、『麗澤大学年報』とともに公表してい

る。

- ・大学公式サイト

「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

- ☑エビデンスに基づく、自己点検・評価を定期的実施しているか。

「自己点検・認証評価委員会」の毎年度点検・評価活動を行っている。

- ☑自己点検・評価の結果を学内で共有しているか。

- ☑自己点検・評価、認証評価などの結果を積極的に公表・説明し、学生や学外関係者の理解・支持を得られるよう努力しているか。

・本学教職員はもとより、本学の保護者・卒業生・地域住民等のステークホルダーに対して、広く自己点検・評価結果を継続的に発信している。

- ・以下のとおり、大学公式サイトに掲載。

「自己点検・取組」>「大学期間別認証評価及び自己点検・評価」>「麗澤大学年報」「麗澤自己点検・評価報告書」を掲載 <https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity/141/>

- ☑現状把握のための十分な調査・データの収集と分析を行う体制を整備しているか。

- ☑アンケートや学生との対話をはじめとする、学修支援、学生生活、学修環境などに対する学生の意見・要望をくみ上げるシステムを適切に整備しているか。

・「全学委員会一覧」「自己点検・認証評価委員会」

・恒常的かつ必要に応じたデータの収集・分析等の取組を行っている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価自己点検評価書「基準6 内部質保証」より抜粋。

・具体的な調査・分析は、学部・研究科、事務局の各部署がそれぞれの改善計画に基づいて行い、IR 機能を統括する自己点検・認証評価委員会、FD 委員会、学生委員会などへ報告し、各委員会は実行のための提言を学長に行う。

・各部署では、「学生による授業改善アンケート」、「学生満足度アンケート」（「2-9-1 学生満足度調査」参照）、「留学支援アンケート」・「留学後アンケート」などの調査を毎年定期的に行っている。

・大学公式サイト「教育情報の公開」に「資格の取得状況」や「授業アンケート結果」を掲載

https://www.reitaku-u.ac.jp/about/activity_publication/

- ☑三つのポリシーを起点とした内部質保証を行い、その結果を教育研究の改善・向上に反映しているか。

・「授業改善アンケート」

・「自己点検・授業改善計画書」

・三つのポリシーを踏まえて点検・評価をし、改善に努めている。以下、令和3年度 大学機関別認証評価「基準6 内部質保証」自己点検評価書より抜粋。

・本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。

「麗澤大学内部質保証の方針」（体制図）

・「自己点検・認証評価委員会」は、「大学執行部会議」の指示に基づき、「各学部・各研究科・事務局」に自己点検を指示。この際、自己点検方法も指示する。この際に、三つのポリシー、麗澤大学中期計画等を踏まえた「内部質保証のためのチェックシート」と「過去5年間の『麗澤大学年報』評価・改善チェックシート」を用いる。

・令和元(2019)年度には、これまでの長期計画(平成29(2017)年度策定「麗澤大学 Vision 2027」)をブラッシュアップして「Reitaku University Vision 2035」を定めるとともに、麗澤大学中期計画(令和2(2020)年度～令和4(2022)年度)を策定し、具体的な方針を定めた。

・令和3(2021)年度は年度初めに、「Reitaku University Vision2035」及び「中期計画」に関してPDCAサイクルを確実に回すとともに、全ての教職員に情報を共有し、教育活動に理解を深めるために、一連の「中期計画2020年度の総括」と「2021年度の重点事業等」報告会を開催した。

・令和5(2023)年度は、第2期中期計画の初年度として、5つの方針に基づき、各部署の方針・アクションプランに基づき実施。進捗確認として、クォーター毎のヒアリング、セメスター後の振り返りを実施した。

・令和6(2024)年度は、第2期中期計画の2年度目として、5つの方針に基づき、各部署の方針・アクションプランに基づき実施。進捗確認として、クォーター毎のヒアリング、セメスター後の振り返りを実施した。

- ☑自己点検・評価、認証評価及び設置計画履行状況等調査などの結果を踏まえた中期的な計画に基づいた大学運営の改善・向上のための内部質保証の仕組みが機能しているか。

・「Reitaku University Vision 2035」「麗澤大学中期計画」（第1期・第2期）に基づき、教職員が一丸と

なって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努め、内部質保証の仕組みが機能している。以下、令和 3 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準 6 内部質保証」より抜粋。

- ・ 本学では自己点検・評価の結果を活用し、PDCA サイクルが機能するよう、教職員が一丸となって、全学的かつ恒常的な自己点検・評価に努めている。
- ・ 「麗澤大学内部質保証の方針」(体制図)
- ・ 以前から学校法人全体の取り組みとして、「事業計画書」及び「事業報告書」『麗澤大学年報』を作成する際にも、PDCA サイクルが機能するよう努めていた。それを改めて明確化したものであるといえる。

第 2 期中期計画 方針・進捗確認シート

学校法人廣池学園	令和 7 年度	事業計画書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/
学校法人廣池学園	令和 6 年度	事業計画書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/
学校法人廣池学園	令和 5 年度	事業計画書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/
学校法人廣池学園	令和 4 年度	事業計画書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/
学校法人廣池学園	令和 3 年度	事業計画書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/
学校法人廣池学園	令和 2 年度	事業報告書	https://www.reitaku.jp/disclosure/financial/

以下は、令和 3 年度 大学機関別認証評価 自己点検評価書「基準 6 内部質保証」資料として保管。

【Reitaku University Vision 2035】

【麗澤大学中期計画(令和 2(2020)年度～令和 4(2022)年度)】

【全学「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

【学部「中期計画 2020 年度の総括」と「2021 年度の重点事業等」報告会】

6-3 財務

2025年度の財務情報の公表実績、廣池学園／麗澤大学の財務比率並びに計算書類は、(1)～(9)のとおりである。なお、計算書類の表示金額は単位未満を四捨五入しており、内訳金額の合計と合計欄の金額が一致しない場合がある。

(1) 財務情報の公表

1) 閲覧の方法

閲覧の方法	廣池学園ホームページに要約を公開し、誰でも自由に閲覧できる。詳細を必要とする場合は、閲覧申請書を総務部総務課に提出し、総務部長の許可を得た上で、総務部総務課員立会いのもと閲覧できる。
-------	---

2) その他の開示方法

年報			大学機関誌			財務状況に関する報告書			学内 LAN			ホームページ (Website 等)			その他 (一般向けの 経済誌等)			開示請求があれば対応する		
資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借	資金	事業	貸借
○	○	○				○	○	○		○		○	○	○				○	○	○

(2) 事業活動収支計算書関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	49.54%	53.24%	55.29%	54.96%	50.88%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	82.71%	87.49%	91.93%	92.63%	85.23%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	31.10%	37.21%	40.95%	40.55%	40.40%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	16.65%	19.33%	21.52%	18.93%	18.43%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	2.37%	△ 11.68%	△ 6.98%	△ 13.11%	△ 11.28%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	105.37%	154.05%	250.25%	125.25%	122.46%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	59.90%	60.86%	60.15%	59.33%	59.69%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	8.10%	6.21%	5.37%	5.61%	4.95%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	8.01%	5.99%	5.76%	5.40%	4.85%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	16.46%	18.54%	25.79%	18.42%	20.29%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	16.48%	17.61%	18.25%	18.55%	19.65%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	7.34%	27.50%	57.25%	9.69%	9.13%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	17.77%	16.26%	14.95%	17.97%	17.01%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	2.69%	△ 9.82%	△ 17.79%	△ 14.43%	△ 9.70%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	△ 0.40%	△ 13.66%	△ 21.74%	△ 17.97%	△ 13.25%

(3) 事業活動収支計算書関係比率(麗澤大学)

	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	人件費比率	人件費／経常収入	49.27%	51.46%	55.10%	54.57%	48.39%
2	人件費依存率	人件費／学生生徒等納付金	60.70%	63.45%	68.09%	69.65%	62.98%
3	教育研究経費比率	教育研究経費／経常収入	33.46%	41.44%	40.58%	42.46%	44.44%
4	管理経費比率	管理経費／経常収入	9.67%	11.71%	12.37%	12.48%	10.88%
5	借入金等利息比率	借入金等利息／経常収入	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
6	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額／事業活動収入	6.99%	△ 9.70%	△ 8.09%	△ 9.11%	△ 6.19%
7	基本金組入後収支比率	事業活動支出／(事業活動収入－基本金組入額)	98.83%	109.70%	116.79%	115.72%	116.13%
8	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金／経常収入	81.16%	81.11%	80.93%	78.35%	76.84%
9	寄付金比率	寄付金／事業活動収入	2.92%	3.96%	3.47%	3.19%	3.16%
	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金／経常収入	2.85%	3.95%	3.26%	3.03%	3.16%
10	補助金比率	補助金／事業活動収入	10.31%	11.32%	10.95%	11.58%	16.00%
	経常補助金比率	教育活動収支の補助金／経常収入	10.32%	10.36%	10.97%	11.43%	14.68%
11	基本金組入率	基本金組入額／事業活動収入	5.89%	0.00%	7.45%	5.72%	8.56%
12	減価償却額比率	減価償却額／経常支出	16.17%	13.91%	14.11%	19.59%	179.50%
13	経常収支差額比率	経常収支差額／経常収入	7.57%	△ 4.65%	△ 8.07%	△ 9.52%	△ 3.71%
14	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額／教育活動収入計	6.98%	△ 5.34%	△ 8.91%	△ 10.07%	△ 4.26%

(4) 貸借対照表関係比率(廣池学園)

	比率	計算式	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
1	固定資産構成比率	固定資産／総資産	92.55%	93.26%	92.52%	92.30%	91.01%
2	有形固定資産構成比率	有形固定資産／総資産	42.23%	44.29%	50.83%	50.26%	48.99%
3	特定資産構成比率	特定資産／総資産	48.54%	46.83%	39.23%	39.62%	39.58%
4	流動資産構成比率	流動資産／総資産	7.45%	6.74%	7.48%	7.70%	8.99%
5	固定負債構成比率	固定負債／（総負債＋純資産）	2.88%	2.72%	2.78%	2.91%	2.88%
6	流動負債構成比率	流動負債／（総負債＋純資産）	3.87%	3.79%	4.02%	4.68%	5.78%
7	内部留保資産比率	（運用資産－総負債）／総資産	49.13%	46.81%	38.61%	39.52%	39.53%
8	運用資産余裕比率	（運用資産－外部負債）／経常支出	4.73年	4.13年	3.19年	3.14年	2.99年
9	純資産構成比率	純資産／（総負債＋純資産）	93.25%	93.49%	93.20%	92.41%	91.35%
10	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額／（総負債＋純資産）	△ 6.30%	△ 8.78%	△ 17.20%	△ 20.39%	△ 22.96%
11	固定比率	固定資産／純資産	99.24%	99.76%	99.27%	99.89%	99.64%
12	固定長期適合率	固定資産／（純資産＋固定負債）	96.27%	96.94%	96.39%	96.84%	96.59%
13	流動比率	流動資産／流動負債	192.62%	177.64%	186.11%	164.43%	155.55%
14	総負債比率	総負債／総資産	6.75%	6.51%	6.80%	7.59%	8.65%
15	負債比率	総負債／純資産	7.24%	6.97%	7.30%	8.21%	9.47%
16	前受金保有率	現金預金／前受金	248.00%	213.99%	192.10%	199.00%	208.14%
17	退職給与引当特定資産保有率	退職給与引当特定資産／退職給与引当金	102.85%	107.82%	105.67%	101.73%	101.89%
18	基本金比率	基本金／基本金要組入額	99.79%	99.88%	99.96%	99.96%	99.97%
19	減価償却比率	減価償却累計額（図書を除く）／ 減価償却資産取得価額（図書を除く）	58.46%	59.90%	54.15%	56.15%	58.00%
20	積立率	運用資産／要積立額	91.97%	85.81%	71.19%	70.57%	69.33%

(5) 要積立額に対する金融資産の状況(廣池学園)

(単位：千円)

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産	要積立額	金融資産
退職給与引当金	1,635,371	1,682,000	1,560,037	1,682,000	1,591,790	1,682,000	1,653,399	1,682,000	1,623,745	1,654,390
減価償却累計額	23,934,743	16,621,394	24,197,525	15,128,106	25,220,177	10,882,428	26,502,767	10,879,428	27,837,993	10,729,508
2号基本金引当資産	348,807	348,807	348,807	348,807	0	0	0	0	0	0
3号基本金引当資産	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000	10,210,000
4号基本金	470,000		470,000		470,000		573,000		573,000	
借入金	0		0		0		0		0	
未払金・割賦金	310,288		198,844		188,291		165,734		135,085	
その他引当特定資産		0		0		0		0		0
現金預金		4,431,895		3,792,482		3,580,746		4,303,727		4,908,456
有価証券		1,280		1,280		1,280		1,280		1,280
未収入金		42,277		122,588		739,215		105,389		199,235
計	36,909,209	32,737,653	36,985,213	31,285,263	37,680,258	27,095,669	39,104,900	27,181,823	40,379,823	27,702,869
総資産		59,460,036		58,443,803		58,047,987		57,468,536		57,082,418
総資産に対する金融資産の割合		55.06%		53.53%		46.68%		47.30%		48.53%
4号基本金に対する現金預金の割合		942.96%		806.91%		761.86%		751.09%		856.62%

学生生徒等納付金に係る学生数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
麗澤大学大学院	36	29	28	37	29
麗澤大学	2,664	2,553	2,501	2,643	3,000
麗澤高等学校	708	693	714	725	732
麗澤高等学校（通信制）	-	109	111	144	180
麗澤中学校	466	480	481	472	474
麗澤瑞浪高等学校	346	277	264	286	312
麗澤瑞浪中学校	176	169	176	156	159
麗澤幼稚園	174	165	153	147	168
合計	4,570	4,475	4,428	4,610	5,054

(6) 事業活動収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	3,098	2,975	2,934	3,156	3,634
	手数料	53	47	33	60	56
	寄付金	109	145	118	122	150
	経常費等補助金	394	380	398	460	694
	付随事業収入	56	48	75	147	134
	雑収入	83	49	39	63	37
	教育活動収入計	3,793	3,643	3,598	4,007	4,704
	事業活動支出の部					
	人件費	1,881	1,887	1,998	2,198	2,289
	教育研究経費	1,277	1,520	1,471	1,710	2,102
	管理経費	369	429	448	503	515
	徴収不能額等	1	1	1	0	0
	教育活動支出計	3,528	3,838	3,918	4,411	4,905
	教育活動収支差額	265	△ 194	△ 321	△ 403	△ 200
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	24	22	27	19	25
	その他の教育活動外収入	0	2	1	1	0
	教育活動外収入計	24	24	28	20	25
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	24	24	28	20	25
経常収支差額		289	△ 170	△ 293	△ 383	△ 175
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	0	0	0
	その他の特別収入	3	42	8	32	77
	特別収入計	3	42	8	32	77
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	25	232	9	2	3
	その他の特別支出	0	0	0	15	196
	特別支出計	25	232	9	18	199
	特別収支差額	△ 22	△ 189	△ 1	14	△ 122
基本金組入前当年度収支差額		267	△ 360	△ 294	△ 370	△ 298
基本金組入額合計		△ 225	0	△ 271	△ 232	△ 411
当年度収支差額		42	△ 360	△ 565	△ 602	△ 709
(参考)						
事業活動収入計		3,820	3,709	3,634	4,059	4,806
事業活動支出計		3,553	4,069	3,928	4,429	5,104

(7) 事業活動収支計算書(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	4,280	4,155	4,189	4,438	4,971
	手数料	91	87	87	106	104
	寄付金	572	409	401	404	404
	経常費等補助金	1,177	1,202	1,271	1,388	1,637
	付随事業収入	564	575	630	750	806
	雑収入	241	168	160	171	146
	教育活動収入計	6,925	6,596	6,738	7,256	8,067
	事業活動支出の部					
	人件費	3,540	3,635	3,850	4,111	4,237
	教育研究経費	2,222	2,540	2,852	3,033	3,364
	管理経費	1,190	1,320	1,499	1,416	1,535
	徴収不能額等	1	2	2	0	0
	教育活動支出計	6,953	7,498	8,203	8,559	9,136
	教育活動収支差額	△ 28	△ 901	△ 1,465	△ 1,304	△ 1,069
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	208	213	210	213	252
	その他の教育活動外収入	13	18	16	12	8
	教育活動外収入計	220	231	226	224	260
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額	220	231	226	224	260
経常収支差額		192	△ 670	△ 1,239	△ 1,079	△ 808
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	0	1	1	101
	その他の特別収入	7	104	723	109	117
	特別収入計	7	104	724	109	218
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	30	243	22	8	13
	その他の特別支出	0	0	0	17	361
	特別支出計	30	243	22	25	374
	特別収支差額	△ 23	△ 140	702	84	△ 155
	基本金組入前当年度収支差額	169	△ 810	△ 536	△ 995	△ 964
基本金組入額合計		△ 525	△ 1,906	△ 4,402	△ 735	△ 780
当年度収支差額		△ 356	△ 2,716	△ 4,938	△ 1,731	△ 1,744
前年度繰越収支差額		△ 3,459	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	△ 11,715
基本金取崩額		70	1,330	84	0	353
翌年度繰越収支差額		△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	△ 11,715	△ 13,107
(参考)						
事業活動収入計		7,153	6,931	7,688	7,589	8,546
事業活動支出計		6,983	7,741	8,225	8,584	9,509

(8) 資金収支計算書(麗澤大学)

(単位：百万円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	3,098	2,975	2,934	3,156	3,634
手数料収入	53	47	33	60	56
寄付金収入	110	145	118	122	150
補助金収入	394	420	398	470	769
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	56	50	76	148	134
受取利息・配当金収入	24	22	27	19	25
雑収入	83	49	39	77	38
借入金等収入	0	0	0	0	0
収入の部合計	3,818	3,708	3,626	4,052	4,805
支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	1,877	1,926	1,985	2,146	2,215
教育研究経費支出	745	1,022	964	894	1,270
管理経費支出	331	393	403	470	465
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	233	333	335	248	428
設備関係支出	46	79	409	115	101
支出の部合計	3,231	3,753	4,096	3,873	4,481

(9) 貸借対照表(廣池学園)

(単位：百万円)

科 目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	55,028	54,505	53,706	53,046	51,953
流動資産	4,432	3,938	4,342	4,423	5,130
資産の部合計	59,460	58,444	58,048	57,469	57,082
固定負債	1,712	1,589	1,614	1,673	1,642
流動負債	2,301	2,217	2,333	2,690	3,298
負債の部合計	4,013	3,806	3,947	4,363	4,940
基本金	59,192	59,768	64,086	64,821	65,249
繰越収支差額	△ 3,745	△ 5,130	△ 9,985	△ 11,715	△ 13,107
純資産の部合計	55,447	54,638	54,101	53,106	52,142
負債及び純資産の部合計	59,460	58,444	58,048	57,469	57,082

資 料 編

1. 教職員の構成

表 1-1 専任教員数

2025 年 5 月 1 日現在

学部	学科等	設置 基準数	在 職 者 数										
			教授		准教授		助教		講師		合計		
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
外国語 学部	外国語学科	13	13	4	5	6	2	1	13	6	33	17	50
	共通科目		3	1	0	1	0	0	0	0	3	2	5
	小計	13	16	5	5	7	2	1	13	6	36	19	55
経済 学部	経済学科	10	19	0	1	1	1	1	0	0	21	2	23
	共通科目		1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	小計	20	20	0	1	1	1	1	0	0	22	2	24
経営 学部	経営学科		6	3	6	1	1	0	0	0	13	4	17
	共通科目		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		6	3	6	1	1	0	0	0	13	4	17
国際 学部	国際学科	6	11	6	2	5	0	0	1	2	14	13	27
	共通科目	10	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	小計	16	12	6	2	5	0	0	1	2	15	13	28
工学部	工学科		10	0	4	3	0	0	0	0	14	3	17
	共通科目		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計		10	0	4	3	0	0	0	0	14	3	17

※設置基準数の大学全体の収容定員に応じた専任教員数は 24 名であり、上表には含めていない。

※大学設置基準第 11 条における「授業を担当しない教員」は含めていない。

※専任教員一人当たりの学生数

外国語学部 ～ 専任教員数 55 人：在籍学生数 924 人＝16.8 人

経済学部 ～ 専任教員数 24 人：在籍学生数 838 人＝34.9 人

経営学部 ～ 専任教員数 17 人：在籍学生数 388 人＝22.8 人

国際学部 ～ 専任教員数 28 人：在籍学生数 540 人＝19.3 人

工学部 ～ 専任教員数 17 人：在籍学生数 288 人＝16.9 人

表 1-2 専任教員数と非常勤教員数との比率の推移

< 学部 >

2025 年 5 月 1 日現在

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
専任教員							
外国語学部	54	36	36	45	50	52	55
経済学部	45	27	25	25	32	17	24
経営学部	—	—	—	—	—	15	17
国際学部	—	45	30	39	39	37	28
工学部	—	—	—	—	—	16	17
小 計	99	108	91	109	121	137	141
構成比率	46.3%	55.4%	54.8%	56.8%	60.5%	64.3%	63.2%
非常勤教員							
外国語学部	74	66	49	55	47	44	44
経済学部	41	21	25	25	25	20	23
経営学部	—	—	—	—	—	4	9
国際学部	—	0	1	3	7	8	5
工学部	—	—	—	—	—	0	1
小 計	115	87	75	83	79	76	82
構成比率	53.7%	44.6%	45.2%	43.2%	39.5%	35.7%	36.8%
合 計	214	195	166	192	200	213	223

<大学院>

2025 年 5 月 1 日現在

区分	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
専任教員							
言語教育研究科	22	21	12	11	11	9	11
経済研究科	28	23	26	23	20	21	17
学校教育研究科	12	11	9	9	10	10	10
小 計	62	55	47	43	41	40	38
構成比率	84.9%	84.6%	88.7%	91.5%	93.2%	90.9%	90.5%
非常勤教員							
言語教育研究科	3	3	-	-	-	1	-
経済研究科	2	1	-	-	-	-	1
学校教育研究科	6	6	6	4	3	3	3
小 計	11	10	6	4	3	4	4
構成比率	15.1%	15.4%	11.3%	8.5%	6.8%	9.1%	9.5%
合 計	73	65	53	47	44	44	42

※専任教員に学部からの兼任教員を含む

表 1-3 専任教員年齢構成

2025 年 5 月 1 日現在

学部・ 大学院	学科等	20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60～69 歳		70～79 歳		80～89 歳		計
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
外国語 学部	外国語学科	2	0	8	6	6	5	9	6	7	0	1	0	0	0	50
	共通科目	0	0	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	1	0	5
	小計	2	0	8	6	6	5	10	6	8	2	1	0	1	0	55
経済学部	経済学科	0	0	1	2	3	0	6	0	8	0	3	0	0	0	23
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	小計	0	0	1	2	3	0	6	0	8	0	4	0	0	0	24
経営学部	経営学科	0	0	2	0	8	2	3	2	0	0	0	0	0	0	17
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2	0	8	2	3	2	0	0	0	0	0	0	17
国際学部	国際学科	0	0	1	1	3	6	2	3	7	3	1	0	0	0	27
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	小計	0	0	1	1	3	6	2	3	8	3	1	0	0	0	28
工学部	工学科	0	0	2	1	3	2	3	0	6	0	0	0	0	0	17
	共通科目	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	2	1	3	2	3	0	6	0	0	0	0	0	17
言語教育研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経済研究科		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学校教育研究科		0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	5
合 計		2	0	14	10	23	15	25	11	32	5	8	0	1	0	146

表 1-4 職員数と職員構成(正職員・嘱託・パート・派遣別、男女別、年齢別) 2025 年 5 月 1 日現在

	正職員	嘱託	パート	派遣	合計
人数	88	27	24	2	141
%	62.4%	19.2%	17%	1.4%	100%

	正職員						
	男	うち 管理職	女	うち 管理職	男女 正職員 合計	管理職 合計	正職員合計 に対する年 齢別の割合 (%)
20 歳代	3	0	5	0	8	0	9%
30 歳代	15	0	9	0	24	0	27.3%
40 歳代	16	12	9	3	25	15	28.4%
50 歳代	13	13	8	3	21	16	23.9%
60 歳代	9	5	1	0	10	5	11.4%
その他	0	0	0	0	0	0	0%
合計	56	30	32	6	88	36	100%

定年	65 歳	「管理職の定義欄」(記述) 課長補佐・主査以上
----	------	----------------------------

2. 学生の構成

2-1 学部

表 2-1-1-1 学生定員及び在籍学生数 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

	学 科		入 学 定 員	収 容 定 員 (A)	在 籍 学 生 数					充足 率 (B/A)
					1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	計 (B)	
外国語 学部	外国語 学科	英語コミュニケーション専攻			149 (78)	110 (52)	116 (64)	90 (54)	465 (248)	
		英語・リベラルアーツ専攻			65 (33)	65 (34)	70 (36)	71 (41)	271 (144)	
		国際交流・国際協力専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	
		ドイツ語・ドイツ文化専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	2 (1)	2 (1)	
		ドイツ語・ヨーロッパ 専攻			0 (0)	0 (0)	18 (13)	24 (11)	42 (24)	
		ドイツ語・ヨーロッパ 文化専攻			31 (24)	18 (11)	0 (0)	0 (0)	49 (35)	
		中国語・グローバルコミュニケーション専攻			0 (0)	17 (15)	17 (11)	17 (12)	51 (38)	
		中国語・アジアグローバル専攻			43 (35)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	43 (35)	
外国語学部計			19 0	820	288 (170)	210 (112)	221 (124)	205 (120)	924 (526)	1.13
経済 学部	経済学科	経済専攻			199 (44)	134 (27)	94 (20)	88 (15)	515 (106)	
		グローバル人材育成専攻			0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	
		観光・地域創生専攻			0 (0)	0 (0)	18 (4)	25 (7)	43 (11)	
	経営学科	経営専攻			0 (0)	1 (1)	89 (17)	49 (14)	139 (32)	
		AI・ビジネス専攻			0 (0)	0 (0)	42 (7)	46 (9)	88 (16)	
会計ファイナンス専攻				0 (0)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	3 (0)		
スポーツビジネス専攻					0 (0)	0 (0)	25 (1)	24 (2)	49 (3)	
経済学部計			14 0	690	199 (44)	135 (28)	268 (49)	236 (47)	838 (168)	1.21
国際 学部	国際学科	日本学・国際コミュニケーション専攻			44 (16)	38 (25)	45 (24)	44 (26)	171 (91) 141 (74) 24 (12) 28 (17) 176 (81)	
		国際交流・国際協力専攻			43 (21)	33 (21)	30 (12)	35 (20)		
		国際社会・国際情報専攻			24 (12)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		留学生			28 (17)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		
		グローバルビジネス学科	グローバルビジネス専攻			0 (0)	54 (23)	57 (28)	65 (30)	
国際学部計			10 0	580	139 (66)	125 (69)	132 (64)	144 (76)	540 (275)	0.93
経営 学部	経営学科	ビジネスデザイン専攻			99 (38)	67 (30)	0 (0)	0 (0)	166 (68)	
		AI・ビジネス専攻			39 (5)	40 (4)	0 (0)	0 (0)	79 (9)	
		スポーツビジネス専攻			61 (6)	34 (4)	0 (0)	0 (0)	95 (10)	
		ファミリービジネス専攻			25 (6)	23 (5)	0 (0)	0 (0)	48 (11)	
経営学部計			17 0	310	224 (55)	164 (43)	0 (0)	0 (0)	388 (98)	1.25
工学部	工学科	情報システム工学専攻			100 (11)	119 (12)	0 (0)	0 (0)	219 (23)	
		ロボティクス専攻			37 (4)	32 (3)	0 (0)	0 (0)	69 (7)	
工学部計			10 0	200	137 (15)	151 (15)	0 (0)	0 (0)	288 (30)	1.44
学部合計			70 0	2,600	987 (350)	785 (267)	621 (237)	585 (243)	2,978 (1,097)	1.15

表 2-1-1-2 学部、学科別在籍者数

2025 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在籍者数 (人)	留学生数 (内数/人)	社会人入学学 生数(内数/人)	帰国生徒数 (内数/人)
外国語学部	外国語学科	924	4	—	0
経済学部	経済学科	559	6	—	0
	経営学科	279	8	—	0
国際学部	国際学科	364	41	—	0
	グローバルビジネス学科	176	43	—	0
経営学部	経営学科	388	4	—	0
工学部	工学科	288	1	—	0

表 2-1-2 外国人留学生数

()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

学部	学科・専攻	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
外国語学部	外国語学科					
	英語コミュニケーション専攻				2(1)	2(1)
	英語・リベラルアーツ専攻					
	ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻	2(1)				2(1)
	中国語・アジアグローバル専攻					
	外国語学部計	2(1)	0	0	2(1)	4(2)
経済学部	経済学科					
	経済専攻	2(2)		2(2)		4(4)
	観光・地域創生専攻			1(0)	1(0)	2(0)
	経営学科					
	経営専攻			1(0)	1(0)	2(0)
	会計ファイナンス専攻				2(0)	2(0)
	A I ・ビジネス専攻			1(0)	2(1)	3(1)
	スポーツビジネス専攻				1(0)	1(0)
	経済学部計	2(2)	0	5(2)	7(1)	14(5)
国際学部	国際学科					
	国際学科(国際留学生)	23(13)				23(13)
	日本学・国際コミュニケーション(JIC)専攻		7(2)	3(2)	7(4)	17(8)
	国際交流・国際協力(IEC)専攻		1(1)			1(1)
	国際社会・国際情報(ISI)専攻					
	グローバルビジネス学科					
	グローバルビジネス専攻		16(7)	13(6)	14(8)	43(21)
	国際学部計	23(13)	24(10)	16(8)	21(12)	84(43)
経営学部	経営学科					
	ビジネスデザイン専攻	2(2)				2(2)
	A I ・ビジネス専攻					
	スポーツビジネス専攻		1(0)			1(0)
	ファミリービジネス専攻	1(0)				1(0)
	経営学部計	3(2)	1(0)	0	0	4(2)
工学部	工学科					
	情報システム工学専攻	1(0)				1(0)
	ロボティクス専攻					
	工学部計	1(0)	0	0	0	1(0)
合 計		31(18)	25(10)	21(10)	30(14)	107(52)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。休学者含む。

表 2-1-3 特別聴講生(提携校・交換留学生)

()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

提携校名		在籍期間		合計
		1 学期	2 学期	
台湾	国立屏東大学		3 (1)	3 (1)
	静宜大学		2 (2)	2 (2)
	淡江大学	14 (11)	9 (6)	23 (17)
中国	西安外国語大学	6 (5)	2 (1)	8 (6)
	天津財経大学	1 (0)	3 (1)	4 (1)
タイ	サイアム大学	1 (1)	1 (1)	2 (2)
シンガポール	ナンヤン・ポリテクニク		2 (2)	2 (2)
韓国	ハンバツ大学校	2 (1)	2 (1)	4 (2)
	釜山外国語大学校	2 (2)	2 (2)	4 (4)
アメリカ	セイラム州立大学	1 (1)		1 (1)
	フィッチバーグ州立大学		2 (0)	2 (0)
オランダ	フォンティス応用科学大学	4 (1)	3 (1)	7 (2)
ドイツ	ヴッパータール大学	1 (0)		1 (0)
	フレンスブルク大学	1 (0)		1 (0)
	ロストック大学	1 (1)		1 (1)
(チベット)	チベット特別聴講生	2 (2)	2 (2)	4 (4)
合 計		36 (25)	33 (20)	69 (45)

表 2-1-4 出身国・地域別留学生数

①学部計 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	学部	特別聴講生	合計
中国	37 (19)	7 (5)	44 (24)
韓国	30 (7)	4 (3)	34 (10)
ベトナム	26 (20)		26 (20)
台湾	1 (0)	14 (11)	15 (11)
ドイツ		4 (1)	4 (1)
マレーシア	3 (1)		3 (1)
スリランカ	2 (1)		2 (1)
ケニア	2 (0)		2 (0)
チベット		2 (2)	2 (2)
モンゴル	2 (2)		2 (2)
ミャンマー	1 (1)		1 (1)
アメリカ		1 (1)	1 (1)
インドネシア	1 (0)		1 (0)
ウズベキスタン	1 (0)		1 (0)
オランダ		1 (1)	1 (1)
タイ		1 (1)	1 (1)
フランス		1 (0)	1 (0)
ブルガリア		1 (0)	1 (0)
ロシア	1 (1)		1 (1)
合 計	107 (52)	36 (25)	143 (77)

※「留学」の在留資格を得ている者のみを記載している。

②外国語学部 外国語学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国	2 (1)			1 (0)	3 (1)
ベトナム				1 (1)	1 (1)
合 計	2 (1)	0	0	2 (1)	4 (2)

③経済学部 経済学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国	2 (2)		2 (2)		4 (4)
韓国			1 (0)	1 (0)	2 (0)
合 計	2 (2)	0	3 (2)	1 (0)	6 (4)

④経済学部 経営学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国				4 (1)	4 (1)
韓国			2 (0)	1 (0)	3 (0)
ケニア				1 (0)	1 (0)
合 計	0	0	2 (0)	6 (1)	8 (1)

⑤国際学部 国際学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国	7 (3)	4 (2)		2 (2)	13 (7)
韓国	1 (0)	1 (0)	2 (1)	5 (2)	9 (3)
ベトナム	12 (8)	2 (1)			14 (9)
台湾		1 (0)			1 (0)
マレーシア			1 (1)		1 (1)
スリランカ	2 (1)				2 (1)
ミャンマー	1 (1)				1 (1)
合 計	23 (13)	8 (3)	3 (2)	7 (4)	41 (22)

⑥国際学部 グローバルビジネス学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国		5 (2)	5 (2)	1 (0)	11 (4)
韓国		5 (0)	4 (1)	7 (3)	16 (4)
ベトナム		5 (4)	3 (3)	3 (3)	11 (10)
マレーシア			1 (0)		1 (0)
モンゴル				2 (2)	2 (2)
ウズベキスタン				1 (0)	1 (0)
ロシア		1 (1)			1 (1)
合 計	0	16 (7)	13 (6)	14 (8)	43 (21)

⑦経営学部 経営学科 ()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	1 年次	2 年次	3 年次	4 年次	合計
中国	2 (2)				2 (2)
マレーシア	1 (0)				1 (0)
ケニア		1 (0)			1 (0)
合 計	3 (2)	1 (0)	0	0	4 (2)

⑧工学部 工学科 ()内は女子内数 2025年5月1日現在

国・地域名	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
インドネシア	1(0)				1(0)
合 計	1(0)	0	0	0	0

表 2-1-5 卒業・修了者数 ()内は女子内数 2026年3月31日現在

学 部	学 科 等	卒業者数	9月卒業等	合 計	2022年度 入学者*
外国語 学部	外国語学科英語コミュニケーション専攻	77 (50)	0 (0)	77 (50)	84
	外国語学科英語・リベラルアーツ専攻	59 (34)	2 (1)	61 (35)	78
	外国語学科国際交流・国際協力専攻	1 (1)	0 (0)	1 (1)	0
	外国語学科ドイツ語・ドイツ文化専攻	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0
	外国語学科ドイツ語・ヨーロッパ専攻	17 (9)	0 (0)	17 (9)	29
	外国語学科中国語専攻/中国・グローバル コミュニケーション専攻	16 (12)	0 (0)	16 (12)	16
	外国語学科日本語・国際コミュニケーション専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	計	170 (106)	3 (1)	173 (107)	207
経済学部	経済学科経済専攻	74 (14)	5 (1)	79 (15)	77
	経済学科観光・地域創生専攻	22 (7)	1 (0)	23 (7)	25
	経済学科グローバル人材育成専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0
	経営学科経営専攻	42 (13)	2 (0)	44 (13)	52
	経営学科AI・ビジネス専攻	34 (9)	2 (0)	36 (9)	36
	経営学科会計ファイナンス専攻	2 (0)	1 (0)	3 (0)	0
	経営学科スポーツビジネス専攻	19 (1)	1 (0)	20 (1)	25
	計	193 (44)	12 (1)	205 (45)	215
国際学部	日本学・国際コミュニケーション専攻	38 (23)	0 (0)	38 (23)	47
	国際交流・国際協力専攻	26 (18)	2 (1)	28 (19)	36
	グローバルビジネス専攻	52 (26)	3 (0)	55 (26)	75
	計	116 (67)	5 (1)	121 (68)	158
学部合計		479 (217)	20 (3)	499 (220)	580

*卒業者のうち、2022年度に入学した者(編入学者を除く)

表 2-1-6 卒業延期 2026年3月31日現在

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部			合計
	卒業予定時期			卒業予定時期			卒業予定時期			
	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	春semester	秋semester	小計	
留学のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 2-1-7 卒業者の進路状況

2026 年 5 月 1 日現在

		外国語学部			国際学部			経済学部			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者		63	93	156	48	62	110	152	45	197	263	200	463
b. 就職者 *1		61	90	151	45	58	103	147	44	191	253	192	445
	民間企業	58	87	145	43	56	99	137	42	179	238	185	423
	公務員	1	0	1	1	0	1	7	2	9	9	2	11
	教員	2	1	3	1	1	2	0	0	0	3	2	5
	その他就職 *2	0	2	2	0	1	1	3	0	3	3	3	6
実就職率 就職者数/（卒業者数－ 大学院進学者数）		91.0%	85.7%	87.8%	84.9%	87.9%	86.6%	93.6%	95.7%	94.1%	91.3%	88.5%	90.1%
就職率 就職者数/就職希望者		96.8%	96.8%	96.8%	93.8%	93.5%	93.6%	96.7%	97.8%	97.0%	96.2%	96.0%	96.1%
大学院進学者		0	1	1	0	2	2	2	0	2	2	3	5
その他（進学）者		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
アルバイト		0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1
その他 *3		4	10	14	5	3	8	5	1	6	14	14	28
未登録・未確認		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卒業者数		67	106	173	53	68	121	159	46	205	279	220	499

卒業者数には 2025 年 9 月卒業者を含む

*1 就職者には有期雇用を含む

*2 家業、自営業など

*3 外国人留学生の帰国者、結婚やその他の進路を目的とする者

主な就職分野

2026 年 5 月 1 日現在

		外国語		国際		経済	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	漁業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	建設業	1	0.7%	3	2.9%	6	3.1%
	製造業	10	6.6%	8	7.8%	11	5.8%
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%
	情報通信業	18	11.9%	11	10.7%	31	16.2%
	運輸・郵送業	12	7.9%	10	9.7%	1	0.5%
	卸売業・小売業	39	25.8%	19	18.4%	53	27.7%
	金融業・保険業	7	4.6%	5	4.9%	14	7.3%
	不動産業、物品賃貸業	7	4.6%	8	7.8%	11	5.8%
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1.3%	3	2.9%	4	2.1%
	宿泊業、飲食サービス業	19	12.6%	9	8.7%	4	2.1%
	生活関連サービス業、娯楽業	6	4.0%	7	6.8%	6	3.1%
	教育、学習支援業	8	5.3%	3	2.9%	4	2.1%
	医療、福祉	3	2.0%	4	3.9%	3	1.6%
	複合サービス事業	0	0.0%	0	0.0%	2	1.0%
	その他サービス業	15	9.9%	12	11.7%	32	16.8%
	公務	1	0.7%	1	1.0%	9	4.7%
	上記以外	1	0.7%	0	0.0%	0	0.0%
就職者合計		151	100.0%	103	100.0%	191	100.0%
進学	自大学院	0	—	0	—	2	—
	他大学院	1	—	2	—	0	—
	その他進学	1	—	0	—	0	—
進学者合計		2	—	2	—	2	—
その他	就職準備中	5	—	7	—	6	—
	アルバイト	1	—	0	—	0	—
	進学準備中	0	—	1	—	0	—
	無業者・未定者（外国人留学生の帰国、結婚、不明者も含む）	14	—	8	—	6	—
その他合計		20	—	16	—	12	—
卒業者合計		173	—	121	—	205	—

表 2-1-8 学籍異動

①-1 学部等別・学期別・理由別の退学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計
経済的理由	1		1		2	2		1	1
家庭の事情		1	1						
健康上の理由		1	1	1		1			
心神衰弱	3	3	6	2	2	4		1	1
進路変更(国内の大学)	3	5	8		1	1		1	1
進路変更(海外の大学)		1	1				1		1
進路変更(専門学校)				1		1		1	1
進路変更(他教育機関)									
進路変更(就職)	1	2		2		2			
進路変更									
学力不足					2	2			
就学意欲の低下	6	4	10	1	3	4		1	1
個人留学									
ワーキングホリデー									
一身上の都合	3	8	11		1	1		4	4
在学年限超過									
懲戒処分									
死亡									
合 計	17	25	42	7	11	18	1	9	10

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
経済的理由							4
家庭の事情							1
健康上の理由							2
心神衰弱					1	1	12
進路変更(国内の大学)					1	1	11
進路変更(海外の大学)							2
進路変更(専門学校)							2
進路変更(他教育機関)							
進路変更(就職)	2		2		1	1	8
進路変更							
学力不足							2
就学意欲の低下	2		2				17
個人留学							
ワーキングホリデー							
一身上の都合	2		2	1	2	3	19
在学年限超過							
懲戒処分							
死亡							
合 計	6	0	6	1	5	6	80

①-2 学科別・学年別の退学者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	18	10	7	7	42
経済学部	経済学科	8	1	2	1	12
	経営学科	0	1	3	2	6
国際学部	国際学科	2	0	1	2	5
	グローバルビジネス学科	0	1	1	1	3
経営学部	経営学科	2	4	－	－	6
工学部	工学科	3	3	－	－	6
合 計		33	20	14	13	80

②-1 学部等別・学期別・理由別の除籍者数 備考：除籍学期中に復籍した学生は含めない

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計
学費未納	3	6	9	4	3	7	1	3	4
入学辞退	1		1			0			0
死亡			0			0			0
合 計	4	6	10	4	3	7	1	3	4

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
学費未納			0		1	1	21
入学辞退			0			0	1
死亡			0			0	0
合 計	0	0	0	0	1	1	22

②-2 学科別・学年別の除籍者数

学部	学科	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
外国語学部	外国語学科	5	2	0	3	10
経済学部	経済学科	0	1	0	1	2
	経営学科	0	0	3	2	5
国際学部	国際学科	0	0	0	1	1
	グローバルビジネス学科	0	1	2	0	3
経営学部	経営学科	0	0	－	－	0
工学部	工学科	0	1	－	－	1
合 計		5	5	5	7	22

③ 学部等別・学期別・理由別の休学者数

理 由	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計
経済的理由	1			1		1			
家庭の事情									
健康上の理由	2	2	4						
心神衰弱	9	9	18	5	4	9	2	4	6
進路変更(国内の大学)									
進路変更(就職)	2	2	4					1	1
進路変更(その他)		2	2						
学力不足	2		2	1		1			
就学意欲の低下	1	1	2	2	2	4	1	1	2
兵役のため							8	7	15
個人留学	1	3	4	1	2	3	1	1	2
ワーキングホリデー	2	1	3				4	6	10
一身上の都合	6	3	9	2	3	5	1	2	3
合 計	26	23	49	11	12	23	17	22	39

理 由	経営学部			工学部			学部 合計
	春 セメスター	秋 セメスター	合計	春 セメスター	秋 セメスター	合計	
経済的理由							1
家庭の事情							20
健康上の理由							4
心神衰弱				1	1	2	32
進路変更(国内の大学)							0
進路変更(就職)							5
進路変更(その他)							2
学力不足							2
就学意欲の低下							7
兵役のため							15
個人留学							9
ワーキングホリデー							12
一身上の都合							15
合 計	0	0	0	1	1	2	113

④ 学部等別・学期別の再入学者数

	外国語学部	経済学部	国際学部	経営学部	工学部	学部計
合 計	0	0	0	0	0	0

⑤ 学部等別・学期別の復籍者数

	外国語学部			経済学部			国際学部		
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計	春 セメスター	秋 セメスター	小計
合 計	4	3	7	2	3	5	1	2	3

	経営学部			学部計
	春 セメスター	秋 セメスター	小計	
合 計	0	3	3	18

⑥ 学部等別の留年者数

学部	学科	春セメスター	秋セメスター
外国語学部	外国語学科	34	22
経済学部	経済学科	5	15
	経営学科	15	17
国際学部	国際学科	2	3
	グローバルビジネス学科	6	5
合 計		62	62

⑦ 転部・転科・転専攻

2024 年度の所属				転入先希望				
種別	学部	専攻	学年	学部	専攻	学年	性別	可否
転部	国際	日本学・国際コミュニケーション	2	外国語	英語リベラルアーツ	3	男	可

⑧ 編入学

学部	学科	専攻	学年	専攻計	学年計	学部計
経済	経営	経営	3	1	1	1
国際	国際	日本学・国際コミュニケーション	3	1	1	2
		国際交流・国際協力	3	1	1	
経営	経営	ファミリービジネス	2	1	1	1
合計						4

表 2-1-9 科目等履修生・聴講生数

科目等履修生		小 計	聴講生		小 計	合 計
1 学期	2 学期		1 学期	2 学期		
5(1)	3(1)	8(2)	2(1)	2(1)	4(2)	12(7)

表 2-1-10 大学独自の奨学金給付・貸与状況(授業料免除制度)(前年度実績)

2-6-2 経済的支援を参照

表 2-1-11 学生の課外活動への支援状況(前年度実績)

2-6-3 課外活動支援、2-8-3 課外活動施設を参照

表 2-1-12 学生相談室、医務室等の状況

2-6-1 学生生活支援、2-7 学生相談を参照

表 2-1-13 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否	GPA
100～90 点	S	合格	4.0
89～80 点	A		3.0
79～70 点	B		2.0
69～60 点	C		1.0
59～40 点	D	不合格	0.0
39～0 点	E		0.0

評価ごとの割合は定めないが、絶対評価 S+A の合計は 35%以内を「目安」とする。

GPA = (各科目の GP×各科目の単位数) の合計／履修登録科目の単位数合計

表 2-1-14 修得単位状況 2026 年 3 月 1 日現在

① 1 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	4	1.4	6	2.2	10	3.6	10	3.6	44	15.9	197	71.1	6	2.2
経済学部	経済学科	1	0.4	5	2.6	12	6.2	25	12.9	140	72.2	11	5.7	0	0
経営学部	経営学科	0	0	4	1.8	5	2.3	17	7.7	50	22.5	145	65.3	1	0.4
国際学部	国際学科	0	0	4	2.9	3	2.2	6	4.3	22	15.8	97	69.8	7	5.0
工学部	工学科	0	0	1	0.7	2	1.5	8	5.9	13	9.6	100	73.5	12	8.8

② 2 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	3	1.5	5	2.5	9	4.6	27	13.7	91	46.2	46	23.4	16	8.1
経済学部	経済学科	0	0	3	1.3	7	3.0	24	10.4	97	85.3	0	0	0	0
経営学部	経営学科	2	1.3	1	0.6	8	5.0	21	13.1	117	73.1	10	6.3	1	0.6
国際学部	国際学科	0	0	3	4.4	0	0	7	10.3	44	64.7	14	20.6	0	0
	グローバル ビジネス学科	0	0	2	4.3	3	6.4	8	17.0	30	63.8	4	8.5	0	0
工学部	工学科	2	1.3	4	2.7	9	6.0	18	12.1	32	21.5	84	56.4	0	0

③ 3 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語学部	外国語学科	3	1.4	6	2.9	15	7.1	52	24.6	108	51.2	24	11.4	3	1.4
経済学部	経済学科	2	1.9	4	3.6	4	3.6	10	9.1	77	70.0	12	10.9	1	0.9
	経営学科	4	2.7	2	1.3	7	4.7	19	12.7	99	66.0	18	12.0	1	0.6
国際学部	国際学科	2	2.6	0	0	7	9.2	11	14.5	49	64.5	5	6.6	2	2.6
	グローバル ビジネス学科	0	0	1	1.8	3	5.7	16	30.2	31	58.5	2	3.8	0	0

④ 4 年次

学 部	学 科	0 単位 人 %		1-10 単位 人 %		11-20 単位 人 %		21-30 単位 人 %		31-40 単位 人 %		41-50 単位 人 %		51 単位以上 人 %	
外国語 学部	外国語学科	0	0	84	43.8	72	37.5	25	13.0	8	4.2	2	1.0	1	0.5
経済 学部	経済学科	4	3.8	33	31.1	36	34.0	22	20.8	6	5.7	2	1.8	3	2.8
	経営学科	1	0.9	39	35.0	34	30.7	18	16.2	12	10.8	2	1.8	5	4.5
国 際学部	国際学科	1	1.4	16	22.2	38	52.8	9	12.5	5	6.9	3	4.2	0	0
	グローバル ビジネス学科	0	0	9	15.0	23	38.3	13	21.7	10	16.7	4	6.7	1	1.6

※通年休学者は除く

※4 年次生には 5 年次以上の留年者を含む

※編入生の認定単位を含む

表 2-1-15 年間履修登録単位数の上限と進級、卒業(修了)要件(単位数)

	学部・学科 年次	外国語学部	経済学部		国際学部	
		外国語学科	経済学科	経営学科	国際学科	グローバルビジネ ス学科
年間履修登録 単位数の上限	1 年次	48	40	40	40	40
	2 年次	48	40	40	40	40
	3 年次	48	40	40	36	36
	4 年次	—	—	—	—	—
進級の要件 (単位数)	1 年次	—	—	—	—	—
	2 年次	—	—	—	—	—
	3 年次 (外国語学部は 「基礎科 目」、※経済 学部は「基礎 科目」4 単位、 「基礎専門科 目」16 単位、 「共通科目」 12 単位を全て 満たす、国際 学部は「基礎 専門科目」)	英語コミュニケーション専攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)	※40	※40	日本学・国際コミュニ ケーション(日本語を 第一とする者) 22	グローバルビジネ ス(日本語を第一 とする者・しない 者) 24
		英語・リベラルア ーツ専攻 24 (基礎科目 A 群 16, B 群 8)			日本学・国際コミュニ ケーション(日本語を 第一としない者) 18	
		ドイツ語・ヨーロ ッパ専攻 24 (基礎科目 A 群 20, B 群 4)			国際交流・国際協力 21	
		中国語・グローバ ルコミュニケーション 専攻 22(16) (基礎科目 A 群 22)				
卒業の要件 (単位数)		124	124	124	124	

	学部・学科 年次	経営学部	工学部
		経営学科	工学科
年間履修登録 単位数の上限	1 年次	40	情報システム工学専攻 48 ロボティクス専攻 50
	2 年次	40	48
	3 年次	40	48
	4 年次	－	－
進級の要件 (単位数)	1 年次	－	－
	2 年次	－	－
	3 年次	※40	※40
	(外国語学部は 「基礎科目」、 ※経済学部は 「基礎科目」4 単位、「基礎専 門科目」16 単 位、「共通科 目」12 単位を 全て満たす、国 際学部は「基礎 専門科目」)		
卒業の要件 (単位数)		124	124

2-2 大学院

表 2-2-1 学生定員及び在籍学生数

2025 年 5 月 1 日現在

研究科	専 攻	入学 定員	収容 定員 (A)	在 籍 学 生 数					充足率 (B/A)
				1 年次	2 年次	3 年次	計 (B)		
言語教育 研究科	比較文明文化専攻D	－	－	－	－	1 (0)	1 (0)		0.00
	日本語教育学専攻M	6	12	3 (3)	2 (1)	－	5 (4)		0.42
	計	6	12	3 (3)	2 (1)	1 (0)	6 (4)		0.42
経済研究科	経済学・経営学専攻D	3	9	0 (0)	5 (1)	2 (1)	7 (2)		0.78
	経営学専攻M	10	20	1 (1)	3 (2)	－	4 (3)		0.20
	計	13	29	1 (1)	8 (3)	2 (1)	11 (5)		0.38
学校教育 研究科	道德教育専攻M	6	12	4 (1)	7 (3)	－	11 (4)		0.92
	計	6	12	4 (1)	7 (3)	－	11 (4)		0.92
大学院合計		25	53	8 (5)	17 (7)	3 (1)	28 (13)		0.51

()内は女子内数。 聴講生は含まない。

言語教育研究科日本語教育学専攻 D、比較文明文化専攻 D は募集停止。

表 2-2-2 出身国・地域別留学生数

()内は女子内数 2025 年 5 月 1 日現在

国・地域名	大学院
中国	5 (4)
モザンビーク	1 (1)
小計	6 (5)

表 2-2-3 学位授与数等

2026 年 3 月 31 日現在

研究科	専 攻	課 程	学 位	学位授与数	単位取得退学	計
言語教育 研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士（文学）	3	0	3
		博士課程後期	博士（文学）	0	0	0
	比較文明文化専攻	博士課程後期	博士（文学）	0	1	1
	計			3	1	4
経済 研究科	経営学専攻	修士課程	修士（経営学）	3	0	3
	経済学・経営学専攻	博士課程	（経済学）	0	0	0
			（経営学）	0	0	0
	計			3	0	3
学校教育 研究科	道德教育専攻	修士課程	修士（教育学）	3	0	3
	計			3	0	3
大学院合計				9	1	10

※言語教育研究科日本語教育学専攻博士課程後期の博士 (文学) は論文博士 1 を含む

※経済研究科経済学・経営学専攻博士課程の博士 (経営学) は 2024 年 9 月修了者 1 を含む

表 2-2-4 修了者の進路状況

区分		言語教育研究科			経済研究科			学校教育研究科			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
a. 就職希望者		1	2	3	1	2	3	2	1	3	4	5	9
b. 就職者*1		1	2	3	1	1	2	2	1	3	4	4	8
内訳	民間企業	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	3	3
	公務員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教員	1	1	2	0	0	0	2	0	2	3	1	4
	その他就職 *2	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1
就職率 (b/a)		100.0 0%	100.0 0%	100.0 0%	100.0 0%	50.00 %	66.67 %	100.0 0%	100.0 0%	100.0 0%	100.0 0%	80.00 %	88.89 %
大学院進学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他進学		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アルバイト		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他*3		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
修了者数		1	2	3	1	2	3	2	1	3	4	5	9

*1 就職者には有期雇用を含む

*2 家業、自営業など

*3 外国人留学生の帰国者、結婚やその他の進路を目的とする者

主な就職分野

2026 年 5 月 1 日現在

		言語教育研究科		経済研究科		学校教育研究科	
		人数	%	人数	%	人数	%
就職	農業、林業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	漁業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	建設業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	製造業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	情報通信業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	運輸・郵送業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	卸売・小売業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	金融・保険業	0	0.00%	1	50.00%	0	0.00%
	不動産業、物品賃貸業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	学術研究、専門・技術サービス業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	生活関連サービス業、娯楽業	0	0.00%	1	50.00%	0	0.00%
	教育、学習支援業	3	100.00%	0	0.00%	2	66.67%
	医療、福祉	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	複合サービス事業	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	その他サービス業	0	0.00%	0	0.00%	1	33.33%
	公務	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
	上記以外	0	0.00%	0	0.00%	0	0.00%
就職者合計		3	100.00%	2	100.00%	3	100.00%
進学	自大学院	0	—	0	—	0	—
	他大学院	0	—	0	—	0	—
	その他進学	0	—	0	—	0	—
進学者合計		0	—	0	—	0	—
その他	就職準備中	0	—	1	—	0	—
	アルバイト	0	—	0	—	0	—
	進学準備中	0	—	0	—	0	—
	無業者・未定者（外国人留学生の帰国、留学も含む）	0	—	0	—	0	—
その他合計		0	—	1	—	0	—
修了者合計		3	—	3	—	3	—

表 2-2-5 学籍異動

退学者数・除籍者数・中退率

2025 年 5 月 1 日現在

	研究科	専攻	課程	学位	入学者数 (A)	退学 除籍者数 (B)	中退率 (B/A)
令和 5 年度 入 学 生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士	4	0	
		言語教育研究科 計			4	0	0.0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	1	0	
		経済学・経営学専攻	博士課程	博士	3	1	33.3
		経済研究科 計			4	1	25.0
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	3	0	
		学校教育研究科 計			3	0	0.0
令和 6 年度 入 学 生	言語教育研究科	日本語教育学専攻	修士課程	修士	4	0	
		言語教育研究科 計			4	0	0.0
	経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士	4	1	25.1
		経済学・経営学専攻	博士課程	博士	4	0	
		経済研究科 計			8	1	12.5
	学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士	4		
		学校教育研究科 計			4	0	0.0

留年者数

2025 年 5 月 1 日現在

研究科	専攻	課程	学位	在籍学生数			
				1 年次	2 年次	3 年次	計
言語教育研究科	比較文明文化専攻	博士後期	博士			1	1
	言語教育研究科 計			0	0	1	1
経済研究科	経営学専攻	修士課程	修士			-	0
	経済学・経営学専攻	博士課程	博士			1	1
	経済研究科 計			0	0	1	1
学校教育研究科	道德教育専攻	修士課程	修士		3	-	3
	学校教育研究科 計			0	3	-	3

※長期履修者含む

表 2-2-6 科目等履修生・聴講生

研究科	科目等履修生			聴講生			合計
	1 学期	2 学期	小計	1 学期	2 学期	小計	
言語教育研究科			0			0	0
経済研究科			0			0	0
学校教育研究科			0			0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0

表 2-2-7 成績評価基準

点数区分	評価の表示方法	可否
100～90 点	S	合格
89～80 点	A	
79～70 点	B	
69～60 点	C	
59～40 点	D	不合格
39～0 点	E	

3. 施設・設備

表 3-1 用途別校地面積一覧

用途区分	面積(㎡)	所在地	権利の所属
校舎敷地	71,603.23	千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1	自己所有
運動場用地	29,012.22	〃	〃
その他	36,522.00	〃	〃
合 計	137,137.45		

表 3-2-1 校舎等面積一覧

建物区分	面積(㎡)	室数	構 造	用 途
校舎かえで	10,144.84	教室 30	鉄筋コンクリート造アルミニウム板葺 6 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ	5,975.88	教室 33	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	講義室・事務室
校舎あすなろ守衛所	9.17	—	鉄筋コンクリート陸屋根平屋	守衛所
校舎さつき	6,580.12	教室 25 研究室 16	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・演習室・研究室
生涯教育プラザ (一部高校と共用)	6,243.26	教室 24 研究室 19	鉄筋コンクリート・鉄骨造陸屋根 5 階建	講義室・研究室・事務室
生涯教育プラザ守衛所	18.53	—	鉄筋コンクリート陸屋根平家建	守衛室
学生会館ひいらぎ	1,888.95	—	鉄骨造アルミニウム板葺 2 階建	食堂
研究室 ALSC	2,119.28	教室 7 研究室 48	鉄筋コンクリート造陸屋根 4 階建	講義室・研究室・事務室
研究室 BEE	4,183.44	研究室 76	鉄筋コンクリート造陸屋根 5 階建	研究室・事務室
図書館	6,228.15	席数 321	鉄筋コンクリート造地下 2 階地上 4 階建	図書館
第 1 体育館	3,378.15	—	鉄筋コンクリート造 2 階建	体育館
武道館(高校と共用)	1,764.25	—	鉄骨鉄筋コンクリート鉄板葺 3 階建	武道館
学生寮 A 棟	2,019.37	寮室数 48	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 B 棟	1,964.81	寮室数 72	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 3 階建	寄宿舎
学生寮 C 棟	2,604.18	寮室数 96	鉄筋コンクリート造合金メッキ鋼板ぶき 4 階建	寄宿舎
合 計	55,122.38			

表 3-2-2 附属施設の概要(図書館除く)

名称	面積の合計(㎡)	専用・共用の別	収容人数(総数) 該当箇所のみ記載	開館時間等 (該当する場合のみ記載)	スタッフ数 該当する場合のみ記載		主な用途
					常勤	非常勤	
該当なし							

表 3-2-3 図書館の開館状況

開館時間	開講期：月曜日～金曜日 8:50～19:00 閉講期：月曜日～金曜日 9:00～16:45
休館日	土曜日・日曜日、国民の祝日、年末年始他
年間開館日数	234 日

表 3-2-4 情報センター等の状況

情報センター等の名称	座席数	コンピュータ台数	開館時間等	開館日数 週当たり	スタッフ数
情報・データサイエンス教育センター ヘルプデスク	オンライン 窓口	表 3-3	平日 8:50～17:30	5	2

表 3-3 コンピュータ設備 ※情報・データサイエンス教育センター設置 PC のみ記載

表 3-3-1 校舎かえで

教室・施設名	台数 計 246 台
1301 教室	PC 90 台
1303 教室	PC 1 台
1304 教室	PC 1 台
1308 教室	PC 86 台
1401 教室	PC 1 台
1402 教室	PC 1 台
1403 教室	PC 1 台
1404 教室	PC 1 台
1405 教室	PC 1 台
1408 教室	PC 1 台
1411 教室	PC 1 台
1412 教室	PC 1 台
1413 教室	PC 1 台
1501 教室	PC 1 台
1502 教室	PC 1 台
1503 教室	PC 1 台
1504 教室	PC 1 台
1505 教室	PC 1 台
1601 教室	PC 1 台
1602 教室	PC 1 台
1603 教室	PC 1 台
キャリアセンター	PC 3 台
学長室・副学長室・学部長室	PC 8 台
教員控室	PC 2 台
貸出用ノート	PC 38 台

表 3-3-2 生涯教育プラザ

教室・施設名	台数 計 37 台
日本語教育コラボレーションセンター	PC 3 台
4 階ブラウジング	PC 3 台
情報・データサイエンス教育センター	PC 9 台
予備	PC 22 台

表 3-3-3 ALSC・BEE

教室・施設名	台数 計 2 台
ALSC 事務室	PC 2 台

表 3-3-4 校舎あすなろ

教室・施設名	台数 計 13 台
Media Zone	PC 9 台
2503 教室	PC 1 台
2504 教室	PC 1 台
2505 教室	PC 1 台
2508 教室	PC 1 台

表 3-3-5 校舎さつき

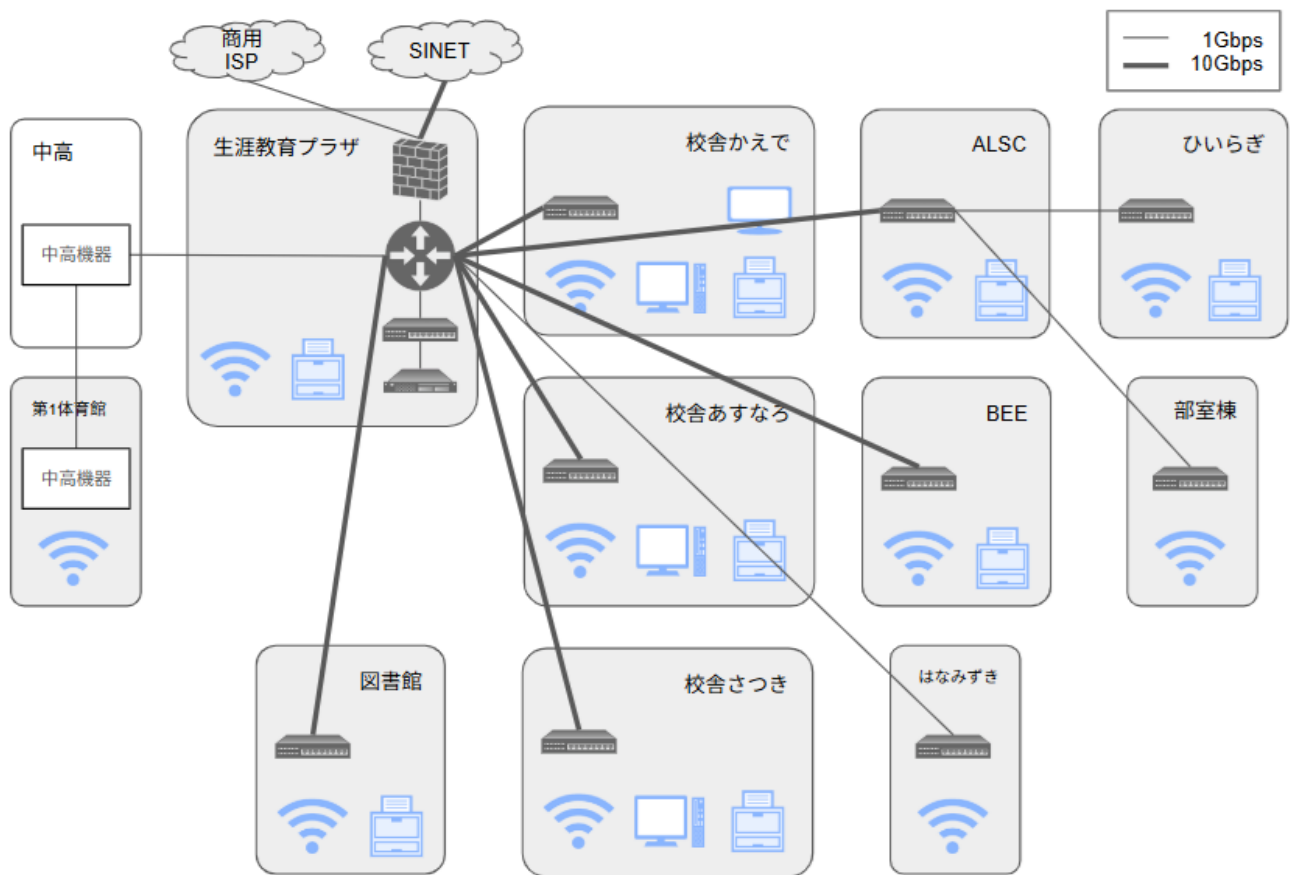
教室・施設名	台数 計 52 台
中会議室	PC 2 台
大講義室	PC 1 台
講義室 1	PC 1 台
講義室 2	PC 1 台
中講義室	PC 2 台
実習室 1	PC 11 台
実習室 2	PC 31 台
講義室 3	PC 1 台
講義室 4	PC 1 台
事務室	PC 1 台

表 3-3-6 共用利用資源

教室・施設名	台数 計 38 台
仮想基盤サーバ	サーバ 4
PC 資源配布サーバ	サーバ 2
PC ログ管理用サーバ	サーバ 1
印刷管理サーバ	サーバ 3
ネットワークカメラサーバ	サーバ 1
メール中継サーバ	サーバ 1
ライセンスサーバ	サーバ 2
Moodle サーバ	サーバ 1
バックアップサーバ	サーバ 1
ID 管理サーバ	サーバ 1
アカウント管理サーバ	サーバ 2
認証サーバ	サーバ 2
アンチウイルスゲートウェイ	サーバ 2
ウイルス対策管理サーバ	サーバ 1
Web サーバ	サーバ 2
情報・データサイエンス教育センター HP サーバ	サーバ 1
シングルサインオンサーバ	サーバ 2
eduroam 認証サーバ	サーバ 1
仮想基盤管理サーバ	サーバ 1
管理 WS サーバ	サーバ 1
ロードバランササーバ	サーバ 2
ログ管理サーバ	サーバ 1
監視サーバ	サーバ 1
問い合わせ管理サーバ	サーバ 1
共用ファイルサーバ	サーバ 1

PC : 計 350 台	サーバ : 計 38 台	プリンタ : 計 34 台
--------------	--------------	---------------

情報ネットワーク構成図



コンピュータ利用状況

登録ユーザ数	3,783
--------	-------

プリンタ印刷枚数

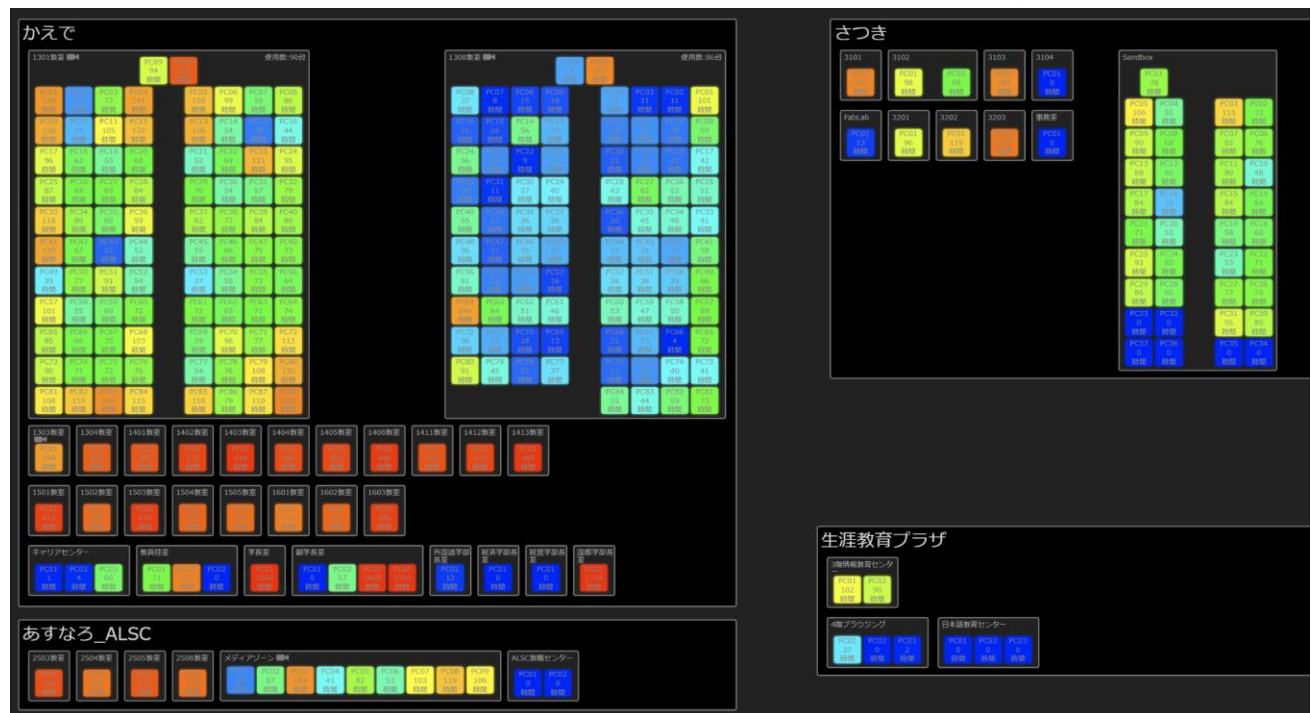
4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	
42,118	39,731	46,364	84,229	14,878	21,140	
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
45,686	39,233	30,459	64,955	13,357	14,231	456,381

ヘルプデスク利用件数

申請	相談	整備	忘れ物	障害	その他	合計
21	290	135	0	1	3	450

PC 利用統計及びヒートマップ(20250401-20260131)

PC 合計利用時間※	29,172 [時間] ※貸出用 PC 等除く
PC 平均利用時間	104 [時間/台]



PC 教室 通常授業数ヒートマップ

年間の授業コマ数 30 コマに対する使用コマ数を以下に示す。

■ : 0～9 コマ ■ : 10～18 コマ ■ : 19～28 コマ

校舎かえで 1301 教室

	月	火	水	木	金
1 限	0	28	0	0	14
2 限	14	14	14	0	0
3 限	28	14	14	0	28
4 限	28	14	7	0	0
5 限	0	0	0	0	0
6 限	0	0	0	0	0

校舎かえで 1308 教室

	月	火	水	木	金
1 限	0	14	0	0	0
2 限	21	0	7	28	14
3 限	28	14	0	0	14
4 限	28	14	0	0	0
5 限	14	0	0	0	0
6 限	0	0	0	0	0

校舎さつき 実習室 2(Sandbox)

	月	火	水	木	金
1 限	28	0	0	0	0
2 限	14	0	0	0	14
3 限	0	14	0	0	0
4 限	14	0	0	0	0
5 限	0	14	14	0	0
6 限	0	0	0	0	0

4. 2026 年度入試結果

表 4-1 外国語学部

方式	専願／併願	専攻名	志願者数		受験者数		合格者数	
総合型選抜 合計		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻	10	(4)	10	(4)	10	(4)
総合型選抜 合計		英語コミュニケーション専攻	74	(40)	73	(39)	61	(32)
総合型選抜 合計		英語・リベラルアーツ専攻	40	(23)	40	(23)	34	(20)
総合型選抜 合計		中国語・アジアグローバル専攻	27	(25)	27	(25)	26	(24)
総合型選抜 合計		外国語学科合計	151	(92)	150	(91)	131	(80)
学校推薦型選抜 合計		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻	7	(4)	7	(4)	7	(4)
学校推薦型選抜 合計		英語コミュニケーション専攻	46	(27)	46	(27)	46	(27)
学校推薦型選抜 合計		英語・リベラルアーツ専攻	17	(8)	17	(8)	17	(8)
学校推薦型選抜 合計		中国語・アジアグローバル専攻	13	(10)	13	(10)	13	(10)
学校推薦型選抜 合計		外国語学科合計	83	(49)	83	(49)	83	(49)
外国人留学生選抜 合計		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻	5	(2)	5	(2)	4	(2)
外国人留学生選抜 合計		英語コミュニケーション専攻	3	(2)	2	(2)	1	(1)
外国人留学生選抜 合計		英語・リベラルアーツ専攻	1	(0)	1	(0)	1	(0)
外国人留学生選抜 合計		中国語・アジアグローバル専攻	0	(0)	0	(0)	0	(0)
外国人留学生選抜 合計		外国語学科合計	9	(4)	8	(4)	6	(3)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		ドイツ語・ヨーロッパ文化専攻	443	(190)	438	(188)	290	(138)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		英語コミュニケーション専攻	982	(428)	976	(426)	342	(156)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		英語・リベラルアーツ専攻	733	(323)	727	(319)	513	(255)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		中国語・アジアグローバル専攻	357	(153)	353	(151)	158	(82)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		外国語学科合計	2515	(1094)	2494	(1084)	1303	(631)

() 内は女子内数

表 4-2 外国語学部編入学試験

方式	専願／併願	専攻名	志願者数		受験者数		合格者数	
合 計	2 年次	ドイツ語・ヨーロッパ文化	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	英語コミュニケーション	1	(0)	1	(0)	1	(0)
合 計	2 年次	英語・リベラルアーツ	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	中国語・グローバルコミュニケーション	1	(0)	1	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	小 計	2	(0)	2	(0)	1	(0)
合 計	3 年次	ドイツ語・ヨーロッパ文化	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	3 年次	英語コミュニケーション	1	(0)	1	(0)	1	(0)
合 計	3 年次	英語・リベラルアーツ	2	(0)	2	(0)	1	(0)
合 計	3 年次	中国語・グローバルコミュニケーション	2	(2)	2	(2)	0	(0)
合 計	3 年次	小 計	5	(2)	5	(2)	2	(0)

() 内は女子内数

表 4-3 経済学部

方式	専願／併願	専攻名	志願者数		受験者数		合格者数	
総合型選抜 合計		経済専攻	84	(16)	84	(16)	74	(15)
総合型選抜 合計		経済学科合計	84	(16)	84	(16)	74	(15)
学校推薦型選抜 合計		経済専攻	68	(18)	68	(18)	68	(18)
学校推薦型選抜 合計		経済学科合計	68	(18)	68	(18)	68	(18)
外国人留学生選抜 合計		経済専攻	2	2	2	2	1	1
外国人留学生選抜 合計		経済学科合計	2	(2)	2	(2)	1	(1)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		経済専攻	1318	417	1288	407	511	174
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		経済学科合計	1318	(417)	1288	(407)	511	(174)

() 内は女子内数

表 4-4 経済学部編入学試験

方式	専願／併願	専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
合 計	2 年次	経済専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2 年次	経済学科合計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	3 年次	経済専攻	1 (0)	1 (0)	1 (0)
合 計	3 年次	経済学科合計	1 (0)	1 (0)	1 (0)

() 内は女子内数

表 4-5 国際学部

方式	専願／併願	専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
総合型選抜 合計		日本学・国際コミュニケーション専攻	17 (8)	16 (8)	14 (7)
総合型選抜 合計		国際交流・国際協力専攻	23 (15)	23 (15)	23 (15)
総合型選抜 合計		国際社会・国際情報専攻	7 (2)	7 (2)	7 (2)
総合型選抜 合計		国際学科合計	47 (25)	46 (25)	44 (24)
学校推薦型選抜 合計		日本学・国際コミュニケーション専攻	17 (10)	17 (10)	17 (10)
学校推薦型選抜 合計		国際交流・国際協力専攻	11 (4)	11 (4)	11 (4)
学校推薦型選抜 合計		国際社会・国際情報専攻	4 (0)	4 (0)	4 (0)
学校推薦型選抜 合計		国際学科留学生 (1年生)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
学校推薦型選抜 合計		国際学科合計	32 (14)	32 (14)	32 (14)
外国人留学生選抜 合計		国際学科留学生 (1年生)	36 (20)	27 (14)	23 (13)
外国人留学生選抜 合計		国際学科合計	36 (20)	27 (14)	23 (13)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		日本学・国際コミュニケーション専攻	700 (319)	694 (313)	488 (244)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		国際交流・国際協力専攻	767 (337)	760 (332)	532 (257)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		国際社会・国際情報専攻	682 (278)	670 (271)	454 (200)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		国際学科合計	2149 (934)	2124 (916)	1474 (701)

() 内は女子内数

表 4-6 国際学部編入学試験

方式	専願／併願	専攻名	志願者数	受験者数	合格者数
合 計	2 年次	日本学・国際コミュニケーション	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2 年次	国際交流・国際協力	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2 年次	国際社会・国際情報専攻	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	2 年次	小 計	0 (0)	0 (0)	0 (0)
合 計	3 年次	日本学・国際コミュニケーション	2 (0)	2 (0)	2 (0)
合 計	3 年次	国際交流・国際協力	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計	3 年次	小 計	3 (1)	3 (1)	3 (1)

() 内は女子内数

表 4-7 経営学部

方式	専願／併願	専 攻 名	志願者数		受験者数		合格者数	
総合型選抜 合計		ビジネスデザイン専攻	56	(13)	56	(13)	43	(9)
総合型選抜 合計		ファミリービジネス専攻	12	(1)	12	(1)	11	(0)
総合型選抜 合計		AIビジネス専攻	13	(1)	13	(1)	13	(1)
総合型選抜 合計		スポーツビジネス専攻	44	(4)	43	(4)	38	(4)
総合型選抜 合計		経営学科合計	125	(19)	124	(19)	105	(14)
学校推薦型選抜 合計		ビジネスデザイン専攻	41	(17)	41	(17)	41	(17)
学校推薦型選抜 合計		ファミリービジネス専攻	14	(1)	14	(1)	14	(1)
学校推薦型選抜 合計		AIビジネス専攻	14	(2)	14	(2)	14	(2)
学校推薦型選抜 合計		スポーツビジネス専攻	28	(2)	28	(2)	28	(2)
学校推薦型選抜 合計		経営学科合計	97	(22)	97	(22)	97	(22)
外国人留学生選抜 合計		ビジネスデザイン専攻	5	(2)	3	(2)	0	(0)
外国人留学生選抜 合計		ファミリービジネス専攻	2	(0)	1	(0)	0	(0)
外国人留学生選抜 合計		AIビジネス専攻	5	(1)	5	(1)	4	(1)
外国人留学生選抜 合計		スポーツビジネス専攻	1	(0)	1	(0)	1	(0)
外国人留学生選抜 合計		経営学科合計	13	(3)	10	(3)	5	(1)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		ビジネスデザイン専攻	1129	(390)	1115	(385)	165	(67)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		ファミリービジネス専攻	575	(196)	572	(194)	92	(34)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		AIビジネス専攻	940	(311)	927	(307)	144	(49)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		スポーツビジネス専攻	649	(179)	642	(179)	94	(33)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		経営学科合計	3293	(1076)	3256	(1065)	495	(183)

() 内は女子内数

表 4-8 経営学部編入学試験

方式	専願／併願	専 攻 名	志願者数		受験者数		合格者数	
合 計	2 年次	ビジネスデザイン	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	ファミリービジネス	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	A I ・ ビジネス	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	スポーツビジネス	0	(0)	0	(0)	0	(0)
合 計	2 年次	小 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)

() 内は女子内数

表 4-9 工学部

方式	専願／併願	専 攻 名	志願者数		受験者数		合格者数	
総合型選抜 合計		情報システム工学	67	(5)	61	(4)	37	(4)
総合型選抜 合計		ロボティクス	43	(2)	39	(2)	22	(2)
総合型選抜 合計		合 計	110	(7)	100	(6)	59	(6)
学校推薦型選抜 合計		情報システム工学	24	(2)	24	(2)	24	(2)
学校推薦型選抜 合計		ロボティクス	9	(0)	9	(0)	9	(0)
学校推薦型選抜 合計		合 計	33	(2)	33	(2)	33	(2)
外国人留学生選抜 合計		情報システム工学	0	(0)	0	(0)	0	(0)
外国人留学生選抜 合計		ロボティクス	0	(0)	0	(0)	0	(0)
外国人留学生選抜 合計		合 計	0	(0)	0	(0)	0	(0)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		情報システム工学	858	(116)	844	(108)	229	(46)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		ロボティクス	646	(65)	641	(63)	224	(38)
一般選抜・大学入学共通テスト利用選抜 合計		小 計	1504	(181)	1485	(171)	453	(84)

() 内は女子内数

※工学部は編入学試験の実施なし

表 4-10 言語教育研究科

1 修士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				3 (3)	3 (3)	3 (3)	3 (3)

※()内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

専 攻 名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
日本語教育学 専 攻	一般	Ⅰ期と合 計6名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	1 (1)	0 -	0 -	0 -
	社会人		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				1 (1)	0 -	0 -	0 -

※()内は女子内数

表 4-11 経済研究科

1 博士課程(Ⅰ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	Ⅱ期と合 計3名	本院出身者	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－
	特別推薦		本院出身者	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－
合 計				0	－	0	－

※()内は女子内数

2 博士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経済学・経営学 専攻	一般	Ⅰ期と合 計3名	本院出身者	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－
	特別推薦		本院出身者	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－
合 計				0	－	0	－

※()内は女子内数

3 修士課程(Ⅰ期)

専 攻 名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
経営学専攻	一般	約7名	本学出身者	0	-	0	-	0	-
			そ の 他	0	-	0	-	0	-
	特別推薦		本学出身者	0	-	0	-	0	-
			そ の 他	0	-	0	-	0	-
合 計				0	-	0	-	0	-

※()内は女子内数

4 修士課程(Ⅱ期)

専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
経営学専攻	一般	約3名	本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別推薦		本学出身者	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)
			その他	0 -	0 -	0 -	0 -
合 計				2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)

※()内は女子内数

表 4-12 学校教育研究科

1 修士課程(Ⅰ期)

修士課程（1 年）									
専 攻 名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数		
道徳教育専攻	一般	約 3 名	本学出身者	0	－	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－	0	－
	特別（社会人）		本学出身者	0	－	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－	0	－
	特別（現職教員）		本学出身者	0	－	0	－	0	－
			そ の 他	0	－	0	－	0	－
合 計				0	－	0	－	0	－

※()内は女子内数

2 修士課程(Ⅱ期)

2 修士課程（H 系列）							
専攻名	選抜区分	募集人員	出身区分	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
道徳教育専攻	一般	約 3 名	本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(社会人)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	0 -	0 -	0 -	0 -
	特別(現職教員)		本学出身者	0 -	0 -	0 -	0 -
			そ の 他	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)
合 計				1 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (1)

※()内は女子内数

表 4-13 志願者数・合格者数・入学者数等の推移

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	2026 年度
外国語学部	199	204	241	220	287	252
経済学部	218	212	282	130	198	178
経営学部				170	224	212
国際学部	126	154	129	140	139	127
工学部				152	137	104
学部合計	543	570	652	812	985	873
言語教育研究科 博士後期	—	—	—	—	—	—
博士前期	2	3	4	4	3	3
経済研究科 博士課程	1	4	3	4	0	0
修士課程	1	3	1	4	1	2
学校教育研究科 修士課程	0	2	3	4	4	1
大学院合計	4	12	11	16	8	6

※言語教育研究科博士後期は2020年度より募集停止。

※言語教育研究科博士前期は2022年度より修士課程。

5. 就職支援

表 5-1 インターンシップ

短期インターンシップ 受入企業・団体

(企業名 50 音順)

	受入企業名	受入期間(括弧内は実働日数)	受入人数
1	国土交通省	8/4～8/8	2 名
2	福島県庁	8/20～8/23	1 名
3	三郷市	8/18～8/22	1 名
4	吉川市	8/25～8/29	1 名
5	川崎市	8/4～8/8	1 名
6	栄町	8/25～8/29	1 名
7	ひたちなか市	8/15～8/17	1 名

表 5-2 就活サポーター(学生)による支援活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
個別面談実施	1～3 年次	10 月～2 月	1
就活を見据えた学生生活の過ごし方	1～2 年次	1 月	7
合同企業セミナーの歩き方	3 年次	11 月	565
合同企業セミナー 運営補助	3 年次	12 月～2 月	621

表 5-3 就職指導・ガイダンス関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
新 3 年生キャリアガイダンス①	3 年次	4 月 4 日	347
新 3 年生キャリアガイダンス②	3 年次	4 月 8 日	16
新 3 年生キャリアガイダンス③	3 年次	4 月 9 日	13
就職活動ガイダンス	4 年次	4 月 15 日～4 月 16 日	8
留学生向け就職活動ガイダンス	4 年次	4 月 17 日～4 月 18 日	2
学内証明写真撮影会①	4 年次	5 月 26 日～5 月 28 日	16
夏 IS・仕事体験のための選考対策セミナー	2～3 年次	5 月 30 日	43
DE&I に対する取り組み紹介 (ANA グループ)	全学年	6 月 11 日	104
自己分析セミナー	2～3 年次	6 月 13 日	51
30 分で一気にわかる選考対策セミナー (全 3 回)	4 年次	6 月 17 日～6 月 19 日	11
DE&I に対する取り組み紹介 (JR 東日本)	全学年	6 月 18 日	81
3 年生留学生向け 就活ガイダンス	3 年次	6 月 20 日	8
4 年生留学生向け 面接対策セミナー	4 年次	6 月 20 日	3
昼休み就活ミニガイダンス (全 6 回)	1～3 年次	7 月 14 日～22 日	227
SPI 体験・解説講座	全学年	7 月 17 日	90
就職活動スタートアップガイダンス	1～3 年次	7 月 17 日	21
学内証明写真撮影会②	全学年	10 月 1 日～10 月 3 日	32
秋の就活 ステップアップガイダンス①～③	1～3 年次	10 月 1 日、9 日、24 日	24
秋の選考対策セミナー	4 年次	10 月 8 日～10 月 9 日	1
ハイアットグループ ホテル業界研究イベント	全学年	10 月 20 日	42
留学生向け 秋の就職活動ガイダンス①	3 年次	10 月 30 日	6
留学生向け 秋の就職活動ガイダンス②	4 年次	10 月 30 日	2
はじめてのグループディスカッション体験会	3 年次	11 月 13 日	3
4 年生留学生向け) 内定獲得のための面接対策セミナー	4 年次	11 月 13 日	1
柏市職員による仕事説明会	全学年	11 月 28 日	29

企業トップとの対話講座【東海東京証券】	全学年	12月22日	19
【低学年向け】就活を見据えた学生生活の過ごし方	1～2年次	1月14日	7
顔出し不要・匿名OK！就活オンライン相談会	全学年	1月13日～16日	1
3年生留学生向けガイダンス	3年次	2月9日	1
選考突破のためのES・面接対策セミナー	3年次	2月12日	19
就活準備スタートセミナー 夏のインターンシップ &キャリアに参加しよう	2年次	2月26日	50

表 5-4 業界・企業・職種研究関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加人数
個別説明会 前期開催（4～7月）			
【オンライン個別企業説明会】1	4年次	4/21	1
【オンライン個別企業説明会】2	4年次	4/21	1
【オンライン個別企業説明会】3	4年次	4/21	2
【オンライン個別企業説明会】4	4年次	4/22	3
【オンライン個別企業説明会】5	4年次	4/22	1
【オンライン個別企業説明会】6	4年次	4/23	1
【オンライン個別企業説明会】7	4年次	4/23	1
【オンライン個別企業説明会】8	4年次	4/23	1
【オンライン個別企業説明会】9	4年次	4/24	2
【オンライン個別企業説明会】10	4年次	4/24	10
【オンライン個別企業説明会】11	4年次	4/24	4
【オンライン個別企業説明会】12	4年次	4/25	4
【オンライン個別企業説明会】13	4年次	4/25	2
【オンライン個別企業説明会】14	4年次	4/25	1
【オンライン個別企業説明会】15	4年次	4/28	0
【オンライン個別企業説明会】16	4年次	4/28	0
【オンライン個別企業説明会】17	4年次	4/28	1
【オンライン個別企業説明会】18	4年次	4/30	2
【オンライン個別企業説明会】19	4年次	4/30	4
【オンライン個別企業説明会】20	4年次	5/1	0
【オンライン個別企業説明会】21	4年次	5/1	0
【オンライン個別企業説明会】22	4年次	5/1	0
【オンライン個別企業説明会】23	4年次	5/2	2
【オンライン個別企業説明会】24	4年次	5/7	2
【オンライン個別企業説明会】25	4年次	5/7	4
【オンライン個別企業説明会】26	4年次	5/7	2
【オンライン個別企業説明会】27	4年次	5/8	1
【オンライン個別企業説明会】28	4年次	5/8	4
【オンライン個別企業説明会】29	4年次	5/8	4
【オンライン個別企業説明会】30	4年次	5/9	2
【オンライン個別企業説明会】31	4年次	5/9	0
【オンライン個別企業説明会】32	4年次	5/9	1
【オンライン個別企業説明会】33	4年次	5/12	2
【オンライン個別企業説明会】34	4年次	5/12	3
【オンライン個別企業説明会】35	4年次	5/13	2

【オンライン個別企業説明会】 36	4 年次	5/13	2
【オンライン個別企業説明会】 37	4 年次	5/13	1
【オンライン個別企業説明会】 38	4 年次	5/14	3
【オンライン個別企業説明会】 39	4 年次	5/15	2
【オンライン個別企業説明会】 40	4 年次	5/15	1
【オンライン個別企業説明会】 41	4 年次	5/15	2
【オンライン個別企業説明会】 42	4 年次	5/16	5
【オンライン個別企業説明会】 43	4 年次	5/16	5
【オンライン個別企業説明会】 44	4 年次	5/16	1
【オンライン個別企業説明会】 45	4 年次	5/19	0
【オンライン個別企業説明会】 46	4 年次	5/20	2
【オンライン個別企業説明会】 47	4 年次	5/20	3
【オンライン個別企業説明会】 48	4 年次	5/22	3
【オンライン個別企業説明会】 49	4 年次	5/23	0
【オンライン個別企業説明会】 50	4 年次	5/23	1
【オンライン個別企業説明会】 51	4 年次	6/12	5
【オンライン個別企業説明会】 52	4 年次	7/3	0
【オンライン個別企業説明会】 53	4 年次	7/4	0
【オンライン個別企業説明会】 54	4 年次	7/4	5
【オンライン個別企業説明会】 55	4 年次	7/7	0
【オンライン個別企業説明会】 56	4 年次	7/7	1
【オンライン個別企業説明会】 57	4 年次	7/8	0
【オンライン個別企業説明会】 58	4 年次	7/8	3
【オンライン個別企業説明会】 59	4 年次	7/9	3
【オンライン個別企業説明会】 60	4 年次	7/9	2
【オンライン個別企業説明会】 61	4 年次	7/10	1
【オンライン個別企業説明会】 62	4 年次	7/10	4
【オンライン個別企業説明会】 63	4 年次	7/11	2
【オンライン個別企業説明会】 64	4 年次	7/11	2
【オンライン個別企業説明会】 65	4 年次	7/17	0
【オンライン個別企業説明会】 66	4 年次	7/17	2
【オンライン個別企業説明会】 67	4 年次	7/18	1
個別説明会 後期開催（10 月）			
【オンライン個別企業説明会】 1	4 年次	10/15	2
【オンライン個別企業説明会】 2	4 年次	10/15	1
【オンライン個別企業説明会】 3	4 年次	10/16	0
【オンライン個別企業説明会】 4	4 年次	10/16	0
【オンライン個別企業説明会】 5	4 年次	10/17	1
【オンライン個別企業説明会】 6	4 年次	10/17	1
【オンライン個別企業説明会】 7	4 年次	10/21	1
【オンライン個別企業説明会】 8	4 年次	10/22	0
【オンライン個別企業説明会】 9	4 年次	10/22	2
【オンライン個別企業説明会】 10	4 年次	10/23	3
【オンライン個別企業説明会】 11	4 年次	10/23	3
【オンライン個別企業説明会】 12	4 年次	10/24	0
【オンライン個別企業説明会】 13	3 年次	10/24	0
【オンライン個別企業説明会】 14	4 年次	10/27	1
【オンライン個別企業説明会】 15	4 年次	10/28	1
【オンライン個別企業説明会】 16	4 年次	10/29	3

【オンライン個別企業説明会】17	4 年次	10/30	1
オンライン合同企業インターンシップセミナー (GO インターン)			
1 日目 (7 社)	3 年次	6/5	129
2 日目 (7 社)	3 年次	6/12	149
3 日目 (7 社)	3 年次	6/19	176
4 日目 (7 社)	3 年次	6/26	189
オンライン合同企業セミナー			
合同企業セミナー【12 月】①対面 (18 社)	3 年次	12/6	135
合同企業セミナー【12 月】②対面 (17 社)	3 年次	12/13	206
合同企業セミナー【12 月】③対面 (18 社)	3 年次	12/20	191
合同企業セミナー【1-2 月】①対面 (19 社)	3 年次	1/29	45
合同企業セミナー【1-2 月】②対面 (17 社)	3 年次	1/30	44
合同企業セミナー【1-2 月】③オンライン (12 社)	3 年次	2/5	39
合同企業セミナー【1-2 月】④オンライン (12 社)	3 年次	2/6	25

表 5-5 就職試験対策関連活動

内容	対象年次	開催・実施日	参加者数
WEB テスト(SPI) 対策講座	2～3 年次	【基礎講座】全 6 回 10 月～11 月 【直前講座】全 2 回 1 月 26 日、27 日	110 名
SPI 体験・解説講座	全学年	7 月 17 日	90 名

表 5-6 YouTube 配信

動画タイトル	対象	配信時期
個別企業説明会 企業紹介①	4 年次	10 月
個別企業説明会 企業紹介②	4 年次	10 月
個別企業説明会 企業紹介③	4 年次	10 月
個別企業説明会 企業紹介④	4 年次	10 月
合セミから) 語学を活かして働ける企業 4 選!	3 年次	1 月
合セミから) 語学を活かせる仕事、意外な業界に出会える	3 年次	1 月
1/29 合セミ プチセミナー	3 年次	1 月
1/30 合セミ プチセミナー	3 年次	1 月
2/5 合セミまとめ動画	3 年次	2026 年 1 月
面接対策について	3 年次	2026 年 3 月
エントリーシートの書き方について	3 年次	2026 年 3 月
自己紹介について	3 年次	2026 年 3 月

表 5-7 就職相談室等の状況

名称	スタッフ数※1	開室日数週当たり	面談件数※2
個人面談	14 名	5 日	3,427 件

※1 スタッフ数は 3 月 31 日時点のもの

※2 窓口での対応は含むが、電話での対応は除く

麗澤大学年報
2025 年度

編 集	麗澤大学自己点検・認証評価委員会
発 行	麗澤大学
	〒277-8686 千葉県柏市光ヶ丘 2-1-1
	TEL : 04-7173-3601(代表)
